

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）	
運用方法	①主として、内外の株式・債券・リート（ＲＥＩＴ）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②内外の株式・債券・リート（ＲＥＩＴ）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、（成長型）成長性を重視して、（安定型）リスク分散を重視して、（分配型）分配を重視して、これを行ないます。 ③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	成長型 安定型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型／安定型／分配型)

運用報告書（全体版）

成長型	第18期（決算日 2015年11月16日）
安定型	第52期（決算日 2015年7月15日）
分配型	第53期（決算日 2015年9月15日）
	第54期（決算日 2015年11月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」は、さる11月16日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4723>

<4724>

<4725>

指定投資信託証券

投資対象	指定投資信託証券
国内株式	G I M日本株・ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「G I M日本株・ファンド」といいます。）
	ダイワ好配当日本株投信Q（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ好配当日本株投信Q」といいます。）
	J F l a g 中小型株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「J F l a g 中小型株ファンド」といいます。）
海外株式	M F S外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「M F S外国株コア・ファンド」といいます。）
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド」といいます。）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクвити・ファンド」の投資証券（米ドル建） （以下、「ラザード・エマージング・マーケット・エクвити・ファンド」といいます。）
国内債券	東京海上日本債券ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「東京海上日本債券ファンドM」といいます。）
	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM」といいます。）
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。）
	ダイワ世界債券ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ世界債券ファンドM」といいます。）
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」といいます。）
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」といいます。）
	L M・ブランディワイン外国債券ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「L M・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（F O F s 用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ」といいます。）
国内リート	ダイワJーR E I Tアクティブ・マザーファンド
海外リート	ダイワ海外R E I T・マザーファンド
	ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド
コモディティ	Daiwa “RICI” Fund （以下、「ダイワ “R I C I” ファンド」といいます。）

★成長型

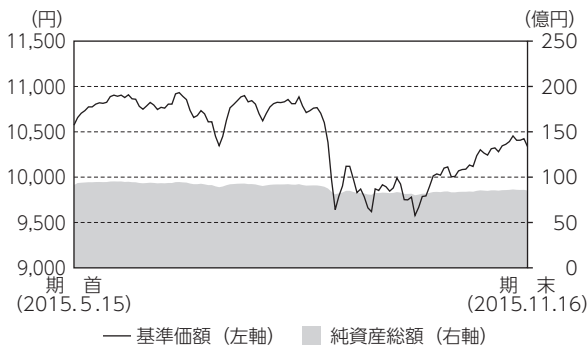
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
14期末(2013年11月15日)	9,496	10	0.6	97.0	11,070
15期末(2014年 5月15日)	9,876	10	4.1	98.4	10,425
16期末(2014年11月17日)	10,637	600	13.8	98.1	9,749
17期末(2015年 5月15日)	10,574	800	6.9	98.9	9,123
18期末(2015年11月16日)	10,337	10	△ 2.1	99.0	8,530

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,574円
 期 末：10,337円（分配金10円）
 騰落率：△2.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外株式およびコモディティの下落が基準価額の主な値下がり要因となりました。

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	%	
(期首) 2015年 5月15日	10,574	—	98.9
5 月末	10,888	3.0	99.0
6 月末	10,736	1.5	99.0
7 月末	10,774	1.9	99.0
8 月末	10,120	△4.3	99.0
9 月末	9,578	△9.4	98.9
10 月末	10,313	△2.5	99.1
(期末) 2015年11月16日	10,347	△2.1	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、景気の持ち直しや良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに8月以降は世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ギリシャの債務交渉の長期化から軟調な展開で始まり、ギリシャのチプラス首相が国民投票の実施を発表したことで、ギリシャと国際債権団との交渉が決裂すると株式市況は急落しましたが、ギリシャが予想外に妥協的な財政再建策を発表したことで、急速に値を戻しました。2015年8月に入ると、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに、株式市況は急落しました。その後は、米国における金融引締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動期待から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。欧州において、ECBが追加の金融緩和を示唆したことも、株式

市況の反発を支える材料となりました。

新興国株式市況は、期首から軟調な展開で始まり、2015年8月には中国の人民元切下げを背景に急落しました。9月下旬にかけてもみ合い推移となりましたが、その後は米国の金融引締め懸念の後退、中国における景気刺激策発動期待、ECBが追加金融緩和を示唆したことなどにより、新興国株式市況は反発しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、欧米の早期金融引締め観測や国内景況感の改善、株式市況の堅調な推移などを受けて上昇しました。2015年6月半ばからは、ギリシャのデフォルト懸念や株価急落による中国経済の先行き不透明感、新興国通貨安の進行、国内景況感の悪化、米国の利上げ先送り観測などを背景に、長期間にわたって金利は低下基調が続きました。10月末から期末にかけては、日銀の追加金融緩和見送りや雇用統計の改善による米国の利上げ期待の高まりから、金利は小幅に上昇しました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、期首より、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示す中、米国と欧州の金利は上下に振れ幅の大きい中で横ばいから上昇で推移しました。その後は、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年7月以降は原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に、金利は低下しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。9月と10月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、金利は上昇に転じました。

新興国債券市況は、2015年6月中旬にかけて下落して始まり、8月中旬までもみ合い推移となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、世界的な株価下落の影響を受けて振れ幅の大きな展開となりました。その後は、世界的な株価上昇などを受けて投資家のリスク選好の動きが強まり、10月末にかけて堅調な展開となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、おおむね横ばい圏で始まり、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活性化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年7月に入ると、ギリシャのデフォルトリスクや中国株式市況の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、国内リート市況は期末にかけて戻り基調となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は上下に振れる展開となり、期首比では小幅安となりました。米国経済に対する楽観的な見方の強まりにより米国の利上げ観測が広まったため米国長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、市況は期首から2015年6月にかけて下落しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）が年内の利上げと今後の慎重なペースでの利上げを示唆したため金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし8月に入り、中国経済の減速に歯止めがかからないことに対する不安が強まり世界的に株式市況が急落すると、リート市況も連れ安する展開となりました。その後は、FRBが利上げを見送ったことや中国の追加金融緩和を好感して市況は再び反発に転じ、一時は下落分を取り戻す場面もありましたが、FRBが12月の利上げの可能性を示したことが嫌気され、期末にかけて軟調な展開になりました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、エネルギーを中心にすべてのセクターが下落しました。エネルギーは、期首から、中国経済の成長減速や中国株式市況の下落を受けて売りが広がりました。2015年8月には、中国の利下げや米国の第2四半期（4～6月）実質GDP（国内総生産）改定値が速報値から上方修正されたことを好感して、エネルギーはそれまでの下落幅を縮小しましたが、その後は、米国内の原油在庫の上昇やリグ稼働数の減少ペースに鈍化が確認されたことから期末にかけて下落しました。産業金属は、中国が人民元の切下げを実施したことや中国経済に対する懸念が強まり下落しました。貴金属は、FOMCで9月の利上げが見送られたものの、その後は市場予想を上回る経済指標を受けて年内利上げ観測が強まり下落しました。農産物は、6月には悪天候の影響から大きく上昇する場面もありましたが、海外向け輸出需要の低迷や気象環境の改善を背景に期末にかけて軟調に推移しました。

○為替相場

為替相場は、期首より、欧米金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。2015年6月には、ギリシャ支援問題が混迷し市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が顕著となり、またユーロは対円で下落しました。7月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月と10月のFOMCでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高感が強まり、米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式、海外株式の比率を引上げ、国内債券、海外債券の比率を引下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名		騰 落 率	組 入 比 率		
			期 首	期 末	
国内株式	G I M日本株・ファンド	% △1.7	% 7.4	% 6.1	
	ダイワ好配当日本株投信Q	△0.2	13.0	13.1	
	J F l a g 中小型株ファンド	11.0	7.4	11.3	
海外株式	M F S外国株コア・ファンド	△1.9	27.1	28.3	
	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド	△6.9	7.9	5.8	
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	△0.9	3.4	5.4	
	ラザード・エマーゾング・マーケット・エグジティ・ファンド	△17.0	2.1	1.8	
国内債券	東京海上日本債ファンドM	1.2	7.8	5.9	
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	△1.3	4.9	0.9	
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	0.6	2.9	3.9	
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	△2.0	4.3	5.9	
国内リート	ダイワJ－R E I Tアクティブ・マザーファンド	△4.9	4.9	4.9	
海外リート	ダイワ海外R E I T・マザーファンド	0.3	2.9	2.9	
コモディティ	ダイワ“R I C I” ファンド	△19.5	3.4	2.9	

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年5月16日 ～2015年11月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.10
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	10
翌期繰越分配対象額	(円)	556

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	16.37
(d) 分配準備積立金	550.43
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	566.81
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	556.81

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015.5.16～2015.11.16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	66円	0.633%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,439円です。
(投信会社)	(27)	(0.257)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.355)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.648	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

		買 付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイワ好配当日本株投信Q	154,566.089	178,000	197,338.294	252,000
	G I M日本株・ファンド	269,752.465	318,000	395,918.171	442,000
	ベアリング外国債券ファンドM	9,848.336	10,000	369,260.793	376,000
	東京海上日本債ファンドM	65,988.993	71,000	259,129.837	279,000
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	95,530.174	100,000	19,997.642	20,000
	M F S 外国株コア・ファンド	106,046.829	226,000	111,244.189	248,000
	J F l a g 中小型株ファンド	129,840.829	418,000	64,365.335	201,000
	ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	50,267.398	62,000	197,829.627	242,000
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	161,842.031	190,000	29,136.046	35,000
	ダイワ“R I C I” ファンド	3.237	千アメリカ・ドル 200	4.2	千アメリカ・ドル 298

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

		買 付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
外国	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	12.458	千アメリカ・ドル 1,200	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワJーREIT アクティブ・マザーファンド	13,712	千円 30,000	15,535	千円 33,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	6,619	10,000	20,365	31,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJーREITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 17,239	百万円 5,376	% 31.2	百万円 7,490	百万円 1,835	% 24.5
コール・ローン	182,860	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.6%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド	買 付 額	売 付 額
投資信託証券	百万円 360	百万円 —	百万円 1,955

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

種 類	当 期
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド
投資信託証券	百万円 1,233

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	325千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B)／(A)	18.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンド
が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定
される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、
大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末	評 価 額	比 率
	口数		
国内株式ファンド	千口	千円	%
G I M日本株・ファンド	466,994.641	522,333	6.1
ダイワ好配当日本株投信Q	932,510.472	1,119,105	13.1
J F l a g 中小型株ファンド	289,287.343	963,095	11.3
海外株式ファンド			
M F S 外国株コア・ファンド	1,109,033.606	2,413,035	28.3
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	422,437.727	496,068	5.8
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	395,200.847	459,460	5.4
国内債券ファンド			
東京海上日本債ファンドM	466,645.988	503,651	5.9
海外債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	81,493.436	80,254	0.9
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	329,556.301	334,993	3.9
合 計	口数、金額 銘柄数 <比率>	4,493,160.361 9銘柄	6,891,998 <80.8%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末	評 価 額	比 率
	口数		
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円
ダイワ“R I C I” ファンド	34.827	2,005	245,704

フ ァ ン ド 名	当 期 末	評 価 額	比 率
	口数		
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円
ラザード・エマージングマーケット・ エクイティ・ファンド	13.383	1,257	154,071
ゴールドマン・サックス・グローバル・ ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	45.505	4,130	506,147
合 計	口数、金額 銘柄数 <比率>	58.888 2銘柄	5,387 660,219

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもと
に投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算
したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	193,869	192,047	417,337
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	176,310	162,564	243,261

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,137,703	83.0
投資信託証券	660,219	7.7
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	417,337	4.9
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	243,261	2.8
コール・ローン等、その他	137,609	1.6
投資信託財産総額	8,596,130	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝122.54円、1カナダ・ドル＝91.89円、1オーストラリア・ドル＝87.05円、1香港ドル＝15.81円、1シンガポール・ドル＝86.04円、1ニュージーランド・ドル＝79.90円、1イギリス・ポンド＝186.38円、1ユーロ＝131.33円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（909,052千円）の投資信託財産総額（8,596,130千円）に対する比率は、10.6%です。
- ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（53,821,913千円）の投資信託財産総額（54,563,233千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,599,258,649円
コール・ローン等	131,609,240
投資信託受益証券(評価額)	7,137,703,630
投資信託証券(評価額)	660,219,553
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	417,337,440
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	243,261,016
未収入金	9,127,770
(B) 負債	68,829,669
未払金	3,128,059
未払収益分配金	8,252,157
未払解約金	1,022,464
未払信託報酬	56,064,581
その他未払費用	362,408
(C) 純資産総額(A－B)	8,530,428,980
元本	8,252,157,377
次期繰越損益金	278,271,603
(D) 受益権総口数	8,252,157,377口
1万口当り基準価額(C／D)	10,337円

* 期首における元本額は8,628,544,059円、当期中における追加設定元本額は174,387,524円、同解約元本額は550,774,206円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,337円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月16日 至2015年11月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	42,809,266円
受取配当金	42,771,172
受取利息	38,094
(B) 有価証券売買損益	△172,753,759
売買益	138,475,057
売買損	△311,228,816
(C) 信託報酬等	△ 57,013,105
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△186,957,598
(E) 前期繰越損益金	454,227,367
(F) 追加信託差損益金	19,253,991
(配当等相当額)	(13,515,546)
(売買損益相当額)	(5,738,445)
(G) 合計(D＋E＋F)	286,523,760
(H) 収益分配金	△ 8,252,157
次期繰越損益金(G＋H)	278,271,603
追加信託差損益金	19,253,991
(配当等相当額)	(13,515,546)
(売買損益相当額)	(5,738,445)
分配準備積立金	445,975,210
繰越損益金	△186,957,598

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：694,611円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,515,546
(d) 分配準備積立金	454,227,367
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	467,742,913
(f) 分配金	8,252,157
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	459,490,756
(h) 受益権総口数	8,252,157,377口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円
(単 価)	(10,337円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める以下の2本の投資信託証券の名称がそれぞれ変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

（変更前）「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

（変更後）「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

（変更前）「J Flag スモールキャップ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

（変更後）「J Flag 中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,062円です。」

★安定型

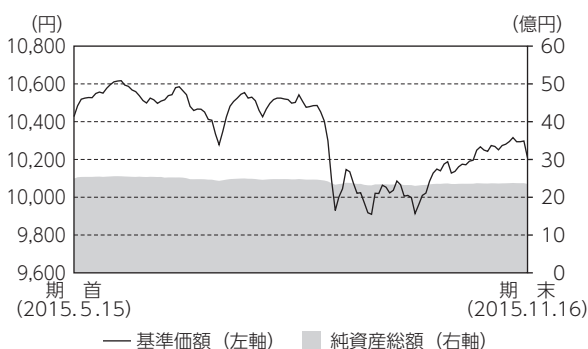
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分	期 騰 落 率		
14期末(2013年11月15日)	円	円	%	%	百万円
15期末(2014年5月15日)	9,713	50	△1.1	96.6	3,654
16期末(2014年11月17日)	9,986	50	3.3	98.6	3,330
17期末(2015年5月15日)	10,551	350	9.2	98.1	2,853
18期末(2015年11月16日)	10,427	450	3.1	98.8	2,493
19期末(2015年11月16日)	10,209	50	△1.6	98.9	2,352

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,427円
 期 末：10,209円（分配金50円）
 騰落率：△1.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

コモディティおよび海外債券の下落が基準価額の主な値下がり要因となりました。

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	%	
(期首) 2015年5月15日	10,427	—	98.8
5月末	10,596	1.6	98.9
6月末	10,481	0.5	99.0
7月末	10,497	0.7	98.9
8月末	10,147	△2.7	99.0
9月末	9,914	△4.9	98.9
10月末	10,274	△1.5	99.0
(期末) 2015年11月16日	10,259	△1.6	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、景気の持ち直しや良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに8月以降は世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ギリシャの債務交渉の長期化から軟調な展開で始まり、ギリシャのチプラス首相が国民投票の実施を発表したことで、ギリシャと国際債権団との交渉が決裂すると株式市況は急落しましたが、ギリシャが予想外に妥協的な財政再建策を発表したことで、急速に値を戻しました。2015年8月に入ると、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに、株式市況は急落しました。その後は、米国における金融引締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動期待から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。欧州において、ECBが追加の金融緩和を示唆したことも、株式

市況の反発を支える材料となりました。

新興国株式市況は、期首から軟調な展開で始まり、2015年8月には中国の人民元切下げを背景に急落しました。9月下旬にかけてもみ合い推移となりましたが、その後は米国の金融引締め懸念の後退、中国における景気刺激策発動期待、ECBが追加金融緩和を示唆したことなどにより、新興国株式市況は反発しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、欧米の早期金融引締め観測や国内景況感の改善、株式市況の堅調な推移などを受けて上昇しました。2015年6月半ばからは、ギリシャのデフォルト懸念や株価急落による中国経済の先行き不透明感、新興国通貨安の進行、国内景況感の悪化、米国の利上げ先送り観測などを背景に、長期間にわたって金利は低下基調が続きました。10月末から期末にかけては、日銀の追加金融緩和見送りや雇用統計の改善による米国の利上げ期待の高まりから、金利は小幅に上昇しました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、期首より、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示す中、米国と欧州の金利は上下に振れ幅の大きい中で横ばいから上昇で推移しました。その後は、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年7月以降は原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に、金利は低下しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。9月と10月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したこと、金利は上昇に転じました。

新興国債券市況は、2015年6月中旬にかけて下落して始まり、8月中旬までもみ合い推移となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、世界的な株価下落の影響を受けて振れ幅の大きな展開となりました。その後は、世界的な株価上昇などを受けて投資家のリスク選好の動きが強まり、10月末にかけて堅調な展開となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、おおむね横ばい圏で始まり、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年7月に入ると、ギリシャのデフォルトリスクや中国株式市況の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、国内リート市況は期末にかけて戻り基調となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は上下に振れる展開となり、期首比では小幅安となりました。米国経済に対する楽観的な見方の強まりにより米国の利上げ観測が広まったため米国長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、市況は期首から2015年6月にかけて下落しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）が年内の利上げとその後の慎重なペースでの利上げを示唆したため金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし8月に入り、中国経済の減速に歯止めがかからないことに対する不安が強まり世界的に株式市況が急落すると、リート市況も連れ安する展開となりました。その後は、FRBが利上げを見送ったことや中国の追加金融緩和を好感して市況は再び反発に転じ、一時は下落分を取り戻す場面もありましたが、FRBが12月の利上げの可能性を示したことが嫌気され、期末にかけて軟調な展開になりました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、エネルギーを中心にすべてのセクターが下落しました。エネルギーは、期首から、中国経済の成長減速や中国株式市況の下落を受けて売りが広がりました。2015年8月には、中国の利下げや米国の第2四半期（4～6月）実質GDP（国内総生産）改定値が速報値から上方修正されたことを好感して、エネルギーはそれまでの下落幅を縮小しましたが、その後は、米国内の原油在庫の上昇やリグ稼働数の減少ペースに鈍化が確認されたことから期末にかけて下落しました。産業金属は、中国が人民元の切下げを実施したこと、中国経済に対する懸念が強まり下落しました。貴金属は、FOMCで9月の利上げが見送られたものの、その後は市場予想を上回る経済指標を受けて年内利上げ観測が強まり下落しました。農産物は、6月には悪天候の影響から大きく上昇する場面もありましたが、海外向け輸出需要の低迷や気象環境の改善を背景に期末にかけて軟調に推移しました。

○為替相場

為替相場は、期首より、欧米金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。2015年6月には、ギリシャ支援問題が混迷し市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が顕著となり、またユーロは対円で下落しました。7月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月と10月のFOMCでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高感が強まり、米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年5月16日 ～2015年11月16日
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.49
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	50
翌期繰越分配対象額	(円)	473

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	85.79
(d) 分配準備積立金	438.05
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	523.84
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	473.84

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式、海外株式の比率を引上げ、国内債券、海外債券の比率を引下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名		騰 落 率	組 入 比 率	
			期 首	期 末
国内 株式	G I M日本株・ファンド	% △1.7	% 4.5	% 3.0
	ダイワ好配当日本株投信Q	△0.2	4.0	6.0
	J F l a g 中小型株ファンド	11.0	3.4	5.1
海外 株式	M F S外国株コア・ファンド	△1.9	11.9	12.8
国内 債券	東京海上日本債ファンドM	1.2	9.3	4.9
	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	1.3	30.1	33.0
	ベアリング外国債券ファンドM	△1.3	8.8	7.7
海外 債券	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	0.6	5.9	7.0
	L M・ブランドワイン外国債券 ファンド	△5.1	5.4	1.4
	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	△2.0	2.5	5.4
国内 リート	ダイワJ－R E I Tアクティブ・マザーファンド	△4.9	4.9	5.0
海外 リート	ダイワ海外 R E I T・マザーファンド	0.3	3.0	2.9
コモディティ	ダイワ “R I C I” ファンド	△19.5	5.5	4.8

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.5.16～2015.11.16)		
金 額	比 率		
信託報酬	65円	0.633%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,336円です。
(投信会社)	(27)	(0.256)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.355)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.666	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

		買 付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイワ好配当日本株投信Q	千口	千円	千口	千円
	G I M日本株・ファンド	82,558.443	95,000	45,691.354	58,000
	ダイワ日本株・ファンド	68,113.354	81,000	102,895.728	112,000
	マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM	87,343.397	96,000	74,298.973	82,000
	ベアリング外国債券ファンドM	5,938.197	6,000	38,939.181	40,000
	東京海上日本債ファンドM	7,460.291	8,000	115,384.879	124,000
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	28,810.958	30,000	9,762.856	10,000
	M F S 外国株コア・ファンド	36,225.291	77,000	30,835.108	69,000
	J F l a g 中小型株ファンド	18,580.617	60,000	10,821.781	33,000
	L M・ブランドティーン外国債券ファンド	1,667.779	2,000	85,391.311	100,000
外国	ダイワ "R I C I" ファンド	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		1.618	100	1.5	106

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

		買 付		売 付	
		口数	金額	口数	金額
外国	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		6.22	600	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

		設 定		解 約	
		口数	金額	口数	金額
ダイワJーREIT アクティブ・マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		5,250	11,000	5,109	11,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド		—	—	3,915	6,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJーREITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 17,239	百万円 5,376	% 31.2	百万円 7,490	百万円 1,835	% 24.5
コール・ローン	182,860	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 360	百万円 —	百万円 1,955

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 1,233	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	89千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B)／(A)	18.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンド
が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定
される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、
大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
国内株式ファンド	千口	千円	%
G I M日本株・ファンド	63,142.346	70,624	3.0
ダイワ好配当日本株投信Q	117,991.118	141,601	6.0
J F l a g 中小型株ファンド	36,331.905	120,956	5.1
海外株式ファンド			
M F S 外国株コア・ファンド	138,760.313	301,914	12.8
国内債券ファンド			
東京海上日本債ファンドM	107,196.029	115,696	4.9
マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM	698,049.466	775,532	33.0
海外債券ファンド			
ベアリング外国債券ファンドM	184,676.283	181,869	7.7
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	160,997.983	163,654	7.0
L M・ブランドティーン外国債券ファンド	30,090.401	33,728	1.4
合 計	口数 銘柄数 <比率>	1,537,235.844 9銘柄	1,905,578 <81.0%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円
ダイワ "R I C I" ファンド	15.902	915	112,189

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円
ダイワ "R I C I" ファンド	11.483	1,042	127,730

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもと
に投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算
したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2015年5月16日 至2015年11月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,447,327円
受取配当金	11,437,174
受取利息	10,153
(B) 有価証券売買損益	△ 34,159,220
売買益	35,214,502
売買損	△ 69,373,722
(C) 信託報酬等	△ 16,090,489
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 38,802,382
(E) 前期繰越損益金	100,935,102
(F) 追加信託差損益金	△ 2,363,093
(配当等相当額)	(19,768,500)
(売買損益相当額)	(△ 22,131,593)
(G) 合計(D + E + F)	59,769,627
(H) 収益分配金	△ 11,520,817
次期繰越損益金(G + H)	48,248,810
追加信託差損益金	△ 8,123,501
(配当等相当額)	(14,008,092)
(売買損益相当額)	(△ 22,131,593)
分配準備積立金	95,174,693
繰越損益金	△ 38,802,382

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：191,537円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,768,500
(d) 分配準備積立金	100,935,102
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	120,703,602
(f) 分配金	11,520,817
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	109,182,785
(h) 受益権総口数	2,304,163,553口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円
(単 価)	(10,209円)

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワリーREITアクティブ・マザーファンド	53,932	54,072	117,505
ダイワ海外REIT・マザーファンド	49,621	45,706	68,394

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月16日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,017,767	84.8
投資信託証券	127,730	5.4
ダイワリーREITアクティブ・マザーファンド	117,505	4.9
ダイワ海外REIT・マザーファンド	68,394	2.9
コール・ローン等、その他	48,041	2.0
投資信託財産総額	2,379,440	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=122.54円、1カナダ・ドル=91.89円、1オーストラリア・ドル=87.05円、1香港ドル=15.81円、1シンガポール・ドル=86.04円、1ニュージーランド・ドル=79.90円、1イギリス・ポンド=186.38円、1ユーロ=131.33円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（240,709千円）の投資信託財産総額（2,379,440千円）に対する比率は、10.1%です。
- ダイワ海外REIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（53,821,913千円）の投資信託財産総額（54,563,233千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月16日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	2,380,229,440円	
コール・ローン等	48,041,801	
投資信託受益証券(評価額)	2,017,767,639	
投資信託証券(評価額)	127,730,368	
ダイワリーREITアクティブ・マザーファンド(評価額)	117,505,714	
ダイワ海外REIT・マザーファンド(評価額)	68,394,602	
未収入金	789,316	
(B) 負債	27,817,077	
未払金	789,389	
未払収益分配金	11,520,817	
未払信託報酬	15,407,344	
その他未払費用	99,527	
(C) 純資産総額(A - B)	2,352,412,363	
元本	2,304,163,553	
次期繰越損益金	48,248,810	
(D) 受益権総口数	2,304,163,553口	
1万口当り基準価額(C / D)	10,209円	

- * 期首における元本額は2,391,693,161円、当期中における追加設定元本額は48,196,323円、同解約元本額は135,725,931円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,209円です。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める以下の2本の投資信託証券の名称がそれぞれ変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

（変更前）「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

（変更後）「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

（変更前）「J Flag スモールキャップ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

（変更後）「J Flag 中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えてくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,784円です。」

★分配型

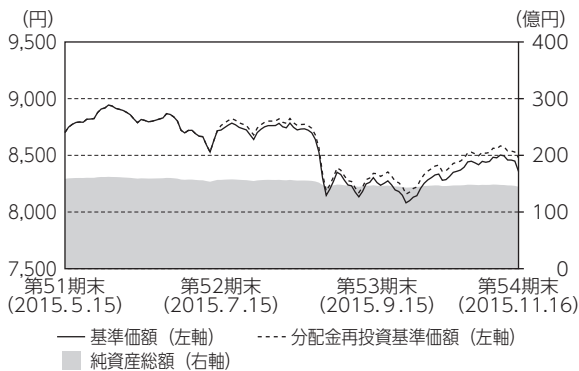
最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
40期末(2013年7月16日)	7,284	40	△5.9	97.9	17,274
41期末(2013年9月17日)	7,259	40	0.2	97.8	16,790
42期末(2013年11月15日)	7,374	40	2.1	98.5	16,544
43期末(2014年1月15日)	7,658	40	4.4	97.7	16,545
44期末(2014年3月17日)	7,551	40	△0.9	98.0	16,053
45期末(2014年5月15日)	7,730	40	2.9	98.2	15,945
46期末(2014年7月15日)	7,810	40	1.6	98.6	15,808
47期末(2014年9月16日)	8,043	40	3.5	98.7	15,963
48期末(2014年11月17日)	8,577	40	7.1	98.6	16,583
49期末(2015年1月15日)	8,556	40	0.2	98.4	16,253
50期末(2015年3月16日)	8,684	40	2.0	98.6	16,219
51期末(2015年5月15日)	8,702	40	0.7	98.6	15,855
52期末(2015年7月15日)	8,723	40	0.7	98.6	15,668
53期末(2015年9月15日)	8,260	40	△4.8	98.5	14,634
54期末(2015年11月16日)	8,358	40	1.7	98.8	14,460

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第52期首：8,702円
第54期末：8,358円（既払分配金120円）
騰 落 率：△2.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

海外債券およびコモディティの下落が基準価額の主な値下がり要因となりました。

	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
第52期	(期首) 2015年5月15日	円	%	%
	5月末	8,702	—	98.6
	6月末	8,909	2.4	98.9
	(期末) 2015年7月15日	8,721	0.2	98.8
第53期	(期首) 2015年7月15日	8,763	0.7	98.6
	7月末	8,723	—	98.6
	8月末	8,730	0.1	98.8
	(期末) 2015年9月15日	8,351	△4.3	98.9
第54期	(期首) 2015年9月15日	8,300	△4.8	98.5
	9月末	8,260	—	98.5
	10月末	8,081	△2.2	98.8
	(期末) 2015年11月16日	8,447	2.3	98.8
		8,398	1.7	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第52期首より、景気の持ち直しや良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに8月以降は世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ギリシャの債務交渉の長期化から軟調な展開で始まり、ギリシャのチラス首相が国民投票の実施を発表したことで、ギリシャと国際債権団との交渉が決裂すると株式市況は急落しましたが、ギリシャが予想外に妥協的な財政再建策を発表したことで、急速に値を戻しました。2015年8月に入ると、中国が人民元の切下げを発表したことをきっかけに、株式市況は急落しました。その後は、米国における金融引締め懸念の後退や中国における景気刺激策発動期待から、海外株式市況は徐々に値を戻しました。欧州において、ECBが追加の金融緩和を示唆したことも、株式市況の反発を支える材料となりました。

新興国株式市況は、第52期首から軟調な展開で始まり、2015年8月には中国の人民元切下げを背景に急落しました。9月下旬にかけてもみ合い推移となりましたが、その後は米国の金融引締め懸念の後退、中国における景気刺激策発動期待、ECBが追加金融緩和を示唆したことなどにより、新興国株式市況は反発しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、第52期首より、欧米の早期金融引締め観測や国内景況感の改善、株式市況の堅調な推移などを受けて上昇しました。2015年6月半ばからは、ギリシャのデフォルト懸念や株価急落による中国経済の先行き不透明感、新興国通貨安の進行、国内景況感の悪化、米国の利上げ先送り観測などを背景に、長期間にわたって金利は低下基調が続きました。10月末から第54期末にかけては、日銀の追加金融緩和見送りや雇用統計の改善による米国の利上げ期待の高まりから、金利は小幅に上昇しました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、第52期首より、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示す中、米国と欧州の金利は上下に振れ幅の大きい中で横ばいから上昇で推移しました。その後は、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落に加え、2015年7月以降は原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に、金利は低下しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まって金利は上昇に転じました。9月と10月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたものの、米国金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、金利は上昇に転じました。

新興国債券市況は、2015年6月中旬にかけて下落して始まり、8月中旬までもみ合い推移となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、世界的な株価下落の影響を受けて振れ幅の大きな展開となりました。その後は、世界的な株価上昇などを受けて投資家のリスク選好の動きが強まり、10月末にかけて堅調な展開となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、おおむね横ばい圏で始まり、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活性化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年7月に入ると、ギリシャのデフォルトリスクや中国株式市況の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、国内リート市況は第54期末にかけて戻り基調となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は上下に振れる展開となり、第52期首比では小幅安となりました。米国経済に対する楽観的な見方の強まりにより米国の利上げ観測が広まったため米国長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、市況は第52期首から2015年6月にかけて下落しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）が年内の利上げとその後の慎重なペースでの利上げを示唆したため金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし8月に入り、中国経済の減速に歯止めがからないことに対する不安が強まり世界的に株式市況が急落すると、リート市況も連れたる展開となりました。その後は、FRBが利上げを見送ったことや中国の追加金融緩和を好感して市況は再び反発に転じ、一時は下落分を取り戻す場面もありましたが、FRBが12月の利上げの可能性を示したことが嫌気され、第54期末にかけて軟調な展開になりました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、エネルギーを中心にすべてのセクターが下落しました。エネルギーは、第52期首から、中国経済の成長減速や中国株式市況の下落を受けて売りが広がりました。2015年8月には、中国の利下げや米国の第2四半期（4－6月）実質GDP（国内総生産）改定値が速報値から上方修正されたことを好感して、エネルギーはそれまでの下落幅を縮小しましたが、そ

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

の後は、米国内の原油在庫の上昇やリブ稼働数の減少ペースに鈍化が確認されたことから第54期末にかけて下落しました。産業金属は、中国が人民元の切下げを実施したことで中国経済に対する懸念が強まり下落しました。貴金属は、FOMCで9月の利上げが見送られたものの、その後は市場予想を上回る経済指標を受けて年内利上げ観測が強まり下落しました。農産物は、6月には悪天候の影響から大きく上昇する場面もありましたが、海外向け輸出需要の低迷や気象環境の改善を背景に第54期末にかけて軟調に推移しました。

○為替相場

為替相場は、第52期首より、欧米金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。2015年6月には、ギリシャ支援問題が混迷し市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、またユーロは対円で下落しました。7月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国の株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月と10月のFOMCでは米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいに推移しましたが、米金融当局が年内の利上げ姿勢を取り下げなかったことや米国経済指標が改善したことから、米国金利の先高感が強まり、米ドル円は上昇に転じ、逆にユーロは対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式、海外株式の比率を引上げ、国内債券、海外債券の比率を引下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率および組入比率

フ ア ン ド 名		騰 落 率	組 入 比 率	
			第52期首	第54期末
国内株式	GIM日本株・ファンド	% △1.7	% 0.5	% 0.5
	ダイワ好配当日本株投信Q	△0.2	0.4	2.4
海外株式	MF S外国株コア・ファンド	△1.9	12.9	14.0
国内債券	東京海上日本債ファンドM	1.2	6.7	5.0
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	△1.3	12.8	6.9
	ダイワ世界債券ファンドM	△3.3	16.0	11.0
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	0.6	6.9	8.0
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	1.7	6.8	7.0
国内リート	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	△2.0	15.8	25.0
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド	△4.9	4.9	4.9
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△1.3	12.0	11.6
コモディティ	ダイワ“RICI”ファンド	△19.5	3.2	2.9

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第52期から第54期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第52期	第53期	第54期
	2015年5月16日 ～2015年7月15日	2015年7月16日 ～2015年9月15日	2015年9月16日 ～2015年11月16日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.46	0.48	0.48
当期の収益（円）	36	32	40
当期の収益以外（円）	3	7	—
翌期繰越分配対象額（円）	120	112	118

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第52期	第53期	第54期
(a) 経費控除後の配当等収益	36.55円	32.41円	45.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	32.96	33.00	33.03
(d) 分配準備積立金	90.63	87.15	79.54
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	160.15	152.58	158.25
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	120.15	112.58	118.25

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項 目	第52期～第54期 (2015.5.16～2015.11.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.633%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,557円です。
(投信会社)	(22)	(0.256)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.355)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.651	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

決 算 期		第 52 期 ～ 第 54 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイワ好配当日本株投信Q	268,466.418	310,000	30,510.137	36,000
	ダイワ世界債券ファンドM	31,708.663	26,000	1,064,515.907	868,000
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	84,629.877	100,000	144,652.761	168,000
	G I M日本株・ファンド	—	—	5,278.783	6,000
	ベアリング外国債券ファンドM	17,744.451	18,000	1,023,250.702	1,047,000
	東京海上日本債ファンドM	55,850.228	60,000	385,277.858	415,000
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	166,995.02	173,000	82,142.367	83,000
	M F S外国株コア・ファンド	196,085.938	416,000	192,114.053	430,000
外国	ダイワ“R I C I”ファンド	千口 6.475	千アメリカ・ドル 400	千口 4.6	千アメリカ・ドル 326

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

決 算 期		第 52 期 ～ 第 54 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	千口 111.836	千アメリカ・ドル 10,800	千口 —	千アメリカ・ドル —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

決 算 期		第 52 期 ～ 第 54 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド		千口 25,527	千円 50,000	千口 120,169	千円 246,000
ダイワJーR E I T アクティブ・マザーファンド		千口 20,594	千円 43,000	千口 32,648	千円 70,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第52期～第54期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第52期～第54期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワJーR E I Tアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

決 算 期	区 分	第 52 期 ～ 第 54 期					
		買付額等			売付額等		
		A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券		百万円 17,239	百万円 5,376	% 31.2	百万円 7,490	百万円 1,835	% 24.5
コール・ローン		182,860	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

種 類	第 52 期 ～ 第 54 期		
	ダイワJーR E I Tアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第54期末保有額
投資信託証券	百万円 360	百万円 —	百万円 1,955

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

種 類	第 52 期 ～ 第 54 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	買 付 額
投資信託証券		百万円 1,233

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(6) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年5月16日から2015年11月16日まで)

項 目	第 52 期 ～ 第 54 期
売買委託手数料総額 (A)	1,203千円
うち利害関係人への支払額 (B)	101千円
(B)／(A)	8.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 54 期 末			
	□ 数	評 価 額	比 率	
国内株式ファンド	千円	千円		%
G I M日本株・ファンド	65,168,557	72,891		0.5
ダイワ好配当日本株投信Q	291,237,892	349,514		2.4
海外株式ファンド				
M F S外国株コア・ファンド	928,937,018	2,021,181		14.0
国内債券ファンド				
東京海上日本債ファンドM	664,944,262	717,674		5.0
海外債券ファンド				
ベアリング外国債券ファンドM	1,010,543,549	995,183		6.9
ダイワ世界債券ファンドM	2,012,891,795	1,588,976		11.0
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	1,139,857,022	1,158,664		8.0
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	868,830,542	1,005,410		7.0
合 計	□ 数	金 額	評 価 額	比 率
	銘 柄 数 <比率>	8銘柄	7,909,496	<54.7%>

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 54 期 末			
	□ 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千円	千アメリカ・ドル	千円	%
ダイワ“R I C I”ファンド	60,283	3,470	425,302	2.9

フ ァ ン ド 名	第 54 期 末			
	□ 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千円	千アメリカ・ドル	千円	%
ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	324,808	29,482	3,612,790	25.0

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	第51期末	第 54 期 末	評 価 額
	□ 数	□ 数	
	千円	千円	千円
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	932,256	837,614	1,684,191
ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド	340,747	328,693	714,284

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月16日現在

項 目	第 54 期 末	評 価 額	比 率
	千円		
投資信託受益証券	8,334,799		57.0
投資信託証券	3,612,790		24.7
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,684,191		11.5
ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド	714,284		4.9
コール・ローン等、その他	264,625		1.9
投資信託財産総額	14,610,690		100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝122.54円、1カナダ・ドル＝91.89円、1オーストラリア・ドル＝87.05円、1香港ドル＝15.81円、1シンガポール・ドル＝86.04円、1ニュージーランド・ドル＝79.90円、1イギリス・ポンド＝186.38円、1ユーロ＝131.33円です。
(注 3) 第54期末における外貨建純資産（4,060,422千円）の投資信託財産総額（14,610,690千円）に対する比率は、27.8%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第54期末における外貨建純資産（152,136,829千円）の投資信託財産総額（155,481,263千円）に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月15日)、(2015年9月15日)、(2015年11月16日)現在

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
(A) 資産	15,788,404,140円	14,748,985,905円	14,633,015,950円
コール・ローン等	289,105,516	273,281,571	247,625,576
投資信託受益証券(評価額)	9,880,614,502	8,360,064,295	8,334,799,173
投資信託証券(評価額)	2,952,382,835	3,684,382,300	3,612,790,186
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	1,892,865,453	1,722,245,374	1,684,191,101
ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	765,435,834	702,012,365	714,284,466
未収入金	8,000,000	7,000,000	39,325,448
(B) 負債	120,349,967	114,624,166	172,181,654
未払金	－	－	22,327,513
未払収益分配金	71,849,455	70,865,676	69,207,457
未払解約金	15,063,293	10,897,800	48,936,396
未払信託報酬	33,211,717	32,436,299	31,084,944
その他未払費用	225,502	424,391	625,344
(C) 純資産総額(A－B)	15,668,054,173	14,634,361,739	14,460,834,296
元本	17,962,363,911	17,716,419,232	17,301,864,374
次期繰越損益金	△ 2,294,309,738	△ 3,082,057,493	△ 2,841,030,078
(D) 受益権総口数	17,962,363,911口	17,716,419,232口	17,301,864,374口
1万口当り基準価額(C/D)	8,723円	8,260円	8,358円

*第51期末における元本額は18,220,641,002円、当作成期間（第52期～第54期）中における追加設定元本額は56,562,714円、同解約元本額は975,339,342円です。
*第54期末の計算口数当りの純資産額は8,358円です。
*第54期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,841,030,078円です。

■損益の状況

第52期 自2015年5月16日 至2015年7月15日
第53期 自2015年7月16日 至2015年9月15日
第54期 自2015年9月16日 至2015年11月15日

項 目	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(A) 配当等収益	74,036,422円	76,035,265円	77,572,752円
受取配当金	74,018,180	76,017,806	77,558,134
受取利息	18,242	17,459	14,618
(B) 有価証券売買損益	68,224,272	△ 791,468,569	192,009,869
売買益	233,770,071	16,898,225	397,228,748
売買損	△ 165,545,799	△ 808,366,794	△ 205,218,879
(C) 信託報酬等	△ 33,628,744	△ 32,843,759	△ 31,470,669
(D) 当期損益金(A+B+C)	108,631,950	△ 748,277,063	238,111,952
(E) 前期繰越損益金	△1,880,177,044	△1,817,355,905	△2,573,755,940
(F) 追加信託差損益金	△ 450,915,189	△ 445,558,849	△ 436,178,633
(配当等相当額)	(59,212,047)	(58,472,257)	(57,163,172)
(売買損益相当額)	(△ 510,127,236)	(△ 504,031,106)	(△ 493,341,805)
(G) 合計(D+E+F)	△2,222,460,283	△3,011,191,817	△2,771,822,621
(H) 収益分配金	△ 71,849,455	△ 70,865,676	△ 69,207,457
次期繰越損益金(G+H)	△2,294,309,738	△3,082,057,493	△2,841,030,078
追加信託差損益金	△ 450,915,189	△ 445,558,849	△ 436,178,633
(配当等相当額)	(59,212,047)	(58,472,257)	(57,163,172)
(売買損益相当額)	(△ 510,127,236)	(△ 504,031,106)	(△ 493,341,805)
分配準備積立金	156,623,152	140,980,675	147,440,842
繰越損益金	△2,000,017,701	△2,777,479,319	△2,552,292,287

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：4,152,842円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,663,922円	57,435,558円	79,022,644円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	59,212,047	58,472,257	57,163,172
(d) 分配準備積立金	162,808,685	154,410,793	137,625,655
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	287,684,654	270,318,608	273,811,471
(f) 分配金	71,849,455	70,865,676	69,207,457
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	215,835,199	199,452,932	204,604,014
(h) 受益権総口数	17,962,363,911口	17,716,419,232口	17,301,864,374口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第52期	第53期	第54期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円
(単 価)	(8,723円)	(8,260円)	(8,358円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について
当ファンドの投資対象として定める以下の2本の投資信託証券の名称がそれぞれ変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

(変更前)「JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

(変更後)「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

(変更前)「JFLAG スモールキャップ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

(変更後)「JFLAG 中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は8,695円です。」

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	G I M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年2回（原則毎年3月5日および9月5日）決算日に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「G I M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「日本株・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。
（注）J P M日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）およびJ P M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）は、2015年5月29日よりファンド名称をG I M日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）およびG I M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）に変更しました。

＜お問い合わせ先＞

J P モルガン・アセット・マネジメント

TEL 03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

G I M日本株・ ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用）

第 18 期 運用報告書（全体版） （決算日：2015年9月7日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「G I M日本株・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、去る9月7日に第18期の決算を行いました。
当ファンドは、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配率)			T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2013年9月5日)	8,372	10	19.3	8,475	18.4	99.3	—	15,996
15期(2014年3月5日)	8,685	10	3.9	8,952	5.6	99.4	—	15,166
16期(2014年9月5日)	9,283	10	7.0	9,654	7.8	99.4	—	16,213
17期(2015年3月5日)	10,730	10	15.7	11,474	18.8	99.4	—	26,325
18期(2015年9月7日)	10,067	10	△6.1	10,995	△4.2	99.4	—	11,203

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております（以下同じ）。
（注）T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
（期 首） 2015年3月5日	円 10,730	% —	11,474	% —	99.4	% —
3月末	10,951	2.1	11,712	2.1	98.7	—
4月末	11,352	5.8	12,089	5.4	98.7	—
5月末	11,988	11.7	12,703	10.7	98.5	—
6月末	11,623	8.3	12,395	8.0	99.6	—
7月末	11,838	10.3	12,617	10.0	99.7	—
8月末	10,732	0.0	11,689	1.9	100.0	—
（期 末） 2015年9月7日	10,077	△6.1	10,995	△4.2	99.4	% —

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎日本株式市場

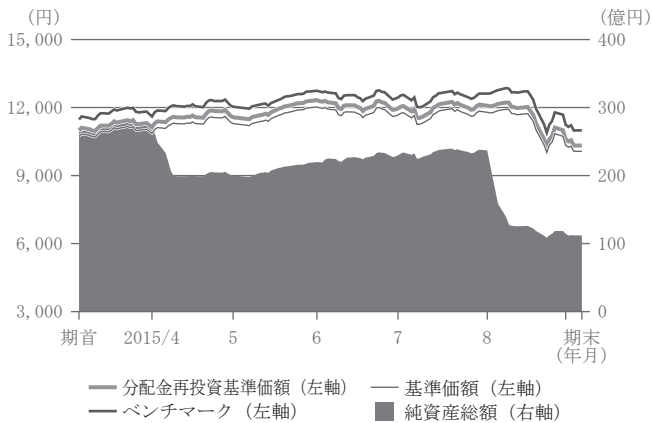
- 日本株式市場は前期末比で下落しました。
- ◆国内景気的好転期待などを背景に上昇基調で始まった後、米経済指標の悪化や円高進行などを背景に反落しました。4月に入ると、米国株高や円安進行などを背景に上昇に転じ、その後も、世界的な金融緩和による景気の下支えや為替の安定といった好材料から堅調に推移しました。4月下旬から5月上旬にかけては、海外金利の上昇などを受けて弱含んだものの、欧米の金利上昇一服に加え、国内企業業績や株主還元強化への期待が広がると株価は反発しました。
 - ◆6月に入ると、それまでの連騰や海外金利の上昇に対する警戒のほか、ギリシャ債務交渉に対する不透明感などが嫌気され軟調に推移しました。ギリシャ支援合意に対する楽観的な見方から反発する場面も見られましたが、EU(欧州連合)とギリシャの協議決裂を受けて下落し、その後もギリシャの国民投票で財政緊縮策が否決されたことや中国株安を背景に調整色を強めました。
 - ◆7月中旬以降は、ユーロ圏首脳会議でギリシャへの金融支援再開が大筋合意されたことや円安進行から株価は上昇に転じました。7月下旬に一時下落したものの、好調な国内企業業績や一部の米経済指標が良好であったことなどから8月上旬まで上昇基調を維持しました。
 - ◆8月11日に中国の人民元切り下げが発表されると株価は再び下落に転じ、その後は中国景気に対する懸念や原油価格の下落などが嫌気され急落し、期末にかけても世界的な金融市場混乱への不透明感が払拭されず、軟調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)は-6.1%となりました。
○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-5.7%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいては、前半は国内景気的好転期待や株主還元強化に対する評価などを背景に基準価額は堅調に推移していたものの、後半にかけては海外景気に左右されてリスク回避の動きが強まり、さらに期末には中国での人民元切り下げをきっかけに中国の景気減速懸念に加えて東南アジアなどの周辺国への波及も意識されるなか、世界同時株安の様相を呈する事態となりました。このような状況下、投資家心理の急変により厳しい市場環境となり、基準価額は下落しました。

◎ポートフォリオについて

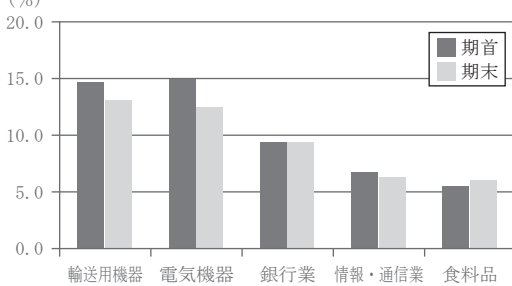
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な取引としては、民生用電気機器セクターにおいてコニカミノルタ、リコーなどを売却した一方、日本電産、アルプス電気などを購入しました。また、その他基礎産業セクターにおいてジェイ エフ イー ホールディングスを売却した一方、住友電気工業、新日鐵住金を購入しました。

〈当ファンドの上位組入業種推移〉



*比率は組入保有証券を100%として計算しています。
*業種については東証33分類をもとに分類しております。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-4.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・医薬品、建設、機械・造船などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移した三井化学、日本電産、スズケンに対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・非耐久消費財・サービス、自動車・自動車部品、小売などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移した商船三井、ユニ・チャーム、コロブラに対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

（業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。）

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆中国経済の行方や米国の利上げ開始時期などの海外要因で目先は神経質な展開が続くと思われるものの、引き続き、世界経済は米国と欧州経済の改善に牽引されると見ており、国内株式市場も徐々に回復していくことが予想されます。しかし、足元で市場の変動性が大幅に高まっていることから、回復に

は少し時間がかかる可能性もあると見ています。

◆今回の世界的な金融市場の混乱の背景には、いくつかの要因が重なったことが考えられます。その1つとして、米経済指標が堅調さを示すなか、FRB(米連邦準備制度理事会)の当局者から9月の利上げに前向きな発言が出るなど米国の利上げが現実味を帯びてきたことから、その影響に対する不安を意識する投資家の増加があげられます。加えて、中国経済に対する先行き不透明感と新興国への波及懸念の強まりのほか、国内株の年初来のパフォーマンスが良好であったため利益確定売りの対象となりやすかったことも要因としてあげられます。

◆日本の4-6月期実質GDP(国内総生産、速報値)はマイナス成長となりましたが、先進国経済においては米国を中心に改善傾向は崩れておらず、再び緩やかながらも回復基調を辿ると見ています。一方で、投資家の中国や新興国経済に対する懸念の要因には、米国の利上げ開始による影響への警戒も含まれていると考えます。早期利上げ観測は、足元の金融市場の混乱を受けて一旦後退したと思われるものの、年内の利上げが予想されることから再び市場が動揺する可能性があると考えています。今後、欧米景気の失速や米国におけるインフレ圧力の顕著化など予想外の動きが見られなければ、株式市場は再び上昇基調で推移する展開が期待されます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2015年3月6日～2015年9月7日)

項 目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	41	0.357	(a) 信託報酬 = 「期中の平均基準価額」 × 「信託報酬率」 - 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,414円です。
(投信会社)	(37)	(0.329)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料 = 「期中の売買委託手数料」 / 「期中の平均受益権口数」
(株式)	(5)	(0.042)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 「期中のその他費用」 / 「期中の平均受益権口数」
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	47	0.407	

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年3月6日～2015年9月7日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	3,953,021	4,882,000	16,333,232	20,384,417

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,461,081千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,138,972千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況（2015年3月6日～2015年9月7日）

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
株 式	百万円 7,651	百万円 952	% 12.4	百万円 22,809	百万円 4,965	% 21.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファ
ンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 親投資信託における当期中の利害関係人である金融商品取引業者が主幹事
となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,903千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,293千円
(B)／(A)	14.5%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利
害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン証券
株式会社です。

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金
額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2015年3月6日～2015年9月7日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業
務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高 (2015年9月7日)

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	22,639,777	10,259,566	11,291,678

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

(2015年9月7日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株・マザーファンドⅡ受益証券	11,291,678	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,291,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,291,678,511円
日本株・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	11,291,678,511
(B) 負 債	88,321,755
未 払 収 益 分 配 金	11,128,307
未 払 信 託 報 酬	75,573,448
そ の 他 未 払 費 用	1,620,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	11,203,356,756
元 本	11,128,307,747
次 期 繰 越 損 益 金	75,049,009
(D) 受 益 権 総 口 数	11,128,307,747口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	10,067円

＜注記事項＞

期首元本額 24,533,057,409円

期中追加設定元本額 4,305,202,248円

期中一部解約元本額 17,709,951,910円

当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 4,650,674円

未払委託者報酬 70,922,774円

◎損益の状況

当期 自2015年3月6日 至2015年9月7日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△777,262,911円
売 買 益	866,896,767
売 買 損	△1,644,159,678
(B) 信 託 報 酬 等	△77,193,448
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	△854,456,359
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,132,910,219
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△192,276,544
(配 当 等 相 当 額)	(2,394,896,937)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,587,173,481)
(F) 計 (C＋D＋E)	86,177,316
(G) 収 益 分 配 金	△11,128,307
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	75,049,009
追 加 信 託 差 損 益 金	△192,276,544
(配 当 等 相 当 額)	(2,414,722,925)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,606,999,469)
分 配 準 備 積 立 金	1,199,823,813
繰 越 損 益 金	△932,498,260

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示
しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定
をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,041,901円)、費用控除後の有価
証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,414,722,925円)および
分配準備積立金(1,132,910,219円)より分配対象収益は3,625,675,045円(10,000
口当たり3,258円)であり、うち11,128,307円(10,000口当たり10円)を分配金額と
しております。

(注) 当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 4,650,674円

委託者報酬 70,922,774円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金を10円(税込)と
いたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分
と同一の運用を行います。

＜約款変更のお知らせ＞

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、
信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変
更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
 (注) 「G I M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）」は以下「日本株・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。
 (注) J P M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）は、2015年5月29日よりファンド名称をG I M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）に変更しました。

G I M日本株・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）

第 18 期 運用報告書

（決算日：2015年9月7日）

（計算期間：2015年3月6日～2015年9月7日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの
第18期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2013年9月5日)	8,981	19.7	8,475	18.4	98.9	—	16,059
15期(2014年3月5日)	9,360	4.2	8,952	5.6	98.9	—	15,242
16期(2014年9月5日)	10,050	7.4	9,654	7.8	99.0	—	16,288
17期(2015年3月5日)	11,666	16.1	11,474	18.8	99.1	—	26,411
18期(2015年9月7日)	11,006	△5.7	10,995	△4.2	98.6	—	11,291

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております（以下同じ）。
 (注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
(期 首) 2015年3月5日	円 11,666	% —	円 11,474	% —	% 99.1	% —
3月末	11,912	2.1	11,712	2.1	98.7	—
4月末	12,355	5.9	12,089	5.4	98.5	—
5月末	13,054	11.9	12,703	10.7	98.3	—
6月末	12,665	8.6	12,395	8.0	99.4	—
7月末	12,906	10.6	12,617	10.0	99.4	—
8月末	11,715	0.4	11,689	1.9	99.3	—
(期 末) 2015年9月7日	11,006	△5.7	10,995	△4.2	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。
 (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎日本株式市場

- 日本株式市場は前期末比で下落しました。
- ◆国内景気的好転期待などを背景に上昇基調が始まった後、米経済指標の悪化や円高進行などを背景に反落しました。4月に入ると、米国株高や円安進行などを背景に上昇に転じ、その後も、世界的な金融緩和による景気の下支えや為替の安定といった好材料から堅調に推移しました。4月下旬から5月上旬にかけては、海外金利の上昇などを受けて弱含んだものの、欧米の金利上昇一服に加え、国内企業業績や株主還元強化への期待が広がると株価は反発しました。
 - ◆6月に入ると、それまでの連騰や海外金利の上昇に対する警戒のほか、ギリシャ債務交渉に対する不透明感などが嫌気され軟調に推移しました。ギリシャ支援合意に対する楽観的な見方から反発する場面も見られましたが、EU(欧州連合)とギリシャの協議決裂を受けて下落し、その後もギリシャの国民投票で財政緊縮策が否決されたことや中国株安を背景に調整色を強めました。
 - ◆7月中旬以降は、ユーロ圏首脳会議でギリシャへの金融支援再開が大筋合意されたことや円安進行から株価は上昇に転じました。7月下旬に一時下落したものの、好調な国内企業業績や一部の米経済指標が良好であったことなどから8月上旬まで上昇基調を維持しました。
 - ◆8月11日に中国の人民元切り下げが発表されると株価は再び下落に転じ、そ

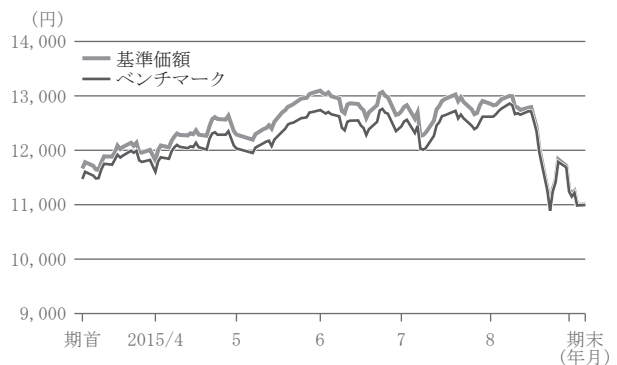
の後は中国景気に対する懸念や原油価格の下落などが嫌気され急落し、期末にかけても世界的な金融市場混乱への不透明感が払拭されず、軟調に推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-5.7%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

期前半は国内景気的好転期待や株主還元強化に対する評価などを背景に基準価額は堅調に推移していたものの、後半にかけては海外景気に左右されてリスク回避の動きが強まり、さらに期末には中国での人民元切り下げをきっかけに中国の景気減速懸念に加えて東南アジアなどの周辺国への波及も意識されるなか、世界同時株安の様相を呈する事態となりました。このような状況下、投資家心理の急変により厳しい市場環境となり、基準価額は下落しました。

◎ポートフォリオについて

主な取引としては、民生用電気機器セクターにおいてコニカミノルタ、リコーなどを売却した一方、日本電産、アルプス電気などを購入しました。また、その他基礎産業セクターにおいてジェイ エフ イー ホールディングスを売却した一方、住友電気工業、新日鐵住金を購入しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-4.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・医薬品、建設、機械・造船などのセクター
- ・株価が相対的に堅調に推移した三井化学、日本電産、スズケンを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

▼主なマイナス要因

- ・非耐久消費財・サービス、自動車・自動車部品、小売などのセクター
- ・株価が相対的に軟調に推移した商船三井、ユニ・チャーム、コプロを対ベンチマークで高めの保有比率としたこと

（業種分類については弊社独自の19業種分類を用いております。）

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中国経済の行方や米国の利上げ開始時期などの海外要因で目先は神経質な展開が続くと思われるものの、引き続き、世界経済は米国と欧州経済の改善に牽引されると見ており、国内株式市場も徐々に回復していくことが予想されます。しかし、足元で市場の変動性が大幅に高まっていることから、回復には少し時間がかかる可能性もあると見ています。
- ◆今回の世界的な金融市場の混乱の背景には、いくつかの要因が重なったことが考えられます。その1つとして、米経済指標が堅調さを示すなか、FRB(米連邦準備制度理事会)の当局者から9月の利上げに前向きな発言が出るなど米国の利上げが現実味を帯びてきたことから、その影響に対する不安を意識する投資家の増加があげられます。加えて、中国経済に対する先行き不透明感と新興国への波及懸念の強まりのほか、国内株の年初来のパフォーマンスが良好であったため利益確定売りの対象となりやすかったことも要因としてあげられます。
- ◆日本の4-6月期実質GDP(国内総生産、速報値)はマイナス成長となりましたが、先進国経済においては米国を中心に改善傾向は崩れておらず、再び緩やかながらも回復基調を迎えると見ています。一方で、投資家の中国や新興国経済に対する懸念の要因には、米国の利上げ開始による影響への警戒も含まれていると考えます。早期利上げ観測は、足元の金融市場の混乱を受けて一旦後退したと思われるものの、年内の利上げが予想されることから再び市場が動揺する可能性があると考えています。今後、欧米景気の失速や米国におけるインフレ圧力の顕著化など予想外の動きが見られなければ、株式市場は再び上昇基調で推移する展開が期待されます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

◎ 1 万口当たりの費用明細 (2015年3月6日～2015年9月7日)

項 目	当 期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.042 (0.042)
合計	5	0.042

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は12,434円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2015年3月6日～2015年9月7日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,376 (352)	千円 7,651,617 (－)	千株 15,754 (71)	千円 22,809,464 (－)

(注) 金額は受渡し代金です。
(注) 単位未満は切捨てです。
(注) 下段に()がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,461,081千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,138,972千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎組入資産の明細 (2015年9月7日)

下記は、日本株・マザーファンドⅡ全体(10,259,566千口)の内容です。
国内株式

銘 柄	期首(前期末)			銘 柄	期首(前期末)			銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
建設業 (3.5%)	千株	千株	千円	三井化学	千株	千株	千円	鉄鋼 (1.5%)	千株	千株	千円
長谷工コーポレーション	118.6	53.2	70,702	住友ベークライト	1,056	356	135,280	新日鐵住金	863	606	144,894
鹿島建設	522	226	150,742	積水化学工業	632	287	130,011	ジェイ エフ イー ホールディングス	123.3	—	—
前田建設工業	—	54	48,546	日本ゼオン	61	—	—	日新製鋼	53.1	24.4	25,742
大和ハウス工業	94.7	42.9	117,374	D I C	155	53	47,382	非鉄金属 (1.6%)	—	—	—
食料品 (6.0%)	—	—	—	ユニ・チャーム	379	—	—	三菱マテリアル	536	241	88,447
日本ハム	125	57	147,858	医薬品 (4.6%)	93.1	31.1	69,244	住友電気工業	—	59.3	91,677
サントリー食品インターナショナル	60.8	26.1	119,016	協和発酵キリン	—	47	90,099	金属製品 (0.9%)	—	—	—
味の素	117	64	162,176	エーザイ	—	12.1	95,178	SUMCO	—	48.5	50,149
キュービー	42	19.2	46,540	J C Rファーマ	46.9	49.8	126,043	L I X I Lグループ	46.6	20.6	51,788
日本たばこ産業	106.7	47.7	196,905	沢井製薬	16.5	—	—	機械 (4.4%)	—	—	—
化学 (4.5%)	—	—	—	ゼリア新薬工業	62.5	—	—	アマダホールディングス	177.6	79.8	82,353
信越化学工業	—	6.8	42,160	大塚ホールディングス	111.4	50.6	200,679	DMG森精機	213	95.6	154,011
日本触媒	91	43	73,014	石油・石炭製品 (0.7%)	—	—	—	ダイキン工業	89.7	36.6	249,612
				J Xホールディングス	442	185.1	81,777				

◎当期中の主要な売買銘柄 (2015年3月6日～2015年9月7日)

当 期					期 期				
買 付		売 付			買 付		売 付		
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数
トヨタ自動車	千株	千円	円	トヨタ自動車	千株	千円	円	トヨタ自動車	千株
ディー・エヌ・エー	39.6	322,278	8,138	三井UFJフィナンシャル・グループ	165.7	1,354,972	8,177	三井UFJフィナンシャル・グループ	1,327.3
日本電産	133.1	309,892	2,328	ソニー	183	619,674	3,386	ダイキン工業	64
三井UFJフィナンシャル・グループ	31.6	280,568	8,878	日立製作所	646	518,190	802	日立製作所	64
住友電気工業	309.1	264,443	855	オリックス	279.9	492,423	1,759	KDDI	146.4
新日鐵住金	154.6	255,003	1,649	本田技研工業	95.9	400,995	4,181	野村ホールディングス	484.9
日産自動車	717	228,976	319	ファーストリテイリング	3.2	152,378	47,618	スズケン	95.45
SUMCO	91	162,880	1,789						
商船三井	392	159,061	405						
ファーストリテイリング	3.2	152,378	47,618						

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況 (2015年3月6日～2015年9月7日)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 7,651	百万円 952	% 12.4	百万円 22,809	百万円 4,965	% 21.8

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 当期中の利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
株 式		百万円 9

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,903千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,293千円
(B)／(A)	14.5%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJ P モルガン証券株式会社です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況

(2015年3月6日～2015年9月7日)
委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
電気機器（12.5%）				電源開発	74.3	33.5	123,447	銀行業（9.4%）				
コニカミノルタ	146.4	—	—	陸運業（2.3%）				三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,816	797.8	590,052	
日立製作所	928	383	242,056	東日本旅客鉄道	42.4	15.6	162,786	三井住友フィナンシャルグループ	90.8	41.1	189,121	
マブチモーター	—	11.9	64,617	ヤマトホールディングス	92.3	41.5	93,997	西日本シティ銀行	630	286	88,374	
日本電産	17.8	23.6	213,273	海運業（1.4%）				横浜銀行	78	131	93,717	
オムロン	42.6	19.4	76,921	商船三井	812	477	154,548	ほくほくフィナンシャルグループ	563	—	—	
富士通	267	—	—	空運業（1.7%）				北洋銀行	435.7	193.6	89,443	
セイコーエプソン	109.3	96.7	176,961	日本航空	101	45.3	183,691	証券、商品先物取引業（1.9%）				
ソニー	256.8	112.3	332,520	情報・通信業（6.3%）				野村ホールディングス	657.8	292	208,254	
アルプス電気	—	16.4	59,368	グリー	107.9	—	—	保険業（1.8%）				
日本航空電子工業	64	5	9,580	コプロラ	52.9	31.2	63,460	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	26	25.6	96,524	
キーエンス	8	4	210,680	大塚商会	26	—	—	第一生命保険	67.1	52.3	105,750	
シスメックス	28.4	—	—	日本電信電話	54.4	49.2	223,712	その他金融業（1.5%）				
リコー	197.3	—	—	KDDI	64.4	76	224,086	オリックス	351.9	113.2	168,385	
輸送用機器（13.1%）				ソフトバンクグループ	65.4	30.8	194,779	不動産業（2.9%）				
川崎重工業	884	400	172,800	卸売業（4.6%）				三井不動産	107	53	165,863	
日産自動車	117.2	119.5	126,670	丸紅	—	164.9	104,447	東京建物	176	40.1	55,057	
トヨタ自動車	227.5	101.4	718,824	三井物産	83.6	37.3	56,863	住友不動産	61	28	103,544	
トピー工業	288	132	32,604	住友商事	183.1	—	—	サービス業（3.4%）				
マツダ	161.1	72	131,112	三菱商事	200.1	89.1	188,892	ディー・エス・エー	—	70.7	154,550	
本田技研工業	130.5	58.4	213,101	スズケン	105.4	37.5	156,000	ぐるなび	119.1	42.4	75,302	
ヤマハ発動機	122.1	28	62,748	小売業（5.2%）				電通	54.6	24.7	140,543	
精密機器（1.8%）				J. フロント リテイリング	160.3	25.6	44,467	リクルートホールディングス	2.3	1.2	4,176	
島津製作所	—	48	78,144	セブン&アイ・ホールディングス	28.9	10.3	51,139	合 計	株 数 ・ 金 額	18,375	8,278	11,133,438
シチズンホールディングス	—	34.5	29,221	ユナイテッドアローズ	34.2	—	—	銘柄数<比率>	89	89	<98.6%>	
CYBERDYNE	50.6	69.3	96,604	エイチ・ツー・オー リテイリング	—	30.2	64,718	(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。				
その他製品（0.8%）				丸井グループ	124.9	75.4	101,262	(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。				
バンダイナムコホールディングス	55.2	10.6	28,800	イズミ	16.2	2.2	10,472	(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。				
凸版印刷	—	67	65,258	ニトリホールディングス	—	3.1	28,954	(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。				
任天堂	6.9	—	—	アークス	43.1	18	39,096					
電気・ガス業（1.7%）				ファーストリテイリング	5.4	4.3	200,659					
関西電力	104	45.6	65,185	サンドラッグ	12.7	6	36,840					

◎投資信託財産の構成

(2015年9月7日)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	11,133,438	96.5
コール・ローン等、その他	409,121	3.5
投資信託財産総額	11,542,559	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,542,559,396円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	297,109,127
株 式(評価額)	11,133,438,470
未 収 入 金	103,090,537
未 収 配 当 金	8,921,100
未 収 利 息	162
(B) 負 債	250,999,417
未 払 金	250,999,417
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,291,559,979
元 本	10,259,566,156
次 期 繰 越 損 益 金	1,031,993,823
(D) 受 益 権 総 口 数	10,259,566,156口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	11,006円

<注記事項>	
期首元本額	22,639,777,353円
期中追加設定元本額	3,953,021,679円
期中一部解約元本額	16,333,232,876円
元本の内訳	
G I M日本株・ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）	10,259,566,156円

◎損益の状況

当期 自2015年3月6日 至2015年9月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	260,037,007円
受 取 配 当 金	259,586,920
受 取 利 息	24,625
そ の 他 収 益 金	425,462
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,578,713
売 買 益	1,649,656,838
売 買 損	△1,527,078,125
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	382,615,720
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,771,584,517
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	928,978,332
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,051,184,746
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	1,031,993,823
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,031,993,823

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④J－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J－R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第34期（決算日 2015年4月6日）
第35期（決算日 2015年7月6日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第35期の決算を行ないました。
ここに、第34期、第35期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2098>

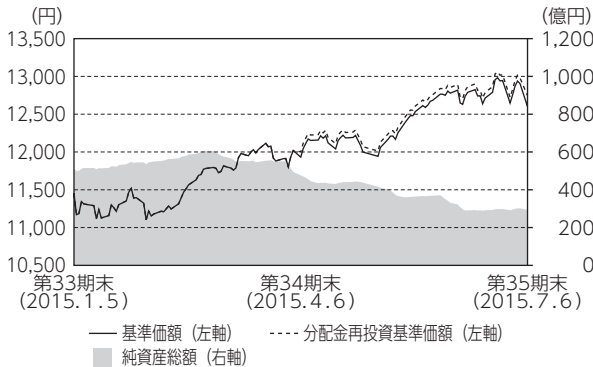
最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配後)			T O P I X (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	円	%				
26期末(2013年4月5日)	7,894	70	28.3	1,066.24	21.0	96.5	1.9	—	11,507
27期末(2013年7月5日)	8,632	70	10.2	1,188.58	11.5	95.8	1.1	—	12,956
28期末(2013年10月7日)	8,613	70	0.6	1,147.58	△ 3.4	93.5	1.2	2.4	13,285
29期末(2014年1月6日)	9,783	70	14.4	1,292.15	12.6	94.8	—	3.8	16,128
30期末(2014年4月7日)	9,290	70	△ 4.3	1,196.84	△ 7.4	89.3	1.0	4.7	16,766
31期末(2014年7月7日)	9,979	70	8.2	1,279.87	6.9	92.0	—	4.8	24,306
32期末(2014年10月6日)	10,795	70	8.9	1,296.40	1.3	91.6	1.0	4.9	34,290
33期末(2015年1月5日)	11,456	70	6.8	1,401.09	8.1	92.2	1.2	3.4	50,978
34期末(2015年4月6日)	11,932	70	4.8	1,560.71	11.4	91.0	1.7	4.1	47,651
35期末(2015年7月6日)	12,600	70	6.2	1,620.36	3.8	91.7	—	4.4	29,445

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式、株式先物および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率・売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第34期首：11,456円
第35期末：12,600円（既払分配金140円）
騰落率：11.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の変動要因

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券組入比率
		円	%	(参考指数)	騰落率			
第34期	(期首)2015年1月5日	11,456	—	1,401.09	—	92.2	1.2	3.4
	1月末	11,397	△0.5	1,415.07	1.0	93.9	0.8	3.6
	2月末	11,782	2.8	1,523.85	8.8	92.1	2.2	3.5
	3月末	11,914	4.0	1,543.11	10.1	88.4	4.6	4.1
	(期末)2015年4月6日	12,002	4.8	1,560.71	11.4	91.0	1.7	4.1
第35期	(期首)2015年4月6日	11,932	—	1,560.71	—	91.0	1.7	4.1
	4月末	12,085	1.3	1,592.79	2.1	90.1	0.9	4.7
	5月末	12,684	6.3	1,673.65	7.2	91.3	0.9	4.4
	6月末	12,752	6.9	1,630.40	4.5	93.1	0.3	4.5
	(期末)2015年7月6日	12,670	6.2	1,620.36	3.8	91.7	—	4.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第34期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や、国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀・GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）を背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月に入ると、ギリシャ支援の延長に向けた協議が紆余曲折を経ながら最終的に決裂したことを受け、株価は不安定な推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、

電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210～240銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね94～99％程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、銀行業、保険業、情報・通信業、サービス業などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、建設業、ゴム製品、証券、商品先物取引業、海運業などの組入比率を下げました。第35期末では、電気機器、卸売業、化学、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

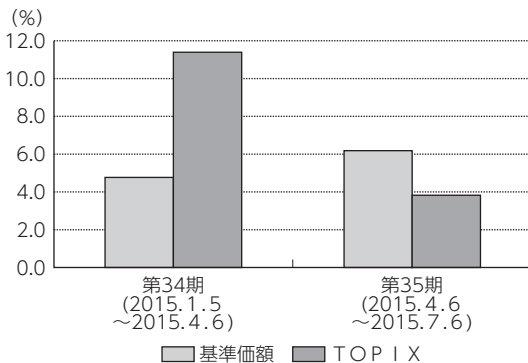
個別銘柄では、上値の重い大東建託や東洋ゴムなどを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安な三井住友フィナンシャルGやみずほフィナンシャルGなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

第34期より第35期にかけて、参考指数（T O P I X）の騰落率は15.6％となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.2％となりました。組入れを行っていた中小型銘柄の多くがT O P I Xほど上昇しなかったことなどがマイナス要因となりました。特に、加藤製作所や第一稀元素化学工業などの中小型銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。



1万口当りの費用の明細

項 目	第34期～第35期 (2015.1.6～2015.7.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	29円	0.242%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,033円です。
(投信会社)	(26)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0.144	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(16)	(0.133)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(1)	(0.006)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用	0	0.002	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(監査費用)	(0)	(0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.388	信託事務の処理等に関するその他の費用

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

分配金について

第34期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第34期 2015年1月6日 ～2015年4月6日	第35期 2015年4月7日 ～2015年7月6日
当期分配金（税込み）	(円)	70	70
対基準価額比率	(%)	0.58	0.55
当期の収益	(円)	70	70
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,012	7,653

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	106.51円	34.99円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	446.56	675.66
(c) 収益調整金	4,595.24	4,704.31
(d) 分配準備積立金	1,933.94	2,308.46
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,082.27	7,723.43
(f) 分配金	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,012.27	7,653.43

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引き続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R、P B Rなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に株主還元が積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年1月6日から2015年7月6日まで)

決 算 期	第 34 期 ～ 第 35 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	4,321,154	10,302,000	14,746,907	37,065,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年1月6日から2015年7月6日まで)

項 目	第 34 期 ～ 第 35 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	132,483,721千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,048,999千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第34期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年1月6日から2015年7月6日まで)

決 算 期		第 34 期 ～			第 35 期		
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況D	D / C	
株式	百万円 50,368	百万円 24,359	% 48.4	百万円 82,115	百万円 35,633	% 43.4	
株式先物取引	10,513	608	5.8	11,536	606	5.3	
投資信託証券	1,422	771	54.3	2,025	1,213	59.9	
コール・ローン	263,310	－	－	－	－	－	

(注) 平均保有割合59.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年1月6日から2015年7月6日まで)

種 類	第 34 期 ～ 第 35 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
	買 付 額
投資信託証券	百万円 168

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年1月6日から2015年7月6日まで)

項 目	第 34 期 ～ 第 35 期
売買委託手数料総額 (A)	63,511千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47,295千円
(B)／(A)	74.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第33期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	21,649,544	11,223,791	29,481,533

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月6日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	29,481,533	99.4
コール・ローン等、その他	188,462	0.6
投資信託財産総額	29,669,995	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月6日)、(2015年7月6日) 現在

項 目	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資産	51,498,041,227円	29,669,995,793円
コール・ローン等	288,524,600	188,462,655
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	49,216,516,627	29,481,533,138
未収入金	1,993,000,000	—
(B) 負債	3,846,612,099	224,483,514
未払収益分配金	279,546,516	163,580,896
未払解約金	3,499,999,999	14,999,999
未払信託報酬	66,543,112	44,938,284
その他未払費用	522,472	964,335
(C) 純資産総額(A－B)	47,651,429,128	29,445,512,279
元本	39,935,216,669	23,368,699,449
次期繰越損益金	7,716,212,459	6,076,812,830
(D) 受益権総口数	39,935,216,669口	23,368,699,449口
1万口当り基準価額(C／D)	11,932円	12,600円

※第33期末における元本額は44,500,825,504円、当作成期間（第34期～第35期）中における追加設定元本額は9,159,750,776円、同解約元本額は30,291,876,831円です。

※第35期末の計算口数当りの純資産額は12,600円です。

■損益の状況

第34期 自2015年1月6日 至2015年4月6日
第35期 自2015年4月7日 至2015年7月6日

項 目	第 34 期	第 35 期
(A) 配当等収益	38,557円	22,394円
受取利息	38,557	22,394
(B) 有価証券売買損益	2,275,771,609	1,706,076,137
売買益	2,738,359,335	2,306,613,796
売買損	△ 462,587,726	△ 600,537,659
(C) 信託報酬等	△ 67,065,584	△ 45,380,147
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,208,744,582	1,660,718,384
(E) 前期繰越損益金	7,723,269,109	5,394,585,416
(F) 追加信託差損益金	△ 1,936,254,716	△ 814,910,074
(配当等相当額)	(18,351,213,582)	(10,993,366,517)
(売買損益相当額)	(△20,287,468,298)	(△11,808,276,591)
(G) 合計(D + E + F)	7,995,758,975	6,240,393,726
(H) 収益分配金	△ 279,546,516	△ 163,580,896
次期繰越損益金(G + H)	7,716,212,459	6,076,812,830
追加信託差損益金	△ 1,936,254,716	△ 814,910,074
(配当等相当額)	(18,351,213,582)	(10,993,366,517)
(売買損益相当額)	(△20,287,468,298)	(△11,808,276,591)
分配準備積立金	9,652,467,175	6,891,722,904

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	425,362,007円	81,774,103円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,783,382,575	1,578,944,281
(c) 収益調整金	18,351,213,582	10,993,366,517
(d) 分配準備積立金	7,723,269,109	5,394,585,416
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	28,283,227,273	18,048,670,317
(f) 分配金	279,546,516	163,580,896
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	28,003,680,757	17,885,089,421
(h) 受益権総口数	39,935,216,669口	23,368,699,449口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第34期	第35期
	70円	70円

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月5日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額(月末値の平均値)」は10,781円です。」

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年4月15日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

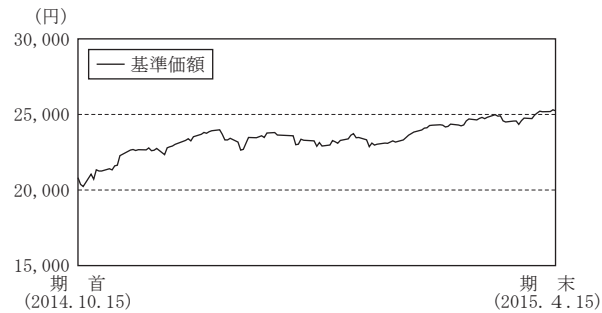
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④J-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 行 比	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%	%
(期首)2014年10月15日	20,813	—	1,223.67	—	91.3	1.3	4.8
10月末	22,272	7.0	1,333.64	9.0	93.1	0.7	4.3
11月末	23,526	13.0	1,410.34	15.3	92.3	0.7	4.4
12月末	23,636	13.6	1,407.51	15.0	92.1	1.2	3.4
2015年1月末	23,477	12.8	1,415.07	15.6	94.3	0.8	3.6
2月末	24,286	16.7	1,523.85	24.5	92.4	2.2	3.5
3月末	24,567	18.0	1,543.11	26.1	88.7	4.6	4.1
(期末)2015年4月15日	25,239	21.3	1,588.81	29.8	92.3	1.8	4.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,813円 期末：25,239円 騰落率：21.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感などからいったん下落したものの、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、急速に反発し上昇しました。2014年12月以降は、原油価格急落によるロシア経済への不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

配当利回り面から魅力的な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90％台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなった場合には、一時的に組入比率を引下げることも検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウエート引上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。独自の技術やサービスにより成長が期待される銘柄、建設投資・設備投資関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化・ロボット関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210～240銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99％程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、化学、輸送用機器、サービス業、医薬品などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、食料品、建設業、卸売業などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、化学、卸売業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇したセイコーエプソンや東洋ゴムなどを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安なブリヂストンや積水ハウスなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は29.8％となりました。一方、当ファンドの騰落率は21.3％となりました。組入れを行っていた中小型銘柄の多くがTOPIXほど上昇しなかったことなどがマイナス要因となりました。特に、加藤製作所や第一元素化学工業などの中小型銘柄の株価があまり上昇しなかったことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER、PBRなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元の積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	27円
（株式）	(25)
（先物）	(1)
（投資信託証券）	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	0
（その他）	(0)
合 計	27

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年10月16日から2015年 4 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	64,209.3 (901.8)	67,005,483 (—)	61,605.1	70,400,013

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年10月16日から2015年 4 月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ブリヂストン		429.4	1,837,525	4,279	三菱商事		1,217	2,761,436	2,269
日本航空		455.6	1,674,126	3,674	東洋ゴム		824	1,955,171	2,372
積水ハウス		1,066	1,661,157	1,558	日本航空		557.6	1,916,419	3,436
三菱商事		726.6	1,634,252	2,249	三井物産		991	1,575,227	1,589
KDD I		212	1,544,926	7,287	トレンドマイクロ		446	1,528,641	3,427
トヨタ自動車		190	1,453,914	7,652	大東建託		113.7	1,495,057	13,149
富士重工業		342	1,387,828	4,057	セイコーエプソン		254	1,408,790	5,546
川崎汽船		5,502	1,355,396	246	KDD I		180	1,405,020	7,805
ミクシィ		229	1,293,536	5,648	川崎汽船		4,242	1,324,825	312
日産自動車		1,068	1,270,372	1,189	積水ハウス		858	1,305,709	1,521

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				日本たばこ産業	288	162	658,368	日本特殊塗料	21	58	46,922
日本水産	1,720	822	295,920	理研ビタミン	16.3	—	—	太陽ホールディングス	68	49.2	211,068
建設業 (3.7%)				繊維製品 (0.7%)				D I C	—	3,100	1,156,300
ウエストホールディングス	414	243	225,747	サイボー	99.9	99.9	56,943	富士フイルムHL D G S	—	92	424,166
第一カッター興業	—	3.4	7,337	帝人	—	960	402,240	ポーラ・オルビスHD	—	31	212,660
東急建設	—	782	560,694	サカイ オーベックス	—	220	44,880	J C U	153.2	110.5	590,070
北弘電社	278	278	111,478	化学 (11.7%)				寺岡製作所	—	170.8	99,747
第一建設工業	113	101.7	137,295	旭化成	229	240	271,920	有沢製作所	800	696	723,840
西松建設	1,060	—	—	共和レザー	53.5	53.5	42,639	日東電工	44	—	—
大豊建設	133	488	308,904	東ソー	—	1,410	927,780	藤森工業	47	—	—
田辺工業	104.9	104.9	103,326	セントラル硝子	—	46	26,128	パーカーコーポレーション	493	518	301,994
名工建設	139	185	144,300	電気化学	960	1,046	825,294	医薬品 (2.6%)			
大東建託	90	11	154,055	第一稀元素化学工	—	770	385,770	協和発酵キリン	—	142	242,110
N I P P O	20	—	—	戸田工業	162	146.8	598,944	武田薬品	—	59	355,003
大林道路	650	—	—	ステラ ケミファ	360	—	—	科研製薬	—	150	690,750
テクノックス	249	250	187,000	大日精化	11.5	—	—	エーザイ	—	29	241,802
ライト工業	97	—	—	日本ビグメント	260	506	318,780	日本ケミファ	30	212	126,352
積水ハウス	—	208	396,864	三菱ケミカルHL D G S	419	—	—	ダイト	55	66	157,608
東京エネシス	—	52	54,392	積水化学	100	—	—	大塚ホールディングス	100	—	—
明星工業	156	260	172,120	アイカ工業	88	—	—	石油・石炭製品 (2.2%)			
高橋カーテンウォール	—	8.9	6,799	積水化成成品	—	63	174,951	東燃ゼネラル石油	—	430	472,140
食料品 (2.3%)				積水化成品	—	426	202,350	ユシロ化学	78	—	—
岩塚製菓	—	22.7	162,532	タイガース ポリマー	80.6	195	162,045	M O R E S C O	156	162	345,222
ブリマハム	138	—	—	扶桑化学工業	226	228.8	354,411	J Xホールディングス	—	1,400	684,180
日本ハム	336	—	—	ハリマ化成グループ	202	—	—	ゴム製品 (1.7%)			
S F o o d s	529.9	337	770,719	中国塗料	—	55	60,775	東洋ゴム	824	—	—

(2) 投資信託証券

(2014年10月16日から2015年 4 月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国 内	3.354	1,141,908	14.705 (—)	1,644,435 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月16日から2015年 4 月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株 式 先 物 取 引	9,905	9,549	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千円	株数	千円		株数	千円	株数	千円		株数	千円	株数	千円
ブリヂストン	—	152	761,368	—	ホーチキ	—	94	78,960	—	アルファシステムズ	43.6	—	—	—
オカモト	74	316	148,836	—	タムラ製作所	864	—	—	—	フューチャーアーキテクト	512	505.6	365,548	—
フコク	224	218.2	256,385	—	アルプス電気	—	124	391,840	—	CAC HOLDINGS	155.5	54	59,940	—
相模ゴム	—	6	3,600	—	ローランド ディー・ジー	96.6	—	—	—	ネットワンシステムズ	—	252	207,144	—
ガラス・土石製品 (1.2%)	—	—	—	—	日本航空電子	240	—	—	—	アルゴグラフィックス	167.4	157.9	288,325	—
日本電気硝子	—	350	245,000	—	古野電気	108	—	—	—	日本ユニシス	—	52	60,216	—
ノザワ	576	612	350,064	—	リオン	107.5	132	208,296	—	日本電信電話	162	—	—	—
日本ヒューム	58	—	—	—	本多通信工業	—	55	84,040	—	KDDI	—	96	274,752	—
トーヨーアサノ	68	68	17,408	—	アオイ電子	147.3	154.7	764,218	—	沖縄セルラー電話	—	72.5	265,712	—
ジオスター	84	—	—	—	京写	9	183	101,565	—	NTTドコモ	378	204	453,288	—
ジャパンパイル	248	—	—	—	新電元工業	160	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	195	—	—	—
日本碍子	168	—	—	—	共和電業	366	—	—	—	シーイーシー	358	364	328,328	—
クニミネ工業	257	257	199,946	—	三社電機製作所	733	479.5	354,350	—	ジャステック	—	63.2	57,512	—
鉄鋼 (1.9%)	—	—	—	—	レーザーテック	152	—	—	—	卸売業 (11.0%)	—	—	—	—
合同製鐵	700	—	—	—	山一電機	742	584	579,328	—	アルコニックス	234	296	544,640	—
日新製鋼	—	232	387,904	—	富士通フロンテック	195	236.3	382,333	—	クリヤマホールディングス	278	300.2	407,671	—
東京鐵鋼	1,010	—	—	—	ファナック	—	22	585,420	—	小野建	363	—	—	—
東洋鋼板	—	139	76,589	—	芝浦電子	192	200.7	415,850	—	アドヴァン	81	1	1,549	—
中部鋼板	170.1	255.2	129,641	—	村田製作所	23.6	74.1	1,287,487	—	萩原電気	44.9	133.3	246,738	—
モリ工業	778	787	330,540	—	指月電機	26	32	25,216	—	岡谷鋼機	6.3	9.3	76,632	—
栗本鉄工所	—	510	119,340	—	小糸製作所	—	36	132,120	—	丸文	150	210	169,260	—
日本精線	137	490	310,660	—	スター精密	212	265	491,310	—	ハビネット	103	—	—	—
非鉄金属 (0.1%)	—	—	—	—	キヤノン	218	128	575,168	—	白銅	165	192	269,760	—
住友鋁山	272	—	—	—	輸送用機器 (7.2%)	—	—	—	—	伊藤忠	—	740	1,019,350	—
日本精鋁	224	251	95,380	—	ダイハツディーゼル	156	245	191,100	—	三共生興	—	210	106,050	—
オーナンパ	690.2	—	—	—	三桜工業	263	260	233,480	—	三井物産	792	210	332,955	—
金属製品 (1.6%)	—	—	—	—	川崎重工業	530	—	—	—	丸藤シートパイル	—	29	10,092	—
ケー・エフ・シー	112.3	160.1	323,081	—	名村造船所	44	232	257,056	—	住友商事	—	174	231,420	—
サンコーテクノ	92.6	185.2	242,426	—	サノヤスホールディングス	—	400	108,800	—	三菱商事	510	19.6	47,647	—
駒井ハルテック	764	630	165,060	—	ニチユ三菱フォークリフト	140	—	—	—	三谷商事	79	70.8	182,239	—
三和ホールディングス	—	246	224,598	—	日産自動車	—	958	1,196,542	—	阪和興業	684	400	194,000	—
アルインコ	264	—	—	—	トヨタ自動車	38	106	876,938	—	フルサト工業	116.3	116.3	200,036	—
トーアミ	78.9	—	—	—	三菱自動車工業	296	—	—	—	稲畑産業	358	426	529,518	—
スーパーツール	392	307	133,545	—	大同メタル工業	112	118	155,996	—	ワキタ	185	—	—	—
日立機材	461.5	—	—	—	河西工業	450	719	743,446	—	伊藤忠エネクス	120	243	246,402	—
機械 (8.7%)	—	—	—	—	マツダ	127	—	—	—	リョーサン	—	23.3	68,804	—
アマダホールディングス	430	248	293,632	—	富士重工	—	40	158,160	—	加賀電子	122	234	338,364	—
牧野フライス	308	938	953,008	—	ヤマハ発動機	—	348	1,030,428	—	フォーバル	—	16	30,880	—
小池酸素	—	46	15,916	—	日本精機	12	—	—	—	丸紅建材リース	1,682	1,889	504,363	—
旭ダイヤモンド	234	60	88,200	—	IJTテクノロジーHD	—	111	58,386	—	日鉄住金物産	2,952	1,201	484,003	—
DMG森精機	—	312	628,368	—	精密機器 (1.1%)	—	—	—	—	因幡電機産業	—	69	305,670	—
ディスコ	—	33	393,690	—	国際計測器	251.6	127	236,220	—	バイテック	346.8	341.7	354,342	—
日進工具	—	19.7	39,616	—	HOYA	—	66	324,357	—	東テク	274	274	234,270	—
パンチ工業	28	139	182,924	—	ニプロ	—	196	234,612	—	ジェコス	224	359.2	490,308	—
やまびこ	105	131.7	719,082	—	その他製品 (1.6%)	—	—	—	—	小売業 (0.7%)	—	—	—	—
レオン自動車	839	832	399,360	—	ブロッコリー	29	159	98,421	—	ローソン	—	12.6	104,202	—
日精エーエスピー	—	36.1	85,881	—	前田工織	228	—	—	—	ハードオフコーポレーション	18	—	—	—
日精樹脂工業	—	123	160,638	—	アートネイチャー	28	—	—	—	コメ兵	138	80	256,400	—
オカダアイヨン	311	311	338,679	—	パンダイナムコHLDGS	108	—	—	—	セブン&アイ・HLDGS	134	—	—	—
北川鉄工所	—	150	40,200	—	SHOEI	64	181	341,728	—	良品計画	—	0.6	11,742	—
鶴見製作所	223	226	400,698	—	フジシールインターナショナル	—	42	148,890	—	スクロール	240	—	—	—
北越工業	193	287	276,668	—	桑山	110	131.3	113,180	—	大塚家具	—	55	88,000	—
アネスト岩田	236	—	—	—	日本写真印刷	56	—	—	—	銀行業 (3.7%)	—	—	—	—
加藤製作所	1,262	884	706,316	—	ニッピ	414	414	397,854	—	あおぞら銀行	3,416	3,380	1,473,680	—
タダノ	—	6	9,684	—	陸運業 (1.4%)	—	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	—	600	470,220	—
兼松エンジニアリング	30	30	29,130	—	ヒューテックノオリン	88.1	—	—	—	りそなホールディングス	716	—	—	—
キトー	298	—	—	—	山九	640	480	265,920	—	三井住友フィナンシャルG	—	66	311,784	—
中野冷機	65.5	—	—	—	センコー	—	650	521,300	—	大分銀行	370	400	184,800	—
JUKI	1,860	810	307,800	—	トナミホールディングス	—	490	220,010	—	宮崎銀行	—	302	136,504	—
日本精工	406	—	—	—	海運業 (1.2%)	—	—	—	—	証券・商品先物取引業 (1.6%)	—	—	—	—
電気機器 (15.3%)	—	—	—	—	商船三井	—	850	341,700	—	FPG	—	444	659,784	—
ブラザー工業	100	—	—	—	川崎汽船	—	1,260	393,120	—	東海東京HD	—	90	83,880	—
ミネパ	360	112	206,864	—	川崎近海汽船	245	245	100,695	—	極東証券	516	179	325,243	—
富士電機	—	80	46,240	—	空運業 (0.9%)	—	—	—	—	岩井コスモホールディング	—	25	42,075	—
山洋電気	54	—	—	—	日本航空	262	160	628,800	—	保険業 (1.8%)	—	—	—	—
トレックス・セミコンダクター	12.4	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.4%)	—	—	—	—	損保ジャパン興亜HD	—	158	604,113	—
ダイヘン	—	870	521,130	—	東陽倉庫	495	495	146,025	—	第一生命	—	82	151,372	—
愛知電機	788	788	362,480	—	日本コンセプト	45.7	45.7	111,416	—	東京海上HD	—	98	465,255	—
田淵電機	1,050.8	430	581,360	—	情報・通信業 (4.6%)	—	—	—	—	その他金融業 (0.9%)	—	—	—	—
SEMITEC	50.6	79.1	176,393	—	システナ	—	7	6,286	—	オリックス	—	330	595,485	—
寺崎電気産業	344.2	365.5	522,665	—	エイジア	42	43.6	43,948	—	不動産業 (2.5%)	—	—	—	—
ミマキエンジニアリング	203.8	342	416,214	—	ソリトンシステムズ	220.1	223.7	235,556	—	常和ホールディングス	74	106	518,340	—
戸上電機	519	627	349,866	—	コーエーテックモHD	100	—	—	—	サンセイランディック	306	338.3	293,644	—
日東工業	62	—	—	—	エムアップ	5	6	4,698	—	スターツコーポレーション	208	209.8	405,333	—
富士通	—	680	553,928	—	ユニリタ	53.6	—	—	—	シノケングループ	44	309	516,957	—
沖電気	1,902	—	—	—	SRAホールディングス	170	93.6	153,504	—	サービス業 (5.4%)	—	—	—	—
サンケン電気	166	—	—	—	アバント	133	133	210,140	—	ミクシィ	20	75	352,875	—
セイコーエプソン	158.8	—	—	—	クレスコ	70	90	165,510	—	アコーディア・ゴルフ	420	—	—	—
能美防災	—	265.6	423,100	—	トレンドマイクロ	402	—	—	—	トラスト・テック	170	205	505,530	—

ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
G C Aサヴィアン	128	300	438,300
エス・エム・エス	37.4	147	239,463
学情	—	199	270,441
ワールドホールディングス	—	83	98,106
セブテーニH L D G S	451	—	—
日本エス・エイチ・エル	12.5	17.4	48,459
三菱電機	112.9	—	—
テー・オー・ダブリュー	—	168	171,360
日本ハウズイング	25.5	25.5	81,600
山田コンサルティングG P	—	34.9	123,371
フルキャストホールディングス	—	160	130,400
テクノプロ・ホールディング	—	246	845,010
セレスポ	171	171	73,530
三協フロンテア	116	134	128,908
東海リース	—	508	110,236
ステップ	153	153	143,514
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 67,521.7 228銘柄	千円 69,506,119 <92.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	69,506,119	88.6
投資信託証券	3,609,292	4.6
コール・ローン等、その他	5,367,247	6.8
投資信託財産総額	78,482,659	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	78,443,909,383円
コール・ローン等	1,073,608,714
株式(評価額)	69,506,119,400
投資信託証券(評価額)	3,609,292,000
未収入金	3,464,375,999
未収配当金	781,743,270
差入委託証拠金	8,770,000
(B) 負債	3,111,820,380
未払金	2,981,017,380
未払解約金	130,803,000
(C) 純資産総額(A－B)	75,332,089,003
元本	29,847,152,893
次期繰越損益金	45,484,936,110
(D) 受益権総口数	29,847,152.893口
1万口当り基準価額(C／D)	25,239円

*期首における元本額は31,373,011,957円、当期中における追加設定元本額は11,762,572,637円、同解約元本額は13,288,431,701円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）17,202,076,694円、ダイワ好配当日本株投信（季節点描）10,564,527,231円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）49,453,143円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）58,432,274円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）63,194,423円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）1,029,750,972円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンD167,765,851円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）190,484,199円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）91,371,478円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）185,978,998円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）244,117,630円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は25,239円です。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首当期末		
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
M I Dリート投資法人	—	1.172	417,818
星野リゾート・リート	0.96	0.894	1,339,212
ケネディクス商業リート	—	1.168	345,728
ヘルスケア&メディカル投資	—	0.295	48,144
ジャパン・ホテル・リート投資法人	31.22	17.3	1,458,390
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	32.18 2銘柄	20.829 5銘柄 3,609,292 <4.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 1,331	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2014年10月16日 至2015年4月15日

項目	当
(A) 配当等収益	1,067,496,361円
受取配当金	1,066,164,350
受取利息	850,121
その他の収益金	481,890
(B) 有価証券売買損益	14,283,206,560
売買益	16,361,934,018
売買損	△ 2,078,727,458
(C) 先物取引等損益	101,428,536
取引益	197,584,757
取引損	△ 96,156,221
(D) その他の費用	△ 419,324
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	15,451,712,133
(F) 前期繰越損益金	33,923,827,913
(G) 解約差損益金	△18,992,156,299
(H) 追加信託差損益金	15,101,552,363
(I) 合計(E+F+G+H)	45,484,936,110
次期繰越損益金(I)	45,484,936,110

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

J Flag 中小型株ファンド（F0Fs用）
（適格機関投資家専用）

第9期 運用報告書（全体版）

（決算日 2015年9月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行ないません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「J Flag 中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年9月24日に第9期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

新丸の内ビルディング27階

<http://www.simplexasset.com>

<本報告書に関するお問い合わせ先>

業務本部 Tel：03-5208-5221

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	東証株価指数 (参考指数)	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産
5期 (2013年9月20日)	円 24,656	円 0	% 28.1	1,218.98	% 15.2	% 94.2	百万円 14,603
6期 (2014年3月20日)	25,722	0	4.3	1,145.97	△ 6.0	90.1	18,220
7期 (2014年9月22日)	28,692	0	11.5	1,330.88	16.1	89.0	18,788
8期 (2015年3月20日)	30,004	0	4.6	1,580.51	18.8	88.8	9,655
9期 (2015年9月24日)	29,911	0	△ 0.3	1,426.97	△ 9.7	82.4	18,237

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数 (参考指数)	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2015年3月20日	円 30,004	% —	1,580.51	% —	% 88.8
3月末	30,022	0.1	1,543.11	△2.4	87.8
4月末	30,200	0.7	1,592.79	0.8	87.3
5月末	29,907	△0.3	1,673.65	5.9	75.5
6月末	31,097	3.6	1,630.40	3.2	85.3
7月末	32,775	9.2	1,659.52	5.0	93.8
8月末	32,206	7.3	1,537.05	△2.7	83.2
(期末) 2015年9月24日	29,911	△0.3	1,426.97	△9.7	82.4

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

（注2）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の主な変動要因

第9期（2015年3月21日から2015年9月24日）末の基準価額は、前期末の30,004円から0.31%下落して29,911円となりました。第9期の分配金は0円（税引前）でした。

<基準価額のプラス要因>

- ・オカモト（5122）、日本トリム（6788）、アイスタイル（3660）、日本カーボン（5302）などの個別銘柄選択の奏功
- ・株価下落局面でやや低目の80%前後とした株式組入れ比率（8月後半）

<基準価額のマイナス要因>

- ・中国景気減速懸念、人民元切り下げ後の為替市場の混乱、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ開始に対する警戒など不確実性の高まった海外要因

■投資環境

第9期における日本株式市場は、大型株を中心に下落しました。東証株価指数（TOPIX）は9.71%の下落となりました。東証マザーズ株価指数は13.56%の大幅な下落となりました。

2015年4月の日本株式市場は、ゆうちょ銀行の株式投資比率引き上げ観測や新規設定の投信資金流入期待、中国の預金準備率大幅引下げなどから上昇しました。5月は、良好な米雇用統計の発表、中国の追加利下げ、日銀によるETF購入期待、円安の進行などから、日本株式市場は続伸しました。6月から7月にかけての世界の株式市場は、ギリシャ債務交渉を巡る予想外の展開に振り回されたうえ、これに中国株式市場の急落と反騰が拍車をかけての不安定な相場となりました。8月は、ギリシャ債務問題がいったん落ち着いたものの、中国が国内経済支援のため人民元の切り下げを行なうと中国景気の先行きに対する不安が一気に高まり、中旬から下旬にかけて中国株主導で世界の株価が大きく値を下げました。連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ開始に対する思惑も絡み、8月末以降期末にかけても不安定な相場が続きました。

■当ファンドのポートフォリオ

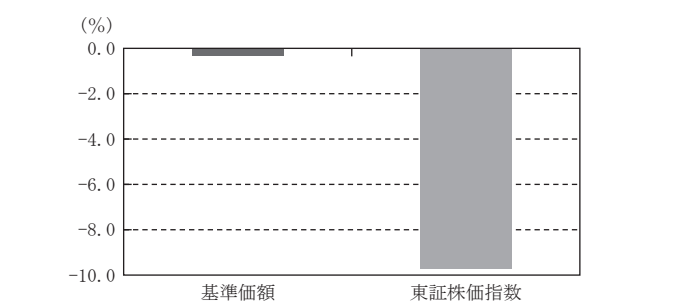
当ファンドの基準価額は前期末の30,004円から29,911円へ0.31%の下落となりましたが、当期のリターンはTOPIXのリターンを大幅に上回りました。当ファンドは、3月から5月にかけてはTOPIXに遅れをとる展開でしたが、6月以降にはTOPIXのリターンに追いつき、その後上回る展開となりました。

個別銘柄選択については、景気に対する感応度の高い銘柄をなるべく避け、独自の成長シナリオを持つ企業を組入れの中心としました。将来の企業業績に対する確信度が高いこれら保有上位銘柄の組入れ比率は3%～5%程度を維持しました。当期は大きな資金流出入が生じたため、銘柄選別を行ないながら

ポートフォリオの再構築を時間分散で行ないました。その結果、前期末時点の組入れ銘柄中21銘柄を全部売却したほか19銘柄を新規に組入れ、当期末時点における組入れ銘柄数は前期末比2銘柄減の47銘柄となりました。株式組入れ比率は、資金流入に伴う変動を除けば概ね80%台で推移しました。



■ベンチマークとの差異について（2015年3月21日～2015年9月24日）
東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。
下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】
第9期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳（1万口当たり・税引前）	
	第9期 2015年3月21日～2015年9月24日
当期分配金	—円
（対基準価額比率）	—％
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,911円

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】
市場全体については、2015年8月の大幅な株価調整の影響が残り、年初来の高値を更新するにはまだまだ時間が掛かると思われませんが、現在の日本株式市場は良好な投資機会にあると感じます。特に小型成長株のエリアでは暴落相場の影響も比較的軽微で年初来高値圏を維持、更新している銘柄が散見されます。2014年10月の日銀の追加緩和以降、スマートベータ等の大型株に資金が集中してきた反動として大型株に調整が入る一方、中小型株に対する見直しが入っていると思われします。引き続き、企業取材を通じたボトムアップリサーチに基づき企業利益の成長にベクトルした銘柄選択を行なう方針です。個別銘柄の組入れ比率については、今後の市況環境や株価の動向によってはよりポートフォリオの集中度を高め、高いリターンを獲得を目指す場合もあります。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年3月21日～2015年9月24日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	141円 (133) (2) (7)	0.455% (0.427) (0.006) (0.022)	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	77 (77)	0.248 (0.248)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （監査費用）	3 (3)	0.009 (0.009)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	221	0.712	
※期中の平均基準価額は31,034円です。			

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況（2015年3月21日～2015年9月24日）
株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7,359 (390)	千円 14,120,717 (ー)	千株 5,565	千円 6,443,877

（注1）金額は受け渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,564,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,220,377千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.23

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2015年3月21日～2015年9月24日）
当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況
該当事項はありません。

■組入資産の明細

・国内株式
上場株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額
	株	株	千円
建設業 (3.5%)	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	90	—	—
ジョーボンドホールディングス	8.8	118.6	518,875
鉄建建設	126	—	—
西松建設	127	—	—
大豊建設	85	—	—
熊谷組	180	—	—
食料品 (7.5%)			
アリアケジャパン	40	198.1	892,440
ユーグレナ	—	139.6	236,342
繊維製品 (2.9%)			
セーレン	219.6	341.3	437,205
化学 (0.7%)			
日華化学	165.4	16.7	18,002
ライオン	—	80	81,040
医薬品 (3.9%)			
アールテック・ウエノ	24.9	—	—
UMNファーマ	16	—	—
ペプチドリーム	—	189.4	592,822
石油・石炭製品 (—%)			
MORESCO	74.1	—	—

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,031,772	82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,261,715	17.8
	18,293,487	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,293,487,472円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,248,144,980
株 式(評価額)	15,031,772,000
未 収 配 当 金	13,565,495
未 収 利 息	4,997
(B) 負 債	56,103,942
未 払 金	4,474,469
未 払 信 託 報 酬	50,702,061
そ の 他 未 払 費 用	927,412
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	18,237,383,530
元 本	6,097,167,137
次 期 繰 越 損 益 金	12,140,216,393
(D) 受 益 権 総 口 数	6,097,167,137口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	29,911円

〈注記事項〉

期首元本額	3,218,040,892円
期中追加設定元本額	4,234,037,855円
期中一部解約元本額	1,354,911,610円
1口当たり純資産額	2,9911円

■損益の状況

(自2015年3月21日 至2015年9月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,741,653円
受 取 配 当 金	57,166,102
受 取 利 息	573,933
そ の 他 収 益 金	1,618
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,177,450,438
売 買 益	696,650,402
売 買 損	△ 1,874,100,840
(C) 信 託 報 酬 等	△ 51,629,473
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,171,338,258
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,795,712,632
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,515,842,019
(配 当 等 相 当 額)	(9,057,395,542)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,458,446,477)
(G) 計 (D+E+F)	12,140,216,393
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	12,140,216,393
追 加 信 託 差 損 益 金	11,515,842,019
(配 当 等 相 当 額)	(9,057,395,542)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,458,446,477)
分 配 準 備 積 立 金	1,801,824,812
繰 越 損 益 金	△ 1,177,450,438

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期末における費用控除後の配当等収益(6,112,180円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,338,391,581円)および分配準備積立金(1,795,712,632円)より分配対象収益は12,140,216,393円(10,000口当たり19,911円)ですが、当期に分配した金額はありません。

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (4.3%)			
オカモト	—	579	653,691
ガラス・土石製品 (—%)			
日本カーボン	621	—	—
機械 (—%)			
日特エンジニアリング	116.8	—	—
電気機器 (10.2%)			
寺崎電気産業	193.5	147.4	184,250
ミマキエンジニアリング	103.8	—	—
ワコム	587.7	—	—
日本トリム	118.5	254.6	1,027,311
シスメックス	29.8	27.8	178,754
イリソ電子工業	46.7	25.2	141,120
輸送用機器 (3.8%)			
太平洋工業	—	494.4	566,582
精密機器 (4.8%)			
マニー	24.2	126.3	301,099
シーード	81.6	18	22,068
朝日インテック	61.1	95.2	392,700
松風	108	—	—
情報・通信業 (15.8%)			
デジタルアーツ	—	101	179,174
夢の街創造委員会	55.9	374.4	338,832
アイスタイル	30	423	671,724
ユニグモ	49.3	—	—
じげん	—	63.3	33,232
F F R I	—	21.2	200,552
インターネットイニシアティブ	148	—	—
ラック	—	147.5	211,662
東映アニメーション	32.7	88.6	403,130
GMOインターネット	276	186	284,952
両毛システムズ	54	45.6	50,342
卸売業 (6.2%)			
あい ホールディングス	255.2	73.2	206,350
トラスト中山	47	176	731,280
小売業 (18.2%)			
セリア	15	—	—
エー・ピーカンパニー	158.1	40.6	56,434
ホットランド	1.9	138.3	463,305
S F P ダイニング	—	235.1	385,564
ヨシックス	—	14	88,060
ヒューマンウェブ	1.7	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	343.1	346,187
クリエイト・レストランツ・ホールディング	—	36	88,020
ビクスタ	—	36.1	77,615
サイゼリヤ	135	282	728,688
魚力	—	116.3	187,126
日本瓦斯	77.6	97.6	314,760
ブレナス	20	—	—
証券、商品先物取引業 (3.1%)			
F P G	—	525	470,400
保険業 (—%)			
アドバンテッジリスクマネジメント	35.8	—	—
その他金融業 (1.2%)			
日立キャピタル	61.7	61.7	176,893
不動産業 (3.7%)			
スターツコーポレーション	154.7	321.3	560,668
サービス業 (10.2%)			
アマタホールディングス	8.9	2.7	1,895
ベネフィット・ワン	—	227.1	451,020
シンワアートオークション	185.5	—	—
ぐるなび	134	317.2	590,943
ファンコミュニケーションズ	170.8	157.4	120,725
イトクロ	—	96.1	173,556
ベクトル	—	90.2	163,171
ライドオン・エクスプレス	119.3	23.6	31,199
ビケンテクノ	51.2	—	—
合 計	5,528	7,712	15,031,772
銘 柄 数 <比 率>	49	47	<82.4%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■約款変更のお知らせ

- ・2015年9月9日付で、株価水準に係わらずファンド設定の本旨に沿った投資ユニバースを維持するため、投資信託約款の変更を行ないました。
- ・2015年9月9日付で、上記約款変更に伴い、投資対象とファンド名称において齟齬が起きないようファンド名変更の約款変更を行ないました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてMFS外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年1回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

MFS外国株コア・ファンド （適格機関投資家専用）

第4期運用報告書（全体版） （決算日：2015年10月20日）

受益者の皆様へ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2015年10月20日に第4期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル
<https://www.mfs.com/japan>
 お問い合わせ先＜営業部＞
 TEL. 03-5510-8550
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配前)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
(設 定 日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2012年3月7日	10,000	—	—	—	—	—	—	0.1
1期(2012年10月22日)	10,084	0	0.8	10,169	1.7	99.7	—	8,480
2期(2013年10月21日)	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5	—	30,430
3期(2014年10月20日)	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2	—	28,722
4期(2015年10月20日)	21,014	0	19.8	21,003	18.3	98.1	—	52,835

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。第1期のベンチマークの期中騰落率は2012年3月12日比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率
(期首) 2014年10月20日	円 17,548	—	17,747	—	98.2
10月末	18,733	6.8	18,936	6.7	98.5
11月末	21,185	20.7	21,227	19.6	97.8
12月末	21,611	23.2	21,508	21.2	99.1
2015年1月末	20,782	18.4	20,599	16.1	91.1
2月末	21,930	25.0	21,784	22.8	97.3
3月末	22,061	25.7	21,755	22.6	98.0
4月末	21,980	25.3	21,970	23.8	97.4
5月末	23,176	32.1	22,968	29.4	98.3
6月末	22,320	27.2	22,060	24.3	98.6
7月末	22,974	30.9	22,681	27.8	98.6
8月末	21,030	19.8	20,885	17.7	97.8
9月末	19,731	12.4	19,461	9.7	98.0
(期末) 2015年10月20日	21,014	19.8	21,003	18.3	98.1

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。

(注2) 騰落率は期首比です。

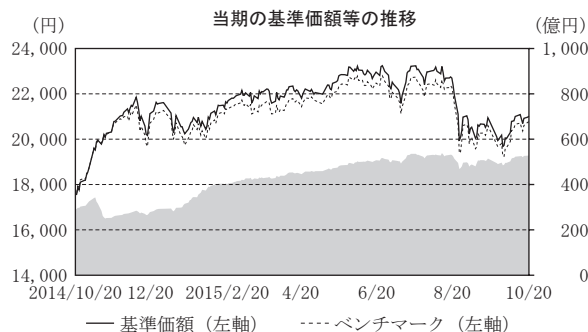
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜当期中の基準価額の推移＞

前期末（2014年10月20日）に17,548円であった基準価額は、当期末（2015年10月20日）に21,014円となりました。分配金はお支払いしておりません。



(注1) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。

(注2) ベンチマークは期首の基準価額17,548円に合わせて指数化しています。

＜基準価額の変動要因＞

マザーファンドへの投資を通じて実質的に組み入れている外国株式の価格上昇や、一部主要通貨に対する円安の進行が貢献し、当期中の基準価額は上昇しました。

＜投資環境＞

① 期初～2014年12月上旬

外国株式市場は、世界主要国・地域の中央銀行が緩和的な金融政策をとる中、欧米大手企業の堅調な業績を背景に上昇基調となりました。また、日銀の追加金融緩和を受けて主要通貨に対して円安が進行しました。

② 2014年12月中旬～2015年1月

ギリシャの債務問題や原油価格の下落が市場心理を悪化させた一方、ユーロ圏の量的金融緩和観測から急反発をみせるなど、外国株式市場は不安定な相場展開となりました。また、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和観測を受けて円高・ユーロ安が進行しました。

③ 2015年2月～2015年6月

外国株式市場は、原油価格の下げ止まりに加え、ギリシャに対する欧州連

合（EU）による金融支援の延長合意が安心感となり上昇に転じました。米当局が利上げに慎重姿勢をとったことや米国を中心に企業業績が堅調を維持したことも買い材料となり、緩やかな上昇基調となりました。

④ 2015年7月～期末

ギリシャへの懸念が再び高まり、外国株式市場は下落して始まりました。その後、同国に対する支援合意を受けて一旦は回復したものの、8月には、中国景気減速を背景とした世界経済の悪化懸念から急落しました。9月以降もさえない展開が続きましたが、期末にはやや持ち直しました。

＜ポートフォリオの状況＞

主要投資対象である「MFS外国株 マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.1%としました。

「MFS外国株 マザーファンド」のポートフォリオの状況

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.2%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（MSCI10業種分類）に分散した95銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2015年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.7%	12.5%
生活必需品	18.0%	10.7%
ヘルスケア	15.3%	13.7%
資本財・サービス	14.6%	9.8%
金融	12.6%	20.8%
情報技術	11.0%	14.2%
素材	5.7%	4.5%
エネルギー	1.4%	7.4%
公益事業	0.0%	3.3%
電気通信サービス	0.0%	3.1%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

（注1）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入上位10銘柄（2015年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.0%
2	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.9%
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.8%
4	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.7%
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.6%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.5%
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.5%
8	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.5%
9	STATE STREET CORP	金融	2.1%
10	DIAGEO PLC	生活必需品	2.1%

（注）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

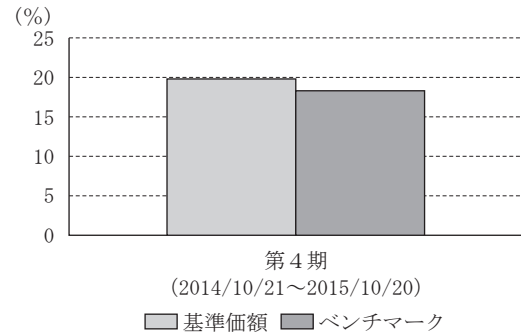
◆ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2014/10/21～2015/10/20		
	金 額	比 率	
平均基準価額	21,459円		各期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	195円 (185) (5) (5)	0.907% (0.864) (0.022) (0.022)	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.061 (0.061)	(b)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	12 (9) (0) (2)	0.054 (0.041) (0.002) (0.011)	(c)その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、取引主体識別コードの登録（更新）手数料、預託証券の配当等の受取りにかかる手数料、インド株式売買益のキャピタルゲイン課税に関する税理士費用等
合 計	220	1.022	

（注1）各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注4）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注5）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期のベンチマークは18.3%の上昇であったのに対し、基準価額は19.8%の上昇となり、ベンチマークを上回りました。



主なプラス要因

業種配分要因では、エネルギーセクターのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターのオーバーウェイトによるプラス寄与が大きくなりました。

銘柄選択要因では、全体としてはマイナス寄与となったものの、情報技術、素材といったセクターがプラスに寄与しました。

個別銘柄をみると、クレジットカード大手VISA（米）、メディア大手THE WALT DISNEY（米）、コンサルティング大手ACCENTURE（米）の保有などによるプラス寄与が大きくなりました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを送りました。投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「MFS外国株 マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。MSCI は、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCI によって承認、審査、作成されたものではありません。

◆マザーファンド受益証券の設定、解約状況 (2014年10月21日から2015年10月20日まで)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注1) 当該マザーファンド全体の受益権口数は24,447,614千口です。
(注2) 単位未満は切り捨て。

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) MFS外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産
(64,317,507千円)の投資信託財産総額(64,502,414千円)に対する比率は
99.7%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算
したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝
119.54円、1メキシコペソ＝7.25円、1ブラジルレアル＝30.75円、1ユーロ＝
135.49円、1イギリスポンド＝185.04円、1スイスフラン＝125.05円、1ス
ウェーデンクローナ＝14.38円、1デンマーククローネ＝18.16円、1チェココ
ナ＝5.00円、1香港ドル＝15.42円、1タイバツ＝3.37円です。

(2015年10月20日現在)

(注) 期首元本額	16,368,357,803円
期中追加設定元本額	15,297,599,637円
期中一部解約元本額	6,523,063,144円
1口当たり純資産額	2,1014円

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

当期 (自2014年10月21日 至2015年10月20日)

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期末における費用控除後の配当等収益(662,594,386円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(2,750,105,466円)、投資信託約款に規定する収益調整金(20,802,772,320円)および分配準備積立金(3,477,388,848円)より分配対象収益は27,692,861,020円(10,000円当たり11,014円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は169,917,486円です。

MFS外国株 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日：2015年10月20日）

（計算期間：2014年10月21日～2015年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主 要 投 資 対 象	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命館が関ビル

https://www.mfs.com/japan

お問い合わせ先<営業部>

TEL. 03-5510-8550

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIコクサイ・ インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年10月20日)	9,796	△ 4.3	9,517	△ 5.4	98.6	—	14,116
3期(2012年10月22日)	12,286	25.4	11,565	21.5	99.7	—	26,077
4期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	—	58,184
5期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—	59,546
6期(2015年10月20日)	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	—	64,301

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年10月20日	21,812	—	20,184	—	98.2	—
10月末	23,300	6.8	21,537	6.7	98.5	—
11月末	26,327	20.7	24,143	19.6	97.7	—
12月末	26,877	23.2	24,462	21.2	99.0	—
2015年1月末	25,838	18.5	23,428	16.1	90.9	—
2月末	27,287	25.1	24,776	22.8	97.0	—
3月末	27,470	25.9	24,743	22.6	97.7	—
4月末	27,387	25.6	24,988	23.8	97.3	—
5月末	28,900	32.5	26,122	29.4	98.2	—
6月末	27,853	27.7	25,090	24.3	98.4	—
7月末	28,695	31.6	25,796	27.8	98.4	—
8月末	26,293	20.5	23,753	17.7	97.5	—
9月末	24,691	13.2	22,133	9.7	97.6	—
(期 末)						
2015年10月20日	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	—

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注2) 騰落率は期首比です。

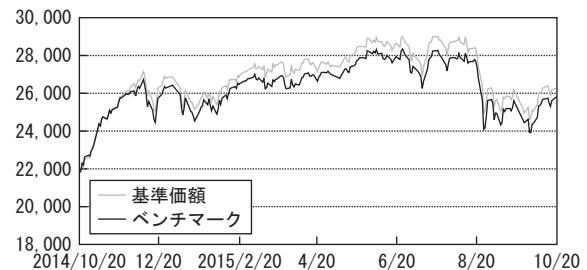
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2014年10月20日）に21,812円であった基準価額は、当期末（2015年10月20日）に26,302円となりました。

当期の基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。

(注2) ベンチマークは期首の基準価額21,812円に合わせて指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

組み入れている外国株式の価格上昇や、一部主要通貨に対する円安の進行が貢献し、当期中の基準価額は上昇しました。

<投資環境>

① 期初～2014年12月上旬

外国株式市場は、世界主要国・地域の中央銀行が緩和的な金融政策をとる中、欧米大手企業の堅調な業績を背景に上昇基調となりました。また、日銀の追加金融緩和を受けて主要通貨に対して円安が進行しました。

② 2014年12月中旬～2015年1月

ギリシャの債務問題や原油価格の下落が市場心理を悪化させた一方、ユーロ圏の量的金融緩和観測から急反発をみせるなど、外国株式市場は不安定な相場展開となりました。また、ECBの量的金融緩和観測を受けて円高・ユーロ安が進行しました。

③ 2015年2月～2015年6月

外国株式市場は、原油価格の下げ止まりに加え、ギリシャに対するEUによる金融支援の延長合意が安心感となり上昇に転じました。米当局が利上げに慎重姿勢をとったことや米国を中心に企業業績が堅調を維持したことも買材料となり、緩やかな上昇基調となりました。

④ 2015年7月～期末

ギリシャへの懸念が再び高まり、外国株式市場は下落して始まりました。その後、同国に対する支援合意を受けて一旦は回復したものの、8月には、中国景気減速を背景とした世界経済の悪化懸念から急落しました。9月以降もさえない展開が続きましたが、期末にはやや持ち直しました。

M F S 外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

＜ポートフォリオの状況＞
株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は98.2%となりました。
当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（MSCI 10業種分類）に分散した95銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2015年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
一般消費財・サービス	19.7%	12.5%
生活必需品	18.0%	10.7%
ヘルスケア	15.3%	13.7%
資本財・サービス	14.6%	9.8%
金融	12.6%	20.8%
情報技術	11.0%	14.2%
素材	5.7%	4.5%
エネルギー	1.4%	7.4%
公益事業	0.0%	3.3%
電気通信サービス	0.0%	3.1%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

（注1）ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入上位10銘柄（2015年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THE WALT DISNEY CO	一般消費財・サービス	3.0%
2	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.9%
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.8%
4	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.7%
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.6%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.5%
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.5%
8	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.5%
9	STATE STREET CORP	金融	2.1%
10	DIAGEO PLC	生活必需品	2.1%

（注）ファンド構成比は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◆ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2014/10/21～2015/10/20		
	金 額	比 率	
平均基準価額	26,743円		各期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	17円 (17)	0.062% (0.062)	(a) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (11) (5)	0.057 (0.040) (0.017)	(b) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、取引主体識別コードの登録（更新）手数料、預託証券の配当等の受取りにかかる手数料、インド株式売買益のキャピタルゲイン課税に関する税理士費用等
合 計	32	0.119	

（注1）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注2）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況（2014年10月21日から2015年10月20日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 19,138 (1,964)	千アメリカドル 143,844 (2,114)	百株 24,678 (ー)	千アメリカドル 173,850 (2,114)
	メ キ シ コ	2,043	千メキシコペソ 16,476	1,672	千メキシコペソ 13,591
	ブ ラ ジ ル	3,026	千ブラジルレアル 5,212	1,747	千ブラジルレアル 2,971
	ユ ロ ッ プ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	1,129	11,562	1,801	19,404
	イ タ リ ア	54	64	1,129	1,001
	フ ラ ン ス	1,994 (28)	15,168 (769)	2,667 (ー)	19,411 (896)
	オ ラ ン ダ	655	4,211	873	5,345
	ス ペ イ ン	113	1,141	ー	ー
	オーストリア	298	683	397	797
	イ ギ リ ス	9,792 (1,654)	千イギリスポンド 14,342 (238)	12,731 (ー)	千イギリスポンド 16,964 (238)
	ス イ ス	3,088	千スイスフラン 16,879	3,888 (ー)	千スイスフラン 20,217 (567)
	スウェーデン	2,015	千スウェーデンクローナ 37,482	1,040	千スウェーデンクローナ 18,807
	デンマーク	263	千デンマーククローネ 13,809	239	千デンマーククローネ 11,927
国	チ ェ コ	17	千チェココルナ 8,835	23	千チェココルナ 11,108
	香 港	3,312	千香港ドル 12,226	4	千香港ドル 18
	タ イ	953	千タイバーツ 20,689	1,756	千タイバーツ 39,759

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	61,385,537千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,321,096千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2014年10月21日から2015年10月20日まで）
当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2015年10月20日現在）

外国株式
上場、登録株式

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,556	1,385	13,464	1,609,590	資本財・サービス	
ALTERA CORP	775	—	—	—	情報技術	
AMERICAN EXPRESS CO	1,046	1,097	8,448	1,009,935	金融	
AUTOZONE INC	105	65	4,866	581,757	一般消費財・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	831	706	3,752	448,585	情報技術	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	363	323	2,610	312,017	情報技術	
CISCO SYSTEMS INC	1,506	1,340	3,787	452,812	情報技術	
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,224	1,090	7,331	876,362	生活必需品	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,757	1,565	9,267	1,107,888	資本財・サービス	
COOPER COS INC/THE	—	91	1,318	157,566	ヘルスケア	
CREDICORP LTD	91	81	927	110,873	金融	
TARGET CORP	308	—	—	—	一般消費財・サービス	
THE WALT DISNEY CO	2,050	1,452	15,895	1,900,145	一般消費財・サービス	
OMNICOM GROUP	802	714	5,159	616,727	一般消費財・サービス	
EBAY INC	663	738	1,814	216,904	情報技術	
FRANKLIN RESOURCES INC	1,545	1,375	5,247	627,262	金融	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	958	745	4,239	506,849	ヘルスケア	
WW GRAINGER INC	—	180	3,646	435,961	資本財・サービス	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	393	346	6,438	769,701	金融	
HARLEY-DAVIDSON INC	140	124	700	83,739	一般消費財・サービス	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	441	368	4,160	497,337	素材	
JOHNSON & JOHNSON	407	362	3,553	424,745	ヘルスケア	
KELLOGG CO	911	1,182	8,227	983,563	生活必需品	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	926	824	8,596	1,027,581	資本財・サービス	
MC DONALD'S CORP	681	321	3,360	401,751	一般消費財・サービス	
MEDTRONIC INC	1,200	—	—	—	ヘルスケア	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	875	887	4,192	501,189	情報技術	
3M CO	739	567	8,392	1,003,202	資本財・サービス	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	500	532	2,074	248,020	エネルギー	
NIKE INC -CL B	210	—	—	—	一般消費財・サービス	
MONSANTO CO	—	403	3,661	437,656	素材	
ORACLE CORP	2,708	2,411	8,891	1,062,854	情報技術	
PRAXAIR INC	491	437	4,774	570,684	素材	
PROCTER & GAMBLE CO	239	—	—	—	生活必需品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	133	118	1,225	146,550	資本財・サービス	
ST JUDE MEDICAL INC	1,202	1,090	7,438	889,174	ヘルスケア	
SCHLUMBERGER LTD	998	751	5,574	666,350	エネルギー	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	659	6,475	774,108	ヘルスケア	
STATE STREET CORP	1,818	1,658	11,248	1,344,668	金融	
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	2,172	2,127	1,493	178,535	金融	
STRYKER CORP	864	827	8,314	993,935	ヘルスケア	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,147	1,063	13,722	1,640,368	ヘルスケア	
UNION PACIFIC CORP	—	295	2,742	327,866	資本財・サービス	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,154	863	7,949	950,308	資本財・サービス	
URBAN OUTFITTERS INC	925	1,131	3,193	381,699	一般消費財・サービス	
WATERS CORP	499	421	5,129	613,138	ヘルスケア	
WYNN RESORTS LTD	—	130	893	106,755	一般消費財・サービス	
SAMSUNG ELECT-R-GDR 144A	64	57	3,205	383,237	情報技術	
VIACOM INC-CLASS B	266	237	1,160	138,737	一般消費財・サービス	
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	1,491	1,327	3,172	379,256	一般消費財・サービス	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,506	2,210	8,879	1,061,431	金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	539	1,764	13,583	1,623,817	情報技術	
ACCENTURE PLC-CL A	1,601	1,425	14,700	1,757,311	情報技術	
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,372	—	—	—	金融	
TIME WARNER CABLE	334	328	6,144	734,571	一般消費財・サービス	
TIME WARNER INC	1,879	1,864	13,264	1,585,605	一般消費財・サービス	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	745	498	4,065	486,013	一般消費財・サービス	
NOW INC/DE	242	348	567	67,811	資本財・サービス	
MEDTRONIC PLC	—	1,171	8,700	1,040,055	ヘルスケア	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	738	2,574	307,755	情報技術	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,413 52	44,838 54	314,223 —	37,562,336 <58.4%>	
(メキシコ)						
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	3,265	3,636	32,058	232,420	金融	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,265 1	3,636 1	32,058 —	232,420 <0.4%>	
(ブラジル)						
AMBEV SA	3,767	5,047	9,827	302,184	生活必需品	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,767 1	5,047 1	9,827 —	302,184 <0.5%>	
(ユーロ・・・ドイツ)						
MERCK KGAA	533	475	3,775	511,602	ヘルスケア	
BAYER AG	982	874	9,690	1,312,945	ヘルスケア	
LINDE AG	813	514	7,639	1,035,026	素材	
DEUTSCHE BOERSE AG	453	345	2,750	372,614	金融	
MTU AERO ENGINES AG	445	396	3,016	408,720	資本財・サービス	
BRENTNAG AG	445	396	1,965	266,332	資本財・サービス	
国 小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,674 6	3,002 6	28,837 —	3,907,241 <6.1%>	

M F S外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
外貨建金額	邦貨換算金額					
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	エネルギー
SAIPEM SPA		1,075	—	—	—	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,075 1	—	—	<— %>	
(ユーロ・・・フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		640	569	9,056	1,227,108	一般消費財・サービス
PERNOD-RICARD SA		726	712	7,051	955,342	生活必需品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		959	953	4,766	645,832	資本財・サービス
HERMES INTERNATIONAL		—	27	929	125,891	一般消費財・サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		191	—	—	—	情報技術
LEGRAND SA		1,150	952	4,478	606,769	資本財・サービス
DANONE		1,482	1,320	7,842	1,062,536	生活必需品
AIR LIQUIDE		262	234	2,585	350,357	素材
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	5,414 7	4,769 7	36,710 —	4,973,840 <7.7 %>	
(ユーロ・・・オランダ)						
AKZO NOBEL		1,037	923	5,581	756,226	素材
HEINEKEN NV		954	850	6,678	904,905	生活必需品
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,992 2	1,773 2	12,260 —	1,661,132 <2.6 %>	
(ユーロ・・・スペイン)						
AENA SA		—	113	1,179	159,815	資本財・サービス
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	— —	113 1	1,179 —	159,815 <0.2 %>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG		906	807	2,131	288,732	金融
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	906 1	807 1	2,131 —	288,732 <0.4 %>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	13,063 17	10,467 17	81,118 —	10,990,761 <17.1 %>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
SKY PLC		2,151	3,284	3,518	650,976	一般消費財・サービス
DIAGEO PLC		4,376	3,895	7,195	1,331,422	生活必需品
STANDARD CHARTERED PLC		2,977	2,651	1,946	360,208	金融
WILLIAM HILL PLC		3,320	2,956	1,018	188,463	一般消費財・サービス
BURBERRY GROUP PLC		1,445	1,286	1,624	300,645	一般消費財・サービス
WHITBREAD PLC		119	163	774	143,238	一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		1,827	1,627	10,005	1,851,445	生活必需品
WPP PLC		4,096	3,646	5,247	970,978	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC		4,390	3,908	4,189	775,293	一般消費財・サービス
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	24,705 9	23,420 9	35,520 —	6,572,673 <10.2 %>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		151	184	4,812	601,767	ヘルスケア
ADECCO SA-REG		731	666	4,804	600,740	資本財・サービス
NESTLE SA-REG		2,087	1,928	14,172	1,772,279	生活必需品
SONOVA HOLDING AG-REG		285	214	2,796	349,644	ヘルスケア
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		86	—	—	—	資本財・サービス
UBS AG-REG		4,049	—	—	—	金融
JULIUS BAER GROUP LTD		740	446	2,081	260,335	金融
SWISS RE LTD		241	214	1,864	233,183	金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		703	691	5,592	699,288	一般消費財・サービス
UBS GROUP AG		—	3,931	7,610	951,699	金融
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	9,079 9	8,278 8	43,734 —	5,468,939 <8.5 %>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS		2,195	3,170	72,218	1,038,508	生活必需品
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,195 1	3,170 1	72,218 —	1,038,508 <1.6 %>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B		515	538	28,398	515,725	生活必需品
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	515 1	538 1	28,398 —	515,725 <0.8 %>	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS		52	46	23,954	119,771	金融
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	52 1	46 1	23,954 —	119,771 <0.2 %>	
(香港)				千香港ドル		
SANDS CHINA LTD		672	3,980	11,382	175,522	一般消費財・サービス
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	672 1	3,980 1	11,382 —	175,522 <0.3 %>	
(タイ)				千タイバツ		
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		3,265	2,462	47,024	158,471	金融
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	3,265 1	2,462 1	47,024 —	158,471 <0.2 %>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	108,994 94	105,886 95	— —	63,137,316 <98.2 %>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成 (2015年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 63,137,316	% 97.9
コール・ローン等、その他	1,365,098	2.1
投資信託財産総額	64,502,414	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（64,317,507千円）の投資信託財産総額（64,502,414千円）に対する比率は99.7%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝119.54円、1メキシコペソ＝7.25円、1ブラジルレアル＝30.75円、1ユーロ＝135.49円、1イギリスポンド＝185.04円、1スイスフラン＝125.05円、1スウェーデンクローナ＝14.38円、1デンマーククローネ＝18.16円、1チェココルナ＝5.00円、1香港ドル＝15.42円、1タイバーツ＝3.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2015年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	64,571,818,779円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,216,191,907
株 式 (評価額)	63,137,316,653
未 収 入 金	161,653,285
未 収 配 当 金	56,656,934
(B) 負 債	270,329,320
未 払 金	254,329,321
未 払 解 約 金	15,999,999
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	64,301,489,459
元 本	24,447,614,605
次 期 繰 越 損 益 金	39,853,874,854
(D) 受 益 権 総 口 数	24,447,614,605口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	26,302円

(注) 期首元本額 27,300,031,006円
期中追加設定元本額 12,329,007,813円
期中一部解約元本額 15,181,424,214円
1口当たり純資産額 2,6302円
期末における元本の内訳
M F S外国株ファンド（適格機関投資家専用） 4,383,952,862円
M F S外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） 20,063,661,743円

◆損益の状況 当期（自2014年10月21日 至2015年10月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,000,102,827円
受 取 配 当 金	1,000,086,907
受 取 利 息	15,920
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,190,380,560
売 買 益	13,187,109,878
売 買 損	△ 2,996,729,318
(C) 保 管 費 用 等	△ 33,803,486
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	11,156,679,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,246,872,587
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,111,591,300
(G) 解 約 差 損 益 金	△23,661,268,934
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	39,853,874,854
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	39,853,874,854

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

第1期末（2015年3月5日）

基準価額	12,588円
純資産総額	479億円
騰落率	25.9%
分配金	0円

ニッセイ／ボストン・カンパニー・ 米国株ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2014年3月7日～2015年3月5日

第1期（決算日 2015年3月5日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



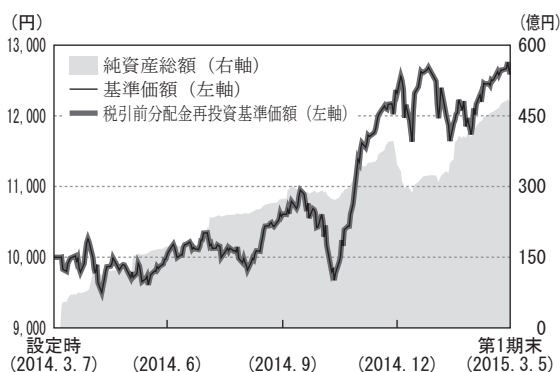
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

運用経過

（2014年3月7日から2015年3月5日まで）

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、緊迫化したウクライナ情勢の影響などから設定当初は不安定な動きとなりましたが、米景気に対する拡大期待を受け、米株が上昇したことなどに支えられ、徐々に上昇基調となりました。その後、10月前半には世界的な景気減速懸念を背景に大幅に下落しましたが、10月後半以降は、米国において低金利政策が長期間継続されるとの見方が強まったことに加え、日銀の追加金融緩和が好感されたことから上昇に転じ、設定時を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	69.9%	25.6%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.0	30.1	30.4

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

設定時	10,000円
第1期末	12,588円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	25.9%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

1 万口当たりの費用明細

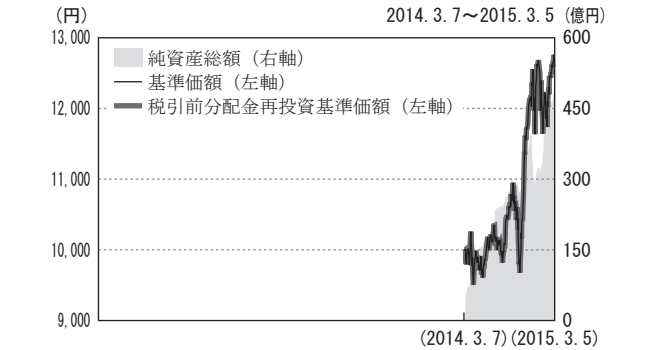
項目	第 1 期		項目の概要
	2014年 3 月 7 日～2015年 3 月 5 日		
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.942%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,801円です。
(投信会社)	(99)	(0.914)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	15	0.143	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.137)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(3)	(0.028)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	121	1.121	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近 5 年間の基準価額等の推移



決算日	2014年 3 月 7 日	2015年 3 月 5 日
基準価額（分配前）（円）	10,000	12,588
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	25.9
参考指数騰落率（％）	—	32.6
純資産総額（百万円）	1	47,956

(注 1) 参考指数は S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注 2) 当ファンドの設定日は2014年 3 月 7 日です。

(注 3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。

期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。
期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。
10月に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

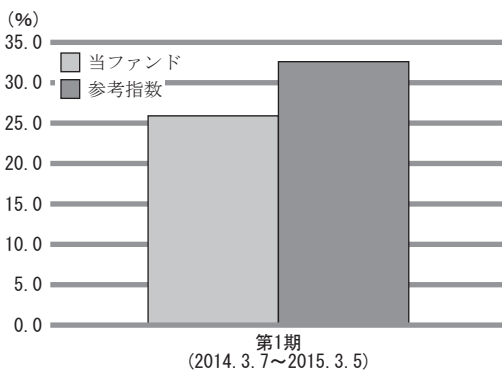
<ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源の価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク（ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース））を上回ることを目標として運用を行いました。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前配当金再投資基準価額騰落率は+25.9%となり、参考指数騰落率（+32.6%）を下回りました。

これは組み入れを行っているニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク（注1）騰落率を、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数（注2）騰落率をそれぞれ下回ったことによるものです。

（注1）ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）

（注2）S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年3月7日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,588円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

<ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまると見ています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。
当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1～3月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション（企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A（企業の買収・合併）やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の動向に注目が集まっており、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	69.9%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.1

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

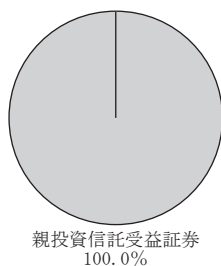
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

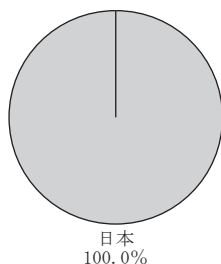
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	47,956,820,975円
受益権総口数	38,096,746,563口
1万口当たり基準価額	12,588円

（注）当期間中における追加設定元本額は48,174,170,096円、同解約元本額は10,078,423,533円です。

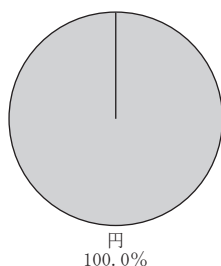
■資産別配分



■国別配分



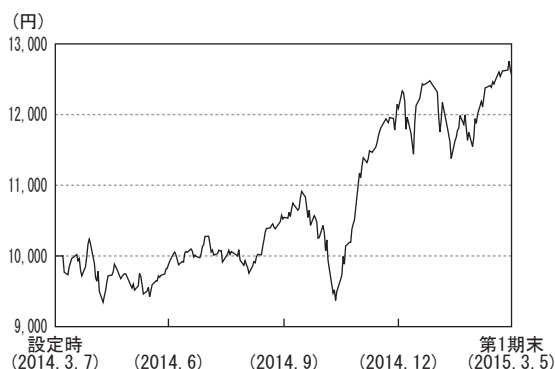
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

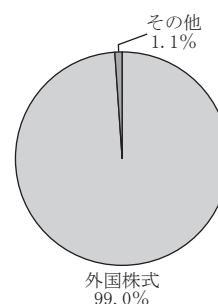
銘柄名	通貨	比率
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	4.4%
MEDNAX INC	米・ドル	3.7
AVNET INC	米・ドル	3.5
REALOGY HOLDINGS CORP	米・ドル	3.4
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	3.3
E*TRADE FINANCIAL	米・ドル	2.9
VALSPAR CORP	米・ドル	2.9
REGAL-BELOIT CORP	米・ドル	2.8
NEWMONT MINING CORP	米・ドル	2.8
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	米・ドル	2.6
組入銘柄数	61	

■1万口当たりの費用明細

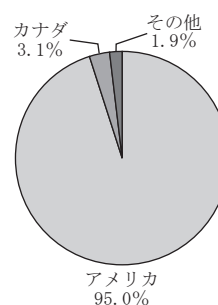
(2014. 3. 7～2015. 3. 5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (14) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (その他)	3 (3)
合計	18

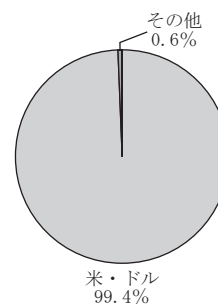
■資産別配分



■国別配分



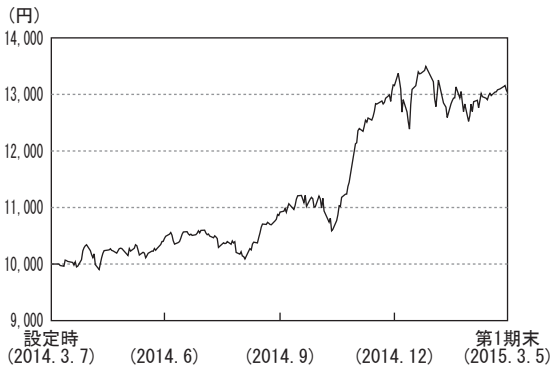
■通貨別配分



- （注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については41ページの注記をご参照ください。以下同じです。
- （注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- （注3）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。以下同じです。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



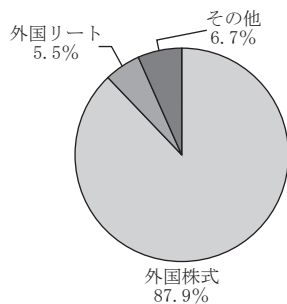
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	2.9%
BEMIS COMPANY	米・ドル	2.9
MCDONALD'S CORP	米・ドル	2.8
MERCURY GENERAL CORP	米・ドル	2.8
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	2.8
COLGATE-PALMOLIVE CO	米・ドル	2.8
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.8
EXXON MOBIL CORP	米・ドル	2.8
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.8
COCA-COLA CO	米・ドル	2.8
組入銘柄数	50	

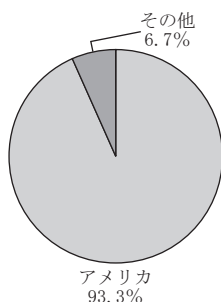
■1万口当たりの費用明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	17円
(投資信託証券)	(16)
有価証券取引税 (株式)	0
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (その他)	3
(その他)	(3)
合計	20

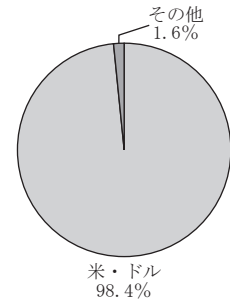
■資産別配分



■国別配分



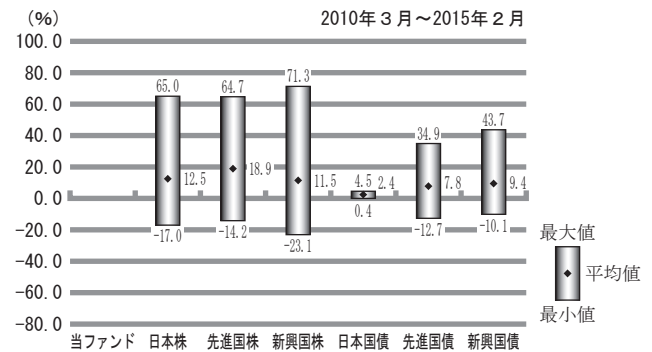
■通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 (注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
 ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
 ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
 ・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金		(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期 中 騰落率		株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
		円	%			%	%			
(設 定 日) 2014年3月7日	10,000	円	—	10,000	10,000	%	—	%	—	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956	

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注4) 参考指数はS&P500(税引前配当込、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		参考指数	騰 落 率		株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		円	%		%	%		
(設 定 日) 2014年3月7日	10,000	円	—	10,000	%	—	%	—
3月末	9,910	△	0.9	9,890	△	1.1	96.6	0.9
4月末	9,881	△	1.2	9,982	△	0.2	94.3	2.3
5月末	9,869	△	1.3	10,134	1.3		96.2	2.1
6月末	10,109		1.1	10,335	3.3		95.5	0.9
7月末	10,144		1.4	10,549		5.5	96.1	1.3
8月末	10,433		4.3	10,809		8.1	96.3	2.0
9月末	10,672		6.7	11,313		13.1	95.2	2.7
10月末	10,756		7.6	11,412		14.1	94.4	1.7
11月末	12,164		21.6	12,853		28.5	95.2	1.0
12月末	12,684		26.8	13,238		32.4	94.8	2.6
2015年1月末	11,969		19.7	12,569		25.7	96.7	1.2
2月末	12,649		26.5	13,272		32.7	94.8	4.1
(期 末) 2015年3月5日	12,588		25.9	13,257		32.6	95.3	2.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年3月7日～2015年3月5日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	34,106,972	36,586,270	7,402,932	8,761,799
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	13,969,162	15,772,460	2,910,390	3,715,358

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当	期
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,716,900千円	23,583,477千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,067,147千円	7,910,025千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.19	2.98

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年3月7日～2015年3月5日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2015年3月5日現在)

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	26,704,040	33,542,944
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	11,058,771	14,415,108

- (注1) 単位未満は切り捨てています。
(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが26,704,040千口、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが11,058,771千口です。

◆投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	33,542,944	69.7
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	14,415,108	30.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,117	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	48,118,171	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。
(注2) ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(33,331,254千円)の投資信託財産総額(33,816,884千円)に対する比率は98.6%です。
ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,185,826千円)の投資信託財産総額(14,416,700千円)に対する比率は98.4%です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)		
項 目	当	期 末
(A) 資 産		48,118,171,134円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		157,593,793
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド(評価額)		33,542,944,782
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)		14,415,108,943
未 収 入 金		2,523,616
(B) 負 債		161,350,159
未 払 信 託 報 酬		160,338,953
そ の 他 未 払 費 用		1,011,206
(C) 純 資 産 総 額(A－B)		47,956,820,975
元 本		38,096,746,563
次 期 繰 越 損 益 金		9,860,074,412
(D) 受 益 権 総 口 数		38,096,746,563口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)		12,588円

- (注) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 48,174,170,096円
期中一部解約元本額 10,078,423,533円

◆損益の状況

当期 (2014年3月7日～2015年3月5日)		
項 目	当	期
(A) 配 当 等 収 益		21,819円
受 取 利 息		21,819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		6,329,063,372
売 買 益		7,902,097,215
売 買 損		△1,573,033,843
(C) 信 託 報 酬 等		△ 242,784,119
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		6,086,301,072
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *		3,773,773,340
(配 当 等 相 当 額)	(	7,052)
(売 買 損 益 相 当 額)	(	3,773,766,288)
(F) 合 計(D+E)		9,860,074,412
次 期 繰 越 損 益 金(F)		9,860,074,412
追 加 信 託 差 損 益 金		3,773,773,340
(配 当 等 相 当 額)	(	42,353,588)
(売 買 損 益 相 当 額)	(	3,731,419,752)
分 配 準 備 積 立 金		6,086,301,072

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は106,067,875円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（341,756,389円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（5,744,544,683円）、追加信託差損益金（3,773,773,340円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は9,860,074,412円（1万口当たり2,588.17円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	第 1 期 末 残 高	取 引 の 理 由
元 本	元 本	評 価 額	比 率
百万円 1	百万円 —	百万円 1	% 0.0

（注）元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■ 約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
運用方法	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
分 配 方 針	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運 用 報 告 書

第 1 期

（計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日）

● 受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主 要 運 用 対 象	米国の株式
運 用 方 法	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

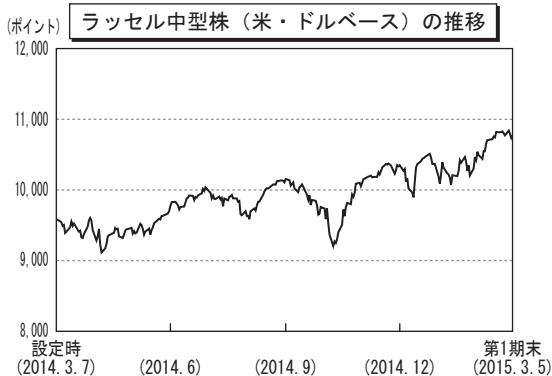
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2014年3月7日から2015年3月5日まで）

投資環境

■ 米国株式市況



当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。

前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、前半には、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したこと、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

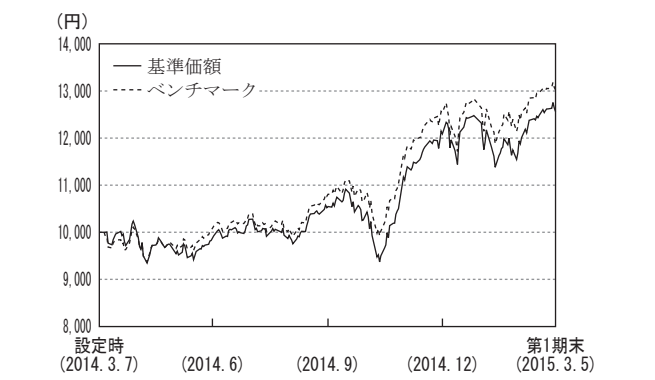
■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場の仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。
期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。
10月に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおおむね上昇基調で推移しました。

(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源の価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、情報技術などを多め、一般消費財・サービス、生活必需品などを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（35.2%）、情報技術（19.9%）、資本財・サービス（15.5%）となっています。

(注1) 業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+25.6%となり、ベンチマーク騰落率（+30.3%）を下回りました。

これは、金融やヘルスケア、情報技術セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

米国中型株市場は、良好な企業業績の伸び率を背景に上昇すると予想しており、好調な米経済を背景に、2015年の米国中型株式の1株当たり利益成長率は、平均で10%～13%程度を見込んでいます。短期的には、マクロ要因による市場の変動性の高まりを受け、下落局面も想定されますが、一時的なものにとどまると見ています。強固なファンダメンタルを市場が認識し、企業の本質的価値が再評価されることで、他の市場を上回るリターンを上げ得ると考えています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、情報技術、資本財・サービス等を重視し、一般消費財・サービスや生活必需品セクターについては慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率	ベンチマーク	期 中 騰 落 率	株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
（設 定 日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.7
1期(2015年3月5日)	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
（設 定 日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	9,846	△ 1.5	9,773	△ 2.3	97.2	0.9
4月末	9,733	△ 2.7	9,737	△ 2.6	94.3	2.9
5月末	9,726	△ 2.7	9,918	△ 0.8	96.3	2.5
6月末	9,975	△ 0.3	10,188	1.9	95.9	0.9
7月末	10,089	0.9	10,256	2.6	97.0	1.5
8月末	10,386	3.9	10,587	5.9	96.2	2.4
9月末	10,536	5.4	10,915	9.2	95.1	3.5
10月末	10,501	5.0	11,030	10.3	93.6	1.9
11月末	11,957	19.6	12,424	24.2	96.0	1.0
12月末	12,479	24.8	12,835	28.3	94.1	3.2
2015年1月末	11,748	17.5	12,395	24.0	97.7	0.5
2月末	12,619	26.2	13,049	30.5	95.4	3.5
（期 末） 2015年3月5日	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5

(注) 騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況（2014年3月7日～2015年3月5日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 114,432 (1,580)	千米・ドル 389,506	百株 31,588	千米・ドル 129,817

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	買 付				売 付			
	銘柄	口数	金額		銘柄	口数	金額	
外国	(アメリカ)				(アメリカ)			
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	千口	千米・ドル		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	千口	千米・ドル	
	SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	56	1,007		SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	56	967	
		313	81,289			308	80,399	

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2014年3月7日～2015年3月5日)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
LEUCADIA NATIONAL CORP	516	千株 千円	円	CUBIST PHARMACEUTICALS INC	92	1,032,333	11,142
MEDNAX INC	190	1,398,773	2,709	COVANCE INC	59	726,642	12,296
AMERITRADE HOLDING CORP	352	1,338,093	7,006	APPLIED MATERIALS INC	202	601,146	2,964
AVNET INC	266	1,271,553	3,607	INVESCO LTD	104	468,136	4,489
REALOGY HOLDINGS CORP	244	1,259,007	4,727	CIGNA CORP	38	460,685	12,072
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	150	1,149,943	4,702	TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	35	430,093	12,194
REGAL-BELOIT CORP	121	996,065	6,639	AMERITRADE HOLDING CORP	100	371,868	3,700
VALSPAR CORP	107	985,956	8,090	TRINITY INDUSTRIES INC	74	367,753	4,959
E*TRADE FINANCIAL	395	976,628	9,076	NSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	36	354,994	9,691
COMERICA INC	181	970,767	2,456	MEDNAX INC	43	330,218	7,569
		954,442	5,264				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	当期		業種等
		評価額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,042	4,378	524,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERITRADE HOLDING CORP	2,520	9,274	1,111,074	各種金融
APPLIED MATERIALS INC	1,808	4,390	525,922	半導体・半導体製造装置
ARROW ELECTRONICS INC	485	3,071	367,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVNET INC	2,114	9,864	1,181,808	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATAMARAN CORP	712	3,537	423,805	ヘルスケア機器・サービス
CBS CORP-CL B	499	3,118	373,634	メディア
COMERICA INC	1,300	5,939	711,524	銀行
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,225	7,270	870,993	各種金融
DST SYSTEMS INC	229	2,443	292,757	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL	3,088	8,188	980,956	各種金融
EUQUIFAX INC	667	6,275	751,838	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS INC	182	1,496	179,330	家庭用品・パーソナル用品
FEI COMPANY	166	1,294	155,129	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	1,156	2,230	267,205	銀行
FLIR SYSTEMS INC	546	1,737	208,158	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP	1,541	5,500	658,913	保険
FNFV GROUP	525	777	93,193	各種金融
FORTINET INC	1,298	4,374	524,106	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	310	1,538	184,339	資本財
GRACO INC	321	2,437	292,008	資本財
GREAT PLAINS ENERGY INC	481	1,266	151,687	公益事業
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	802	3,265	391,234	保険
IDEX CORP	275	2,112	253,085	資本財
INGERSOLL-RAND PLC	1,053	7,060	845,867	資本財
INGRAM MICRO INC-CL A	956	2,380	285,224	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	309	7,216	864,515	各種金融
INVESCO LTD	843	3,402	407,631	各種金融
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	269	4,648	556,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	310	2,604	312,015	運輸
JDS UNIPHASE CORP	4,194	5,532	662,783	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JUNIPER NETWORKS INC	1,341	3,113	372,970	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,768	6,665	798,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIRBY CORP	505	3,898	466,997	自動車
LEAR CORP	371	4,055	485,884	自動車・自動車部品
LEUCADIA NATIONAL CORP	5,134	12,214	1,463,336	各種金融
MEDNAX INC	1,473	10,478	1,255,373	ヘルスケア機器・サービス
NEW GOLD INC	4,063	1,507	180,590	素材
NEWELL RUBBERMAID INC	705	2,754	330,014	耐久消費財・アパレル
NEWMONT MINING CORP	3,064	7,718	924,663	素材
OMNICOM GROUP	335	2,651	317,627	メディア
PACCAR INC	669	4,199	503,067	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	439	5,336	639,253	資本財
PVH CORP	255	2,705	324,112	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,057	6,117	732,826	各種金融
REALOGY HOLDINGS CORP	2,044	9,492	1,137,192	不動産
REGAL-BELOIT CORP	1,010	7,892	945,487	資本財
SEAGATE TECHNOLOGY	1,121	6,511	780,038	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	217	1,598	191,458	ソフトウェア・サービス
SLM CORP	7,168	6,781	812,444	各種金融
STAPLES INC	2,407	3,993	478,470	小売
SUNTRUST BANKS INC	1,037	4,248	508,974	銀行
TESORO CORP	539	4,842	580,104	エネルギー
UNITED MICROELECTRONICS-ADR	3,795	948	113,664	半導体・半導体製造装置
VALSPAR CORP	933	8,117	972,476	素材
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	418	5,021	601,584	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VOYA FINANCIAL INC	1,521	6,741	807,651	各種金融
WESTERN DIGITAL CORP	180	1,904	228,119	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	当期		業種等
		評価額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
WILLIAMS-SONOMA INC	246	1,951	233,823	小売
YAMANA GOLD INC	8,648	3,563	426,880	素材
合計	83,717	275,657	33,023,713	
銘柄数<比率>	60	—	<98.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	株数	当期		業種等
		評価額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千米・ドル	千円	
SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	5	1,394	167,118	
合計	5	1,394	167,118	
銘柄数<比率>	1	—	<0.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2015年3月5日現在)

項目	当期		比率
	評価額	千円	
株式	33,023,713		97.7%
投資信託証券	167,118		0.5
コール・ローン等、その他	626,052		1.8
投資信託財産総額	33,816,884		100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。

(注2) 外貨建純資産（33,331,254千円）の投資信託財産総額（33,816,884千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項目	当期	
	当	期末
(A) 資産	35,512,884,865円	
コール・ローン等	288,397,001	
株式(評価額)	33,023,713,620	
投資信託証券(評価額)	167,118,489	
未収入金	2,004,090,530	
未収配当金	29,565,225	
(B) 負債	1,969,669,364	
未払金	1,967,902,833	
未払解約金	1,766,531	
(C) 純資産総額(A-B)	33,543,215,501	
元本	26,704,040,110	
次期繰越損益金	6,839,175,391	
(D) 受益権総口数	26,704,040,110口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,561円	

(注1) 設定元本額 700,000円

期中追加設定元本額 34,106,272,503円

期中一部解約元本額 7,402,932,393円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用） 26,704,040,110円

◆損益の状況

当期（2014年3月7日～2015年3月5日）

項目	当期	
	当	期末
(A) 配当	194,737,719円	
受取配当金	194,466,414	
受取利息	271,305	
(B) 有価証券売買損益	5,529,140,322	
売却益	7,097,562,262	
売却損	△1,568,421,940	
(C) 信託報酬等	△ 5,133,432	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,718,744,609	
(E) 追加信託差損益金	2,479,297,594	
(F) 解約差損益金	△1,358,866,812	
(G) 合計(D+E+F)	6,839,175,391	
次期繰越損益金(G)	6,839,175,391	

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第1期

（計算期間：2014年3月7日～2015年3月5日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過（2014年3月7日から2015年3月5日まで）

投資環境

■米国株式市況



当期の米国株式市場は、堅調な経済指標や企業業績を背景とした景気回復期待から、おおむね上昇する展開となりました。

期前半は、良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する期待などから上昇基調となりました。その後、期半ばには、国際通貨基金（IMF）が世界経済の見通しを下方修正したことから、景気減速懸念が広がったことに加え、米国でのエボラウイルス感染拡大懸念を受け、一時大きく下落しましたが、良好な企業業績や日欧中央銀行による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、株価は上昇に転じました。

■為替市況

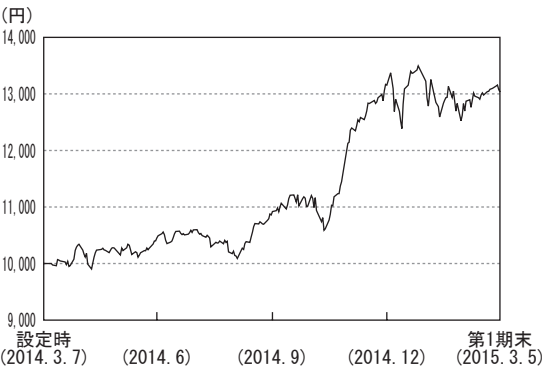


当期の米・ドル円相場は、米・ドル高円安となりました。

期前半は比較的落ち着いた推移となりましたが、期半ばになると、米国の利上げ開始が意識され始め、徐々に米・ドル高円安が進行しました。その後は、世界的な景気悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり相対的に安全とされる円が買われて、米・ドル安円高となる場面もありました。

10月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の終了を決定した一方で、日銀が追加金融緩和を発表したことから、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安が急速に進行しました。その後も日本の金利低下と米国の金利上昇が意識され、設定時と比較すると円が下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、米景気の順調な回復期待や日欧中央銀行による金融緩和策を背景に保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、日銀が予想外の追加金融緩和を実施し、日米の金利差拡大が意識され、米・ドル高円安となったことから、基準価額は期を通じて見るとおおむね上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にベクトン・ディッキンソン（2.9%）、ピーミス（2.9%）、マクドナルド（2.8%）としています。

業種配分については、当期末では生活必需品（25.6%）、金融（18.4%）および公益事業（18.4%）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注1）比率は対純資産総額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なおGICSに関する知的財産所有権は、S&PおよびMSCI Incに帰属します。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+30.4%となり、参考指数騰落率（+32.6%）を下回りました。

個別銘柄選択において、WGLホールディングス（公益事業）やエセックス・プロパティ・トラスト（金融）の保有などがプラスに寄与しましたが、アップル（情報技術）の非保有やナショナル・フュエル・ガス（公益事業）の保有がマイナス寄与となりました。

業種別では、エネルギーを少なめ、生活必需品を多めに保有していたことがプラスに寄与しましたが、情報技術、一般消費財・サービスを少なめの保有とされていたことがマイナス寄与となりました。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の株式市場は、横ばいでの推移を予想します。米国の業績見通しが低下していることから、1～3月期決算前に一段の引き下げの可能性があることや、米マクロ経済指標の悪化が継続していること、加えて株価上昇と業績見通しの引き下げによりバリュエーション（企業の利益・資産等、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標）が上昇したことなどから上値の重い展開を予想します。しかし、一方では、M&A（企業の買収・合併）やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の動向に注目が集まっており、これらが相場を下支えすると予想しています。

当マザーファンドでは、上記の環境認識のもとで、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、生活必需品、公益事業等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
（設 定 日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.3
1期（2015年3月5日）	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

（注2）参考指数はS&P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化したものです。なお円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注3）純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（注4）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
（設 定 日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
3月末	10,077	0.8	9,890	△ 1.1	95.2	0.9
4月末	10,271	2.7	9,982	△ 0.2	94.4	0.9
5月末	10,273	2.7	10,134	1.3	95.7	1.0
6月末	10,519	5.2	10,335	3.3	94.7	1.0
7月末	10,395	4.0	10,549	5.5	94.2	0.9
8月末	10,695	7.0	10,809	8.1	96.4	0.9
9月末	11,180	11.8	11,313	13.1	95.5	1.0
10月末	11,582	15.8	11,412	14.1	96.2	1.1
11月末	12,932	29.3	12,853	28.5	93.3	1.1
12月末	13,496	35.0	13,238	32.4	96.3	1.4
2015年1月末	12,832	28.3	12,569	25.7	94.6	2.9
2月末	13,097	31.0	13,272	32.7	93.8	5.5
（期 末） 2015年3月5日	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5

（注）騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

（2014年3月7日～2015年3月5日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 25,563 (56)	千米・ドル 155,028 (△ 17)	百株 8,903	千米・ドル 54,924

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注3）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

（注4）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		銘 柄	口 数	銘 柄	口 数
外 国	（アメリカ） NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 81	千米・ドル 3,290	（アメリカ） NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 —
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3,353	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2014年3月7日～2015年3月5日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
KIMBERLY-CLARK CORP	45	千円 574,229	円 12,504	JACK HENRY & ASSOCIATES INC	44	千円 340,042	円 7,703
PIEDMONT NATURAL GAS CO	134	562,976	4,195	ALBEMARLE CORP	50	335,859	6,675
CONSOLIDATED EDISON INC	81	550,324	6,785	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	51	316,530	6,117
WGL HOLDINGS INC	103	540,222	5,241	ECOLAB INC	22	303,579	13,777
PROCTER & GAMBLE CO	56	537,661	9,545	WGL HOLDINGS INC	42	257,625	6,036
NATIONAL FUEL GAS CO	67	523,315	7,772	CONSOLIDATED EDISON INC	31	243,704	7,712
QUESTAR CORP	183	490,057	2,675	LOWE'S COS INC	26	231,498	8,578
SYSCO CORP	111	468,957	4,221	SIGMA-ALDRICH	15	228,456	14,859
EXXON MOBIL CORP	43	463,758	10,567	PIEDMONT NATURAL GAS CO	48	221,809	4,582
ATMOS ENERGY CORP	80	455,373	5,672	KIMBERLY-CLARK CORP	15	213,387	13,719

（注1）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注2）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表 (2015年3月5日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米・ドル	千円	
ACE LTD	98	1, 113	133, 410	保険
AFLAC INC	179	1, 121	134, 354	保険
APTARGROUP INC	173	1, 138	136, 424	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	1, 093	131, 049	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	603	3, 206	384, 092	公益事業
BARD (C. R.) INC	191	3, 210	384, 580	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	233	3, 470	415, 776	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	711	3, 430	410, 990	素材
BLACK HILLS CORP	654	3, 274	392, 333	公益事業
BROWN & BROWN INC	343	1, 089	130, 510	保険
CARLISLE COS INC	118	1, 101	131, 947	資本財
CHUBB CORP	109	1, 098	131, 577	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	1, 124	134, 688	保険
COCA-COLA CO	782	3, 324	398, 277	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	3, 375	404, 423	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	263	1, 097	131, 459	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	495	3, 062	366, 917	公益事業
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	1, 098	131, 554	銀行
ECOLAB INC	96	1, 124	134, 701	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	1, 179	141, 315	運輸
EXXON MOBIL CORP	386	3, 370	403, 834	エネルギー
GENUINE PARTS CO	114	1, 077	129, 097	小売
HORMEL FOODS CORP	582	3, 373	404, 124	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	1, 118	134, 031	資本財
JOHNSON & JOHNSON	330	3, 359	402, 423	医薬品・バイオテ/ロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	303	3, 291	394, 272	家庭用品・パーソナル用品
LEGGETT & PLATT INC	251	1, 141	136, 752	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORP	340	3, 414	409, 094	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	147	1, 154	138, 343	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY GENERAL CORP	624	3, 410	408, 615	保険
NATIONAL FUEL GAS CO	515	3, 209	384, 529	公益事業
PEPSICO INC	338	3, 295	394, 817	食品・飲料・タバコ
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	3, 115	373, 282	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	51	1, 208	144, 718	素材
PRAXAIR INC	88	1, 130	135, 381	素材
PROCTER & GAMBLE CO	388	3, 276	392, 564	家庭用品・パーソナル用品
QUESTAR CORP	1, 333	3, 072	368, 090	公益事業
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	321	3, 229	386, 911	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	1, 127	135, 055	素材
SONOCO PRODUCTS CO	237	1, 099	131, 708	素材
SYSCO CORP	833	3, 234	387, 484	食品・生活必需品小売り
UNITED BANKSHARES INC	306	1, 134	135, 956	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	1, 106	132, 607	資本財
VF CORP	158	1, 214	145, 488	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	3, 381	405, 082	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	379	3, 137	375, 848	食品・生活必需品小売り
WGL HOLDINGS INC	603	3, 159	378, 551	公益事業
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	1, 145	137, 285	メディア
合 計	株 数 ・ 金 額	16, 717	105, 729	12, 666, 339
	銘柄数<比率>	48	—	<87.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc. に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末	
		評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千米・ドル	千円
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	3, 319	397, 634
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	3, 270	391, 790
合 計	口 数 ・ 金 額	96	6, 589
	銘柄数<比率>	2	<5.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12, 666, 339	87.9 %
投 資 信 託 証 券	789, 424	5.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	960, 936	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14, 416, 700	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1米・ドル119.80円です。
(注2) 外貨建純資産（14,185,826千円）の投資信託財産総額（14,416,700千円）に対する比率は98.4%です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)		
項 目	当 期 末	
(A) 資 産	15, 063, 692, 050円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281, 756, 019	
株 式(評価額)	12, 666, 339, 148	
投 資 信 託 証 券(評価額)	789, 424, 913	
未 収 入 金	1, 294, 793, 747	
未 収 配 当 金	31, 378, 223	
(B) 負 債	648, 505, 437	
未 払 金	647, 748, 352	
未 払 解 約 金	757, 085	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	14, 415, 186, 613	
元 本	11, 058, 771, 725	
次 期 繰 越 損 益 金	3, 356, 414, 888	
(D) 受 益 権 総 口 数	11, 058, 771, 725口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	13, 035円	

(注1) 設定元本額 300,000円
期中追加設定元本額 13,968,862,382円
期中一部解約元本額 2,910,390,657円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用） 11,058,771,725円

◆損益の状況

当期（2014年3月7日～2015年3月5日）		
項 目	当 期	
(A) 配 当 等 収 益	184, 085, 550円	
受 取 配 当 金	183, 910, 732	
受 取 利 息	174, 818	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2, 176, 264, 855	
売 買 益	2, 607, 936, 722	
売 買 損	△ 431, 671, 867	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2, 265, 587	
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2, 358, 084, 818	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1, 803, 297, 648	
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 804, 967, 578	
(G) 合 計(D+E+F)	3, 356, 414, 888	
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3, 356, 414, 888	

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
(注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第1期末（2015年3月5日）	
基準価額	11,298円
純資産総額	195億円
騰落率	13.0%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド （F0Fs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2014年9月9日～2015年3月5日

第1期（決算日 2015年3月5日）



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

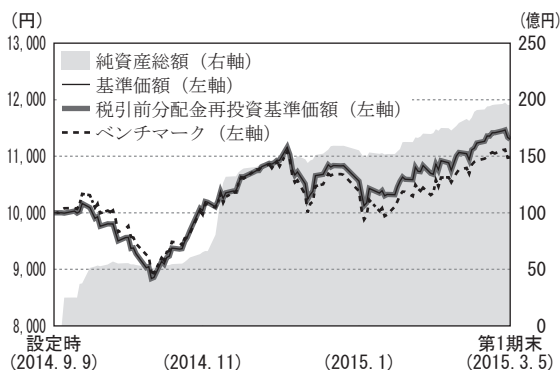
受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第1期の決算を行いました。
当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

（2014年9月9日から2015年3月5日まで）

基準価額等の推移



設定時	10,000円
第1期末	11,298円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	13.0%

- （注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

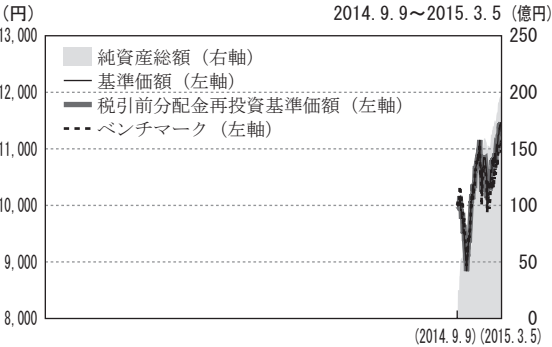
当期の基準価額は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したことで下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	2014年 9 月 9 日～2015年 3 月 5 日		
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.435%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,365円です。
(投信会社)	(44)	(0.421)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.021)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	29	0.277	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(29)	(0.277)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	11	0.104	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(10)	(0.100)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	87	0.837	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近 5 年間の基準価額等の推移



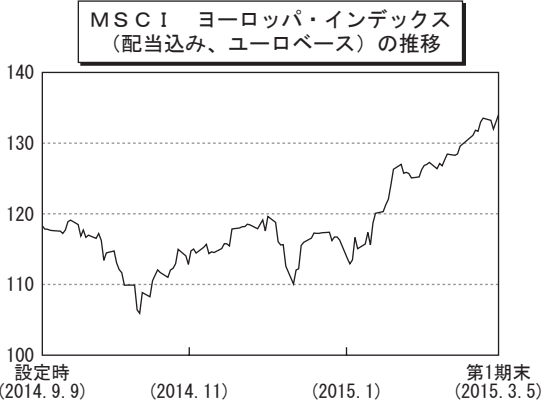
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

決算日	2014年 9 月 9 日	2015年 3 月 5 日
基準価額（分配落）（円）	10,000	11,298
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	13.0
ベンチマーク騰落率（％）	—	9.8
純資産総額（百万円）	1	19,525

(注 1) 当ファンドの設定日は2014年 9 月 9 日です。
(注 2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

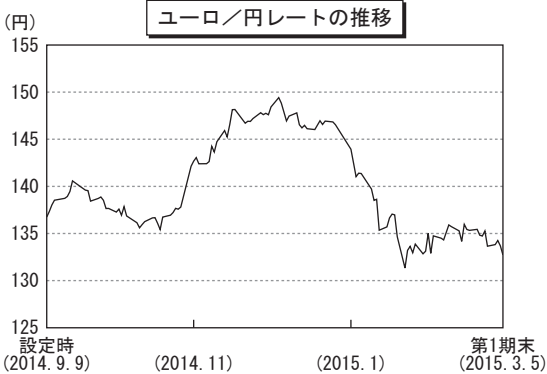
■欧州株式市況



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方向修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、ECBが量的緩和を決定したことによりリスク性資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

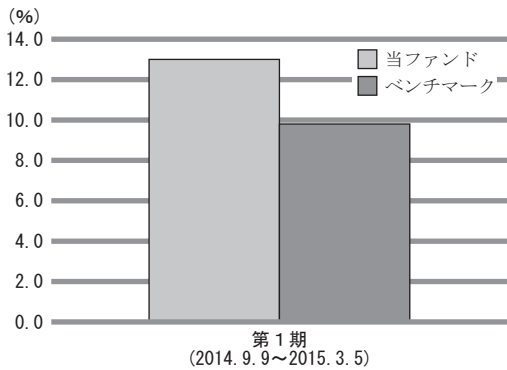
当期については、マザーファンド受益証券の組み入れをおおむね100%近くに保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当期末の業種配分（注 1）については、ベンチマーク（注 2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6％）（注 3）、資本財・サービス（19.2％）、情報技術（17.8％）の順となっています。

(注 1) 業種は GICS 分類（セクター）によるものです。なお、GICS に関する知的財産所有権は S & P および MSCI Inc. に帰属します。
(注 2) MSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）
(注 3) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.0%となり、ベンチマーク騰落率（+9.8%）を上回りました。

これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2014年9月9日～2015年3月5日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,298円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われ、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感の依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。

ユーロ圏への株式投資は、全般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第1期末
	2015年3月5日
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

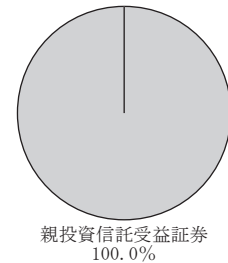
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

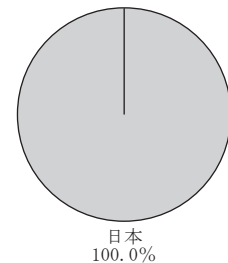
項目	第1期末
	2015年3月5日
純資産総額	19,525,644,415円
受益権総口数	17,282,229,365口
1万口当たり基準価額	11,298円

（注）当期間における追加設定元本額は17,282,401,731円、同解約元本額は1,172,366円です。

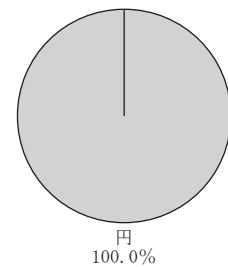
■資産別配分



■国別配分



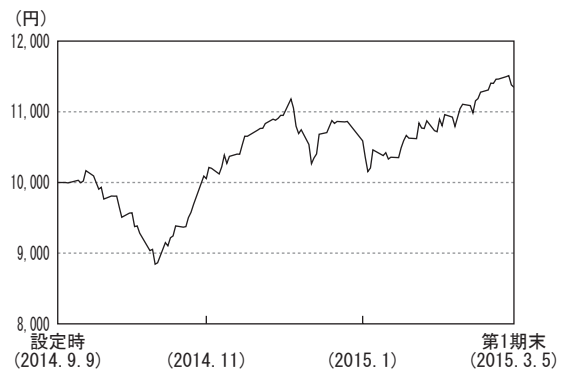
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■ 上位銘柄

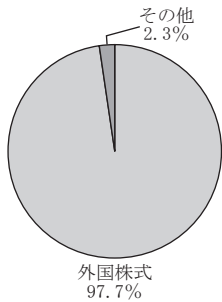
銘柄名	通貨	比率
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.4%
SAP SE	ユーロ	4.1
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	4.0
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	2.9
LEGRAND SA	ユーロ	2.7
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.7
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	2.6
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数	59	

■ 1 万口当たりの費用明細

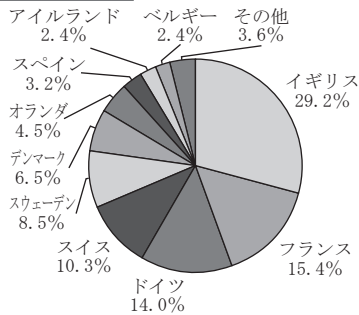
(2014. 9. 9～2015. 3. 5)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (その他)	10 (10)
合計	41

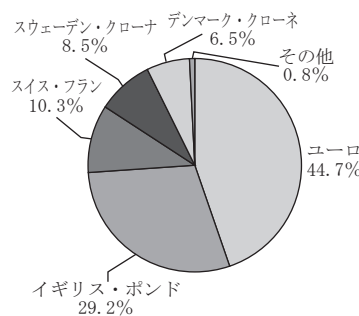
■ 資産別配分



■ 国別配分



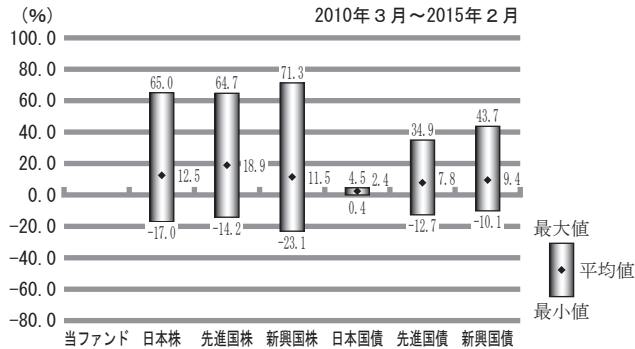
■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1 万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については53ページの注記をご参照ください。
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2015年3月5日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
(注2) 2010年3月～2015年2月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが1年分に満たないため、比較すべきデータが存在しません。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注4) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利を有しています。
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(設 定 日)	円	%		%	%
2014年9月9日	10,000	—	10,000	—	—
9月末	9,802	△ 2.0	10,012	0.1	98.4
10月末	9,679	△ 3.2	9,633	△ 3.7	98.7
11月末	10,813	8.1	10,819	8.2	98.5
12月末	10,834	8.3	10,670	6.7	95.1
2015年1月末	10,835	8.4	10,445	4.5	98.3
2月末	11,416	14.2	11,050	10.5	97.7
(期 末)					
2015年3月5日	11,298	13.0	10,979	9.8	97.7

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年9月9日～2015年3月5日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,259,881	17,783,431	50,185	53,348

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,619,807千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,766,010千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月)については決算日、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等（2014年9月9日～2015年3月5日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高（2015年3月5日現在）

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,209,696	19,526,121

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は17,209,696千口です。

◆投資信託財産の構成（2015年3月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	19,526,121	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,353	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	19,579,474	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローナ14.39円、1ユーロ132.73円です。

(注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(19,371,312千円)の投資信託財産総額(19,533,546千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,579,474,490円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,038,908
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	19,526,121,399
未 収 入 金	2,314,183
(B) 負 債	53,830,075
未 払 解 約 金	1,344,000
未 払 信 託 報 酬	51,971,331
そ の 他 未 払 費 用	514,744
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	19,525,644,415
元 本	17,282,229,365
次 期 繰 越 損 益 金	2,243,415,050
(D) 受 益 当 権 総 口 数	17,282,229,365口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	11,298円

(注) 設定元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

1,000,000円

17,282,401,731円

1,172,366円

◆損益の状況

当期（2014年9月9日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,608円
受 取 利 息	4,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,795,900,701
売 買 損 益	1,796,376,444
売 買 損 益	△ 475,743
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,486,075
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	1,743,419,234
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	499,995,816
(売 買 損 益 相 当 額)	(499,995,816)
(F) 合 計 (D＋E)	2,243,415,050
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	2,243,415,050
追 加 信 託 差 損 益 金	499,995,816
(売 買 損 益 相 当 額)	(499,995,816)
分 配 準 備 積 立 金	1,743,419,234

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は28,221,884円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益(4,608円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益(1,743,414,626円)、追加信託差損益金(499,995,816円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は2,243,415,050円(1万口当たり1,298.11円)ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	第 1 期 末 元 本	期 末 評 価 額	残 高 比 率	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 1	% 0.0	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	欧州の株式
運用方法	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもとと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもとと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運用報告書

第1期

（計算期間：2014年9月9日～2015年3月5日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主として欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

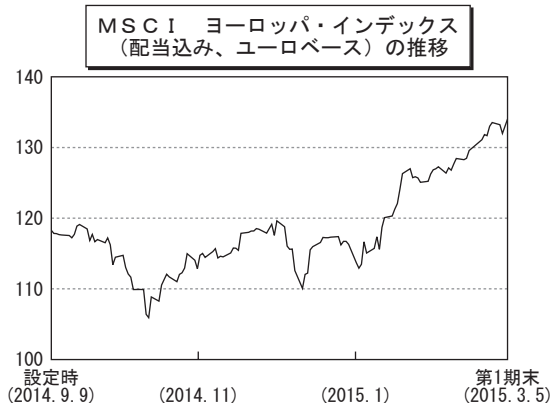
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

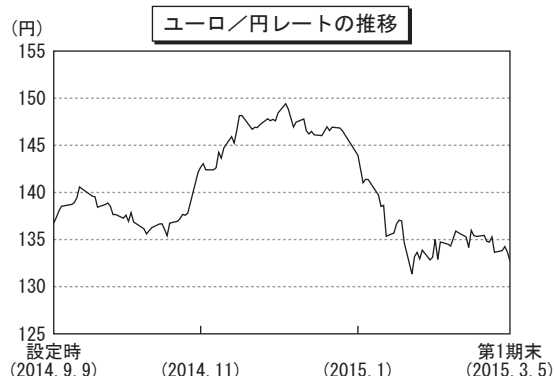
（2014年9月9日から2015年3月5日まで）

投資環境

■欧州株式市況



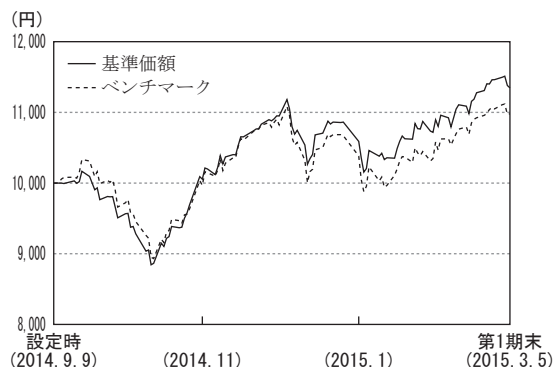
■為替市況



当期のユーロ／円レートは、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことや、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和措置を示唆したことなどから上昇しました。しかし、12月半ばごろからは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落などを背景に下落し、結局、期を通じて見るとユーロ安円高となりました。

当期の欧州株式市場は、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い軟調に推移した場面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和を決定したことによりリスク性資産が買われて、上昇基調となりました。また、日銀による追加金融緩和の決定やギリシャ問題に対する懸念の後退、原油価格の安定なども欧州株式市場の上昇要因となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、IMFによる世界経済の成長見通しの下方修正や、原油価格の急落などに伴い欧州の株価が軟調に推移したこと下落する場面もありましたが、日銀による追加金融緩和の決定を受けたユーロ高円安の進行や、ECBが量的緩和を決定したことなどを受けて上昇基調となりました。その後も、ギリシャ問題に対する懸念の後退や原油価格の安定などを背景に、基準価額は続伸しました。

（注）ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

ポートフォリオ

当期末の業種配分（注1）については、ベンチマーク（注2）と比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位セクターは生活必需品（19.6%）（注3）、資本財・サービス（19.2%）、情報技術（17.8%）の順となっています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。
（注2）MSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）
（注3）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+13.5%となり、ベンチマーク騰落率（+9.8%）を上回りました。
これは、エネルギーセクターに対する少なめの配分や、金融や素材セクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

各国の中央銀行は当面の間、金融緩和政策を継続すると思われ、穏やかな経済成長と相まって、株式等のリスク性資産への支援材料になると考えられるものの、株価の動きが不安定になる可能性も高まっています。ロシアとウクライナの対立激化等による地政学的な先行き不透明感は依然として解消されておらず、株式市場に影響を及ぼす可能性があることや、今後は、投資家が金融政策よりも経済成長や企業の決算発表等をより重視していくと考えています。

ユーロ圏への株式投資は、一般的に企業のリストラや低金利環境などの恩恵を享受できると想定され、ECBによる量的緩和決定は市場の流動性を高め、同時に、資金借入需要を喚起することとなりました。購買担当者景気指数（PMI）などのマクロ経済統計もユーロ圏経済の好転を示唆する結果となっていることから、株式市場にプラス効果をもたらすと考えており、世界の株式市場の中では依然として競争優位にあると見ています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに一般社団法人投資信託協会規則の改正に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbHがアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHへ社名を変更したことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率	ベンチマーク	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
（設 定 日） 2014年9月9日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。
（注2）ベンチマークはMSCIヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCIヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
（注3）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
（設 定 日） 2014年9月9日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －
9月末	9,806	△ 1.9	10,012	0.1	98.4
10月末	9,690	△ 3.1	9,633	△ 3.7	98.7
11月末	10,833	8.3	10,819	8.2	98.5
12月末	10,863	8.6	10,670	6.7	95.1
2015年1月末	10,872	8.7	10,445	4.5	98.3
2月末	11,463	14.6	11,050	10.5	97.7
（期 末） 2015年3月5日	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7

（注）騰落率は設定日比です。

◆売買および取引の状況

（2014年9月9日～2015年3月5日）

株 式

		買		付		売		付	
		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
外	イ ギ リ ス	百株 14,197 (674)	千イギリス・ポンド 29,506	百株 1,066	千イギリス・ポンド 1,003				
	ス イ ス	2,080	千スイス・フラン 16,666	1	千スイス・フラン 493				
	デン マ ー ク	2,776	千デンマーク・クローネ 65,049	88	千デンマーク・クローネ 4,510				
	ス ウ ェーデン	5,713	千スウェーデン・クローナ 106,833	352	千スウェーデン・クローナ 9,413				
国	ユ アイルランド	1,298	千ユーロ 2,959	－	千ユーロ －				
	オ ラ ン ダ	1,140	5,999	137	510				
	ベルギー	302	2,759	－	－				
	フ ラ ン ス	3,933 (5)	20,061	59	572				
	ド イ ツ	5,336	17,602 (△ 51)	－	－				
	ス ペ イ ン	1,548	3,904	－	－				
	イ タ リ ア	569	1,532	－	－				

（注1）金額は受渡代金です。
（注2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注3）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
（注4）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2014年9月9日～2015年3月5日）

株 式

		買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	80	790,643	9,776	SPECTRIS PLC	26	102,513	3,874		
SAP SE	94	760,841	8,014	SWEDISH MATCH AB	26	99,708	3,698		
PRUDENTIAL PLC	260	701,185	2,688	CARLSBERG AS-B	8	86,957	9,789		
NOVO-NORDISK A/S	131	679,559	5,187	UNILEVER NV	13	68,271	4,953		
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	65	656,186	10,002	SIKA AG-BEARER	0.168	61,382	365,369		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	82	546,497	6,636	ESSILOR INTERNATIONA	4	45,947	11,370		
DIAGEO PLC	147	503,548	3,413	HEXAGON AB-B SHS	8	34,133	4,108		
ROCHE HOLDING AG	14	492,351	33,388	SHIRE PLC	3	31,071	9,144		
LEGRAND SA	79	483,991	6,050	BUNZL PLC	9	29,229	3,128		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	52	475,864	9,002	HERMES INTERNATIONAL	0.505	19,194	38,007		

（注1）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注2）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表 (2015年3月5日現在)

外国株式						
銘柄		当		期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	千円			
AVEVA GROUP PLC		340	520		95,214	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		823	3,140		574,031	食品・飲料・タバコ
BUNZL PLC		428	806		147,375	資本財
COMPASS GROUP PLC		1,804	2,098		383,555	消費者サービス
DIAGEO PLC		1,475	2,833		517,922	食品・飲料・タバコ
IMI PLC		753	985		180,194	資本財
PRUDENTIAL PLC		2,608	4,238		774,903	保険
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		808	4,730		864,854	家庭用品・パーソナル用品
ROTORC PLC		461	1,138		208,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SABMILLER PLC		477	1,774		324,334	食品・飲料・タバコ
SHIRE PLC		473	2,483		454,087	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPECTRIS PLC		382	839		153,558	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		324	1,000		182,987	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC		1,940	1,818		332,514	保険
VICTREX PLC		288	544		99,652	素材
WHITBREAD PLC		414	2,202		402,655	消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,805 16	31,157 —	5,695,910 —	<29.2%>	
(スイス)			千スイス・フラン			
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		3	1,811		225,029	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		655	5,507		684,194	耐久消費財・アパレル
CLARIANT AG		801	1,379		171,372	素材
JULIUS BAER GROUP LTD		465	2,061		256,098	各種金融
ROCHE HOLDING AG		147	3,836		476,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BEARER		4	1,562		194,161	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,078 6	16,158 —	2,007,553 —	<10.3%>	
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ			
DSV A/S		842	17,992		320,258	運輸
NOVO-NORDISK A/S		1,310	41,346		735,972	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S		535	12,198		217,128	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,687 3	71,537 —	1,273,359 —	<6.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローナ			
ATLAS COPCO AB-A SHS		1,267	33,379		480,336	資本財
ELEKTA AB-B SHS		1,482	12,042		173,295	ヘルスケア機器・サービス
HEXAGON AB-B SHS		1,071	30,313		436,207	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXPOL AB		167	14,205		204,416	素材
SWEDISH MATCH AB		300	8,016		115,360	食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS		1,072	17,324		249,293	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,360 6	115,282 —	1,658,911 —	<8.5%>	
(ユーロ／アイルランド)			千ユーロ			
KERRY GROUP PLC-A		284	1,803		239,382	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC		1,014	1,726		229,110	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,298 2	3,529 —	468,492 —	<2.4%>	
(ユーロ／オランダ)						
AKZO NOBEL NV		246	1,641		217,851	素材
ASML HOLDING NV		349	3,429		455,183	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV		407	1,601		212,567	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,002 3	6,672 —	885,602 —	<4.5%>	
(ユーロ／ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV		302	3,464		459,777	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	302 1	3,464 —	459,777 —	<2.4%>	
(ユーロ／フランス)						
BUREAU VERITAS SA		1,013	2,117		281,021	商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		270	1,654		219,550	ソフトウェア・サービス
EDENRED		414	991		131,634	商業・専門サービス
INGENICO		207	2,033		269,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEGRAND SA		799	3,935		522,373	資本財
L'OREAL SA		132	2,169		287,949	家庭用品・パーソナル用品
LVHM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		124	2,052		272,387	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		528	3,753		498,162	資本財
SOCIETE BIC SA		104	1,388		184,360	商業・専門サービス
SODEXO		284	2,568		340,940	消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,879 10	22,664 —	3,008,251 —	<15.4%>	
(ユーロ／ドイツ)						
BRENNTAG AG		259	1,339		177,741	資本財
PRESENTIUS SE & CO KGAA		515	2,642		350,772	ヘルスケア機器・サービス
FUCHS PETROLUB AG -PPD		192	712		94,604	素材
HUGO BOSS AG		309	3,587		476,193	耐久消費財・アパレル
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,962	3,100		411,502	半導体・半導体製造装置
LINDE AG		108	1,981		263,031	素材
RATIONAL AG		38	1,212		160,941	資本財
SAP SE		949	5,993		795,538	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,336 8	20,570 —	2,730,326 —	<14.0%>	
(ユーロ／スペイン)						
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS		448	1,677		222,639	ソフトウェア・サービス

銘柄		当		期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ/スペイン)		百株	千ユーロ	千円		
INDITEX SA		1,100	3,056	405,675	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,548 2	4,733 —	628,314 <3.2%>		
(ユーロ/イタリア)						
DE' LONGHI SPA		330	624	82,920	耐久消費財・アパレル	
LUXOTTICA GROUP SPA		239	1,296	172,086	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	569 2	1,921 —	255,007 <1.3%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,938 28	63,555 —	8,435,772 <43.2%>		
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,871 59	— —	19,071,507 <97.7%>		

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注2) 邦貨換算金額のくゝ内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
- (注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

◆投資信託財産の構成 (2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	19,071,507	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	462,038	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	19,533,546	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド182.81円、1スイス・フラン124.24円、1デンマーク・クローネ17.80円、1スウェーデン・クローナ14.39円、1ユーロ132.73円です。
- (注2) 外貨建純資産（19,371,312千円）の投資信託財産総額（19,533,546千円）に対する比率は99.2%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,765,123,148円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	454,512,813
株 式 (評価額)	19,071,507,888
未 収 入 金	231,671,186
未 収 配 当 金	7,431,261
(B) 負 債	238,963,076
未 払 金	236,648,893
未 払 解 約 金	2,314,183
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,526,160,072
元 本	17,209,696,280
次 期 繰 越 損 益 金	2,316,463,792
(D) 受 益 権 総 口 数	17,209,696,280口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,346円

- (注1) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 17,258,881,733円
期中一部解約元本額 50,185,453円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）
17,209,696,280円

◆損益の状況

当期（2014年9月9日～2015年3月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,127,244円
受 取 配 当 金	34,071,027
受 取 利 息	56,217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,773,967,673
売 買 益	2,575,530,155
売 買 損	△ 801,562,482
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,017,433
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,796,077,484
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	523,549,338
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,163,030
(G) 合 計 (D+E+F)	2,316,463,792
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,316,463,792

- (注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド」の状況は次の通りです。

（注）2015年11月16日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細
2015年3月31日現在

銘柄	株数	評価額	比率	銘柄	株数	評価額	比率
	株	米ドル	%		株	米ドル	%
普通株				普通株			
アルゼンチン				南アフリカ			
YPF SA, ADR	385,861	10,584,167	1.07	Bidvest Group Ltd	347,514	9,407,423	0.96
バミューダ				Imperial Holdings Ltd	537,725	8,572,299	0.87
Huabao International Holdings Ltd	9,442,700	7,033,568	0.71	Nedbank Group Ltd	431,365	8,478,292	0.86
ブラジル				PPC Ltd	2,801,250	4,240,161	0.43
AMBEV SA, ADR	2,623,600	15,125,054	1.54	Sanlam Ltd	1,262,449	8,164,684	0.83
Banco do Brasil SA	3,797,212	27,242,659	2.76	Shoprite Holdings Ltd	1,111,501	15,036,948	1.53
BB Seguridade Participacoes SA	1,814,500	18,607,168	1.89	Standard Bank Group Ltd	720,910	9,990,832	1.01
CCR SA	1,658,632	8,464,174	0.86	Tiger Brands Ltd	226,198	5,697,763	0.58
Cia Energetica de Minas Gerais, ADR	1,566,800	6,416,046	0.65	Vodacom Group Ltd	673,889	7,383,082	0.75
Cielo SA	1,478,926	21,144,417	2.15	Woolworths Holdings Ltd	1,454,159	10,336,470	1.05
Localiza Rent a Car SA	554,300	6,318,940	0.64			87,307,954	8.87
Natura Cosmeticos SA	619,300	5,213,323	0.53	韓国			
Souza Cruz SA	1,162,500	9,207,707	0.94	Coway Co Ltd	98,426	8,126,388	0.83
Vale SA, ADR	845,400	4,772,283	0.48	Hanwha Life Insurance Co Ltd	2,097,916	13,926,856	1.41
Via Varejo SA	956,500	4,911,048	0.50	Hyundai Mobis Co Ltd	66,700	14,804,520	1.50
	127,422,819		12.94	KB Financial Group Inc	531,328	18,809,235	1.91
カナダ				KT&G Corp	135,952	10,857,043	1.10
Pacific Rubiales Energy Corp	1,272,998	3,050,522	0.31	Oriflame Cosmetics SA	161,617	2,159,808	0.22
ケイマン諸島				Samsung Electronics Co Ltd	25,050	32,524,695	3.31
Baidu Inc, ADR	93,000	19,386,780	1.96	Shinhan Financial Group Co Ltd	586,815	22,175,148	2.26
Wynn Macau Ltd	4,158,800	9,017,025	0.92	SK Hynix Inc	494,778	20,324,941	2.07
	28,403,805		2.88		143,708,634		14.61
中国				台湾			
China Construction Bank Corp	46,904,526	38,991,073	3.97	Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,632,135	9,482,704	0.96
China Mobile Ltd, ADR	440,930	28,673,678	2.91	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,767,660	41,513,495	4.22
China Shenhua Energy Co Ltd	3,273,000	8,358,700	0.85			50,996,199	5.18
CNOOC Ltd	9,003,000	12,738,591	1.29	タイ			
NetEase Inc, ADR	248,600	26,186,281	2.66	CP ALL PCL	7,439,700	9,345,348	0.95
Weichai Power Co Ltd	1,876,800	7,231,917	0.73	Kasikornbank PCL	258,100	1,820,342	0.18
	122,180,240		12.41	PTT Exploration & Production PCL	1,975,742	6,603,007	0.67
エジプト				Siam Cement PCL	649,600	10,161,225	1.04
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	1,835,038	12,891,142	1.31			27,929,922	2.84
ハンガリー				トルコ			
OTP Bank Plc	690,586	13,084,996	1.33	Akbank TAS	4,366,537	12,881,845	1.30
インド				KOC Holding AS	1,906,201	8,717,954	0.89
Axis Bank Ltd	2,503,822	22,317,102	2.27	Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	1,709,505	8,773,033	0.89
Bajaj Auto Ltd	211,436	6,813,760	0.69	Türkiye İş Bankası AS	5,598,469	12,667,454	1.29
Bharat Heavy Electricals Ltd	2,110,471	7,983,243	0.81			43,040,286	4.37
HCL Technologies Ltd	619,502	9,725,929	0.99	英国			
Hero MotoCorp Ltd	233,468	9,860,078	1.00	Eurasia Drilling Co Ltd, GDR	188,570	3,620,544	0.37
Punjab National Bank	5,663,140	13,028,674	1.32				
Tata Consultancy Services Ltd	583,297	23,841,258	2.42	普通株式合計（コスト 1,043,975,154米ドル）		960,129,537	97.51
	93,570,044		9.50	証券合計（コスト 1,043,975,154米ドル）		960,129,537	97.51
インドネシア				その他資産		24,476,459	2.49
Astra International Tbk PT	18,749,000	12,242,415	1.24	純資産総額		984,605,996	100.00
Bank Mandiri Persero Tbk PT	19,331,132	18,370,119	1.87	略語			
Semen Indonesia Persero Tbk PT	6,347,700	6,620,784	0.67	ADR - American Depositary Receipt	(米国預託証券)		
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT, ADR	460,537	20,042,571	2.03	GDR - Global Depositary Receipt	(国際預託証券)		
United Tractors Tbk PT	5,660,938	9,427,680	0.96	資産の内訳			比率
	66,703,569		6.77				(%)
マレーシア				規制市場で取引されているもしくは公認証券取引			95.37
British American Tobacco Malaysia Bhd	410,893	7,571,032	0.77	所に上場している売買可能証券及び金融資産			
メキシコ				その他資産			4.63
Grupo Mexico SAB de CV	2,827,055	8,347,968	0.85	資産合計			100.00
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV	3,769,700	7,896,096	0.80				
	16,244,064		1.65				
パキスタン							
Oil & Gas Development Co Ltd, GDR	79,723	1,420,930	0.14				
フィリピン							
Philippine Long Distance Telephone Co, ADR	277,500	17,345,138	1.76				
ロシア							
Alrosa AO	6,441,157	7,824,389	0.79				
Gazprom OAO, ADR	3,009,401	14,300,674	1.45				
Lukoil OAO, ADR	183,345	8,486,123	0.86				
Magnit OJSC, GDR	172,962	8,812,414	0.90				
MegaFon OAO, GDR	471,713	7,512,030	0.76				
Mobile Telesystems OJSC, ADR	1,215,850	12,286,164	1.25				
Sberbank of Russia	15,611,666	16,798,168	1.71				
	76,019,962		7.72				

損益の状況

当期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)

	米国ドル
配当等収益	
受取配当金	33,675,527
銀行勘定貸利息	296,140
有価証券、外貨預金等実現損益	3,500,335
有価証券、外貨預金等評価損益増減	△95,749,075
投資損益合計	△58,277,073
報酬及び諸費用	
投資顧問報酬	9,960,653
事務管理、事務処理代行、保管費用	2,520,144
法務費用	130,572
監査費用	12,033
ディレクター報酬	96,178
その他費用	179,177
報酬及び諸費用合計	12,898,757
運用会社からの収入金	—
損益合計	△71,175,830
財務原価	
分配金	△14,974,596
銀行勘定貸利息	△795
財務原価合計	△14,975,391
税引前当期損益金	△86,151,221
源泉徴収課税	△4,808,894
税引後当期損益増減	△90,960,115
売却価格と市場価格間の調整	—
調整後の純資産増減	△90,960,115

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたものの以外に損益はありません。

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 Gavin Caldwell (2015年6月29日)

資産、負債および基準価額の状況

(当期末 2015年3月31日)

	米国ドル
資産	
有価証券及び金融資産（評価額）	960,129,537
銀行預金	8,883,814
未収買付金	17,015,281
未収有価証券売却代金	16,712,461
未収利息及び未収配当	3,994,786
その他資産	2,123
資産合計	1,006,738,002
負債	
金融負債（評価額）	—
未払解約金	3,585,602
未払有価証券購入代金	17,225,090
未払諸費用	1,321,314
負債合計	22,132,006
純資産総額	984,605,996
売却価格と市場価格間の調整	—
純資産総額	984,605,996
受益証券口数	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	2,171,688
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	5,473,875
£ Institutional Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	125
£ Institutional Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	12,160
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	18,023,400
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	34,250,517
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	25,410,344
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	10,835,636
US \$ Retail Accumulating Class (米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	2,611,274
1口数当りの基準価額	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	€ 111.1299
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	\$ 110.7167
£ Institutional Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	£ 95.0931
£ Institutional Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	£ 102.7563
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	£ 1.0214
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	£ 1.0270
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	\$ 0.9905
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	\$ 0.9755
US \$ Retail Accumulating Class (米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	\$ 0.8410

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 Gavin Caldwell (2015年6月29日)

※上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ p l c」の監査済み決算書を（英語原文）をラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社が翻訳したものです。
 開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。
 ※また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。	
主要投資対象	東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	TMA日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA日本債券マザーファンド	日本の債券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。
	TMA日本債券マザーファンド	・株式への投資割合は、10％以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。） ・外貨建資産への投資割合は、20％以下とします。
分 配 方 針	原則として、毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指すものとし、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第81期（決算日 2015年5月7日）
第82期（決算日 2015年6月5日）
第83期（決算日 2015年7月6日）
第84期（決算日 2015年8月5日）
第85期（決算日 2015年9月7日）
第86期（決算日 2015年10月5日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年10月5日に第86期の決算を行いましたので、第81期～第86期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－3－1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		債券組入 比 率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
第11 作成期	57期(2013年5月7日)	円	円	%	349.394	%	%	百万円
	58期(2013年6月5日)	10,482	10	△1.2	345.141	△1.2	99.4	16,445
	59期(2013年7月5日)	10,461	10	△0.1	344.797	△0.1	99.4	17,891
	60期(2013年8月5日)	10,506	10	0.5	346.439	0.5	99.4	18,540
	61期(2013年9月5日)	10,507	10	0.1	346.866	0.1	99.3	20,099
	62期(2013年10月7日)	10,609	10	1.1	350.572	1.1	99.4	21,576
	63期(2013年11月5日)	10,622	10	0.2	351.269	0.2	99.3	28,117
第12 作成期	64期(2013年12月5日)	10,618	10	0.1	351.531	0.1	99.4	29,428
	65期(2014年1月6日)	10,570	10	△0.4	350.479	△0.3	99.4	27,838
	66期(2014年2月5日)	10,657	10	0.9	353.573	0.9	99.3	28,689
	67期(2014年3月5日)	10,645	10	△0.0	353.554	△0.0	99.2	26,490
	68期(2014年4月7日)	10,631	10	△0.0	353.514	△0.0	99.5	27,685
第13 作成期	69期(2014年5月7日)	10,634	10	0.1	353.858	0.1	99.3	35,044
	70期(2014年6月5日)	10,627	10	0.0	353.933	0.0	99.3	36,468
	71期(2014年7月7日)	10,662	10	0.4	355.237	0.4	99.4	38,039
	72期(2014年8月5日)	10,687	10	0.3	356.317	0.3	99.4	40,241
	73期(2014年9月5日)	10,683	10	0.1	356.627	0.1	99.4	42,777
第14 作成期	74期(2014年10月6日)	10,696	10	0.2	357.500	0.2	99.4	39,584
	75期(2014年11月5日)	10,752	10	0.6	359.675	0.6	99.4	26,717
	76期(2014年12月5日)	10,789	10	0.4	361.441	0.5	99.4	28,712
	77期(2015年1月5日)	10,888	10	1.0	365.043	1.0	99.6	33,469
	78期(2015年2月5日)	10,823	10	△0.5	363.122	△0.5	99.4	36,193
	79期(2015年3月5日)	10,776	10	△0.3	362.295	△0.2	99.3	40,183
	80期(2015年4月6日)	10,807	10	0.4	363.824	0.4	99.4	35,982
第15 作成期	81期(2015年5月7日)	10,740	10	△0.5	361.955	△0.5	99.4	32,268
	82期(2015年6月5日)	10,698	10	△0.3	361.025	△0.3	99.4	33,678
	83期(2015年7月6日)	10,719	10	0.3	362.143	0.3	99.4	53,932
	84期(2015年8月5日)	10,757	10	0.4	363.704	0.4	99.4	47,361
	85期(2015年9月7日)	10,779	10	0.3	364.853	0.3	99.3	40,116
	86期(2015年10月5日)	10,810	10	0.4	366.309	0.4	99.4	31,654

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

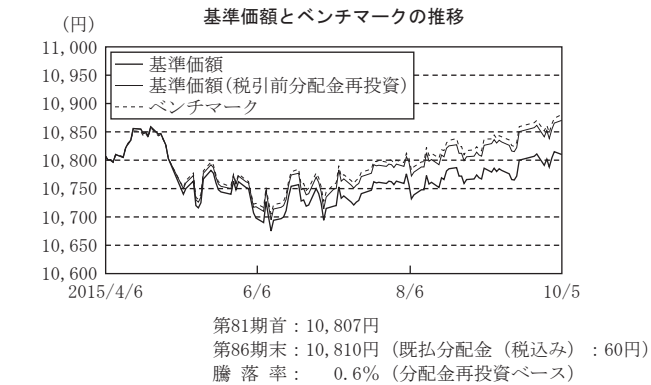
決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第81期	(期 首) 2015年4月6日	円	%	—	%	%
	4 月 末	10,807	—	363.824	—	99.4
	(期 末) 2015年5月7日	10,827	0.2	364.501	0.2	99.5
第82期	(期 首) 2015年5月7日	10,750	△0.5	361.955	△0.5	99.4
	5 月 末	10,740	—	361.955	—	99.4
	(期 末) 2015年6月5日	10,762	0.2	362.770	0.2	99.5
第83期	(期 首) 2015年6月5日	10,708	△0.3	361.025	△0.3	99.4
	6 月 末	10,698	—	361.025	—	99.4
	(期 末) 2015年7月6日	10,741	0.4	362.542	0.4	99.4
第84期	(期 首) 2015年7月6日	10,729	0.3	362.143	0.3	99.4
	7 月 末	10,719	—	362.143	—	99.4
	(期 末) 2015年8月5日	10,763	0.4	363.584	0.4	99.4
第85期	(期 首) 2015年8月5日	10,767	0.4	363.704	0.4	99.4
	8 月 末	10,757	—	363.704	—	99.4
	(期 末) 2015年9月7日	10,767	0.1	364.201	0.1	99.4
第86期	(期 首) 2015年9月7日	10,789	0.3	364.853	0.3	99.3
	9 月 末	10,779	—	364.853	—	99.3
	(期 末) 2015年10月5日	10,788	0.1	365.235	0.1	99.5
第86期	(期 末) 2015年10月5日	10,820	0.4	366.309	0.4	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドのベンチマークはNOMURA－BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA－BPI（総合）とは、野村証券が公表する日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過

■当作成期の基準価額等の推移（2015年4月7日～2015年10月5日）



（注）基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。基準価額（税引前分配金再投資）とベンチマークは当作成期首（2015年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

（注）ベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・10年国債利回りの低下
- ・非国債の対国債スプレッド（国債との利回り格差）が安定的に推移したこと

マイナス要因

- ・保有する物価連動国債のパフォーマンスがマイナスとなったこと

■投資環境

当作成期初、10年国債利回りは米国雇用統計の悪化などから0.3%台半ばから0.3%を下回る水準まで低下基調で推移しましたが、5月に入るとドイツ国債に端を発する世界的な金利上昇の影響を受けて、金利は上昇に転じ、6月半ばには10年国債利回りは0.5%台まで上昇しました。その後はギリシャの債務問題に対する懸念やF R B（米連邦準備制度理事会）で経済成長見通しが下方修正されたことなどにより金利は低下傾向に転じました。8月半ばの中国元切り下げや、9月半ばのF R Bによる利上げ見送りなどを背景に、株式市場の下落幅が拡大したことから、10年国債利回りは当作成期末にかけて0.3%台前半まで低下しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、0.6%上昇しました。

<TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目標として運用しています。当作成期の運用経過は以下の通りです。

イールド選択は、通期で見ると金利低下が進むなか長期債や超長期債をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）する戦略が奏功しプラス寄与しました。

スプレッド選択は、事業債の信用スプレッドが低位安定するなか、ベンチマーク対比事業債をオーバーウェイトしていたため若干プラス寄与しました。

物価連動国債については、パフォーマンスは同残存年限の利付国債対比で劣後し、マイナス寄与となりました。

基準価額は、0.8%上昇しました。この間、ベンチマークは0.7%上昇し、ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は0.6%上昇しました。この間、ベンチマークは0.7%上昇し、当ファンドの騰落率はベンチマークを0.1%下回りました。

マザーファンドは、前述の通りベンチマークを上回る収益率となりましたが、当ファンドは、信託報酬などのコスト要因により、ベンチマークを下回りました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、配当等収益を中心に、第81期から第86期に各10円、合計60円（1万円当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

○今後の運用方針

<東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）>

「TMA日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本債券マザーファンド>

中国や新興国経済を中心に先行き不透明感が漂い、金融市場も不安定化するなか、9月のF O M C（米連邦公開市場委員会）では米国の利上げが見送られ、日銀による追加金融緩和期待も高まりつつあります。このような環境下、引き続き国債の需給関係が良好であることも考慮すると、国内債券市場は狭い範囲内で、当面底堅く推移すると思われます。

金利の方向性を予測する戦略においては、金利動向に留意しつつ、長期債や超長期債をオーバーウェイトする戦略を基本とします。

非国債市場では、国債金利の低下を嫌気して、地方債など発行残高の多い公共債のスプレッドはわずかに拡大しました。相対感から事業債のスプレッドについても、日銀の金融政策のサポートが直接及ばない長期ゾーンを中心に調整圧力（利回り上昇圧力）が強まっています。このような状況下、需給主導で信用スプレッドの割高修正がもう一段進むようであれば、ベンチマーク対比事業債のオーバーウェイト幅を拡大することを検討します。

銘柄選択では、発行体分散に留意しつつ、安定的なパフォーマンスが期待できる中短期の中低格付け事業債をオーバーウェイトします。物価連動国債は、ポートフォリオ全体の2%程度の保有割合を維持する方針です。

○1万円当たりの費用明細

項 目	第81期～第86期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.161%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(14)	(0.129)	* 委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	* 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	* 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	17	0.162	
作成期間の平均基準価額は、10,774円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年4月7日～2015年10月5日）

	第 81 期 ～ 第 86 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	20,385,813	26,799,000	28,539,962	37,619,786

○利害関係人との取引状況等（2015年4月7日～2015年10月5日）

該当事項はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細（2015年10月5日現在）

親投資信託残高

	第 80 期 末	第 86 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
TMA日本債券マザーファンド	24,460,613	16,306,464	21,674,552

○投資信託財産の構成（2015年10月5日現在）

項 目	第 86 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T M A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	21,674,552	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,691	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	21,700,243	100.0

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

○資産、負債、元本および基準価額の状況

		(2015年5月7日)	(2015年6月5日)	(2015年7月6日)	(2015年8月5日)	(2015年9月7日)	(2015年10月5日)現在
項 目		第 81 期 末	第 82 期 末	第 83 期 末	第 84 期 末	第 85 期 末	第 86 期 末
(A) 資 産	産	33,719,124,788円	53,995,249,974円	53,429,208,662円	40,164,753,309円	36,697,078,880円	21,700,243,374円
	TMA日本債券マザーファンド(評価額)	33,678,622,028	53,932,821,627	47,361,189,330	40,116,783,457	31,654,903,308	21,674,552,658
	未 収 入 金	40,502,760	62,428,347	6,068,019,332	47,969,852	5,042,175,572	25,690,716
(B) 負 債		40,502,760	62,428,347	6,068,019,332	47,969,852	5,042,175,572	25,690,716
	未 払 収 益 分 配 金	31,358,764	50,415,684	44,184,380	37,294,680	29,368,440	20,049,595
	未 払 解 約 金	—	—	6,009,000,000	—	5,000,999,998	—
	未 払 信 託 報 酬	9,089,996	11,958,663	14,780,952	10,621,172	11,753,134	5,587,121
	そ の 他 未 払 費 用	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		33,678,622,028	53,932,821,627	47,361,189,330	40,116,783,457	31,654,903,308	21,674,552,658
	元 本	31,358,764,647	50,415,684,762	44,184,380,253	37,294,680,720	29,368,440,285	20,049,595,056
	次 期 繰 越 損 益 金	2,319,857,381	3,517,136,865	3,176,809,077	2,822,102,737	2,286,463,023	1,624,957,602
(D) 受 益 権 総 口 数		31,358,764,647口	50,415,684,762口	44,184,380,253口	37,294,680,720口	29,368,440,285口	20,049,595,056口
	1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	10,740円	10,698円	10,719円	10,757円	10,779円	10,810円

(注) 当ファンドの第81期首元本額は29,859,463,781円、第81～86期中追加設定元本額は24,924,880,521円、第81～86期中一部解約元本額は34,734,749,246円です。
(注) 各期末の1口当たり純資産額は、第81期1.0740円、第82期1.0698円、第83期1.0719円、第84期1.0757円、第85期1.0779円、第86期1.0810円です。

○損益の状況

	〔至 2015年5月7日〕	〔至 2015年6月5日〕	〔至 2015年7月6日〕	〔至 2015年8月5日〕	〔至 2015年9月7日〕	〔至 2015年10月5日〕
項 目	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 173,316,664円	△ 168,491,970円	150,545,764円	185,624,493円	105,238,240円	89,701,855円
売 買 益	—	—	168,172,051	194,673,050	124,605,601	92,950,747
売 買 損	△ 173,316,664	△ 168,491,970	△ 17,626,287	△ 9,048,557	△ 19,367,361	△ 3,248,892
(B) 信 託 報 酬 等	△ 9,143,996	△ 12,012,663	△ 14,834,952	△ 10,675,172	△ 11,807,134	△ 5,641,121
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 182,460,660	△ 180,504,633	135,710,812	174,949,321	93,431,106	84,060,734
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	448,675,200	234,492,653	2,997,270	78,335,466	163,981,775	155,646,521
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,085,001,605	3,513,564,529	3,082,285,375	2,606,112,630	2,058,418,582	1,405,299,942
(配 当 等 相 当 額)	(2,725,242,942)	(4,758,299,803)	(4,201,594,465)	(3,555,836,797)	(2,811,222,463)	(1,919,688,112)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 640,241,337)	(△1,244,735,274)	(△1,119,309,090)	(△ 949,724,167)	(△ 752,803,881)	(△ 514,388,170)
(F) 計 (C+D+E)	2,351,216,145	3,567,552,549	3,220,993,457	2,859,397,417	2,315,831,463	1,645,007,197
(G) 収 益 分 配 金	△ 31,358,764	△ 50,415,684	△ 44,184,380	△ 37,294,680	△ 29,368,440	△ 20,049,595
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	2,319,857,381	3,517,136,865	3,176,809,077	2,822,102,737	2,286,463,023	1,624,957,602
追 加 信 託 差 損 益 金	2,085,001,605	3,513,564,529	3,082,285,375	2,606,112,630	2,058,418,582	1,405,299,942
(配 当 等 相 当 額)	(2,726,578,764)	(4,769,341,044)	(4,204,161,425)	(3,556,142,687)	(2,811,903,233)	(1,919,690,786)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 641,577,159)	(△1,255,776,515)	(△1,121,876,050)	(△ 950,030,057)	(△ 753,484,651)	(△ 514,390,844)
分 配 準 備 積 立 金	615,118,031	581,710,550	472,251,742	384,701,953	284,472,948	219,657,660
繰 越 損 益 金	△ 380,262,255	△ 578,138,214	△ 377,728,040	△ 168,711,846	△ 56,428,507	—

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,772,130円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,726,578,764円)および分配準備積立金(632,704,665円)より分配対象収益は3,373,055,559円(1万口当たり1,075円)であり、うち31,358,764円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,959,268円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,769,341,044円)および分配準備積立金(614,166,966円)より分配対象収益は5,401,467,278円(1万口当たり1,071円)であり、うち50,415,684円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,367,915円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,204,161,425円)および分配準備積立金(488,068,207円)より分配対象収益は4,720,597,547円(1万口当たり1,068円)であり、うち44,184,380円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第84期計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,623,264円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,556,142,687円)および分配準備積立金(391,373,369円)より分配対象収益は3,978,139,320円(1万口当たり1,066円)であり、うち37,294,680円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第85期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,771,949円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,811,903,233円)および分配準備積立金(292,069,439円)より分配対象収益は3,125,744,621円(1万口当たり1,064円)であり、うち29,368,440円(1万口当たり10円)を分配金額としました。
(注) 第86期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,299,400円)、費用控除後の有価証券等損益額(32,247,345円)、信託約款に規定する収益調整金(1,919,690,786円)および分配準備積立金(194,160,510円)より分配対象収益は2,159,398,041円(1万口当たり1,077円)であり、うち20,049,595円(1万口当たり10円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

○2015年5月8日付で、信託報酬の料率を引き下げよう、所要の約款変更を行いました。
○2015年9月19日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。

TMA日本債券マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2015年3月20日）

（計算期間 2014年3月21日～2015年3月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期	ベンチ マーク	期	債 券 組入比率	純 資 産 総 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
10期(2011年3月22日)	11,777	2.1	328,245	1.5	98.9	37,922
11期(2012年3月21日)	12,152	3.2	337,531	2.8	99.4	34,941
12期(2013年3月21日)	12,606	3.7	349,373	3.5	99.3	39,520
13期(2014年3月20日)	12,798	1.5	353,644	1.2	99.3	56,480
14期(2015年3月20日)	13,223	3.3	364,657	3.1	99.3	77,737

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチ マーク	騰 落 率	債 券 組入比率
		%		%	%
(期 首) 2014年3月20日	12,798	—	353,644	—	99.3
3月末	12,767	△0.2	352,801	△0.2	99.4
4月末	12,789	△0.1	353,312	△0.1	99.4
5月末	12,836	0.3	354,387	0.2	99.0
6月末	12,883	0.7	355,413	0.5	99.5
7月末	12,908	0.9	356,015	0.7	99.3
8月末	12,952	1.2	357,148	1.0	99.3
9月末	12,958	1.3	357,408	1.1	99.4
10月末	13,024	1.8	359,079	1.5	99.3
11月末	13,102	2.4	361,194	2.1	99.4
12月末	13,240	3.5	364,961	3.2	99.5
2015年1月末	13,248	3.5	365,067	3.2	99.3
2月末	13,172	2.9	363,039	2.7	99.3
(期 末) 2015年3月20日	13,223	3.3	364,657	3.1	99.3

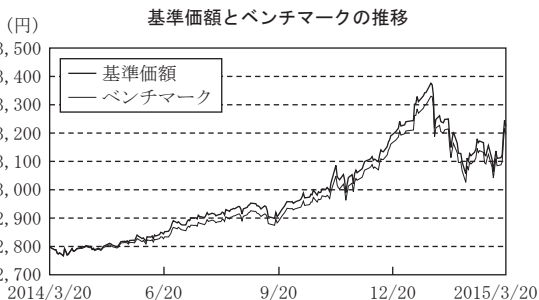
(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA-BPI（総合）とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過（2014年3月21日～2015年3月20日）

■当期の基準価額等の推移

期 首：12,798円
期 末：13,223円
騰落率： 3.3%



(注) ベンチマークは期首（2014年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI（総合）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・長期金利（10年国債利回り）の低下
- ・非国債の対国債スプレッド（利回り格差）が低位で安定的に推移したこと

■投資環境

10年国債利回りは、2014年9月中旬に一時的に上昇する局面もありましたが、日銀の量的・質的金融緩和と政策による国債買い入れ効果などから期初から10月下旬にかけて0.6%程度から0.45%程度まで低下しました。10月末に日銀は追加金融緩和と政策を発表し、マネタリーベース（中央銀行が供給する通貨量）の

増加ペースをそれまでの1.6倍としたことや欧州でデフレスヘンが台頭してきたことなどから、10年国債利回りはさらに低下ペースを速めながら2015年1月中旬には0.2%程度まで低下しました。しかし、その後は行き過ぎた市場参加者の追加緩和と期待が剥落するなか債券市場は不安定化し、3月中旬には一時0.45%程度まで上昇しましたが、期末には0.3%前半の水準まで低下しました。

■ポートフォリオについて

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る収益を獲得することを目指して運用しています。当期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、通期で見ると金利低下が進むなか長期債や超長期債をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）としました。

スプレッド選択は、事業債の信用スプレッドが低位安定するなか、ベンチマーク対比事業債をオーバーウェイトしました。

当ファンドの騰落率は、3.3%の上昇となり、前述のイールド選択などが奏功した結果、ベンチマークの騰落率を0.2%上回りました。

○今後の運用方針

安倍政権下での積極的な財政政策と金融緩和を通じたリフレーション政策（金融緩和や財政支出の拡大による景気刺激策）は最終的には長期金利の上昇要因になると思います。しかし、短期的には日銀の金融緩和と政策継続への信頼感が強いので、国債金利は低水準にとどまり、国内債券市場は当面底堅く推移すると考えます。金利の方向性を予測する戦略においては金利動向に留意し機動的に調整する方針です。

非国債市場では、日銀の追加金融緩和、良好な需給構造、健全な金融システムに支えられ、市場の平均信用スプレッドは低位安定で推移すると考えられます。このような環境下、非国債オーバーウェイト戦略を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細（2014年3月21日～2015年3月20日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況（2014年3月21日～2015年3月20日）

公社債

国 内	国 債 証 券 社 債 債 券 (投資法人債券を含む)	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		171,371,208	153,711,153
		8,665,756	6,169,661 (525,781)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利分は含まれていません）

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等（2014年3月21日～2015年3月20日）

該当事項はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細（2015年3月20日現在）

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB 格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	59,200,000 (1,460,000)	64,069,248 (1,649,587)	82.4 (2.1)	— (—)	62.3 (2.1)	9.8 (—)	10.3 (—)
地 方 債 証 券	200,000 (200,000)	200,345 (200,345)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	12,809,011 (12,809,011)	12,940,901 (12,940,901)	16.6 (16.6)	— (—)	3.3 (3.3)	10.6 (10.6)	2.7 (2.7)
合 計	72,209,011 (14,469,011)	77,210,495 (14,790,834)	99.3 (19.0)	— (—)	65.7 (5.5)	20.5 (10.7)	13.2 (2.8)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

東京海上日本債ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第338回利付国債 (2年)		0.1	120,000	120,116	2016/3/15
第344回利付国債 (2年)		0.1	40,000	40,058	2016/9/15
第346回利付国債 (2年)		0.1	1,720,000	1,722,683	2016/11/15
第350回利付国債 (2年)		0.1	6,120,000	6,131,444	2017/3/15
第103回利付国債 (5年)		0.3	110,000	110,633	2017/3/20
第106回利付国債 (5年)		0.2	160,000	160,777	2017/9/20
第107回利付国債 (5年)		0.2	1,930,000	1,940,036	2017/12/20
第108回利付国債 (5年)		0.1	570,000	571,402	2017/12/20
第113回利付国債 (5年)		0.3	300,000	302,817	2018/6/20
第116回利付国債 (5年)		0.2	2,160,000	2,174,536	2018/12/20
第122回利付国債 (5年)		0.1	2,330,000	2,333,844	2019/12/20
第1回利付国債 (40年)		2.4	260,000	333,340	2048/3/20
第2回利付国債 (40年)		2.2	340,000	418,043	2049/3/20
第4回利付国債 (40年)		2.2	480,000	591,720	2051/3/20
第306回利付国債 (10年)		1.4	130,000	138,595	2020/3/20
第312回利付国債 (10年)		1.2	1,430,000	1,522,420	2020/12/20
第323回利付国債 (10年)		0.9	1,080,000	1,140,058	2022/6/20
第324回利付国債 (10年)		0.8	1,980,000	2,075,891	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)		0.8	3,600,000	3,774,780	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)		0.7	1,120,000	1,165,360	2022/12/20
第327回利付国債 (10年)		0.8	1,380,000	1,446,433	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)		0.6	7,270,000	7,504,530	2023/3/20
第330回利付国債 (10年)		0.8	2,410,000	2,526,523	2023/9/20
第331回利付国債 (10年)		0.6	250,000	257,920	2023/9/20
第333回利付国債 (10年)		0.6	1,800,000	1,855,386	2024/3/20
第336回利付国債 (10年)		0.5	410,000	417,761	2024/12/20
第3回利付国債 (30年)		2.3	80,000	98,144	2030/5/20
第14回利付国債 (30年)		2.4	230,000	284,335	2034/3/20
第15回利付国債 (30年)		2.5	530,000	664,174	2034/6/20
第17回利付国債 (30年)		2.4	340,000	419,169	2034/12/20
第18回利付国債 (30年)		2.3	320,000	388,329	2035/3/20
第19回利付国債 (30年)		2.3	680,000	825,336	2035/6/20
第20回利付国債 (30年)		2.5	150,000	187,629	2035/9/20
第21回利付国債 (30年)		2.3	50,000	60,748	2035/12/20
第22回利付国債 (30年)		2.5	260,000	325,678	2036/3/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	40,000	50,116	2036/6/20
第24回利付国債 (30年)		2.5	660,000	827,811	2036/9/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	290,000	352,605	2036/12/20
第26回利付国債 (30年)		2.4	700,000	864,955	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)		2.5	520,000	653,624	2037/9/20
第29回利付国債 (30年)		2.4	1,350,000	1,677,631	2038/9/20
第30回利付国債 (30年)		2.3	50,000	61,214	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	910,000	1,095,740	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)		2.3	300,000	368,037	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	630,000	732,677	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)		2.2	270,000	326,397	2041/3/20
第35回利付国債 (30年)		2.0	400,000	465,728	2041/9/20
第48回利付国債 (20年)		2.5	20,000	22,787	2020/12/21
第70回利付国債 (20年)		2.4	100,000	119,419	2024/6/20
第75回利付国債 (20年)		2.1	180,000	211,627	2025/3/20
第76回利付国債 (20年)		1.9	170,000	196,474	2025/3/20
第77回利付国債 (20年)		2.0	1,020,000	1,189,320	2025/3/20
第79回利付国債 (20年)		2.0	40,000	46,709	2025/6/20
第81回利付国債 (20年)		2.0	60,000	70,197	2025/9/20
第82回利付国債 (20年)		2.1	70,000	82,607	2025/9/20
第83回利付国債 (20年)		2.1	1,000,000	1,182,400	2025/12/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	320,000	374,857	2025/12/20
第107回利付国債 (20年)		2.1	210,000	251,748	2028/12/20
第109回利付国債 (20年)		1.9	210,000	246,185	2029/3/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	300,000	359,700	2029/3/20
第115回利付国債 (20年)		2.2	280,000	339,298	2029/12/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	610,000	721,691	2030/6/20
第120回利付国債 (20年)		1.6	240,000	269,932	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	510,000	610,806	2030/12/20
第124回利付国債 (20年)		2.0	50,000	59,133	2030/12/20
第133回利付国債 (20年)		1.8	1,750,000	2,006,900	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	260,000	289,590	2032/3/20
第138回利付国債 (20年)		1.5	60,000	65,765	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	690,000	778,126	2032/9/20
第142回利付国債 (20年)		1.8	240,000	274,094	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	30,000	33,174	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	200,000	224,016	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	300,000	335,655	2033/9/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	740,000	799,681	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	43,122	2034/6/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	40,000	40,780	2034/12/20
第17回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	530,000	585,477	2023/9/10
第18回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	470,000	515,932	2024/3/10
第19回利付国債 (物価連動・10年)		0.1	200,000	214,837	2024/9/10
小 計			59,200,000	64,069,248	
地方債証券					
第3回大阪府住宅供給公社債券		0.589	100,000	100,342	2018/2/19
第4回大阪府住宅供給公社債券		0.472	100,000	100,003	2016/10/21
小 計			200,000	200,345	
普通社債券 (含む投資法人債券)					
第467回関西電力株式会社社債		1.67	100,000	104,497	2018/9/20
第491回関西電力株式会社社債		0.527	100,000	100,404	2016/12/20
第376回中国電力株式会社社債		0.628	100,000	101,208	2018/6/25
第463回東北電力株式会社社債		0.72	41,600	42,053	2017/6/23
第425回九州電力株式会社社債		0.281	100,000	100,117	2017/2/24
第428回九州電力株式会社社債		0.936	100,000	101,491	2024/7/25
第51回株式会社日本政策投資銀行無担保社債		0.101	200,000	199,916	2018/3/20
第102回 (独) 都市再生機構		0.1	100,000	99,955	2018/3/20
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券		2.27	27,755	30,217	2037/11/10
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券		2.03	58,940	63,451	2038/5/10
第69回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.28	90,600	94,666	2048/2/10
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.25	90,116	93,978	2048/3/10
第38回日本学生支援債券		0.1	100,000	99,990	2017/2/20
第41回鹿児島建設株式会社無担保社債		0.71	100,000	101,262	2018/7/19
第22回前田建設工業株式会社無担保社債		0.43	100,000	100,042	2019/9/4
第2回五洋建設株式会社無担保社債		0.87	100,000	101,429	2018/7/26

銘柄	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券 (含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第3回五洋建設株式会社無担保社債		0.68	100,000	100,447	2021/7/30
第1回三井製糖株式会社無担保社債		0.272	200,000	199,542	2019/12/9
第14回森永製菓株式会社無担保社債		0.445	100,000	100,594	2017/12/6
第29回サッポロホールディングス株式会社無担保社債		0.308	200,000	200,110	2019/9/12
第1回株式会社J-オイルミルズ無担保社債		0.548	100,000	100,755	2017/5/31
第23回双日株式会社無担保社債		0.9	100,000	100,799	2016/9/5
第2回ヒューリック株式会社無担保社債		0.52	100,000	100,997	2018/4/25
第3回株式会社三越伊勢丹ホールディングス無担保社債		0.594	100,000	101,256	2018/5/25
第8回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債		0.85	100,000	101,839	2018/5/24
第11回森ビル株式会社無担保社債		0.91	100,000	102,472	2019/8/14
第7回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債		0.258	100,000	100,196	2016/6/20
第48回住友化学株式会社無担保社債		0.623	100,000	101,271	2018/6/12
第18回電気化学工業株式会社無担保社債		0.528	100,000	100,963	2018/6/8
第44回三井化学株式会社無担保社債		0.682	100,000	101,317	2018/9/4
第7回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債		0.615	100,000	101,301	2018/6/4
第9回宇部興産株式会社無担保社債		0.604	100,000	100,978	2018/6/6
第36回D1C株式会社無担保社債		0.53	100,000	99,776	2022/2/4
第3回出光興産株式会社無担保社債		0.72	200,000	201,988	2018/7/17
第23回東洋ゴム工業株式会社無担保社債		0.77	100,000	99,998	2016/9/12
第25回東洋ゴム工業株式会社無担保社債		0.73	100,000	99,564	2017/9/15
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債		0.79	100,000	101,607	2018/9/10
第23回日新製鋼株式会社無担保社債		0.64	100,000	100,588	2019/3/8
第12回三井金属鉱業株式会社無担保社債		0.79	100,000	101,665	2018/6/4
第13回三井金属鉱業株式会社無担保社債		0.76	100,000	101,893	2020/11/27
第24回三菱マテリアル株式会社無担保社債		0.8	100,000	100,733	2016/7/22
第10回三和ホールディングス株式会社無担保社債		0.494	100,000	100,236	2022/2/25
第3回株式会社森精機製作所無担保社債		0.515	100,000	100,359	2017/6/13
第8回株式会社住原製作所無担保社債		0.53	100,000	100,468	2018/12/20
第9回株式会社椿本チエイン無担保社債		0.394	100,000	100,567	2019/4/25
第3回セガサミーホールディングス株式会社無担保社債		0.519	100,000	100,456	2019/6/17
第55回株式会社東芝無担保社債		0.75	100,000	101,563	2018/5/30
第1回日本電産株式会社無担保社債		0.386	100,000	100,578	2017/9/20
第41回日本電気株式会社無担保社債		0.727	100,000	100,108	2015/6/3
第35回富士通株式会社無担保社債		0.339	200,000	200,660	2019/6/12
第11回セイコエプソン株式会社無担保社債		0.571	100,000	101,256	2018/9/11
第11回パナソニック株式会社無担保社債		1.081	100,000	102,685	2018/3/20
第12回パナソニック株式会社無担保社債		0.387	100,000	99,975	2020/3/19
第15回三井造船株式会社無担保社債		0.63	100,000	99,833	2019/12/12
第22回日立造船株式会社無担保社債		0.91	100,000	100,229	2015/9/18
第37回川崎重工業株式会社無担保社債		0.572	100,000	101,274	2018/7/18
第36回石川島播磨重工業株式会社無担保社債		1.0	100,000	101,526	2017/3/9
第1回明治安田生命2011基金特定目的会社特定社債		1.05	100,000	101,000	2016/8/5
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債		0.87	200,000	203,418	2018/8/3
第1回B号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債		0.85	100,000	101,224	2017/8/9
第5回住友生命基金流動化特定目的会社第1回特定社債		1.12	300,000	306,939	2018/8/8
第1回明治安田生命2013基金特定目的会社特定社債		0.82	400,000	405,856	2018/8/8
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債		0.51	200,000	200,600	2019/8/7
第20回トビー工業株式会社無担保社債		0.81	100,000	101,521	2018/6/6
第27回マツダ株式会社無担保社債		0.323	200,000	200,026	2019/7/18
第2回株式会社第一興商無担保社債		0.806	100,000	101,718	2019/7/30
第2回株式会社ニッポコ無担保社債		0.426	100,000	100,572	2017/10/23
第92回丸紅株式会社無担保社債		0.756	100,000	101,624	2019/7/19
第99回丸紅株式会社無担保社債		0.36	200,000	200,122	2018/11/28
第4回長瀬産業株式会社無担保社債		0.753	100,000	101,810	2019/6/13
第1回株式会社新生銀行無担保社債		0.326	100,000	100,121	2017/7/18
第1回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (劣後)		0.94	100,000	102,181	2024/6/26
第1回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債 (劣後)		0.857	200,000	202,064	2024/9/5
第4回株式会社りそな銀行無担保社債 (劣後特約付)		2.766	100,000	110,079	2019/6/20
第2回株式会社りそな銀行無担保社債 (劣後特約付)		2.02	100,000	101,287	2015/12/18
第1回株式会社千葉銀行無担保社債 (劣後特約付)		0.911	100,000	101,373	2024/8/29
第3回みずほフィナンシャルグループ (劣後特約付)		0.81	200,000	200,160	2024/12/18
第11回株式会社三井住友銀行無担保社債 (劣後特約付)		2.17	100,000	105,265	2017/12/20
第4回株式会社みずほ銀行無担保社債 (劣後特約付)		1.81	100,000	101,308	2016/1/29
第8回株式会社みずほ銀行無担保社債 (劣後特約付)		1.99	100,000	103,571	2017/4/27
第25回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.212	100,000	100,140	2016/12/20
第9回東京センテリールーラー株式会社無担保社債		0.151	100,000	100,096	2017/11/2/2
第16回ポケットカード株式会社無担保社債		0.76	100,000	100,769	2019/2/1/2
第63回アコム株式会社無担保社債		0.99	100,000	101,390	2017/6/7
第68回アコム株式会社無担保社債		0.95	100,000	101,336	2022/6/6
第7回株式会社ジャックス無担保社債		0.77	100,000	101,557	2018/6/20
第1回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債		0.48	100,000	100,085	2019/7/25
第3回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債		0.68	100,000	99,649	2022/1/21
第169回オリックス株式会社無担保社債		0.513	100,000	100,866	2018/3/15
第182回オリックス株式会社無担保社債		0.272	100,000	99,632	2019/12/9
第38回野村ホールディングス株式会社無担保社債		0.605	100,000	100,361	2016/2/26
第46回野村ホールディングス株式会社無担保社債		0.346	200,000	199,482	2019/12/25
第9回NECキャピタルリソリューション株式会社無担保社債		0.748	100,000	100,025	2022/3/4
第20回東京建物株式会社無担保社債		0.658	100,000	100,226	2022/3/18
第20回東急不動産株式会社無担保社債		0.39	100,000	100,349	2018/11/6
第98回住友不動産株式会社無担保社債		0.884	100,000	100,810	2024/6/10
第8回日本リアルファンド投資法人無担保投資法人債		1.26	100,000	103,597	2026/6/2/6
第1回株式会社清池通輪船株式会社無担保社債		0.28	100,000	99,491	2020/1/27
第78回近畿日本鉄道株式会社無担保社債		0.86	100,000	101,281	2018/1/25
第90回近畿日本鉄道株式会社無担保社債		0.62	100,000	100,039	2022/2/25
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債		0.87	100,000	101,449	2024/7/29
第48回名古屋鉄道株式会社無担保社債		0.57	100,000	101,290	2021/4/23
第19回株式会社商船三井無担保社債		0.957	100,000	99,534	2024/6/19
第14回三井倉庫ホールディングス無担保社債		0.447	100,000	99,893	2021/3/5
第36回電源開発株式会社無担保社債		0.717	100,000	101,412	2018/5/18
第2回SCSK株式会社無担保社債		0.261	100,000	100,050	2016/3/14
第39回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.74	100,000	99,536	2017/9/22
第43回ソフトバンク株式会社無担保社債		1.74	100,000	102,068	2018/6/20
第4回ルディア・バンク円貨債 (2013)		0.492	100,000	100,353	2016/6/3
第1回クレディ・アグリコル円貨債 (2013)		0.607	100,000	100,121	2015/6/26
第10回ジェー・ピー・セルガ・チェーン・アド・カンパニー		0.463	100,000	100,300	2016/6/13
第25回シティグループ・インク円貨債 (2013)		0.662	100,000	100,525	2016/8/1
第2回コーパティヴ・セントラル・ラボバンク・スターランド		0.377	100,000	100,251	2016/12/19
小	計		12,809,011	12,940,901	
合	計		72,209,011	77,210,495	

○投資信託財産の構成（2015年3月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 77,210,495	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,177,339	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	78,387,834	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年3月20日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	78,387,834,962円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	832,315,774
公 社 債(評価額)	77,210,495,617
未 収 入 金	264,055,000
未 収 利 息	62,285,290
前 払 費 用	18,683,281
(B) 負 債	650,797,151
未 払 金	567,814,500
未 払 解 約 金	82,982,651
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	77,737,037,811
元 本	58,790,710,483
次 期 繰 越 損 益 金	18,946,327,328
(D) 受 益 権 総 口 数	58,790,710.483口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,223円

(注) 当親ファンドの期首元本額は44,130,655,213円、期中追加設定元本額は45,686,556,713円、期中一部解約元本額は31,026,501,443円です。

(元本の内訳)

東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	22,940,868,429円
東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）	14,465,803,318円
東京海上セレクション・日本債券	8,764,699,348円
TMAバランス25VA（適格機関投資家限定）	4,797,760,915円
東京海上セレクション・バランス50	3,428,152,021円
東京海上セレクション・バランス30	2,495,770,654円
東京海上セレクション・バランス70	794,736,498円
東京海上・国内債券ファンド	723,080,105円
TMAバランス50VA（適格機関投資家限定）	189,487,371円
東京海上・未来設計ファンド3	79,675,182円
TMAバランス75VA（適格機関投資家限定）	45,954,311円
東京海上・未来設計ファンド2	35,133,722円
東京海上・未来設計ファンド1	18,647,192円
東京海上・未来設計ファンド4	10,178,349円
東京海上・日本債券オープン（野村SMA・EW向け）	763,068円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は13,223円です。

○損益の状況（2014年3月21日～2015年3月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	666,851,212円
受 取 利 息	666,851,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,507,374,889
売 買 益	1,719,757,444
売 買 損	△ 212,382,555
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	2,174,226,101
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,349,457,087
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,753,285,719
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 9,330,641,579
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	18,946,327,328
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,946,327,328

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

○委託会社の社名および公告方法の変更に伴い、2014年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

○2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商 品 分 類	追加型投資／国内／債券	
信 託 期 間	2011年3月8日から無期限です。	
運 用 方 針	主として「マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

運 用 報 告 書（全体版）

第49期（決算日 2015年4月6日）
 第50期（決算日 2015年5月7日）
 第51期（決算日 2015年6月5日）
 第52期（決算日 2015年7月6日）
 第53期（決算日 2015年8月5日）
 第54期（決算日 2015年9月7日）

ー受益者のみなさまへー

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第54期の決算を行いました。
 ここに、第49期～第54期の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Manulife Investments

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 ホームページアドレス <http://www.mlij.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			NOMURA-BPI総合（ベンチマーク）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		(分配倍)	税 込 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率			
		円	円	%	円	%	%	%	百万円
第5作成期	25期(2013年4月5日)	10,682	0	1.2	10,764	1.6	96.9	—	19,182
	26期(2013年5月7日)	10,591	0	△0.9	10,642	△1.1	97.6	—	20,689
	27期(2013年6月5日)	10,451	0	△1.3	10,512	△1.2	99.1	—	22,589
	28期(2013年7月5日)	10,441	0	△0.1	10,502	△0.1	99.0	—	23,462
	29期(2013年8月5日)	10,491	0	0.5	10,552	0.5	96.6	—	25,543
第6作成期	30期(2013年9月5日)	10,506	0	0.1	10,565	0.1	98.7	—	24,134
	31期(2013年10月7日)	10,613	0	1.0	10,678	1.1	97.5	—	23,410
	32期(2013年11月5日)	10,638	0	0.2	10,699	0.2	98.7	—	23,543
	33期(2013年12月5日)	10,650	0	0.1	10,707	0.1	98.0	—	22,706
	34期(2014年1月6日)	10,612	0	△0.4	10,675	△0.3	99.6	—	23,279
第7作成期	35期(2014年2月5日)	10,704	0	0.9	10,769	0.9	99.3	—	25,635
	36期(2014年3月5日)	10,706	0	0.0	10,769	△0.0	97.8	—	26,847
	37期(2014年4月7日)	10,716	0	0.1	10,767	△0.0	98.7	—	28,052
	38期(2014年5月7日)	10,731	0	0.1	10,778	0.1	99.6	—	30,619
	39期(2014年6月5日)	10,741	0	0.1	10,780	0.0	99.4	—	41,549
第8作成期	40期(2014年7月7日)	10,787	0	0.4	10,820	0.4	97.3	—	48,764
	41期(2014年8月5日)	10,822	0	0.3	10,853	0.3	99.1	—	51,893
	42期(2014年9月5日)	10,835	0	0.1	10,862	0.1	99.1	—	61,761
	43期(2014年10月6日)	10,863	0	0.3	10,889	0.2	99.0	—	68,806
	44期(2014年11月5日)	10,925	0	0.6	10,955	0.6	94.9	—	74,777
第9作成期	45期(2014年12月5日)	10,970	0	0.4	11,009	0.5	95.8	—	87,559
	46期(2015年1月5日)	11,069	0	0.9	11,119	1.0	91.1	—	94,797
	47期(2015年2月5日)	11,008	0	△0.6	11,060	△0.5	94.3	—	92,195
	48期(2015年3月5日)	10,989	0	△0.2	11,035	△0.2	99.3	—	85,908
	49期(2015年4月6日)	11,032	0	0.4	11,082	0.4	98.4	—	93,126
第10作成期	50期(2015年5月7日)	10,986	0	△0.4	11,025	△0.5	88.4	—	97,524
	51期(2015年6月5日)	10,953	0	△0.3	10,996	△0.3	93.6	—	121,956
	52期(2015年7月6日)	10,990	0	0.3	11,030	0.3	102.0	—	136,369
	53期(2015年8月5日)	11,039	0	0.4	11,078	0.4	89.6	—	172,547
	54期(2015年9月7日)	11,073	0	0.3	11,113	0.3	85.2	—	183,752

- (注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
 (注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注4) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

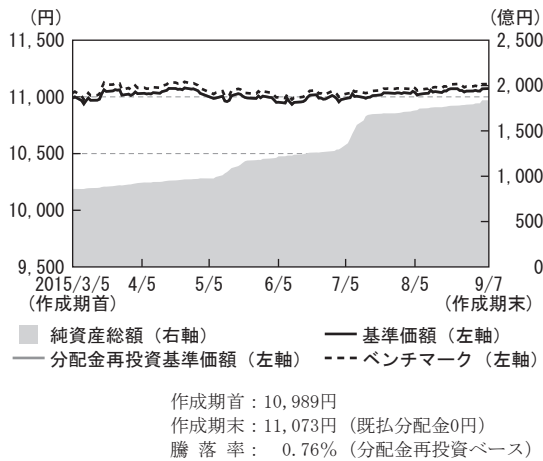
決算期	年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合（ベンチマーク）		債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第49期	(期首)2015年3月5日	10,989	—	11,035	—	99.3	—
	3月末	11,013	0.2	11,065	0.3	98.9	—
	(期末)2015年4月6日	11,032	0.4	11,082	0.4	98.4	—
第50期	(期首)2015年4月6日	11,032	—	11,082	—	98.4	—
	4月末	11,054	0.2	11,102	0.2	89.0	—
	(期末)2015年5月7日	10,986	△0.4	11,025	△0.5	88.4	—
第51期	(期首)2015年5月7日	10,986	—	11,025	—	88.4	—
	5月末	11,007	0.2	11,049	0.2	90.9	—
	(期末)2015年6月5日	10,953	△0.3	10,996	△0.3	93.6	—
第52期	(期首)2015年6月5日	10,953	—	10,996	—	93.6	—
	6月末	11,002	0.4	11,042	0.4	99.7	—
	(期末)2015年7月6日	10,990	0.3	11,030	0.3	102.0	—
第53期	(期首)2015年7月6日	10,990	—	11,030	—	102.0	—
	7月末	11,037	0.4	11,074	0.4	97.6	—
	(期末)2015年8月5日	11,039	0.4	11,078	0.4	89.6	—
第54期	(期首)2015年8月5日	11,039	—	11,078	—	89.6	—
	8月末	11,052	0.1	11,093	0.1	83.3	—
	(期末)2015年9月7日	11,073	0.3	11,113	0.3	85.2	—

- (注1) 期末の基準価額は分配金込みの価額です。
 (注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。
 (注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
 (注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2015年3月6日から2015年9月7日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニュアル・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました(期首(2015年3月5日)は0.395%、期末(2015年9月7日)は0.370%)。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ金利(非国債の対国債スプレッド)は、概ね横ばいとなりました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	0.91%

■投資環境

- ・10年国債利回りは、期首の0.395%から期末には0.370%に低下しました。5月以降、米景気指標に改善の兆しが見られたことで年内利上げ期待が高まったことから6月末時点では0.455%まで上昇しましたが、その後はギリシャのユーロ離脱懸念や中国の人民元切り下げに起因してグローバルにリスクオフの展開となったことで、安全資産需要の拡大及び米利上げ時期の後退を背景に金利に下押し圧力がかかりました。
- ・イールドカーブ上は、10年超の金利が相対的に大きく低下したことでブルフラット化となりました。
- ・国内社債セクターでは、事業債のスプレッドは若干の縮小となりましたが、7月以降は、短期債スプレッドの縮小と長期債スプレッドの拡大が見られました。

■当該投資信託のポートフォリオ

[当ファンド]

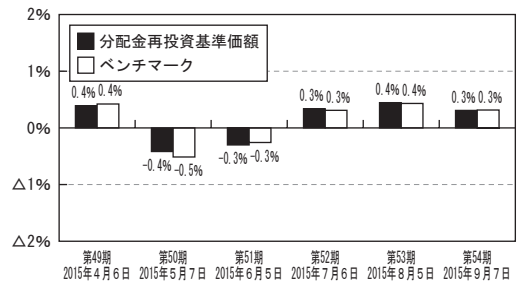
当ファンドが主要投資対象とする「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債(ユーロ円債を含む)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は85.2%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当作成期間における、基準価額は期首に10,989円、当期末は11,073円となり、0.8%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は、0.7%の上昇となりました。
- ・金利戦略においては、期初時点では全体のデュレーションはアンダーウェイト、イールドカーブ上は4～6年ゾーン及び20年超をアンダーウェイトとする一方、6～20年ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、金利が上昇した5月以降に、6～20年のオーバーウェイト拡大及び20年超のアンダーウェイトを中立へと変更し、全体のデュレーションもオーバーウェイトへと変更しました。その結果、金利選択効果は、プラス寄与となりました。
- ・社債運用においては、事業債をオーバーウェイト、円建外債ウェイトをほぼベンチマーク並みに維持しました。その結果、種別・銘柄選択効果は、事業債スプレッドが若干の縮小となる中で、事業債のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。



■今後の運用方針

[当ファンド]

当ファンドについては、「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、基準価額の向上に努める方針です。

[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

- ・日銀の国債購入オペ及びECBの量的緩和を背景に、10年国債利回りは0.30～0.50%のボックス圏での推移を予想します。イールドカーブ上は6年以下をアンダーウェイト、6～20年をオーバーウェイトとします。全体のデュレーションはロングを継続する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持、MBSもオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債とCDS及び金融債のオーバーウェイトを現状程度に維持する方針です。企業業績の改善と低金利を背景として財務レバレッジは拡大局面にあるものの、日銀の金融緩和により当面は事業債スプレッドの拡大が抑制されると捉えています。米国の金融引締め観測とドル高に伴い、準固定相場制を採用する中国経済の不確実性が高まる可能性を考慮し、CDSは従来より保有を抑制し、円建外債は中立とします。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(単位: 円、1万口当たり、税引前)

	第49期 自2015年3月6日 至2015年4月6日	第50期 自2015年4月7日 至2015年5月7日	第51期 自2015年5月8日 至2015年6月5日	第52期 自2015年6月6日 至2015年7月6日	第53期 自2015年7月7日 至2015年8月5日	第54期 自2015年8月6日 至2015年9月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,171	1,177	1,183	1,191	1,200	1,210

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第49期～第54期 (2015年3月6日～2015年9月7日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,027円	－	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬（注1） （投信会社）（注2） （販売会社）（注3） （受託会社）（注4）	18円 (16) (1) (1)	0.165% (0.148) (0.006) (0.011)	(注1) (a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 比率「1万口当たりのそれぞれの費用金額を 作成期間の平均基準価額で 除して100を乗じたもので す。 なお、売買委託手数料、有 価証券取引税およびその他 費用は、このファンドが組 み入れているマザーファン ドが支払った金額のうち、 このファンドに対応するも のを含みます。 (注2) 委託した資金の運用の対価 (注3) 交付運用報告書等各種書類 の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提 供等の対価 (注4) 運用財産の管理、投信会社 からの財図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料 （株式） （新株予約権証券） （オプション証券等） （新株予約権付社債（転換社債）） （商品） （先物・オプション）	－ － － － － －	－ － － － － －	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買 委託手数料÷作成期間の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売 買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 （株式） （新株予約権証券） （オプション証券等） （新株予約権付社債（転換社債）） （公社債）	－ － － － －	－ － － － －	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価 証券取引税÷作成期間の平均受益権 口数 有価証券取引税は、有価証券の取引 の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用）	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費 用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀 行等に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要 する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払う ファンドの監査に係る費用
合計	18	0.166	

＊作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年3月6日から2015年9月7日まで）

	当 作 成 期（第 49 期 ～ 第 54 期）			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ日本債券 アクティブ・マザーファンド	86,739,336	96,776,000	321,656	359,534

(注) 単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 49 期 末 (2015年4月6日)	第 50 期 末 (2015年5月7日)	第 51 期 末 (2015年6月5日)	第 52 期 末 (2015年7月6日)	第 53 期 末 (2015年8月5日)	第 54 期 末 (2015年9月7日)
(A) 資 産	93,149,822,246円	97,548,280,476円	121,982,324,636円	136,399,099,641円	172,582,764,135円	183,801,369,355円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,874,620	11,874,714	11,874,801	11,874,894	11,874,984	11,875,083
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	93,114,517,503	97,512,134,373	121,944,764,647	136,357,338,862	172,535,282,867	183,740,838,879
未 収 入 金	23,430,120	24,271,386	25,685,185	29,885,882	35,606,281	48,655,390
未 収 利 息	3	3	3	3	3	3
(B) 負 債	23,430,120	24,271,386	25,685,185	29,885,882	35,606,281	48,655,390
未 払 解 約 金	－	－	－	－	－	6,999,999
未 払 信 託 報 酬	23,290,792	24,136,412	25,554,836	29,750,908	35,475,661	41,511,709
そ の 他 未 払 費 用	139,328	134,974	130,349	134,974	130,620	143,682
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	93,126,392,126	97,524,009,090	121,956,639,451	136,369,213,759	172,547,157,854	183,752,713,965
元 本	84,413,898,483	88,771,893,625	111,347,053,585	124,088,268,292	156,312,221,879	165,953,879,571
次 期 繰 越 損 益 金	8,712,493,643	8,752,115,465	10,609,585,866	12,280,945,467	16,234,935,975	17,798,834,394
(D) 受 益 権 総 口 数	84,413,898,483口	88,771,893,625口	111,347,053,585口	124,088,268,292口	156,312,221,879口	165,953,879,571口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	11,032円	10,986円	10,953円	10,990円	11,039円	11,073円

(注1) 当ファンドの第49期首元本額は78,179,885,488円、第49～54期中追加設定元本額は87,936,347,174円、第49～54期中一部解約元本額は162,353,091円です。
 (注2) 1口当たり純資産額は、第49期1.1032円、第50期1.0986円、第51期1.0953円、第52期1.0990円、第53期1.1039円、第54期1.1073円です。
 (注3) 未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
未払受託者報酬	1,674,411円	1,747,962円	1,919,698円	2,300,813円	2,912,178円	3,458,625円
未払委託者報酬	21,616,381円	22,388,450円	23,635,138円	27,450,095円	32,563,483円	38,053,084円

(注4) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2015年3月6日から2015年9月7日まで）

◆公社債

当 作 成 期（第 49 期 ～ 第 54 期）				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
第120回 利付国債（5年）	24,024,609	第120回 利付国債（5年）	24,843,464	
第325回 利付国債（10年）	22,346,200	第323回 利付国債（10年）	13,928,401	
第339回 利付国債（10年）	16,004,102	第123回 利付国債（5年）	11,916,146	
第323回 利付国債（10年）	13,879,943	第350回 利付国債（2年）	10,015,840	
第123回 利付国債（5年）	11,888,612	第339回 利付国債（10年）	6,789,424	
第153回 利付国債（20年）	8,456,876	第315回 利付国債（10年）	4,565,009	
第152回 利付国債（20年）	7,380,217	第321回 利付国債（10年）	4,139,114	
第315回 利付国債（10年）	5,846,616	第119回 利付国債（5年）	4,008,080	
第46回 利付国債（30年）	5,601,249	第338回 利付国債（10年）	3,757,731	
第327回 利付国債（10年）	5,330,328	第122回 利付国債（5年）	3,740,976	

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
 (注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況（2015年3月6日から2015年9月7日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況（2015年3月6日から2015年9月7日まで）

該当ありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2015年3月6日から2015年9月7日まで）

該当ありません。

■組入資産の明細（2015年9月7日現在）

◆親投資信託残高

	前作成期(第48期)末	当 作 成 期（第54期）末		
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	77,169,249	163,586,929	183,740,838	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付および借入の状況（2015年9月7日現在）

該当ありません。

■投資信託財産の構成（2015年9月7日現在）

項 目	当 作 成 期（第 54 期）末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	183,740,838	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,531	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	183,801,369	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■損益の状況

項 目	第 49 期 〔自 2015年 3 月 6 日〕 至 2015年 4 月 6 日〕	第 50 期 〔自 2015年 4 月 7 日〕 至 2015年 5 月 7 日〕	第 51 期 〔自 2015年 5 月 8 日〕 至 2015年 6 月 5 日〕	第 52 期 〔自 2015年 6 月 6 日〕 至 2015年 7 月 6 日〕	第 53 期 〔自 2015年 7 月 7 日〕 至 2015年 8 月 5 日〕	第 54 期 〔自 2015年 8 月 6 日〕 至 2015年 9 月 7 日〕
(A) 配 当 等 収 益	96円	94円	87円	93円	90円	99円
受 取 利 息	96	94	87	93	90	99
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	372,864,642	△ 396,111,745	△ 355,750,095	457,409,394	751,278,048	597,145,792
売 買 益	380,759,631	—	—	477,671,920	782,817,889	621,630,330
売 買 損	△ 7,894,989	△ 396,111,745	△ 355,750,095	△ 20,262,526	△ 31,539,841	△ 24,484,538
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,430,120	△ 24,271,386	△ 25,685,185	△ 29,885,882	△ 35,606,281	△ 41,655,391
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	349,434,618	△ 420,383,037	△ 381,435,193	427,523,605	715,671,857	555,490,500
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,675,562,105	2,024,996,723	1,604,042,267	1,222,441,366	1,649,188,879	2,364,308,687
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,687,496,920	7,147,501,779	9,386,978,792	10,630,980,496	13,870,075,239	14,879,035,207
(配 当 等 相 当 額)	(7,449,768,205)	(7,963,857,804)	(10,624,919,818)	(12,144,366,999)	(15,990,653,839)	(17,170,916,833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 762,271,285)	(△ 816,356,025)	(△ 1,237,941,026)	(△ 1,513,386,503)	(△ 2,120,578,600)	(△ 2,291,881,626)
(G) 計 (D+E+F)	8,712,493,643	8,752,115,465	10,609,585,866	12,280,945,467	16,234,935,975	17,798,834,394
(H) 収 益 分 配 金	0	0	0	0	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	8,712,493,643	8,752,115,465	10,609,585,866	12,280,945,467	16,234,935,975	17,798,834,394
追 加 信 託 差 損 益 金	6,687,496,920	7,147,501,779	9,386,978,792	10,630,980,496	13,870,075,239	14,879,035,207
(配 当 等 相 当 額)	(7,453,218,927)	(7,966,186,036)	(10,636,327,331)	(12,149,285,961)	(16,012,317,140)	(17,175,820,456)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 765,722,007)	(△ 818,684,257)	(△ 1,249,348,539)	(△ 1,518,305,465)	(△ 2,142,241,901)	(△ 2,296,785,249)
分 配 準 備 積 立 金	2,437,720,632	2,485,194,227	2,539,667,435	2,638,254,275	2,760,623,851	2,919,799,187
繰 越 損 益 金	△ 412,723,909	△ 880,580,541	△ 1,317,060,361	△ 988,289,304	△ 395,763,115	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
受託者報酬	1,674,411円	1,747,962円	1,919,698円	2,300,813円	2,912,178円	3,458,625円
委託者報酬	21,616,381円	22,388,450円	23,635,138円	27,450,095円	32,563,483円	38,053,084円

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.185%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注6) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

	第49期計算期間末	第50期計算期間末	第51期計算期間末	第52期計算期間末	第53期計算期間末	第54期計算期間末
A	67,856,903円	47,473,595円	55,358,211円	98,931,056円	123,610,530円	135,732,516円
B	費用控除後の有価証券等損益額	—円	—円	—円	—円	24,087,256円
C	信託約款に規定する収益調整金額	7,453,218,927円	7,966,186,036円	10,636,327,331円	12,149,285,961円	16,012,317,140円
D	分配準備積立金	2,369,863,729円	2,437,720,632円	2,484,309,224円	2,539,323,219円	2,637,013,321円
E=A+B+C+D	9,890,939,559円	10,451,380,263円	13,175,994,766円	14,787,540,236円	18,772,940,991円	20,095,619,643円
F	10,000口当たり収益分配対象収益	1,171円	1,177円	1,183円	1,191円	1,200円
G	分配金額	—円	—円	—円	—円	—円
H	10,000口当たり分配金額	—円	—円	—円	—円	—円

(注7) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド

第4期（決算日 2015年3月5日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信 託 期 間	2011年3月8日から無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行います。 NOMURA－BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 運用にあたっては、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主 な 投 資 対 象	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	円	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2011年3月8日	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 0.1
1期(2012年3月5日)	10,301	3.0	10,290	2.9	98.9	—	7,669
2期(2013年3月5日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	—	17,537
3期(2014年3月5日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	—	26,848
4期(2015年3月5日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—	85,900

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
 (注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
 (注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
 (注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

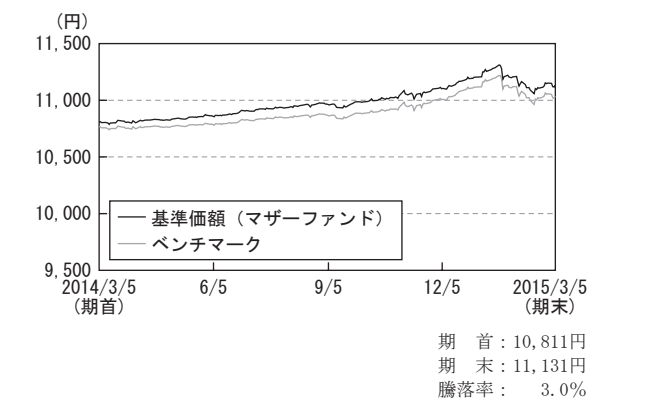
年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2014年3月5日	10,811	—	10,769	—	97.8	—
3月末	10,799	△0.1	10,746	△0.2	98.3	—
4月末	10,825	0.1	10,761	△0.1	99.0	—
5月末	10,868	0.5	10,794	0.2	99.5	—
6月末	10,906	0.9	10,825	0.5	99.6	—
7月末	10,931	1.1	10,844	0.7	98.6	—
8月末	10,975	1.5	10,878	1.0	99.5	—
9月末	10,986	1.6	10,886	1.1	98.9	—
10月末	11,039	2.1	10,937	1.6	92.7	—
11月末	11,101	2.7	11,001	2.2	97.9	—
12月末	11,203	3.6	11,116	3.2	91.1	—
2015年1月末	11,207	3.7	11,119	3.3	90.7	—
2月末	11,152	3.2	11,058	2.7	99.2	—
(期 末) 2015年3月5日	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は期首比で表示しています。
 (注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社が計算したものです。
 (注3) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■運用経過（2014年3月6日から2015年3月5日まで）

＜基準価額の推移＞



※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。
 ※当ファンドのベンチマークは、NOMURA－BPI総合です。

＜基準価額の主な変動要因＞

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。（期首（2014年3月5日）は0.61%、期末（2015年3月5日）は0.395%）
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、良好な需給を背景に縮小しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

＜投資環境＞

- ・国内債券市場は、期首から2015年1月中旬にかけて上昇基調で推移しました。その後やや軟調となりましたが、期末では前期末比で堅調な結果となりました。前期末0.61%であった10年国債利回りは、日銀による国債買い入れオペによる良好な需給環境等を背景に低下基調で推移しました。また米国以外の主要国中央銀行による利下げが相次ぎ、世界的に金利が低下する中、1月中旬には一時的に0.195%まで低下しました。その後、割高感や日銀による付利引き下げ観測が後退する中で金利は上昇し、期末は0.395%となりました。
- ・イールドカーブについては、全年限とも利回りが低下しましたが、特に長期債や超長期債を中心に利回りが低下したことにより、一層のフラットニングが進みました。
- ・国内社債セクターでは、短期国債利回りのマイナス化等を背景として、事業債や金融債のスプレッドが拡大しました。

＜当該投資信託のポートフォリオ＞

わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目指して運用を行いました。期末時点の債券組入比率は99.3%でした。

＜当該投資信託とベンチマークの差異＞

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+3.0%となり、同期間におけるベンチマーク（NOMURA－BPI総合）の騰落率の+2.5%を上回りました。
- ・金利戦略については、イールドカーブ上は2014年11月までは主に5年から20年をオーバーウェイトとし、20年超はアンダーウェイトとしました。全体のデュレーションは主にロングとしました。2014年12月以降は4年から6年のオーバーウェイトをアンダーウェイトに段階的に変更し（7年から20年のオーバーウェイト、20年超のアンダーウェイトは維持）、全体のデュレ

ションもロングからショートに変更しました。

- ・期首時点でオーバーウェイトとしていた物価連動国債は10月に一旦非保有としましたが、同月末の日銀追加緩和を受けて再度オーバーウェイトとしました。MBSは新発・既発の入れ替えを行いつつオーバーウェイトを継続しました。その結果、金利選択効果は、主にデュレーション・イールドカーブ戦略及びMBSのオーバーウェイトに起因してプラス寄与となりました。
- ・セクター配分については、事業債と円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、12月には事業債のオーバーウェイトを維持する一方、円建外債ウェイトをほぼベンチマーク並みまで削減しました。セクター配分効果は年度前半にスプレッド縮小の恩恵を享受してプラス寄与となり、また銘柄選択効果も東電やルノー等の保有がプラスとなった結果、種別・銘柄選択要因はプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

- ・日銀の国債購入によって国債市場の需給がサポートされる結果、10年国債利回りは0.30～0.50%で推移すると予想しています。運用方針としては、ポートフォリオ全体でのデュレーションはショート、イールドカーブ上は10年から25年のオーバーウェイト及び25年超のアンダーウェイトを維持します。米国の利上げ期待が織り込まれた後は、デュレーションをロングにする予定です。
- ・セクター配分については、事業債及びABSのオーバーウェイトを維持する方針です。日銀による異次元金融緩和を背景として、企業業績回復や賃金の緩やかな上昇、良好な社債需給が継続する可能性が高く、対国債スプレッドは引き続き縮小傾向で推移すると判断しています。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

該当事項ありません。

■当期中の売買及び取引の状況（2014年3月6日から2015年3月5日まで）
公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	132,414,980	98,848,136
	地方債証券	—	506,405 (44,000)
	特殊債証券	14,163,871	6,087,928 (326,099)
	社債券（投資法人債券を含む）	48,950,202	31,417,627 (400,000)

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切り捨てております。
(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注4) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2014年3月6日から2015年3月5日まで）
公社債

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第117回利付国債（5年）	11,983,447	第117回利付国債（5年）	12,017,681
第321回利付国債（10年）	11,446,038	第321回利付国債（10年）	7,351,962
第350回利付国債（2年）	6,891,354	第334回利付国債（2年）	6,773,650
第119回利付国債（5年）	6,293,053	第119回利付国債（5年）	6,322,307
第334回利付国債（2年）	5,873,413	第118回利付国債（5年）	5,213,649
第335回利付国債（10年）	5,824,041	第335回利付国債（10年）	5,100,448
第150回利付国債（20年）	5,539,225	第338回利付国債（2年）	4,804,166
第118回利付国債（5年）	5,198,121	第342回利付国債（2年）	4,004,200
第338回利付国債（2年）	4,806,442	第150回利付国債（20年）	3,764,080
第342回利付国債（2年）	4,506,530	第313回利付国債（10年）	3,420,323

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況（2014年3月6日から2015年3月5日まで）
当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2015年3月5日現在）

国内（邦貨建）公社債

(A) 債券種類別開示

区 分	当		期					
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	
国 債 証 券	46,337,000 (10,524,000)	49,497,930 (10,856,777)	57.6 (12.6)	— (—)	41.0 (4.6)	13.3 (8.0)	3.3 (—)	
地方債証券	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
特 殊 債 券 (除く金融債)	5,116,573 (5,116,573)	5,329,503 (5,329,503)	6.2 (6.2)	— (—)	5.1 (5.1)	0.6 (0.6)	0.5 (0.5)	
金 融 債 券	3,410,000 (3,410,000)	3,420,191 (3,420,191)	4.0 (4.0)	— (—)	(—)	4.0 (4.0)	(—)	
普通社債券 (含む投資法人債)	26,627,000 (26,627,000)	27,028,421 (27,028,421)	31.5 (31.5)	— (—)	12.4 (12.4)	14.0 (14.0)	5.1 (5.1)	
合 計	81,490,573 (45,677,573)	85,276,046 (46,634,894)	99.3 (54.3)	— (—)	58.6 (22.2)	31.9 (26.6)	8.8 (5.5)	

(注1) () 内は非上場債で内書きです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注3) 単位未満は切り捨てております。
(注4) —印は組み入れなしです。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

当		期		末	
銘柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第340回利付国債（2年）		0.1	2,330,000	2,332,609	2016/5/15
第342回利付国債（2年）		0.1	500,000	500,640	2016/7/15
第350回利付国債（2年）		0.1	6,880,000	6,893,003	2017/3/15
第120回利付国債（5年）		0.2	800,000	804,336	2019/9/20
第122回利付国債（5年）		0.1	3,740,000	3,741,757	2019/12/20
第3回利付国債（40年）		2.2	10,000	11,838	2050/3/20
第6回利付国債（40年）		1.9	555,000	608,019	2053/3/20
第7回利付国債（40年）		1.7	420,000	435,317	2054/3/20
第316回利付国債（10年）		1.1	160,000	169,987	2021/6/20
第318回利付国債（10年）		1.0	280,000	296,164	2021/9/20
第319回利付国債（10年）		1.1	310,000	330,329	2021/12/20
第321回利付国債（10年）		1.0	3,920,000	4,151,789	2023/3/20
第323回利付国債（10年）		0.9	40,000	42,070	2022/6/20
第324回利付国債（10年）		0.8	650,000	678,964	2022/6/20
第325回利付国債（10年）		0.8	400,000	417,656	2022/9/20
第326回利付国債（10年）		0.7	330,000	341,988	2022/12/20
第335回利付国債（10年）		0.5	750,000	760,027	2024/9/20
第336回利付国債（10年）		0.5	710,000	719,052	2024/12/20
第337回利付国債（10年）		0.3	1,620,000	1,609,291	2024/12/20
第338回利付国債（10年）		0.4	180,000	180,000	2025/3/20
第12回利付国債（30年）		2.1	25,000	29,231	2033/9/20
第15回利付国債（30年）		2.5	150,000	185,025	2034/6/20
第23回利付国債（30年）		2.5	300,000	369,561	2036/6/20
第26回利付国債（30年）		2.4	1,590,000	1,927,477	2037/3/20
第34回利付国債（30年）		2.2	44,000	51,852	2041/3/20
第36回利付国債（30年）		2.0	30,000	34,029	2042/3/20
第37回利付国債（30年）		1.9	30,000	33,345	2042/9/20
第38回利付国債（30年）		1.8	20,000	21,763	2043/3/20
第44回利付国債（30年）		1.7	15,000	15,890	2044/9/20
第45回利付国債（30年）		1.5	410,000	414,264	2044/12/20
第65回利付国債（20年）		1.9	210,000	239,162	2023/12/20
第80回利付国債（20年）		2.1	120,000	140,424	2025/6/20
第82回利付国債（20年）		2.1	50,000	58,592	2025/9/20
第91回利付国債（20年）		2.3	50,000	60,109	2026/9/20
第96回利付国債（20年）		2.1	180,000	212,832	2027/6/20
第97回利付国債（20年）		2.2	210,000	251,069	2027/9/20
第98回利付国債（20年）		2.1	100,000	118,313	2027/9/20
第102回利付国債（20年）		2.4	60,000	73,375	2028/6/20
第103回利付国債（20年）		2.3	100,000	120,987	2028/6/20
第104回利付国債（20年）		2.1	1,400,000	1,659,350	2028/6/20
第105回利付国債（20年）		2.1	1,100,000	1,304,094	2028/9/20
第110回利付国債（20年）		2.1	100,000	118,567	2029/3/20
第112回利付国債（20年）		2.1	150,000	177,727	2029/6/20
第113回利付国債（20年）		2.1	340,000	402,791	2029/9/20
第114回利付国債（20年）		2.1	350,000	414,809	2029/12/20
第115回利付国債（20年）		2.2	400,000	479,740	2029/12/20
第116回利付国債（20年）		2.2	400,000	479,312	2030/3/20
第118回利付国債（20年）		2.0	500,000	584,890	2030/6/20
第119回利付国債（20年）		1.8	30,000	34,248	2030/6/20
第120回利付国債（20年）		1.6	230,000	255,925	2030/6/20
第121回利付国債（20年）		1.9	600,000	692,628	2030/9/20
第122回利付国債（20年）		1.8	200,000	227,948	2030/9/20
第123回利付国債（20年）		2.1	80,000	94,640	2030/12/20
第124回利付国債（20年）		2.0	90,000	105,134	2030/12/20
第125回利付国債（20年）		2.2	90,000	107,825	2031/3/20
第127回利付国債（20年）		1.9	40,000	46,087	2031/3/20
第128回利付国債（20年）		1.9	50,000	57,550	2031/6/20
第129回利付国債（20年）		1.8	140,000	159,021	2031/6/20
第130回利付国債（20年）		1.8	200,000	226,886	2031/9/20
第131回利付国債（20年）		1.7	1,830,000	2,048,062	2031/9/20
第133回利付国債（20年）		1.8	250,000	283,425	2031/12/20

マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当 期			末		
銘柄	名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第135回利付国債（20年）		1.7	300,000	334,944	2032/3/20
第139回利付国債（20年）		1.6	220,000	241,586	2032/6/20
第140回利付国債（20年）		1.7	10,000	11,118	2032/9/20
第142回利付国債（20年）		1.8	200,000	225,176	2032/12/20
第143回利付国債（20年）		1.6	150,000	163,623	2033/3/20
第145回利付国債（20年）		1.7	280,000	309,335	2033/6/20
第146回利付国債（20年）		1.7	648,000	714,452	2033/9/20
第147回利付国債（20年）		1.6	920,000	997,040	2033/12/20
第148回利付国債（20年）		1.5	90,000	95,814	2034/3/20
第149回利付国債（20年）		1.5	450,000	477,495	2034/6/20
第150回利付国債（20年）		1.4	1,730,000	1,800,411	2034/9/20
第151回利付国債（20年）		1.2	1,390,000	1,394,448	2034/12/20
第17回利付国債（物価連動・10年）		0.1	1,100,000	1,210,123	2023/9/10
第18回利付国債（物価連動・10年）		0.1	1,750,000	1,912,207	2024/3/10
第19回利付国債（物価連動・10年）		0.1	250,000	267,339	2024/9/10
小 計			46,337,000	49,497,930	
特殊債券（除く金融債）					
第883回政府保証公営企業債券		1.4	15,000	15,616	2018/3/19
第195回政府保証預金保険機構債		0.2	300,000	301,338	2018/1/23
第11回阪神高速道路株式会社社債		0.319	100,000	100,616	2018/12/20
第1回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.75	93,690	97,654	2036/3/10
第1回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.51	45,782	48,152	2036/5/10
第4回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.76	119,790	127,343	2036/11/10
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.76	120,990	128,626	2036/11/10
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.26	49,922	54,168	2037/5/10
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.25	75,615	81,975	2037/5/10
第25回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.14	37,508	40,490	2042/11/10
第8回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.15	209,072	226,132	2037/5/10
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.19	129,170	139,928	2037/5/10
第13回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.96	38,961	41,273	2032/5/10
第16回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		1.64	84,854	89,225	2032/11/10
第21回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.3	46,519	50,710	2044/2/10
第25回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.28	238,915	260,450	2044/6/10
第27回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.05	394,464	425,887	2044/8/10
第28回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.79	30,821	32,713	2040/3/10
第29回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.81	34,025	36,233	2040/4/10
第34回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.82	79,156	84,465	2040/9/10
第38回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.91	200,910	215,200	2041/1/10
第40回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.36	151,732	158,484	2045/9/10
第41回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.51	624,904	658,655	2045/10/10
第43回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.28	206,568	225,555	2041/6/10
第47回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.92	76,745	82,739	2046/4/10
第48回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.89	77,569	83,504	2046/5/10
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.21	33,891	36,891	2042/2/10
第93回貸付債権担保住宅金融公庫債券		0.6	1,000,000	985,070	2050/2/10
第38回日本学生支援債券		0.1	400,000	399,800	2017/2/20
第54回回日本高速道路株式会社社債		0.314	100,000	100,597	2018/12/20
小 計			5,116,573	5,329,503	
金融債券					
い第744号商工債		0.35	110,000	110,548	2017/5/26
い第767号農林債		0.3	1,000,000	1,003,080	2019/4/26
第282回信金中金債		0.3	100,000	100,529	2018/5/25
第283回信金中金債		0.35	800,000	805,536	2018/6/27
第298回信金中金債		0.2	400,000	399,908	2019/9/27
第174号商工債		0.15	1,000,000	1,000,590	2017/7/27
小 計			3,410,000	3,420,191	
普通社債券（含む投資法人債券）					
第455回東京電力株式会社社債		2.075	100,000	101,905	2018/10/23
第459回東京電力株式会社社債		2.7	100,000	104,136	2019/1/29
第526回東京電力株式会社社債		1.78	700,000	705,691	2017/5/31
第529回東京電力株式会社社債		2.025	70,000	71,010	2017/7/25
第531回東京電力株式会社社債		1.845	1,100,000	1,112,089	2017/9/25
第532回東京電力株式会社社債		1.75	100,000	100,854	2017/9/28
第535回東京電力株式会社社債		1.772	100,000	100,981	2017/11/30
第540回東京電力株式会社社債		1.64	300,000	301,620	2018/4/25
第542回東京電力株式会社社債		1.602	100,000	100,426	2018/4/25
第544回東京電力株式会社社債		1.976	240,000	243,907	2018/6/25
第547回東京電力株式会社社債		1.948	200,000	202,696	2020/7/24
第407回中部電力株式会社社債		3.4	417,000	422,279	2015/7/24
第473回関西電力株式会社社債		1.665	200,000	209,834	2019/4/25
第475回関西電力株式会社社債		1.468	200,000	208,586	2019/7/25
第491回関西電力株式会社社債		0.527	100,000	100,414	2016/12/20
第495回関西電力株式会社社債		0.746	300,000	302,850	2021/9/17
第378回中国電力株式会社社債		1.004	400,000	414,296	2023/10/25
第382回中国電力株式会社社債		0.517	500,000	504,165	2021/5/25
第306回北陸電力株式会社社債		0.875	300,000	306,498	2024/5/24
第471回東北電力株式会社社債		1.168	100,000	104,489	2023/12/25
第472回東北電力株式会社社債		0.954	300,000	307,731	2024/2/23
第473回東北電力株式会社社債		0.597	300,000	303,633	2021/4/23
第281回四国電力株式会社社債		1.111	300,000	313,755	2023/9/25
第329回九州電力株式会社社債		4.1	100,000	100,541	2015/4/24
第373回九州電力株式会社社債		1.0	100,000	102,274	2023/6/23
第411回九州電力株式会社社債		1.394	200,000	209,792	2020/5/25
第412回九州電力株式会社社債		1.099	100,000	103,550	2020/8/25
第426回九州電力株式会社社債		1.064	400,000	409,524	2024/2/23
第427回九州電力株式会社社債		1.024	100,000	101,954	2024/5/24
第428回九州電力株式会社社債		0.936	200,000	202,166	2024/7/25
第316回北海道電力株式会社社債		1.164	400,000	414,692	2020/6/25

当 期			末		
銘柄	名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）		%	千円	千円	
第319回北海道電力株式会社社債		0.514	300,000	300,924	2019/9/25
第31回回双日株式会社無担保社債		0.84	300,000	299,514	2021/9/3
第1回大栄不動産株式会社無担保社債		1.2	100,000	100,045	2017/9/15
第12回日本製紙株式会社無担保社債		0.97	200,000	204,434	2024/6/19
第25回太平洋セメント株式会社無担保社債（社債間限定同順位特		0.63	300,000	301,014	2021/9/10
第29回ソニー株式会社無担保社債		0.86	900,000	904,194	2018/6/19
第39回株式会社IHI無担保社債		0.389	200,000	200,578	2019/6/17
第40回株式会社IHI無担保社債		0.592	200,000	202,214	2021/6/17
第1回明治安定生命2014基金特定目的会社債		0.51	700,000	702,408	2017/7/18
第1回JANA三井リース無担保社債		0.216	300,000	300,564	2017/9/19
第2回JANA三井リース無担保社債		0.354	300,000	301,116	2019/9/19
第52回日産自動車株式会社無担保社債		1.17	100,000	102,183	2017/4/28
第26回阪和興業株式会社無担保社債		0.44	600,000	601,446	2019/9/20
第51回株式会社クレディセゾン無担保社債		0.884	300,000	304,665	2024/6/18
第1回株式会社新生銀行無担保社債		0.326	200,000	200,164	2017/7/18
第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債		0.94	100,000	101,782	2024/6/26
第3回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債		2.26	100,000	105,755	2018/3/2
第9回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債		2.2	100,000	114,264	2026/10/30
第140回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債		0.24	800,000	802,528	2018/1/23
第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ		0.849	200,000	201,582	2024/9/12
第1回株式会社千葉銀行無担保社債		0.911	200,000	201,956	2024/8/29
第1回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.95	400,000	405,216	2024/7/16
第25回株式会社三井住友銀行無担保社債		2.21	200,000	230,262	2026/6/1
第19回株式会社みずほ銀行無担保社債		1.67	100,000	107,844	2022/2/24
第20回株式会社みずほ銀行無担保社債		1.49	200,000	213,918	2022/6/3
第23回株式会社ホンダファイナンス無担保社債		0.273	100,000	100,378	2018/3/20
第25回株式会社ホンダファイナンス無担保社債		0.554	100,000	101,345	2018/6/20
第16回リコリース株式会社無担保社債		0.472	100,000	100,977	2018/7/12
第63回アコム株式会社無担保社債		0.99	100,000	101,443	2017/6/7
第64回アコム株式会社無担保社債		0.88	100,000	101,487	2018/9/5
第66回アコム株式会社無担保社債		0.9	100,000	101,256	2021/2/26
第67回アコム株式会社無担保社債		0.5	400,000	400,324	2019/6/6
第11回株式会社ジャックス無担保社債		0.342	100,000	99,885	2019/12/5
第12回株式会社ジャックス無担保社債		0.545	100,000	99,733	2021/12/3
第1回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債		0.48	600,000	600,882	2019/7/25
第2回株式会社プラスフィナンシャル無担保社債		0.45	800,000	800,976	2017/9/29
第167回オリックス株式会社無担保社債		0.508	100,000	100,835	2018/3/7
第177回オリックス株式会社無担保社債		0.95	100,000	102,362	2024/2/27
第179回オリックス株式会社無担保社債		0.9	200,000	203,642	2018/6/5
第180回オリックス株式会社無担保社債		0.797	100,000	100,729	2024/9/4
第4回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債		0.554	100,000	100,754	2017/2/23
第23回三菱UFJリース株式会社無担保社債		0.498	100,000	101,061	2018/6/19
第23回野村ホールディングス株式会社無担保社債		1.808	300,000	321,495	2020/6/24
第28回野村ホールディングス株式会社無担保社債		0.605	100,000	100,372	2016/2/26
第1回第1回財成産業マスタートラスト特定目的会社特定社債		1.83	100,000	104,151	2018/2/20
第15回ダイビル株式会社無担保社債		0.803	300,000	299,283	2025/3/3
第89回住友不動産株式会社無担保社債		1.098	300,000	310,860	2023/7/21
第90回住友不動産株式会社無担保社債		0.426	100,000	100,667	2018/9/5
第5回東急リアル・エースート投資法人無担保投資法人債		0.682	300,000	303,963	2021/3/11
第3回債権ハウス・SⅠ 投資法人無担保投資法人債		0.374	100,000	100,331	2019/2/28
第5回債権ハウス・SⅠ レジデンシャル投資法人無担保投資法人債		0.871	300,000	301,479	2024/8/30
第86回東武鉄道株式会社無担保社債		1.38	100,000	102,407	2017/3/10
第101回東武鉄道株式会社無担保社債		0.45	100,000	100,723	2018/10/23
第105回東武鉄道株式会社無担保社債		1.081	200,000	205,390	2026/6/17
第82回近畿日本鉄道株式会社無担保社債		0.34	200,000	200,222	2017/6/13
第83回近畿日本鉄道株式会社無担保社債		0.55	100,000	100,417	2019/6/13
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債		0.87	200,000	202,814	2024/7/29
第29回全日本空輸株式会社無担保社債		1.22	200,000	205,394	2024/3/6
第30回ANAホールディングス株式会社無担保社債		1.2	100,000	101,083	2026/9/18
第7回滋賀倉庫株式会社無担保社債		0.82	100,000	101,409	2018/4/18
第38回電源開発株式会社無担保社債		0.978	100,000	102,757	2023/12/20
第39回電源開発株式会社無担保社債		0.929	400,000	409,060	2024/2/20
第40回電源開発株式会社無担保社債		0.889	100,000	101,778	2024/6/20
第34回ソフトバンク株式会社無担保社債		1.1	100,000	100,449	2016/1/25
第36回ソフトバンク株式会社無担保社債		1.0	200,000	200,880	2016/6/17
第40回ソフトバンク株式会社無担保社債		0.732	100,000	99,617	2017/9/14
第41回ソフトバンク株式会社無担保社債		1.47	200,000	202,514	2017/3/10
第42回ソフトバンク株式会社無担保社債		1.467	1,000,000	1,013,250	2017/3/1
第10回ジェー・ビー・モルガン・チェス・アンド・カンパニー円貨社債		0.462	100,000	100,320	2016/6/13
第14回ルノー円貨社債		1.37	700,000	705,040	2015/11/27
第15回ルノー円貨社債		1.09	900,000	906,840	2016/6/6
第16回ルノー円貨社債		1.27	200,000	202,868	2017/6/6
第5回オーストラリア・コムウェルズ銀行円貨社債		0.89	100,000	100,924	2016/6/10
第7回オーストラリア・コムウェルズ銀行円貨社債		0.315	100,000	100,264	2016/11/18
第8回ウェストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債		1.0	100,000	101,211	2016/8/12
第20回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリエンバンク・ビー・エー円貨社債		0.487	100,000	100,351	2016/5/24

■投資信託財産の構成（2015年3月5日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 85,276,046	% 88.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,175,639	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	96,451,685	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 (2015年3月5日)
(A) 資 産	96,451,685,058円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,107,714,504
公 社 債 (評価額)	85,276,046,735
未 収 入 金	5,840,364,100
未 収 利 息	175,657,015
前 払 費 用	51,902,704
(B) 負 債	10,551,150,597
未 払 金	10,531,775,100
未 払 解 約 金	19,375,497
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	85,900,534,461
元 本	77,169,249,219
次 期 繰 越 損 益 金	8,731,285,242
(D) 受 益 権 総 口 数	77,169,249,219口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	11,131円

（注1）当親ファンドの期首元本額は24,833,920,439円、期中追加設定元本額は72,400,758,606円、期中一部解約元本額は20,065,429,826円です。

（注2）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）77,169,249,219円です。

（注3）1口当たり純資産額は11,131円です。

■損益の状況

項 目	当 期 〔2014年3月6日から 2015年3月5日まで〕
(A) 配 当 等 収 益	608,548,527円
受 取 利 息	608,548,527
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,120,448,551
売 買 益	1,548,773,106
売 買 損	△ 428,324,555
(C) 信 託 報 酬 等	△ 183,384
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	1,728,813,694
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,014,100,884
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,302,241,434
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,313,870,770
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	8,731,285,242
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,731,285,242

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

- ・投資対象にクレジット・デリバティブ取引を行う場合がある旨を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議手続きに関し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）

◆運用体制の変更

該当事項はありません。



当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。		
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。		
主要運用対象	ベアリング外国債券 ファンドM（FoFs用） （適格機関投資家専用） BAM外国債券 マザーファンド	BAM外国債券マザーファンド受益証券 海外の公社債を主要投資対象とします。	
組入制限	ベアリング外国債券 ファンドM（FoFs用） （適格機関投資家専用）	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	BAM外国債券 マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

運用報告書（全体版）

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）
（適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／債券

第18作成期

第100期（決算日 2015年4月6日）	第103期（決算日 2015年7月6日）
第101期（決算日 2015年5月7日）	第104期（決算日 2015年8月5日）
第102期（決算日 2015年6月5日）	第105期（決算日 2015年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）」は、2015年9月7日に第105期決算を行いました。ここに謹んで第100期から第105期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部 ＜電話番号＞03-3501-6381 受付時間：営業日の9:00～17:00 ※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。
--

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分 配 落)		シティ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)		債 券 組入比率		債 券 先物比率		純資産 総 額	
		円	税込み 分配金	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%	%	%	百万円	
第14 作成 期	76期(2013年4月5日)	8,844	20	4.6	93,750.33	4.3	96.1	—	7,619		
	77期(2013年5月7日)	9,160	20	3.8	97,235.14	3.7	98.2	—	7,393		
	78期(2013年6月5日)	9,018	20	△1.3	97,033.88	△0.2	96.9	—	7,720		
	79期(2013年7月5日)	8,818	20	△2.0	95,194.17	△1.9	98.2	—	8,109		
	80期(2013年8月5日)	8,772	20	△0.3	95,558.88	0.4	95.3	—	9,697		
第15 作成 期	81期(2013年9月5日)	8,657	20	△1.1	94,829.33	△0.8	97.1	—	10,135		
	82期(2013年10月7日)	8,624	20	△0.2	95,230.87	0.4	99.8	—	10,947		
	83期(2013年11月5日)	8,776	20	2.0	96,517.08	1.4	99.1	—	11,571		
	84期(2013年12月5日)	9,037	20	3.2	100,486.37	4.1	97.2	—	12,548		
	85期(2014年1月6日)	9,164	20	1.6	102,296.15	1.8	97.7	—	13,307		
第16 作成 期	86期(2014年2月5日)	9,036	20	△1.2	100,818.53	△1.4	97.4	—	13,928		
	87期(2014年3月5日)	9,163	20	1.6	103,017.91	2.2	95.6	—	14,068		
	88期(2014年4月7日)	9,217	20	0.8	104,313.76	1.3	94.6	—	11,651		
	89期(2014年5月7日)	9,223	20	0.3	104,598.44	0.3	98.3	—	11,062		
	90期(2014年6月5日)	9,240	20	0.4	104,695.06	0.1	95.7	—	10,629		
第17 作成 期	91期(2014年7月7日)	9,241	20	0.2	105,066.75	0.4	98.0	—	9,076		
	92期(2014年8月5日)	9,285	20	0.7	105,721.60	0.6	97.8	—	9,458		
	93期(2014年9月5日)	9,453	20	2.0	107,838.35	2.0	99.2	—	8,680		
	94期(2014年10月6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	—	7,553		
	95期(2014年11月5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	—	8,333		
第18 作成 期	96期(2014年12月5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	—	13,132		
	97期(2015年1月5日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	—	22,398		
	98期(2015年2月5日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	—	23,959		
	99期(2015年3月5日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	—	25,578		
	100期(2015年4月6日)	10,248	20	1.1	117,069.32	0.0	98.3	—	28,320		
第19 作成 期	101期(2015年5月7日)	10,094	20	△1.3	116,911.39	△0.1	97.6	—	29,269		
	102期(2015年6月5日)	10,312	20	2.4	120,577.69	3.1	97.3	—	28,357		
	103期(2015年7月6日)	10,045	20	△2.4	117,432.23	△2.6	100.2	—	28,078		
	104期(2015年8月5日)	10,285	20	2.6	120,310.36	2.5	98.0	—	28,130		
	105期(2015年9月7日)	9,869	20	△3.9	115,420.37	△4.1	99.9	—	22,257		

- (注1) 基準価額及び分配金は1万円当たり。（以下同じ）
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率及び債券先物比率（買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。（以下同じ）
(注4) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。（以下同じ）
(注5) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。（以下同じ）
(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。
(注7) 外国為替の評価から債券組入比率が100%を超える場合があります。（以下同じ）

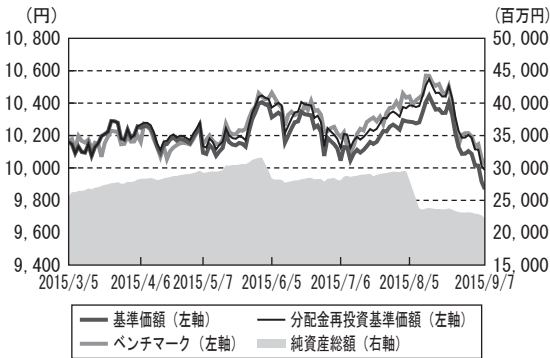
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額			シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)	信託財産 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	%	%			
第100期	(期首) 2015年3月5日	10,160	—	117,068.99	—	103.4
	3月末	10,237	0.8	117,463.45	0.3	98.6
第101期	(期末) 2015年4月6日	10,268	1.1	117,069.32	0.0	98.3
	(期首) 2015年4月6日	10,248	—	117,069.32	—	98.3
第102期	4月末	10,222	△0.3	117,696.13	0.5	98.5
	(期末) 2015年5月7日	10,114	△1.3	116,911.39	△0.1	97.6
第103期	(期首) 2015年5月7日	10,094	—	116,911.39	—	97.6
	5月末	10,344	2.5	119,595.63	2.3	98.1
第104期	(期末) 2015年6月5日	10,332	2.4	120,577.69	3.1	97.3
	(期首) 2015年6月5日	10,312	—	120,577.69	—	97.3
第105期	6月末	10,186	△1.2	117,821.48	△2.3	99.5
	(期末) 2015年7月6日	10,065	△2.4	117,432.23	△2.6	100.2
第106期	(期首) 2015年7月6日	10,045	—	117,432.23	—	100.2
	7月末	10,236	1.9	119,494.73	1.8	99.6
第107期	(期末) 2015年8月5日	10,305	2.6	120,310.36	2.5	98.0
	(期首) 2015年8月5日	10,285	—	120,310.36	—	98.0
第108期	8月末	10,104	△1.8	117,701.28	△2.2	98.1
	(期末) 2015年9月7日	9,889	△3.9	115,420.37	△4.1	99.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2015年3月6日～2015年9月7日)



第100期首：10,160円

第105期末：9,869円 (既払分配金 (税込み)：120円)

騰落率：△1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2015年3月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金 (税込み) 合計額です。

○ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は1.5%の下落となりました。

上昇要因

● 英国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

● ユーロ圏での金利上昇により保有債券の価格が下落したことや、オーストラリアドル、スイスフラン等の投資対象通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境 (2015年3月6日～2015年9月7日)

◎ 債券市況

当作成期の前半は、ユーロ圏のCPI前年比プラス転換やドラギECB (欧州中央銀行) 総裁の「低金利下での大きな市場変動に慣れるべきだ」との発言を契機にユーロ圏・欧州主導の金利が上昇しました。米国では雇用者数の毎月20万人増ペースが続き、緩やかなペースでの利上げ実行がコンセンサス化するなか金利が上昇しました。米欧ともに長期金利はともに上昇基調となりました。

当作成期の後半は、ギリシャ危機、中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場が調整色を強め、2015年8月の中国人民元の実質切り下げを契機に市場がリスクオフモードへ入り込み、安全資産である債券への資金流入が続きました。米欧ともに長期金利は低下する展開となりました。

当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の2.24%から当作成期末の2.12%へと低下し、ドイツでは0.39%から0.68%へ上昇しました。

◎ 為替市況

為替市場では、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含み、相対的に先進国通貨への資金流入が続く展開となりました。当作成期の前半に海外金利の上昇を受け、ユーロ、米ドルに対する円安が進行する局面がありましたが、当作成期末にかけてはリスクオフモードが支配的になり、円が買い戻される展開になりました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の119円台から当作成期末の119円台と当作成期首と同水準となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2015年3月6日～2015年9月7日)

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

「BAM外国債券マザーファンド」を高位に組み入れました。

<BAM外国債券マザーファンド>

<デュレーション>

デュレーションについては、原油安の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、当作成期は、期間を通して一貫してベンチマーク対比で約2年長めのポジションを維持し、当作成期末時点でも、ベンチマーク対比で2.0年程度長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。ユーロ圏内では引き続きソブリンリスクに警戒し、当作成期を通して段階的にアンダーウェイトを拡大していきました。イタリアを除いてユーロ圏縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体のアンダーウェイトを維持しました。

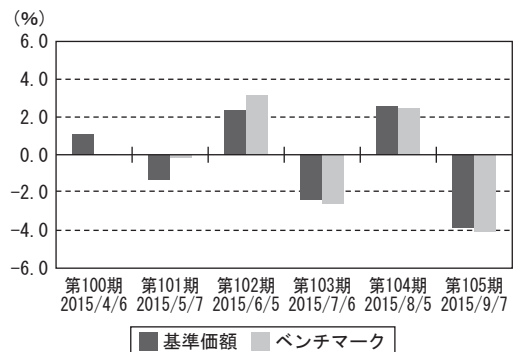
<通貨別配分>

当作成期の前半は米国の経済指標の下振れ懸念や米ドル独歩高の過熱感進行を警戒し、米ドルをアンダーウェイトとし、カナダドル、オーストラリアドルやユーロをそれぞれ小幅にオーバーウェイトとしました。当作成期の後半は米ドルのアンダーウェイト幅を拡大させ、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイトとしました。

* 「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異 (2015年3月6日～2015年9月7日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は1.7% (分配金再投資ベース) の下落となり、ベンチマークの騰落率1.4%の下落に対し概ね0.3%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

■ 分配金 (2015年3月6日～2015年9月7日)

第100期から105期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円 (税引前) を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第100期 2015年3月6日～ 2015年4月6日	第101期 2015年4月7日～ 2015年5月7日	第102期 2015年5月8日～ 2015年6月5日	第103期 2015年6月6日～ 2015年7月6日	第104期 2015年7月7日～ 2015年8月5日	第105期 2015年8月6日～ 2015年9月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.195%	20 0.198%	20 0.194%	20 0.199%	20 0.194%	20 0.202%
当期の収益	20	19	20	20	20	20
当期の収益以外	—	0	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,797	2,798	2,802	2,805	2,811	2,817

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

引き続き、「BAM外国債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

<BAM外国債券マザーファンド>

株式や商品などのリスク性資産への警戒姿勢は当面の間、持続していくことが予想され、世界的なデフレ圧力から、債券市場では、米国の利上げペースがより緩慢なものになり、今後の経済データ次第では「利上げ無し」を織り込む動きが生じてくるものと予想します。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国をオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、当面は利上げ期待の後退が見込まれる米ドルの下落を予想します。主要なポジションとしては、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイト、米ドルをアンダーウェイトとする方針を維持します。

1 万口当たりの費用明細（2015年3月6日～2015年9月7日）

項 目	第100期～第105期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	20	0.192	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.006)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.016	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	22	0.208	
作成期間中の平均基準価額は、10,221円です。			

（注1）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況（2015年3月6日～2015年9月7日）

	第100期～第105期			
	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
B A M外国債券マザーファンド	5,410,000	7,954,873	7,449,259	11,131,469

（注）単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2015年3月6日～2015年9月7日）

第100期～第105期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	802,624	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	1,260,940
MALAYSIA 3.955% 15SEP25(マレーシア)	784,815	US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	1,057,899
US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	726,840	GERMANY 6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)	1,056,943
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	703,221	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	889,390
UK TRSY 4.25% 07DEC27(イギリス)	613,945	SWEDEN 3.50% 01JUN22(スウェーデン)	805,208
MEXICO 7.75% 13NOV42(メキシコ)	481,468	AUSTRIA 3.40% 22NOV22(ユーロ・オーストリア)	775,360
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	443,430	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	587,707
GERMANY 2.50% 04JUL44(ユーロ・ドイツ)	424,216	GERMANY 2.50% 04JUL44(ユーロ・ドイツ)	566,627
US TRSY 2.50% 15MAY24(アメリカ)	416,236	US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	523,480
AUSTRALIA 3.25% 21APR29(オーストラリア)	409,633	US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	427,733

（注1）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月）については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

		(2015年4月6日)現在	(2015年5月7日)現在	(2015年6月5日)現在	(2015年7月6日)現在	(2015年8月5日)現在	(2015年9月7日)現在
項 目		第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
(A) 資 産		28,389,701,468円	29,336,691,083円	30,426,160,377円	28,404,705,180円	29,592,207,928円	22,614,595,049円
B A M外国債券マザーファンド(評価額)		28,384,701,469	29,336,691,083	28,421,160,378	28,143,205,181	28,194,207,928	22,310,595,050
未 収 入 金		4,999,999	—	2,004,999,999	261,499,999	1,398,000,000	303,999,999
(B) 負 債		69,252,182	67,229,405	2,069,062,878	326,432,920	1,461,698,631	357,208,626
未 払 収 益 分 配 金		55,269,681	57,994,373	54,997,843	55,906,891	54,701,803	45,103,525
未 払 解 約 金		4,999,999	—	2,004,999,999	261,499,999	1,398,000,000	303,999,999
未 払 信 託 報 酬		8,982,502	9,235,032	9,065,036	9,026,030	8,996,828	8,105,102
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		28,320,449,286	29,269,461,678	28,357,097,499	28,078,272,260	28,130,509,297	22,257,386,423
元 本		27,634,840,706	28,997,186,979	27,498,921,638	27,953,445,914	27,350,901,578	22,551,762,973
次 期 繰 越 損 益 金		685,608,580	272,274,699	858,175,861	124,826,346	779,607,719	△ 294,376,550
(D) 受 益 権 総 口 数		27,634,840,706口	28,997,186,979口	27,498,921,638口	27,953,445,914口	27,350,901,578口	22,551,762,973口
1万口当たり基準価額(C／D)		10,248円	10,094円	10,312円	10,045円	10,285円	9,869円

（注1）作成期首元本額 25,176,929,943円
作成期中追加設定元本額 7,822,206,409円
作成期中一部解約元本額 10,447,373,379円

（注2）元本の欠損金額（第18作成期末） 294,376,550円

利害関係人との取引状況等（2015年3月6日～2015年9月7日）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高		(2015年9月7日現在)		
項 目	第17作成期末	第18作成期末		評 価 額
		口 数	口 数	
		千口	千口	千円
B A M外国債券マザーファンド	17,521,975	15,482,716	22,310,595	

（注）単位未満は切捨て。

B A M外国債券マザーファンドの組入資産の明細については、マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

投資信託財産の構成

項 目	第18作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
B A M外国債券マザーファンド	22,310,595	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	304,000	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	22,614,595	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）B A M外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（22,352,436千円）の投資信託財産総額（23,723,629千円）に対する比率は94.2%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは1米ドル＝119.07円、1カナダドル＝89.67円、1メキシコペソ＝7.03円、1ユーロ＝132.97円、1英ポンド＝180.89円、1スウェーデンクローナ＝14.12円、1ノルウェークローネ＝14.36円、1オーストラリアドル＝82.55円、1シンガポールドル＝83.62円、1マレーシアリンギット＝27.66円、1南アフリカランド＝8.57円です。

損益の状況

	2015年3月6日から 2015年4月6日まで	2015年4月7日から 2015年5月7日まで	2015年5月8日から 2015年6月5日まで	2015年6月6日から 2015年7月6日まで	2015年7月7日から 2015年8月5日まで	2015年8月6日から 2015年9月7日まで
項 目	第 100 期	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	305,870,562円	△ 371,454,392円	656,561,296円	△ 672,700,365円	712,095,016円	△ 882,107,860円
売 買 益	307,862,296	13,116	741,110,420	4,472,187	755,687,562	15,942,664
売 買 損	△ 1,991,734	△ 371,467,508	△ 84,549,124	△ 677,172,552	△ 43,592,546	△ 898,050,524
(B) 信 託 報 酬 等	△ 8,982,502	△ 9,235,032	△ 9,065,036	△ 9,026,030	△ 8,996,828	△ 8,105,102
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	296,888,060	△ 380,689,424	647,496,260	△ 681,726,395	703,098,188	△ 890,212,962
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	702,122,752	943,209,690	455,940,795	1,029,691,540	274,100,272	750,927,084
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 258,132,551	△ 232,251,194	△ 190,263,351	△ 167,231,908	△ 142,888,938	△ 109,987,147
(配 当 等 相 当 額)	(6,077,411,315)	(6,463,910,077)	(6,205,476,237)	(6,362,056,046)	(6,285,220,239)	(5,199,072,314)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,335,543,866)	(△6,696,161,271)	(△6,395,739,588)	(△6,529,287,954)	(△6,428,109,177)	(△5,309,059,461)
(F) 計 (C + D + E)	740,878,261	330,269,072	913,173,704	180,733,237	834,309,522	△ 249,273,025
(G) 収 益 分 配 金	△ 55,269,681	△ 57,994,373	△ 54,997,843	△ 55,906,891	△ 54,701,803	△ 45,103,525
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	685,608,580	272,274,699	858,175,861	124,826,346	779,607,719	△ 294,376,550
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 258,132,551	△ 232,251,194	△ 190,263,351	△ 167,231,908	△ 142,888,938	△ 109,987,147
(配 当 等 相 当 額)	(6,081,797,521)	(6,466,001,462)	(6,207,864,912)	(6,363,334,743)	(6,287,606,861)	(5,199,654,798)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,339,930,072)	(△6,698,252,656)	(△6,398,128,263)	(△6,530,566,651)	(△6,430,495,799)	(△5,309,641,945)
分 配 準 備 積 立 金	1,650,438,535	1,648,428,259	1,498,994,860	1,478,613,197	1,401,812,964	1,154,113,005
繰 越 損 益 金	△ 706,697,404	△1,143,902,366	△ 450,555,648	△1,186,554,943	△ 479,316,307	△1,338,502,408

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、11,303,826円です。
(注5) 分配金の計算過程 (単位：円)

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
(a) 配当等収益(費用控除後)	63,320,138	56,913,492	64,305,653	62,329,513	68,818,058	58,118,278
(b) 有価証券売買等損益 (費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,081,797,521	6,466,001,462	6,207,864,912	6,363,334,743	6,287,606,861	5,199,654,798
(d) 分配準備積立金	1,642,388,078	1,649,509,140	1,489,687,050	1,472,190,575	1,387,696,709	1,141,098,252
分配可能額(a+b+c+d)	7,787,505,737	8,172,424,094	7,761,857,615	7,897,854,831	7,744,121,628	6,398,871,328
(1万口当たり)	2,817	2,818	2,822	2,825	2,831	2,837
収益分配金額	55,269,681	57,994,373	54,997,843	55,906,891	54,701,803	45,103,525
(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決 算 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

運用報告書
B A M外国債券マザーファンド
第9期（決算日 2015年9月7日）

ベアリング投信投資顧問株式会社 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
http://www.barings.com/jp

「B A M外国債券マザーファンド」は、2015年9月7日に第9期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	（ベンチマーク）	騰落率			
5期(2011年9月5日)	9,181	0.6	72,386.40	△0.7	94.8	—	百万円 7,583
6期(2012年9月5日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	8,521
7期(2013年9月5日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701
9期(2015年9月7日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—	22,311

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)
(注2) 基準価額は1万口当たり。(以下同じ)
(注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。(以下同じ)
(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

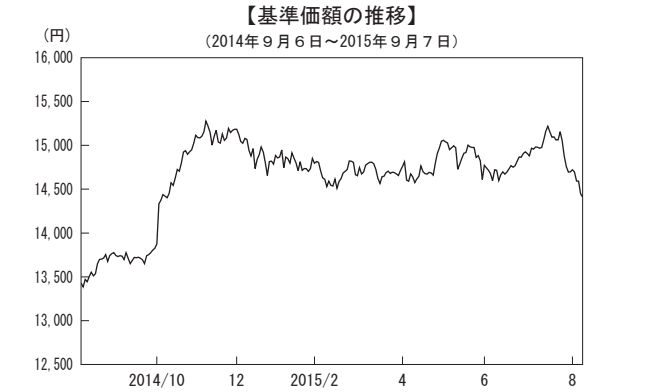
当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
(期首) 2014年9月5日	13,430	—	107,838.35	—	99.0	—
9月末	13,766	2.5	110,380.13	2.4	98.7	—
10月末	13,875	3.3	110,709.89	2.7	97.5	—
11月末	15,021	11.8	119,994.95	11.3	97.3	—
12月末	15,184	13.1	121,411.46	12.6	105.8	—
2015年1月末	14,884	10.8	117,794.91	9.2	99.5	—
2月末	14,796	10.2	118,061.85	9.5	100.0	—
3月末	14,747	9.8	117,463.45	8.9	98.6	—
4月末	14,758	9.9	117,696.13	9.1	98.5	—
5月末	14,968	11.5	119,595.63	10.9	98.1	—
6月末	14,773	10.0	117,821.48	9.3	99.5	—
7月末	14,880	10.8	119,494.73	10.8	99.5	—
8月末	14,721	9.6	117,701.28	9.1	98.0	—
(期末) 2015年9月7日	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

当期の運用経過（2014年9月6日～2015年9月7日）

■基準価額の推移
当期の基準価額は、期首13,430円から期末14,410円となり、980円（7.3%）の上昇となりました。



○基準価額の変動要因
当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は7.3%の上昇となりました。
上昇要因
●米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したことや、米国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因
●オーストラリアドル等の投資対象通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2014年9月6日～2015年9月7日）

◎債券市場
当期前半は、米欧のデフインフレ基調の定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいつとの見方が支配的となり、米国、ドイツともに長期金利は低下基調となりました。欧州中央銀行（ECB）の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏が金利低下を主導する展開となりました。
期の後半は、ギリシャ危機、中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場が調整色を強め、2015年8月の中国人民元の実質切り下げを契機に市場がリスクオフモードへ入り込み、安全資産である債券への資金流入が続きました。利上げ観測が後退した米国が金利低下を主導する展開となりました。
当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の2.46%から当期末2.12%へ低下、ドイツでは0.93%から0.68%へ低下しました。

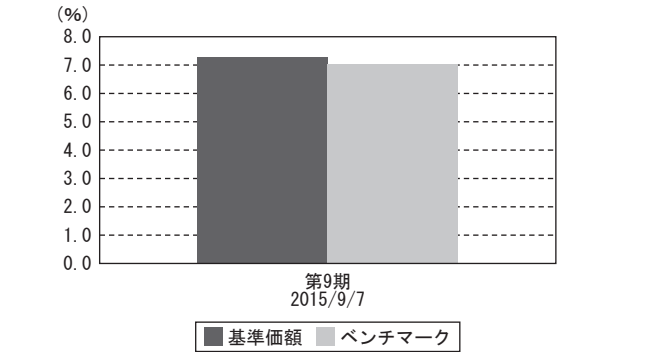
◎為替市場
為替市場では、日米欧の金融政策の方向性の違いがテーマとなり、米ドルが円やユーロに対して強含む展開となりました。2014年10月末の日本銀行の追加緩和が円売りを加速させる展開となり、期の後半は、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含み、相対的に先進国通貨への資金流入が続く展開となりました。当期の米ドル・円相場は、当期首の105円台から当期末の119円台と約14円の米ドル高・円安となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2014年9月6日～2015年9月7日）
<デュレーション>
デュレーションについては、地政学的リスクの高まり、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、ベンチマーク対比で当期を通して長めを維持しました。当期中の金利の上下動に応じて約0.7年から2.0年長めのポジションでコントロールし、期末時点では、ベンチマーク対比で2.0年程度長めとしました。

<国別配分>
米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイト幅を段階的に拡大させました。ユーロ圏内では引き続きソブリンリスクに警戒し、期を通して段階的にアンダーウェイトを拡大していきまし。イタリアを除いてユーロ周縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体のアンダーウェイトを維持しました。
<通貨別配分>
当初は欧州の景気の弱さなどを基に米ドルのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトのポジションを維持しました。2015年1月以降は、米国の経済指標の下振れ懸念や米ドル独歩高の過熱感進行を警戒し、米ドルをアンダーウェイトとし、カナダドル、オーストラリアドルやユーロをそれぞれ小幅にオーバーウェイトとしました。その後、期末にかけては米ドルのアンダーウェイト幅を拡大させ、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2014年9月6日～2015年9月7日）
当期の当ファンドの基準価額騰落率は7.3%の上昇となり、ベンチマークの騰落率7.0%の上昇に対し概ね0.3%上回りました。



■ 今後の運用方針
株式や商品などのリスク性資産への警戒姿勢は当面の間、持続していくことが予想され、世界的なデフレ圧力から、債券市場では、米国の利上げペースがより緩慢なものになり、今後の経済データ次第では「利上げ無し」を織り込む動きが生じてくるものと予想します。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。
国別配分では、長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国をオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。
通貨配分については、当面は利上げ期待の後退が見込まれる米ドルの下落を予想します。主要なポジションとしては、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイト、米ドルをアンダーウェイトとする方針を維持します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 4	% 0.030	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.030)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、14,697円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2014年9月6日から2015年9月7日まで）
公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ 国 債 証 券	千米ドル 142,799	千米ドル 72,234
	カ ナ ダ 地 方 債 証 券	千カナダドル 21,072	千カナダドル 10,980
	メ キ シ コ 国 債 証 券	千メキシコペソ 91,429	千メキシコペソ 53,872
	ユ ロ	千ユーロ 15,031	千ユーロ 15,426
	ド イ ツ 特 殊 債 券	754	1,473
	イ タ リ ア 国 債 証 券	3,602	2,356
	フ ラ ン ス 国 債 証 券	1,450	2,547
	オ ー ス ト リ ア 国 債 証 券	4,181	6,247
	ロ カ ナ ダ 地 方 債 証 券	－	384
	イ ギ リ ス 国 債 証 券	千英ポンド 17,782	千英ポンド 6,387
	ス ウ ェ ー デ ン 国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 42,018	千スウェーデンクローナ 65,132
	ノ ル ウ ェ ー 国 債 証 券	千ノルウェークローネ 29,628	千ノルウェークローネ 17,738
	オ ー ス ト ラ リ ア 国 債 証 券	千オーストラリアドル 12,378	千オーストラリアドル 5,012
	地 方 債 証 券	7,782	5,287
国	特 殊 債 券	4,132	3,604
	シンガポール 国 債 証 券	千シンガポールドル 10,672	千シンガポールドル 2,640
	マレーシア 国 債 証 券	千マレーシアリンギット 24,155	千マレーシアリンギット 5,129
	南アフリカ 国 債 証 券	千南アフリカランド 72,959	千南アフリカランド 42,914

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄（2014年9月6日から2015年9月7日まで）
公社債

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)	3,522,487	US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)	1,374,577
US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)	2,326,224	US TRSY 1.375% 31JUL18 (アメリカ)	1,117,137
US TRSY 3.625% 15AUG19 (アメリカ)	1,635,944	GERMANY 6.5% 04JUL27 (ユーロ・ドイツ)	1,110,655
US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)	1,462,337	US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)	1,002,445
US TRSY 1.375% 31JUL18 (アメリカ)	1,301,076	US TRSY SP 0% 15NOV24 (アメリカ)	995,330
US TRSY 3.75% 15AUG41 (アメリカ)	1,238,026	SWEDEN 3.50% 01JUN22 (スウェーデン)	951,516
US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	1,144,826	AUSTRIA 3.40% 22NOV22 (ユーロ・オーストリア)	816,766
GERMANY 2.50% 04JUL44 (ユーロ・ドイツ)	1,037,854	US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	713,442
US TRSY 2.00% 31JUL20 (アメリカ)	865,708	US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)	670,426
UK TRSY 3.25% 22JAN44 (イギリス)	838,994	US TRSY SP 0% 15MAY18 (アメリカ)	599,330

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等（2014年9月6日から2015年9月7日まで）
 当期における利害関係人との取引はありません。
 （注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 22,233,816	% 93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,489,813	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	23,723,629	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（22,352,436千円）の投資信託財産総額（23,723,629千円）に対する比率は94.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝119.07円、1カナダドル＝89.67円、1メキシコペソ＝7.03円、1ユーロ＝132.97円、1英ポンド＝180.89円、1スウェーデンクローナ＝14.12円、1ノルウェークローネ＝14.36円、1オーストラリアドル＝82.55円、1シンガポールドル＝83.62円、1マレーシアリンギット＝27.66円、1南アフリカランド＝8.57円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	55,926,026,488円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,830,591
公 社 債 (評価額)	22,233,816,783
未 収 入 金	33,459,208,806
未 収 利 息	116,073,718
前 払 費 用	17,096,590
(B) 負 債	33,614,719,487
未 払 金	33,310,719,488
未 払 解 約 金	303,999,999
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,311,307,001
元 本	15,482,716,898
次 期 繰 越 損 益 金	6,828,590,103
(D) 受 益 権 総 口 数	15,482,716,898口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,410円

期首元本額 6,479,149,298円
期中追加設定元本額 18,033,478,906円
期中一部解約元本額 9,029,911,306円
元本の内訳
ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用） 15,482,716,898円

損益の状況

2014年9月6日から
2015年9月7日まで

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	597,479,150円
受 取 利 息	597,479,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 396,228,291
売 買 益	3,963,096,611
売 買 損	△4,359,324,902
(C) 保 管 費 用 等	△ 6,578,275
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	194,672,584
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,222,321,201
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,699,841,308
(G) 解 約 差 損 益 金	△4,288,244,990
(H) 計 (D + E + F + G)	6,828,590,103
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,828,590,103

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主 要 投資対象	ベビーファンド ダイワ高格付米ドル債マザーファンド (米ドル債マザーファンド) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド (カナダドル債マザーファンド) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド (豪ドル債マザーファンド) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド (ユーロ債マザーファンド) ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド (英ポンド債マザーファンド) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド (ヨーロッパ債券マザーファンド) 米ドル建ての公社債等および短期金融商品 カナダ・ドル建ての公社債等および短期金融商品 豪ドル建ての公社債等および短期金融商品 ユーロ建ての公社債等および短期金融商品 英ポンド建ての公社債等および短期金融商品 ヨーロッパの通貨建ての公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券を通じて外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。 ②米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨*の各通貨建ての公社債等に均等に投資することめざして、マザーファンドの組入比率を決定します。(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨と実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加重した比率に基づいて、投資比率を見直します。) *北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クロナ、デンマーク・クローネ、リトアニア・リタス、エストニア・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。 ③外貨建ての公社債への投資にあたっては、マザーファンドを通じて以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ 実質的な投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上とすることを基本とします。ただし、ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて投資する場合は、国家機関(政府、州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等(以下「国家機関等の公社債等」といいます。)については、取得時においてA格相当以上とします。 ロ 国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、ポートフォリオの修正デューレーションは、3(年)程度から7(年)程度の範囲を基本とします。 ニ 金利リスク調整のため、投資対象とする通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建て資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 ⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものではありません。
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率(純資産総額の10%以下) 各マザーファンドの株式組入上限比率(純資産総額の10%以下)
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第103期	(決算日	2015年 5月7日)
第104期	(決算日	2015年 6月5日)
第105期	(決算日	2015年 7月6日)
第106期	(決算日	2015年 8月5日)
第107期	(決算日	2015年 9月7日)
第108期	(決算日	2015年10月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第108期の決算を行ないました。

ここに、第103期～第108期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

T E L 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2100>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	公 社 債	債 券	純資産	
	(分配)	税込み 分配金	期 中騰落率	(参考指数)	組入比率	先物比率	総 額	
	円	円	%	%	%	%	百万円	
79期末(2013年5月7日)	8,039	25	3.2	12,022	5.0	96.4	—	5,818
80期末(2013年6月5日)	7,885	25	△1.6	11,898	△1.0	96.4	—	5,602
81期末(2013年7月5日)	7,641	25	△2.8	11,650	△2.1	96.0	—	4,833
82期末(2013年8月5日)	7,614	25	△0.0	11,689	0.3	95.0	—	4,713
83期末(2013年9月5日)	7,592	25	0.0	11,629	△0.5	95.5	—	4,620
84期末(2013年10月7日)	7,593	25	0.3	11,681	0.5	95.0	—	4,556
85期末(2013年11月5日)	7,690	25	1.6	11,918	2.0	94.5	—	4,614
86期末(2013年12月5日)	7,889	25	2.9	12,368	3.8	95.2	—	4,682
87期末(2014年1月6日)	8,023	25	2.0	12,602	1.9	96.0	—	4,675
88期末(2014年2月5日)	7,759	25	△3.0	12,359	△1.9	95.6	—	4,560
89期末(2014年3月5日)	7,892	25	2.0	12,639	2.3	95.4	—	4,642
90期末(2014年4月7日)	7,988	25	1.5	12,857	1.7	96.0	—	4,616
91期末(2014年5月7日)	7,970	25	0.1	12,840	△0.1	95.3	—	4,566
92期末(2014年6月5日)	7,962	25	0.2	12,857	0.1	95.1	—	4,524
93期末(2014年7月7日)	8,000	25	0.8	12,887	0.2	95.6	—	4,534
94期末(2014年8月5日)	7,961	25	△0.2	12,961	0.6	94.3	△ 6.2	4,477
95期末(2014年9月5日)	8,073	25	1.7	13,188	1.7	94.9	△ 2.1	4,380
96期末(2014年10月6日)	8,113	25	0.8	13,517	2.5	94.6	2.8	3,544
97期末(2014年11月5日)	8,390	25	3.7	14,056	4.0	94.0	△ 2.9	3,640
98期末(2014年12月5日)	8,734	25	4.4	14,885	5.9	93.8	△12.2	2,848
99期末(2015年1月5日)	8,572	25	△1.6	14,851	△0.2	93.6	△ 4.6	2,765
100期末(2015年2月5日)	8,183	25	△4.2	14,436	△2.8	95.6	△12.8	2,677
101期末(2015年3月5日)	8,260	25	1.2	14,362	△0.5	96.1	△14.0	2,579
102期末(2015年4月6日)	8,168	25	△0.8	14,462	0.7	95.9	△11.7	2,551
103期末(2015年5月7日)	8,241	25	1.2	14,360	△0.7	95.5	7.1	2,554
104期末(2015年6月5日)	8,406	25	2.3	14,813	3.2	95.6	△ 3.0	2,560
105期末(2015年7月6日)	8,162	25	△2.6	14,447	△2.5	96.5	0.1	2,324
106期末(2015年8月5日)	8,200	25	0.8	14,729	2.0	96.3	△ 2.2	1,849
107期末(2015年9月7日)	7,791	25	△4.7	14,187	△3.7	95.6	△ 0.2	1,569
108期末(2015年10月5日)	7,891	25	1.6	14,427	1.7	96.1	△ 1.1	1,582

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

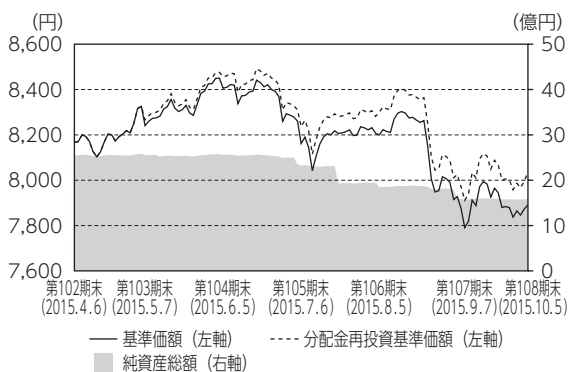
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第103期首: 8,168円

第108期末: 7,891円 (既払分配金150円)

騰 落 率: △1.6% (分配金再投資ベース)

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	0.7%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	△5.0%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	△6.8%
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	1.4%
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	2.7%
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	△0.4%

■基準価額の主な変動要因

豪ドルやカナダ・ドル、ノルウェー・クローネの対円為替レートの下落、債券市場での金利上昇（債券価格の下落）などを主因として、基準価額は値下がりしました。

	年 月 日	基 準 価 額		騰落率 (参考指数)		公 社 債 組入比率		債券先物 比 率	
		円	%	騰落率	%	%	%	%	%
第103期	(期首)2015年 4 月 6 日	8,168	—	14,462	—	95.9	△11.7		
	4 月末	8,316	1.8	14,450	△0.1	95.7	7.0		
	(期末)2015年 5 月 7 日	8,266	1.2	14,360	△0.7	95.5	7.1		
第104期	(期首)2015年 5 月 7 日	8,241	—	14,360	—	95.5	7.1		
	5 月末	8,393	1.8	14,745	2.7	97.2	△ 1.4		
	(期末)2015年 6 月 5 日	8,431	2.3	14,813	3.2	95.6	△ 3.0		
第105期	(期首)2015年 6 月 5 日	8,406	—	14,813	—	95.6	△ 3.0		
	6 月末	8,293	△1.3	14,495	△2.1	97.0	0.1		
	(期末)2015年 7 月 6 日	8,187	△2.6	14,447	△2.5	96.5	0.1		
第106期	(期首)2015年 7 月 6 日	8,162	—	14,447	—	96.5	0.1		
	7 月末	8,222	0.7	14,712	1.8	96.5	0.4		
	(期末)2015年 8 月 5 日	8,225	0.8	14,729	2.0	96.3	△ 2.2		
第107期	(期首)2015年 8 月 5 日	8,200	—	14,729	—	96.3	△ 2.2		
	8 月末	8,007	△2.4	14,441	△2.0	96.2	1.3		
	(期末)2015年 9 月 7 日	7,816	△4.7	14,187	△3.7	95.6	△ 0.2		
第108期	(期首)2015年 9 月 7 日	7,791	—	14,187	—	95.6	△ 0.2		
	9 月末	7,865	0.9	14,401	1.5	96.1	1.6		
	(期末)2015年10月 5 日	7,916	1.6	14,427	1.7	96.1	△ 1.1		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市場

海外債券金利は、小幅ながらおおむね上昇しました。第103期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和開始などの影響から、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末以降、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じ、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに承認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて一時的に安全資産への需要が高まり金利が低下するなど、債券市場は上下に振れ幅の大きい展開となりました。7月以降は、原油価格の下落や中国など新興国経済への懸念を背景に、金利は低下圧力を強めました。米国の利上げ観測の強まりから金利が上昇する局面もありましたが、新興国経済への懸念などが勝る格好となり、第108期末にかけて金利上昇幅を縮小する動きとなりました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、ユーロや英ポンド、米ドルが上昇する一方、商品市況の低迷から豪ドルやカナダ・ドル、ノルウェー・クローネなどの資源国通貨は下落しました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、ユーロは対円で下落しました。また、豪ドルなど資源国通貨も総じて軟調推移となりました。8月以降は、中国の人民元切下げをきっかけに中国景気減速への懸念が高まり、さらに一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢が強まり、円高に推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。各マザーファンドの債券ポートフォリオは、各国ファンダメンタルズや金融政策の方向性の違い、また新興国を含めた世界全体のリスク資産動向などに注目しながら運用を行なってまいります。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどを勘案しつつ、3（年）程度から7（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざしました。

各通貨圏の公社債への投資にあたっては、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド、ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド、ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド、ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド、ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドの受益証券を通じて行ないました。

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、州債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

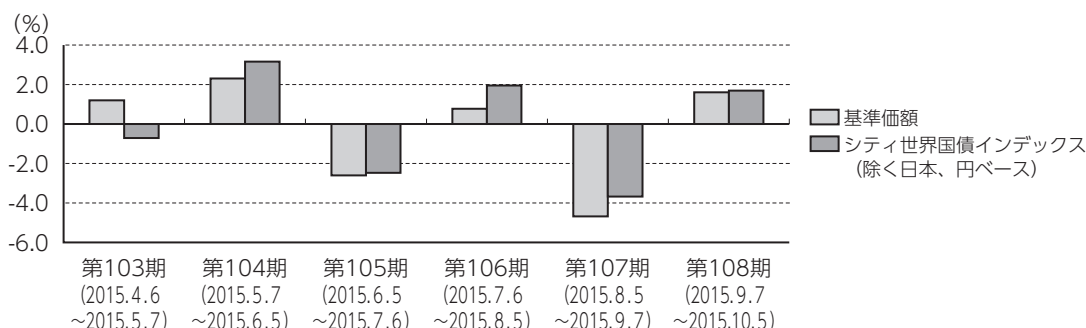
英ポンド建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から7 (年) 程度の範囲内で運用しました。商品市況の低迷や新興国経済の先行き不透明感の高まりなどを受けて、ポートフォリオの修正デュレーションについては基本的に長期化した状態を維持しました。債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、ユーロ等を40%程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60%程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第103期から第108期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ25円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
		2015年4月7日 ~2015年5月7日	2015年5月8日 ~2015年6月5日	2015年6月6日 ~2015年7月6日	2015年7月7日 ~2015年8月5日	2015年8月6日 ~2015年9月7日	2015年9月8日 ~2015年10月5日
当期分配金 (税込み)	(円)	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率	(%)	0.30	0.30	0.31	0.30	0.32	0.32
当期の収益	(円)	25	25	25	24	25	22
当期の収益以外	(円)	—	—	—	0	—	2
翌期繰越分配対象額	(円)	137	138	139	139	140	138

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(a) 経費控除後の配当等収益	28.14円	26.47円	26.30円	24.68円	25.64円	22.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	47.12	47.12	47.12	47.59	48.20	48.20
(d) 分配準備積立金	86.87	90.02	91.49	92.37	91.52	92.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	162.14	163.61	164.92	164.65	165.37	163.16
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	137.14	138.61	139.92	139.65	140.37	138.16

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。各マザーファンドの債券ポートフォリオは、各国ファンダメンタルズや金融政策の方向性の違い、また新興国を含めた世界全体のリスク資産動向などに注目しながら運用を行なっておりま

○ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

○ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどを勘案しつつ、3（年）程度から7（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第103期～第108期 (2015.4.7～2015.10.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0.192%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,186円です。
（投信会社）	(14)	(0.177)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（先物）	(0)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0.217	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

決 算 期	第 103 期 ～ 第 108 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	4,023	6,533	110,129	178,235
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	8,220	15,411	29,662	55,079
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	8,416	23,933	60,520	165,235
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	7,029	13,633	87,342	165,235
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	19,170	32,756	164,259	275,393
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	5,261	7,533	146,335	207,235

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第103期～第108期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第103期～第108期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第103期～第108期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第103期～第108期）中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(5) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

決 算 期	第 103 期 ~			第 108 期		
区 分	買付額等 A	うち 利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち 利害 関係人との 取引状況D	D / C
公社債	百万円 459,113	百万円 —	% —	百万円 470,959	百万円 —	% —
為替予約	13,010	955	7.3	72,252	—	—
コール・ローン	84,136	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(6) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第103期～第108期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第103期～第108期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第103期～第108期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第102期末	第 108 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	277,122	171,016	274,379
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	69,731	48,289	89,804
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	144,609	92,505	238,645
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	216,588	136,275	247,026
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	407,381	262,293	438,895
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	335,366	194,292	267,715

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年5月7日)、(2015年6月5日)、(2015年7月6日)、(2015年8月5日)、(2015年9月7日)、(2015年10月5日)現在

項 目	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末	第 106 期 末	第 107 期 末	第 108 期 末
(A) 資産	2,563,312,874円	2,568,702,475円	2,472,605,153円	1,946,314,263円	1,575,129,009円	1,587,967,771円
コール・ローン等	45,447,865	23,445,781	26,448,022	27,412,608	29,679,134	31,501,590
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド(評価額)	432,118,626	429,631,465	393,476,435	318,269,843	272,838,178	274,379,463
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド(評価額)	128,791,360	143,096,897	128,307,870	101,936,282	89,206,807	89,804,490
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	403,770,860	418,165,479	374,497,237	295,398,065	235,235,466	238,645,776
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	415,955,850	421,885,403	384,323,411	294,281,237	245,896,908	247,026,196
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド(評価額)	687,149,750	707,302,799	631,532,669	500,156,328	435,495,448	438,895,035
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド(評価額)	450,078,563	425,174,651	394,020,509	318,859,900	266,777,068	267,715,221
未収入金	—	—	139,999,000	90,000,000	—	—
(B) 負債	8,609,798	8,432,408	148,002,500	96,382,890	5,751,177	5,573,757
未払収益分配金	7,750,286	7,614,247	7,120,255	5,640,306	5,035,611	5,013,425
未払解約金	—	—	140,000,000	89,999,999	—	—
未払信託報酬	841,988	784,309	831,096	677,340	637,060	472,009
その他未払費用	17,524	33,852	51,149	65,245	78,506	88,323
(C) 純資産総額(A－B)	2,554,703,076	2,560,270,067	2,324,602,653	1,849,931,373	1,569,377,832	1,582,394,014
元本	3,100,114,604	3,045,699,039	2,848,102,182	2,256,122,566	2,014,244,409	2,005,370,170
次期繰越損益金	△ 545,411,528	△ 485,428,972	△ 523,499,529	△ 406,191,193	△ 444,866,577	△ 422,976,156
(D) 受益権総口数	3,100,114,604口	3,045,699,039口	2,848,102,182口	2,256,122,566口	2,014,244,409口	2,005,370,170口
1万口当り基準価額(C / D)	8,241円	8,406円	8,162円	8,200円	7,791円	7,891円

※第102期末における元本額は3,123,317,544円、当作成期間（第103期～第108期）中における追加設定元本額は24,187,038円、同解約元本額は1,142,134,412円です。

※第108期末の計算口数当りの純資産額は7,891円です。

※第108期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は422,976,156円です。

■投資信託財産の構成

2015年10月5日現在

項 目	第 108 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	274,379	17.3
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	89,804	5.7
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	238,645	15.0
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	247,026	15.6
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	438,895	27.6
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	267,715	16.9
コール・ローン等、その他	31,501	1.9
投資信託財産総額	1,587,967	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.01円、1カナダ・ドル＝91.21円、1オーストラリア・ドル＝84.60円、1イギリス・ポンド＝182.42円、1デンマーク・クローネ＝18.05円、1ノルウェー・クローネ＝14.29円、1スウェーデン・クローネ＝14.33円、1ポーランド・ズロチ＝31.68円、1ユーロ＝134.65円です。

(注3) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産（63,719,708千円）の投資信託財産総額（63,837,581千円）に対する比率は、99.8%です。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産（4,057,794千円）の投資信託財産総額（4,073,160千円）に対する比率は、99.6%です。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産（21,586,219千円）の投資信託財産総額（21,605,636千円）に対する比率は、99.9%です。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産（537,175,480千円）の投資信託財産総額（550,824,721千円）に対する比率は、97.5%です。

ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産（100,831,651千円）の投資信託財産総額（101,017,351千円）に対する比率は、99.8%です。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおいて、第108期末における外貨建純資産（10,457,419千円）の投資信託財産総額（10,995,154千円）に対する比率は、95.1%です。

■損益の状況

第103期 自2015年4月7日 至2015年5月7日 第106期 自2015年7月7日 至2015年8月5日
 第104期 自2015年5月8日 至2015年6月5日 第107期 自2015年8月6日 至2015年9月7日
 第105期 自2015年6月6日 至2015年7月6日 第108期 自2015年9月8日 至2015年10月5日

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(A) 配当等収益	1,493円	1,189円	795円	906円	1,171円	1,126円
受取利息	1,493	1,189	795	906	1,171	1,126
(B) 有価証券売買損益	31,148,959	58,822,452	△ 61,595,360	14,753,868	△ 76,651,522	25,424,597
売買益	35,569,054	59,091,724	2,270,650	25,526,064	7,166,839	25,517,761
売買損	△ 4,420,095	△ 269,272	△ 63,866,010	△ 10,772,196	△ 83,818,361	△ 93,164
(C) 信託報酬等	△ 859,512	△ 800,637	△ 848,393	△ 691,436	△ 650,321	△ 481,826
(D) 当期損益金(A + B + C)	30,290,940	58,023,004	△ 62,442,958	14,063,338	△ 77,300,672	24,943,897
(E) 前期繰越損益金	△408,722,125	△379,402,693	△307,650,148	△297,430,259	△256,515,417	△337,358,821
(F) 追加信託差損益金	△159,230,057	△156,435,036	△146,286,168	△117,183,966	△106,014,877	△105,547,807
(配当等相当額)	(14,608,263)	(14,351,839)	(13,420,749)	(10,737,818)	(9,709,735)	(9,666,957)
(売買損益相当額)	(△173,838,320)	(△170,786,875)	(△159,706,917)	(△127,921,784)	(△115,724,612)	(△115,214,764)
(G) 合計(D + E + F)	△537,661,242	△477,814,725	△516,379,274	△400,550,887	△439,830,966	△417,962,731
(H) 収益分配金	△ 7,750,286	△ 7,614,247	△ 7,120,255	△ 5,640,306	△ 5,035,611	△ 5,013,425
次期繰越損益金(G + H)	△545,411,528	△485,428,972	△523,499,529	△406,191,193	△444,866,577	△422,976,156
追加信託差損益金	△159,230,057	△156,435,036	△146,286,168	△117,183,966	△106,014,877	△105,547,807
(配当等相当額)	(14,608,263)	(14,351,839)	(13,420,749)	(10,737,818)	(9,709,735)	(9,666,957)
(売買損益相当額)	(△173,838,320)	(△170,786,875)	(△159,706,917)	(△127,921,784)	(△115,724,612)	(△115,214,764)
分配準備積立金	27,907,935	27,866,524	26,430,262	20,770,140	18,565,804	18,039,837
繰越損益金	△414,089,406	△356,860,460	△403,643,623	△309,777,367	△357,417,504	△335,468,186

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,725,248円	8,062,714円	7,491,860円	5,570,358円	5,166,371円	4,569,253円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	14,608,263	14,351,839	13,420,749	10,737,818	9,709,735	9,666,957
(d) 分配準備積立金	26,932,973	27,418,057	26,058,657	20,840,088	18,435,044	18,484,009
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	50,266,484	49,832,610	46,971,266	37,148,264	33,311,150	32,720,219
(f) 分配金	7,750,286	7,614,247	7,120,255	5,640,306	5,035,611	5,013,425
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	42,516,198	42,218,363	39,851,011	31,507,958	28,275,539	27,706,794
(h) 受益権総口数	3,100,114,604□	3,045,699,039□	2,848,102,182□	2,256,122,566□	2,014,244,409□	2,005,370,170□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
	25円	25円	25円	25円	25円	25円

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月6日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額(月末値の平均値)」は8,363円です。」

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2015年9月7日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

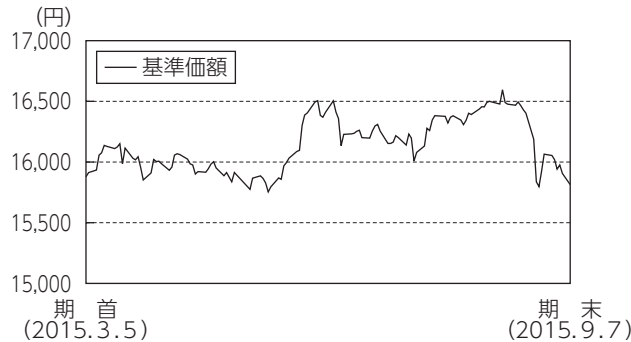
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ．各銘柄の格付けは、取得時においてA格相当以上（S&PでA-以上またはムーディーズでA3以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ．政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の10%程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シ ティ 米 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)2015年3月5日	円 15,879	% -	16,504	% -	97.3	△77.0
3月末	16,021	0.9	16,721	1.3	97.6	△88.2
4月末	15,837	△0.3	16,508	0.0	96.8	25.8
5月末	16,404	3.3	17,089	3.5	98.1	△12.7
6月末	16,153	1.7	16,801	1.8	97.3	18.1
7月末	16,391	3.2	17,109	3.7	97.6	1.8
8月末	16,054	1.1	16,786	1.7	98.0	7.5
(期末)2015年9月7日	15,814	△0.4	16,534	0.2	97.3	3.4

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ米国債インデックス (円換算) は、シティ米国債インデックス (米ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,879円 期末：15,814円 騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入に加えて、債券価格の上昇が基準価額の値上りに寄与しましたが、投資している米ドルが円に対して下落したことが、基準価額の値下がり要因となりました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、2015年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明を受けて同国の利上げが遠のいたとの見方が強まり、金利は期首より低下傾向で推移しました。しかし4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じ、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて大きく上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落等を受けて安全資産への需要が高まり、金利は低下推移となりました。

○為替相場

米ドル円は、期首より2015年5月半ばまでは横ばい推移でしたが、欧米金利の上昇により日本との金利差が拡大するとの観測や米国の経済指標の改善等から、米ドルは対円で大きく上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避傾向が強まって円安米ドル高傾向が

頭打ちとなりました。8月以降は、中国の人民元切下げをきっかけに中国景気減速への懸念が強まり、さらに一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避度が強まったため、円高に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。
為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	6

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

外 国	買 付 額	売 付 額
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
アメリカ	国債証券	255,926
	特殊債券	14,031
	社債券	173,295

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

種 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	126,556	138,042	130,492	185,748

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

当 期		期 末	
買 付 額	金 額	売 付 額	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.875% 2017/8/15	5,791,654	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 9.875% 2015/11/15	11,524,677
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.25% 2020/1/31	3,671,029	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	5,866,763
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/2/28	3,594,125	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.25% 2020/1/31	4,260,020
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	3,085,941	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	3,618,080
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	2,702,536	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 9.25% 2016/2/15	2,574,872
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2019/5/31	2,490,742	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2019/5/31	2,490,162
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/4/30	2,434,827	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2044/11/15	2,212,814
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 9.25% 2016/2/15	2,345,671	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2015/11/30	1,798,638
Nippon Telegraph & Telephone Corp (日本) 1.4% 2017/7/18	1,919,818	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	1,763,208
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	1,840,145	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2018/2/15	1,231,962

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うち88格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	500,065	516,698	61,523,347	97.3	—	30.0	31.7	35.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	9.2500	28,000	29,093	3,464,184	2016/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	8.8750	40,000	46,292	5,511,988	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	8.8750	10,000	12,628	1,503,627	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	20,000	20,239	2,409,857	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.2500	10,000	9,939	1,183,436	2020/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.7500	30,000	29,882	3,558,133	2022/02/28
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	10,000	9,989	1,189,390	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	10,000	9,975	1,187,723	2020/04/30
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.7500	20,000	19,900	2,369,493	2022/04/30
	NEW ZEALAND GOVT	国 債 証 券	9.1250	4,300	4,677	556,908	2016/09/25
	National Australia Bank Ltd	社 債 証 券	1.3000	2,000	2,001	238,313	2017/06/30
	National Australia Bank Ltd	社 債 証 券	1.8750	5,000	5,015	597,213	2018/07/23
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 証 券	2.5000	5,000	5,078	604,637	2018/10/29
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 証 券	1.7000	10,000	10,041	1,195,689	2017/01/20
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 証 券	2.7500	5,000	5,130	610,864	2019/01/22
	Coca-Cola Co/The	社 債 証 券	3.2000	5,000	5,106	608,078	2023/11/01
	Nordea Bank AB	社 債 証 券	3.1250	12,000	12,326	1,467,704	2017/03/20
	Nordea Bank AB	社 債 証 券	1.6250	3,000	2,991	356,245	2018/05/15
	Standard Chartered PLC	社 債 証 券	1.5000	5,000	5,006	596,177	2017/09/08
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 証 券	2.5000	14,122	14,427	1,717,860	2019/01/25
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 証 券	1.6250	4,000	4,006	476,999	2018/03/21
	HSBC Bank PLC	社 債 証 券	1.5000	5,000	4,972	592,069	2018/05/15
	SINOPEC GRP OVERSEA 2014	社 債 証 券	1.7500	3,000	2,998	357,031	2017/04/10
	CNOOC Nexen Finance 2014 ULC	社 債 証 券	1.6250	3,000	2,995	356,717	2017/04/30
	United Overseas Bank Ltd	社 債 証 券	2.2500	10,500	10,657	1,269,026	2017/03/07
	Emirates Telecommunications Corp	社 債 証 券	2.3750	3,000	3,005	357,888	2019/06/18
	AUST & NZ BANKING GRP NY	社 債 証 券	1.4500	10,000	9,946	1,184,294	2018/05/15
	Prcoa Global Funding I	社 債 証 券	1.3500	11,000	10,964	1,305,526	2017/08/18
	DNB Bank ASA	社 債 証 券	3.2000	2,725	2,798	333,200	2017/04/03
	Swedbank AB	社 債 証 券	2.1250	5,000	5,056	602,077	2017/09/29
	Berkshire Hathaway Finance Corp	社 債 証 券	2.0000	8,140	8,255	982,992	2018/08/15
	Microsoft Corp	社 債 証 券	4.0000	2,000	1,839	219,022	2055/02/12
	International Business Machines Corp	社 債 証 券	1.8750	10,000	9,346	1,112,887	2022/08/01
	International Business Machines Corp	社 債 証 券	3.3750	5,000	5,074	604,167	2023/08/01
	General Electric Capital Corp	社 債 証 券	5.6250	4,970	5,476	652,103	2018/05/01
	General Electric Capital Corp	社 債 証 券	2.3000	2,750	2,801	333,529	2017/04/27
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 証 券	3.7500	4,000	4,116	490,196	2024/03/10
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 証 券	3.8750	5,000	5,276	628,254	2022/02/08

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当		期				末									
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評 価 額		償 還 年 月 日
													外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		RABOBANK NEDERLAND	社	債	券	4.7500		%	千アメリカ・ドル			3,291	391,948	2020/01/15	
		RABOBANK NEDERLAND	社	債	券	4.5000					16,000	17,563	2,091,250	2021/01/11	
		Nippon Telegraph & Telephone Corp	社	債	券	1.4000					15,507	15,534	1,849,742	2017/07/18	
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社	債	券	3.2000					5,000	5,049	601,291	2022/07/18	
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社	債	券	3.9500					15,000	15,836	1,885,675	2023/07/19	
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社	債	券	2.7000					7,000	7,108	846,384	2018/09/09	
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社	債	券	2.8500					10,000	9,998	1,190,461	2021/09/08	
		National Australia Bank Ltd/New York	社	債	券	2.3000					5,000	5,080	604,982	2018/07/25	
		AUST & NZ BANK	社	債	券	5.1000					9,135	10,169	1,210,876	2020/01/13	
		AUST & NZ BANK	社	債	券	2.4000					10,250	10,431	1,242,118	2016/11/23	
		AUST & NZ BANK	社	債	券	0.8750					2,642	2,635	313,834	2016/05/16	
		Commonwealth Bank of Australia	社	債	券	5.0000					5,224	5,759	685,791	2019/10/15	
		Westpac Banking Corp	社	債	券	2.0000					8,000	8,099	964,362	2017/08/14	
		Westpac Banking Corp	社	債	券	2.2500					5,000	5,033	599,362	2019/01/17	
		Westpac Banking Corp	社	債	券	1.2500					8,000	7,972	949,264	2017/12/15	
		Westpac Banking Corp	社	債	券	1.5000					10,000	9,989	1,189,485	2017/12/01	
		Westpac Banking Corp	社	債	券	1.5500					2,700	2,694	320,778	2018/05/25	
		NTT Finance Corp	社	債	券	1.5000					15,100	15,119	1,800,222	2017/07/25	
		合 計	銘 柄 数 額	56銘柄							500,065		516,698	61,523,347	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR) (アメリカ)	百万円 6,420	百万円 —
	T-NOTE(2YR) (アメリカ)	—	5,207
	T-BOND(ULTRA LONG) (アメリカ)	949	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	61,523,347	95.3
コール・ローン等、その他	3,043,326	4.7
投資信託財産総額	64,566,673	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.07円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(63,169,313千円)の投資信託財産総額(64,566,673千円)に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月7日現在

目	当	期	末
(A) 資産			64,564,031,599円
コール・ローン等			481,932,557
公社債(評価額)			61,523,347,008
未収入金			1,920,821,196
未収利息			371,305,120
前払費用			44,767,010
差入委託証拠金			221,858,708
(B) 負債			1,358,637,572
未払金			1,334,420,572
未払解約金			24,217,000
(C) 純資産総額(A－B)			63,205,394,027
元本			39,969,119,666
次期繰越損益金			23,236,274,361
(D) 受益権総口数			39,969,119,666口
1万口当り基準価額(C÷D)			15,814円

*期首における元本額は34,705,981,816円、当期中における追加設定元本額は8,727,854,043円、同解約元本額は3,464,716,193円です。

* 本期末に於ける日本及び海外の全株主を対象とする当投資信託の元本額、ダイワ世界債券ファンド・DM（EOfS用）（適格機関投資家専用）172,529,517円、F.I.Tネット・興産援ファンド（毎月分配型）0,070,380円、常盤3分法ファンド189,765,213円、ダイワ世界債券ファンド・DA（適格機関投資家専用）69,42,275円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）6,447,017,200円、ダイウ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）121,947,030円、ダイウ世界債券ファンド（年2回決算型）13,458,396円、ダイウ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）60,545,421円、ダイウ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）32,647,354,234円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,814円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月6日 至2015年9月7日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		1,262,100,595円
	受取利息		1,262,100,595
(B)	有価証券売買損益	△	1,236,651,723
	売買益		313,547,779
	売買損	△	1,550,199,502
(C)	先物取引等損益	△	175,705,812
	取引益		699,789,818
	取引損	△	875,495,630
(D)	その他費用	△	9,092,490
(E)	当期損益金(A + B + C + D)	△	159,349,430
(F)	前期繰越損益金		20,402,045,641
(G)	解約差損益金	△	2,093,141,807
(H)	追加信託差損益金		5,086,719,957
(I)	合計(E + F + G + H)		23,236,274,361
	次期繰越損益金(I)		23,236,274,361

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2015年5月11日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

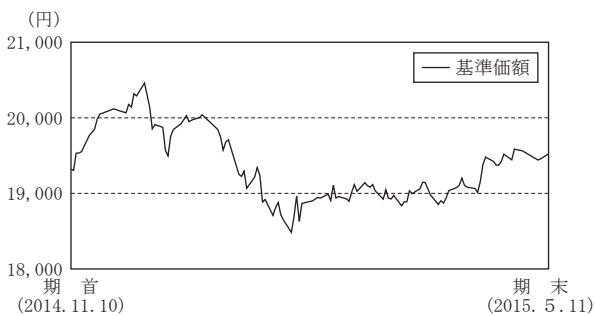
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA Aー以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティカナダ国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債券先物 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年11月10日	円 19,320	% —	20,308	% —	% 97.2	% —
11月末	20,098	4.0	21,135	4.1	97.3	—
12月末	20,040	3.7	21,151	4.2	98.5	—
2015年1月末	18,647	△3.5	19,879	△2.1	98.3	—
2月末	19,027	△1.5	20,236	△0.4	98.4	—
3月末	18,902	△2.2	20,070	△1.2	98.4	—
4月末	19,570	1.3	20,706	2.0	97.9	—
(期末)2015年5月11日	19,522	1.0	20,567	1.3	97.7	—

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) シディカナダ国債インデックス（円換算）は、シディカナダ国債インデックス（カナダ・ドルベース）のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,320円 期末：19,522円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

カナダの債券がおおむね金利低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となりましたが、カナダ・ドルが対円で値下がり（円高）したことがマイナス要因となり、合計で基準価額は小幅に値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市場

期首より、世界的な経済見通しの鈍化に加え、原油価格の下落がインフレ圧力の低下をもたらすとの観測から、カナダの金利は低下基調となりました。C P I（消費者物価指数）変化率の鈍化や貿易収支の赤字転落など、実体経済への原油安の影響が顕在化する中、B O C（カナダ銀行）は2015年1月に予想外の利下げに踏み切り、金利はさらに低下しました。その後は、北米圏の景気鈍化傾向が金利を押し下げる局面もありましたが、4月にB O Cが景気見通しとインフレ見通しを上方修正したことにより、追加利下げ観測が払しょくされてカナダの金利は上昇しました。

○為替相場

期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、米政府高官の米ドル高容認発言を材料に米ドル独歩高の流れが強まり、カナダ・ドルは対米ドルで小幅に下落しました。しかし、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を背景に円安が急進したため、カナダ・ドルは対円で上昇基調となりました。2015年1月には、原油価格の下落が産油国であるカナダ経済の懸念材料とされたほか、カナダが予想外の利下げを実施したため、カナダ・ドルは下落しました。しかしその後は、原油価格下落の一服や米国の早期利上げ観測の後退からカナダ・ドルは反発基調に転じ、4月にはカナダの追加利下げ観測の払しょくからカナダ・ドルの上昇が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債とその他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。また、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用）	3 (3)
合 計	3

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債
(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

外 国 債 券	買 付 額		売 付 額	
	千カナダ・ドル		千カナダ・ドル	
	1,739,247		2,132,688 (—)	
	1,936,743		1,685,776 (23,391)	
	145,927		187,878 (—)	
国 債 券	339,065		73,603 (1,557)	

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は四捨捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期		末																												
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評	価	額	外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額	償	還	年	月	日		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	11.2500		千	カ	ナ	ダ	・	ド	ル	千	カ	ナ	ダ	・	ド	ル		千	円		2015/06/01					
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	10.5000																			2021/03/15						
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	9.7500																			2021/06/01						
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	9.2500																			2022/06/01						
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	9.0000																			2025/06/01						
		CANADIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	4.2500																			2021/12/01						
		Province of Prince Edward Island Canada		地	方	債	証	券	8.5000																		2015/10/27						
		City of Winnipeg Canada		地	方	債	証	券	9.1250																		2015/05/12						
		Province of New Brunswick Canada		地	方	債	証	券	8.7500																		2015/05/12						
		Province of New Brunswick Canada		地	方	債	証	券	6.7500																		2017/06/27						
		Province of New Brunswick Canada		地	方	債	証	券	6.0000																		2017/12/27						
		Financement-Quebec		地	方	債	証	券	6.2500																		2015/12/01						
		Province of Nova Scotia Canada		地	方	債	証	券	5.4600																		2017/06/01						
		Province of Nova Scotia Canada		地	方	債	証	券	9.6000																		2022/01/30						
		Province of Quebec Canada		地	方	債	証	券	9.3750																		2023/01/16						
		Province of Quebec Canada		地	方	債	証	券	4.5000																		2018/12/01						
		Province of Quebec Canada		地	方	債	証	券	11.0000																		2015/07/27						
		Province of Quebec Canada		地	方	債	証	券	3.7500																		2024/09/01						
		Province of Quebec Canada		地	方	債	証	券	2.7500																		2025/09/01						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	4.3000																		2017/03/08						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	9.5000																		2025/06/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	4.4000																		2019/06/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	8.1000																		2023/09/08						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	9.5000																		2022/07/13						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	4.2000																		2020/06/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	5.5000																		2018/06/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	3.5000																		2043/06/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	7.5000																		2024/02/07						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	6.2500																		2015/09/01						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	3.5000																		2024/06/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	8.5000																		2025/12/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	9.5000																		2035/01/12						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	1.7500																		2018/10/09						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	4.6500																		2041/06/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	2.6000																		2025/06/02						
		ONTARIO PROVINCE		地	方	債	証	券	2.9000																		2046/12/02						
		Province of Manitoba Canada		地	方	債	証	券	6.5000																		2017/09/22						
		Province of Manitoba Canada		地	方	債	証	券	5.5000																		2018/11/15						
		Province of Manitoba Canada		地	方	債	証	券	5.2000																		2015/12/03						
		Province of Manitoba Canada		地	方	債	証	券	10.5000																		2031/03/05						
		City of Toronto Canada		地	方	債	証	券	8.6500																		2015/06/08						
		City of Toronto Canada		地	方	債	証	券	6.1000																		2017/12/12						
		City of Toronto Canada		地	方	債	証	券	8.0000																		2016/09/27						
		Province of Saskatchewan Canada		地	方	債	証	券	9.6000																		2022/02/04						
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN		地	方	債	証	券	8.7500																		2025/05/30						
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	券	8.7500																		2022/08/19						
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	券	5.1500																		2015/12/18						
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	券	5.3000																		2019/06/17						
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	券	4.6500																		2018/12/18						

■ 主要な売買銘柄

公 社 債
(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	48,649,384	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	57,780,738
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.5% 2024/6/2	30,634,617	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.5% 2024/6/2	29,731,183
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	26,461,065	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	26,942,492
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	19,358,809	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	18,920,784
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2016/6/1	18,033,299	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2016/6/1	16,967,702
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4.25% 2021/12/1	12,875,454	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	8% 2023/6/1	14,349,833
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	1.9% 2017/9/8	12,612,682	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	11.25% 2015/6/1	13,486,556
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.45% 2045/6/2	12,417,800	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.45% 2045/6/2	12,780,372
Royal Bank of Canada (カナダ)	3.77% 2018/3/30	11,145,339	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	1.9% 2017/9/8	12,522,942
Province of Quebec Canada (カナダ)	2.75% 2025/9/1	10,808,936	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	3.7% 2020/12/18	11,146,321

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は四捨捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち BBB 格 以下 組入比率		残存期間別組入比率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		%	%	5 年 以 上 2 年 以 上 2 年 未 満
カ ナ ダ	千カナダ・ドル	4,814,260	千カナダ・ドル	千円	%	%	%	%

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は四捨捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

当		期		末																
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評		償	還	年	月	日	
													外	貨						建
								%	千	カ	ナ	ダ	・	ド	ル					

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 609,787,382	% 96.6
コーポレーション等、その他	21,497,019	3.4
投資信託財産総額	631,284,401	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月11日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝98.96円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（631,092,372千円）の投資信託財産総額（631,284,401千円）に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産等	638,604,037,560円
一 ル ・ ロ ー ン	4,283,067,340
公 社 (債(評価額))	609,787,382,173
未 収 入 金	13,293,818,696
前 収 利 息 用	10,347,020,174
差 払 費 用	791,481,557
入 委 託 証 拠	101,267,620
(B) 負債	14,567,796,000
未 払 金	7,322,300,000
未 払 解 約 金	7,245,496,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	624,036,241,560
元 次 期 繰 越 損 益 金	319,654,681,085
受 益 総 口 数	304,381,560,475
(D) 受 益 権 総 口 数	319,654,681,085口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	19,522円

* 期首における元本額は327,781,684,956円、当中における追加設定元本額は26,575,985,855円、同解約元本額は34,702,989,726円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (PFRs用) (適格機関投資家専用) 213,357,775円、常陽3分法ファンド181,968,629円、ダイワ高格付カナダ株債オープン (年1回決算型) 2,021,521,156円、ダイワ高格付カナダ株債オープン・為替アクティブヘッジ (毎月分配型) 291,333,644円、ダイワ世界債券ファンドV A (適格機関投資家専用) 54,209,763円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 5,232,744,344円、ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型) 93,772,422円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 6,095,241円、ダイワ高格付カナダ株債オープン (毎月分配型) 286,036,948,039円、ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型) 25,522,730,072円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,522円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	18,012,567,369円
受 取 利 息	18,012,538,893
そ の 他 收 益 金	28,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,534,428,255
売 買 益	7,893,266,207
売 買 損	△ 18,427,694,462
(C) そ の 他 費 用	△ 95,418,760
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,382,720,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	305,496,890,250
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 33,073,080,274
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,575,030,145
(H) 合 計 (D + E + F + G)	304,381,560,475
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	304,381,560,475

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ 高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2015年4月15日）

大和投資信託

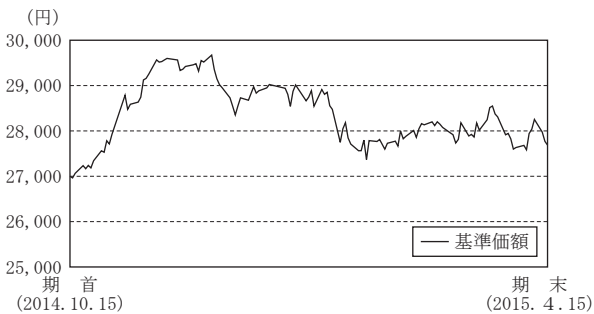
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ、各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年10月15日	26,998	—	27,609	—	97.3	△13.4
10月末	27,922	3.4	28,558	3.4	96.8	—
11月末	29,422	9.0	30,249	9.6	97.2	—
12月末	29,024	7.5	29,951	8.5	96.1	—
2015年1月末	27,710	2.6	28,816	4.4	96.6	—
2月末	28,134	4.2	29,353	6.3	97.2	—
3月末	27,945	3.5	29,153	5.6	96.1	△2.5
(期末)2015年4月15日	27,688	2.6	28,931	4.8	96.1	16.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,998円 期末：27,688円 騰落率：2.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇が基準価額の値上げに寄与した一方、投資している通貨が円に対して下落したことが、基準価額の値上げを抑える要因となりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリアの債券市況は金利低下（債券価格は上昇）しました。

原油価格の下落、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB（欧州中央銀行）の国債購入策決定などを背景に、金利は大きく低下しました。オーストラリア国内では、原油価格の下落による物価への低下圧力や鉄鉱石など鉱物資源価格が下落を続けたことなどを背景に、2月に政策金利が引下げられたことも金利低下要因となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

オーストラリア株式市況が上昇に転じたことや2014年10月末の日銀の追加金融緩和などを背景に、10月から11月にかけて豪ドルは対円で上昇基調となりました。しかしその後は、国内経済の低迷を背景とした利下げ観測の高まり、原油価格の下落、欧州でのギリシャ情勢への懸念の強まりなど

から、豪ドルは対円で下落する流れとなりました。12月以降も、原油価格の下落が加速したことなどを背景に政策金利を下げたことなどが重しとなり、豪ドルは上値の重い展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として豪ドル建公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.6%、4.8%となりました。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	14

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 209,976	千オーストラリア・ドル 169,904 (ー)
		特 殊 債 券	249,694	200,308 (ー)
	社 債 証 券	10,457	117,346 (ー)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 40,038	百万円 34,948	百万円 54,635	百万円 57,130

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6% 2017/2/15	4,552,722	千円	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	2,415,563	千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21	4,112,383		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2029/4/21	2,245,117	
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 7% 2021/7/15	2,979,937		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6.25% 2015/4/15	2,198,875	
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 5.75% 2024/7/22	2,792,713		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6% 2017/2/15	2,104,419	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	2,778,008		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21	1,972,792	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	2,444,398		QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 4.75% 2025/7/21	1,910,582	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2029/4/21	2,216,402		QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2018/2/21	1,836,458	
TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア) 6% 2020/6/15	2,113,788		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 7% 2021/7/15	1,728,154	
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2018/2/21	1,951,742		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.75% 2027/4/21	1,536,807	
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 4.75% 2025/7/21	1,902,841		National Australia Bank Ltd (オーストラリア) 4.75% 2019/9/10	1,471,038	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				期 末			
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下 組入比率		残存期間別組入比率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
	227,905	257,391	23,420,033	96.1	ー	53.7	20.7	21.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期			期 末			未		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.0000	千オーストラリア・ドル 24,000	千オーストラリア・ドル 25,841	千円 2,351,276	2017/02/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	15,000	18,241	1,659,753	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	22,000	23,850	2,170,129	2025/04/21	
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 券	5.5000	5,000	5,914	538,169	2022/03/29	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	2.7500	10,000	10,144	923,066	2020/04/16	
	Airservices Australia	特 殊 債 券	4.7500	4,400	4,832	439,735	2020/11/19	
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	7.0000	10,000	12,006	1,092,453	2019/10/15	
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	7.0000	10,000	12,588	1,145,400	2021/07/15	
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 券	4.0000	11,000	11,423	1,039,384	2017/02/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 券	6.0000	22,000	26,106	2,375,432	2020/06/15	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	6.2500	16,000	18,919	1,721,516	2020/02/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.7500	20,000	24,818	2,258,226	2024/07/22	
	Australian Rail Track Corp Ltd	特 殊 債 券	3.7500	2,500	2,527	229,938	2016/04/29	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	5,000	5,797	527,514	2024/08/07	
	EUROFIMA	特 殊 債 券	6.2500	8,000	9,079	826,160	2018/12/28	
	NORDIC INVESTMENT BK.	特 殊 債 券	5.0000	5,000	5,746	522,869	2022/04/19	
	COUNCIL OF EUROPE	特 殊 債 券	6.0000	1,065	1,247	113,498	2020/10/08	
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	2.7500	10,000	10,129	921,637	2020/02/03	
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	6.2500	10,000	10,437	949,744	2016/06/14	
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社 債 券	7.0000	1,690	1,725	157,020	2015/10/08	
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社 債 券	5.2500	540	572	52,131	2017/08/23	
合 計	銘 柄 数	26銘柄						
	金 額			227,905	257,391	23,420,033		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	A-BOND（10YR）（オーストラリア）	百万円 －	百万円 1,208
	A-BOND（3YR）（オーストラリア）	5,125	－

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 23,420,033	% 90.1
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,566,637	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	25,986,671	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝90.99円です。

（注3）当期末における外貨建純資産（24,327,149千円）の投資信託財産総額（25,986,671千円）に対する比率は、93.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月15日現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	26,077,641,477円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	213,711,200
公 社 債 (評価額)	23,420,033,504
未 収 入 金	2,005,833,088
未 収 利 息	163,482,868
前 払 費 用	145,654,062
差 入 委 託 証 拠 金	128,926,755
(B) 負 債	1,702,225,680
未 払 金	1,585,504,680
未 払 解 約 金	116,721,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	24,375,415,797
元 本	8,803,710,457
次 期 繰 越 損 益 金	15,571,705,340
(D) 受 益 権 総 口 数	8,803,710,457口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	27,688円

*期首における元本額は9,458,325,060円、当期中における追加設定元本額は174,138,930円、同解約元本額は828,753,533円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）144,314,329円、常陽3分法ファンド126,636,117円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）38,647,326円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）3,868,405,158円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）3,936,250円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）38,389,923円、ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）4,583,381,354円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は27,688円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月16日 至2015年4月15日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	569,417,169円
受 取 利 息	568,651,853
そ の 他 収 益 金	765,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	282,249,285
売 買 益	935,400,503
売 買 損	△ 653,151,218
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 123,057,705
取 引 益	88,399,107
取 引 損	△ 211,456,812
(D) そ の 他 費 用	△ 4,787,892
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	723,820,857
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,077,551,880
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,541,653,467
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	311,986,070
(I) 合 計 (E＋F＋G＋H)	15,571,705,340
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	15,571,705,340

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2015年9月7日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

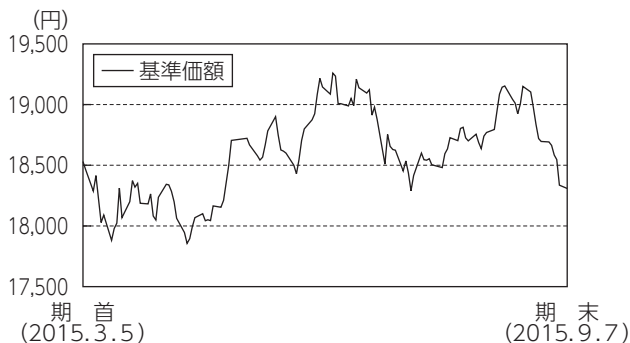
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS (アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS (モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) などおよび短期金融商品
運用方法	①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど (以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてA格相当以上 (S & PでA A-以上またはムーディーズでA a3以上) とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		シティEMU国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2015年3月5日	18,531	—	21,331	—	95.9	—
3月末	18,264	△1.4	21,224	△0.5	96.3	—
4月末	18,500	△0.2	21,358	0.1	96.5	—
5月末	18,799	1.4	21,454	0.6	96.9	△24.8
6月末	18,754	1.2	21,149	△0.9	96.6	△3.3
7月末	18,701	0.9	21,416	0.4	96.6	—
8月末	18,692	0.9	21,327	△0.0	96.1	—
(期末)2015年9月7日	18,309	△1.2	20,915	△2.0	95.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティEMU国債インデックス (円換算) は、シティEMU国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,531円 期末：18,309円 騰落率：△1.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入やユーロ円為替相場の上昇は基準価額の値上がり要因となりましたが、金利上昇 (債券価格の下落) を反映し、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市況は、長期債を中心に金利上昇となりました。原油などの商品市況が下落し、域内のデフレ圧力が強まる中、ECB (欧州中央銀行) は債券購入による量的緩和政策の実施を決定しました。債券市場では、需給環境の引締まりが意識されて2015年4月中旬にかけて金利は低下基調となりました。しかし、商品市況に底打ちの兆しが見え始めると、デフレ懸念の後退に伴い4月下旬以降は金利が上昇に転じました。また、米国において早期利上げ観測が強まってきたこともあり、金利は6月上旬にかけて上昇圧力が強まりました。その後は、ギリシャ支援問題の先行き不透明感や中国経済への不安が強まる中、原油価格が再び下落したこともあり、金利は上昇幅を縮める展開となりました。しかし8月に入ると、ギリシャの支援問題が小康を得たほか、原油価格も下げ止まったことから、金利低下は限定的なものに止まりました。

○為替相場

ユーロ円為替相場は小幅ながら上昇 (円安) しました。商品市況の下落などを受けてデフレ圧力が強まる中、ECBが量的緩和政策の実施を決定したことから、ユーロは2015年4月中旬にかけて軟調な展開となりました。しかし、原油価格が底打ちしてデフレ懸念が後退したことや、ユーロ圏の国債金利が急騰したことを背景に、4月半ば以降のユーロは上昇に転じました。6月中旬以降は、ギリシャ支援問題の先行き不透明感から一時調整色を強めましたが、国際債権団による支援が決まるなどギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退するに従い、ユーロは8月中旬にかけて再び強まりました。しかし、商品市況が低迷する中でECBによる金融緩和の長期化期待が強まり、ユーロは9月上旬にかけて上昇幅を縮めました。

◆前期における「今後の運用方針」

ユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3～5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。

信用リスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析も踏まえて、国債を中心に信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、ドイツの比率を低めに抑えました。

為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (アイルランド)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 531 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 664	千ユーロ 674 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 6,853	千ユーロ 5,897 (—)
	ユーロ (フィンランド)	社債券	千ユーロ —	千ユーロ 524 (—)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 7,518	千ユーロ 6,572 (—)
		社債券	—	千ユーロ 1,055 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国債券先物取引	百万円 1,229	百万円 1,220	百万円 6,496	百万円 6,510

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (アイルランド)		GE Capital European Funding GE Capital European Funding	社 債 券 社 債 券	% 6.0000 4.2500	千ユーロ 1,000 1,000	千ユーロ 1,179 1,058	千円 156,874 140,752	2019/01/15 2017/03/01
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,000	2,238	297,626	
ユーロ (オランダ)		RABOBANK NEDERLAND RABOBANK NEDERLAND	社 債 券 社 債 券	4.7500 4.7500	千ユーロ 1,200 1,000	千ユーロ 1,477 1,103	196,523 146,794	2022/06/06 2018/01/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,200	2,581	343,318	
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	5.5000 4.5000	千ユーロ 2,400 500	千ユーロ 2,685 672	357,155 89,387	2017/09/28 2026/03/28
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			2,900	3,358	446,542	
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND Banque Federative du Credit Mutuel SA Banque Federative du Credit Mutuel SA	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 社 債 券 社 債 券	8.5000 8.5000 5.5000 4.2500 4.1250 2.6250	千ユーロ 3,000 3,000 800 1,400 1,000 1,500	千ユーロ 4,046 4,779 1,209 1,589 1,160 1,623	538,025 635,471 160,764 211,384 154,267 215,824	2019/10/25 2023/04/25 2029/04/25 2018/10/25 2020/07/20 2024/03/18
国小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄			10,700	14,407	1,915,738	

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月6日から2015年9月7日まで)

当		期	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.25% 2018/10/25	千円 515,609	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 5.5% 2029/4/25	千円 348,245
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 5.5% 2029/4/25	418,188	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.25% 2018/10/25	294,622
Belgium Government Bond (ベルギー) 4.5% 2026/3/28	88,422	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.75% 2027/10/25	162,546
		Belgium Government Bond (ベルギー) 5.5% 2017/9/28	89,566
		GE Capital European Funding (アイルランド) 4.25% 2017/3/1	72,247
		Pohjola Bank PLC (フィンランド) 2% 2021/3/3	69,689

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当		末				
		評 価 額	額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,238	千円 297,626	% 7.4	% —	% —	% 3.9	% 3.5
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 2,200	千ユーロ 2,581	343,318	8.5	—	4.9	3.6	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 2,900	千ユーロ 3,358	446,542	11.1	—	2.2	8.8	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 10,700	千ユーロ 14,407	1,915,738	47.4	—	25.0	22.4	—
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,107	280,246	6.9	—	3.5	3.5	—
ユーロ (その他)	千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,418	587,558	14.5	—	3.9	7.1	3.5
合 計	23,800	29,112	3,871,031	95.8	—	39.5	49.3	6.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (フィンランド)	Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,053	千円 140,046	2021/03/03
	Pohjola Bank PLC	社 債 券	3.0000	1,000	1,054	140,199	2017/09/08
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,000	2,107	280,246	
ユーロ (その他)	Nordea Bank AB	社 債 券	3.7500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,051	139,803	2017/02/24
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	1,000	1,020	135,661	2018/05/23
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	4.3750	1,000	1,195	159,013	2021/10/20
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.0000	1,000	1,151	153,080	2020/07/13
国小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		4,000	4,418	587,558	
合 計	銘 柄 数 金 額	18銘柄		23,800	29,112	3,871,031	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,871,031	% 93.3
コール・ローン等、その他	276,060	6.7
投資信託財産総額	4,147,091	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1ユーロ=132.97円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (4,053,356千円) の投資信託財産総額 (4,147,091千円) に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,165,706,353円
コール・ローン等	24,235,842
公社債(評価額)	3,871,031,416
未収入金	148,024,907
未収利息	93,639,874
前払費用	9,104,154
差入委託証拠金	19,670,160
(B) 負債	125,252,791
未払金	107,036,791
未払解約金	18,216,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,040,453,562
元本	2,206,782,446
次期繰越損益金	1,833,671,116
(D) 受益権総口数	2,206,782,446口
1万口当り基準価額(C / D)	18,309円

*期首における元本額は2,254,736,303円、当期中における追加設定元本額は186,496,304円、同解約元本額は234,450,161円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン (毎月分配型) 33,174,856円、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 48,722,927円、F I T ネット・三県応援ファンド (毎月分配型) 211,909,047円、ダイワ世界債券ファンドV A (適格機関投資家専用) 19,372,482円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 1,836,672,929円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 3,884,951円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 53,045,254円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は18,309円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月6日 至2015年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,196,956円
受取利息	85,205,021
支払利息	△ 8,065
(B) 有価証券売買損益	△ 123,356,132
売買益	11,375,281
売買損	△ 134,731,413
(C) 先物取引等損益	△ 10,877,877
取引益	5,692,791
取引損	△ 16,570,668
(D) その他費用	△ 754,272
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 49,791,325
(F) 前期繰越損益金	1,923,611,584
(G) 解約差損益金	△ 202,701,839
(H) 追加信託差損益金	162,552,696
(I) 合計(E + F + G + H)	1,833,671,116
次期繰越損益金(I)	1,833,671,116

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年10月5日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

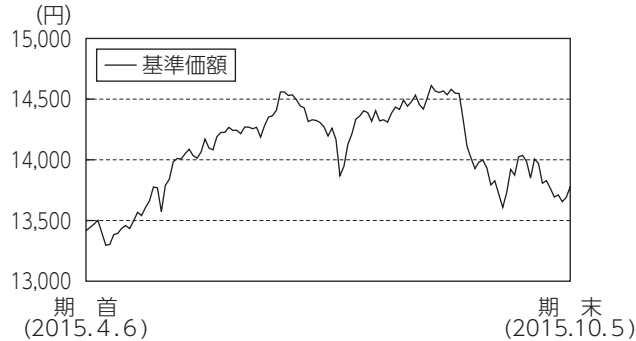
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主として英ポンド建公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA Aー以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、英ポンド建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ英国国債 インデックス (円換算)	公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2015年4月6日	13,417	—	15,198	—	△9.0
4月末	13,776	2.7	15,358	1.1	—
5月末	14,227	6.0	15,870	4.4	—
6月末	14,330	6.8	15,838	4.2	△4.9
7月末	14,415	7.4	16,091	5.9	3.0
8月末	13,998	4.3	15,715	3.4	—
9月末	13,711	2.2	15,519	2.1	—
(期末)2015年10月5日	13,779	2.7	15,651	3.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ英国国債インデックス (円換算) は、シティ英国国債インデックス (英ポンドベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,417円 期末：13,779円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

主に投資している債券の利息収入や英ポンドが対円で上昇したことが、基準価額の値上がりにつながりました。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国債券市況は、短期債の金利が上昇する一方、中・長期債の金利は小動きとなりました。期首から2015年6月にかけては、B O E（イングランド銀行）による利上げ観測が高まる中、金利は上昇基調となりました。また、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動性の高まりに容認姿勢を示したことも、英国の金利上昇を促しました。その後、ギリシャ支援をめぐる混乱や中国をはじめとする新興国経済への不安が広がったことから、期末にかけて金利は低下に転じ、上昇幅を縮める展開となりました。

○為替相場

英ポンドは対円で上昇（円安）しました。期首から2015年6月にか

ては、B O E 議事録の内容を受けて早期利上げ観測が高まる中、英国債金利の上昇で日本との金利差拡大が意識されたこともあり、英ポンドは対円で上昇基調となりました。7月には、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を背景に、円高圧力が高まる局面もみられましたが、市場の利上げ観測は根強く、8月中旬まで英ポンドは底堅い展開となりました。しかしその後は、新興国の景気懸念が広がるなど市場のリスク投資姿勢が強まり、再び円高圧力が高まったことから、英ポンドは期末にかけて対円での上昇幅を縮小させました。

◆前期における「今後の運用方針」

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

外 国	イギリス	国債証券	買 付 額	売 付 額
			千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
			31,605	36,229 (ー)
		特殊債券	ー	2,044 (ー)
		社債券	ー	1,853 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国債券先物取引	百万円 337	百万円 326	百万円 890	百万円 1,995

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年4月7日から2015年10月5日まで)

当 期		期 末	
買 付 額		売 付 額	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.75% 2020/3/7	1,043,272	United Kingdom Gilt (イギリス) 3.75% 2021/9/7	1,326,817
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	965,016	United Kingdom Gilt (イギリス) 4% 2016/9/7	1,070,330
United Kingdom Gilt (イギリス) 4% 2016/9/7	924,613	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2018/3/7	1,015,378
United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	826,207	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	721,867
United Kingdom Gilt (イギリス) 3.75% 2021/9/7	536,156	United Kingdom Gilt (イギリス) 3.25% 2044/1/22	545,637
United Kingdom Gilt (イギリス) 3.75% 2020/9/7	532,606	United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	538,886
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.5% 2019/3/7	432,193	United Kingdom Gilt (イギリス) 8.75% 2017/8/25	408,317
United Kingdom Gilt (イギリス) 2.75% 2024/9/7	404,543	United Kingdom Gilt (イギリス) 2.75% 2024/9/7	404,014
United Kingdom Gilt (イギリス) 8% 2021/6/7	260,355	NETWORK RAIL INFRA FIN (イギリス) 4.875% 2015/11/27	387,575
		United Kingdom Gilt (イギリス) 1.25% 2018/7/22	384,075

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
イギリス	千イギリス・ポンド 49,300	千イギリス・ポンド 55,827	千円 10,184,116	% 97.3	% —	% 32.7	% 44.5	% 20.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期 末		償 還 年 月 日
					評 価 額	外 貨 建 金 額	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	8.7500	千イギリス・ポンド 4,700	千円 5,441	992,581	2017/08/25
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	8.0000	1,000	1,372	250,389	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	6.0000	1,000	1,488	271,586	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	1,000	1,299	237,127	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.7500	4,700	5,465	997,040	2020/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	1,600	1,772	323,335	2018/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.5000	4,700	5,292	965,488	2019/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	2,000	2,336	426,206	2022/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.7500	2,600	2,931	534,716	2020/09/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.7500	2,200	2,515	458,913	2021/09/07
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	3.7500	2,000	2,054	374,770	2016/09/07
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	3,000	3,320	605,707	2018/10/15
	Royal Bank of Scotland PLC/The	社 債 券	5.1250	4,000	4,802	876,068	2024/01/13
	General Electric Capital Corp	社 債 券	6.2500	2,500	2,748	501,363	2017/12/15
	GE Capital UK Funding	社 債 券	4.3750	1,800	1,947	355,274	2019/07/31
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.6250	1,000	1,112	202,900	2021/01/13
イギリス	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.0000	3,500	3,797	692,708	2022/09/19
	Nordea Bank AB	社 債 券	2.1250	2,000	2,015	367,605	2019/11/13
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	5.5000	4,000	4,113	750,329	2016/05/26
合 計	銘 柄 数 金 額	19銘柄		49,300	55,827	10,184,116	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,184,116	% 92.6
コール・ローン等、その他	811,038	7.4
投資信託財産総額	10,995,154	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド＝182.42円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（10,457,419千円）の投資信託財産総額（10,995,154千円）に対する比率は、95.1%です。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,018,868,132円
コール・ローン等	88,716,332
公社債(評価額)	10,184,116,215
未収入金	562,600,352
未収利息	136,835,701
前払費用	5,068,883
差入委託証拠金	41,530,649
(B) 負債	556,791,501
未払金	556,319,501
未払解約金	472,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,462,076,631
元本	7,592,861,706
次期繰越損益金	2,869,214,925
(D) 受益権総口数	7,592,861,706口
1万口当り基準価額(C／D)	13,779円

*期首における元本額は8,903,827,199円、当期中における追加設定元本額は15,964,066円、同解約元本額は1,326,929,559円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）194,292,199円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）77,252,799円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）7,306,056,172円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）15,260,536円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,779円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月7日 至2015年10月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	236,419,212円
受取利息	236,419,212
(B) 有価証券売買損益	126,534,617
売買益	420,622,505
売買損	△ 294,087,888
(C) 先物取引等損益	4,771,195
取引益	7,024,082
取引損	△ 2,252,887
(D) その他費用	△ 1,235,197
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	366,489,827
(F) 前期繰越損益金	3,042,057,605
(G) 解約差損益金	△ 546,002,441
(H) 追加信託差損益金	6,669,934
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	2,869,214,925
次期繰越損益金(I)	2,869,214,925

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2015年7月6日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

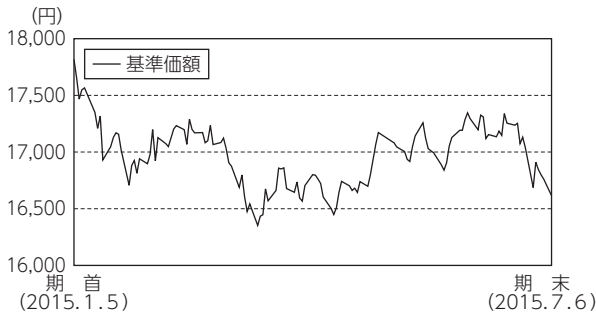
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてヨーロッパの通貨建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 各通貨圏別の投資比率については、北欧・東欧通貨圏の通貨を信託財産の純資産総額の60％程度、ユーロ等を信託財産の純資産総額の40％程度とすることを基本とします。（ただし、北欧・東欧通貨圏の対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて各通貨圏別の配分比率を見直します。） ロ. 投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上とすることを基本とします。 ハ. ただし、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてA格相当以上とすることを基本とします。 ニ. 国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ホ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から7（年）程度の範囲を基本とします。 ヘ. 金利リスク調整のため、ヨーロッパの通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ヨーロッパの通貨建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティ欧州世界国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首)2015年1月5日	円 17,817	% -	19,290	% -	% 97.8	% -
1月末	16,940	△4.9	18,345	△4.9	96.3	-
2月末	17,066	△4.2	18,465	△4.3	96.3	-
3月末	16,736	△6.1	18,136	△6.0	96.3	-
4月末	17,068	△4.2	18,332	△5.0	97.7	-
5月末	17,128	△3.9	18,385	△4.7	97.3	-
6月末	16,910	△5.1	18,153	△5.9	98.0	△3.9
(期末)2015年7月6日	16,615	△6.7	18,088	△6.2	97.6	△7.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ欧州世界国債インデックス (円換算) は、シティ欧州世界国債インデックス (米ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) シティ欧州世界国債インデックス (米ドルベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、欧州主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,817円 期末：16,615円 騰落率：△6.7%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象通貨の対円為替レートの下落や債券市場での金利上昇（債券価格の下落）などを主な要因として、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○債券市況

債券市況については、長期債を中心に総じて金利上昇となりました。原油価格をはじめとする商品市況の下落が加速しデフレ圧力が強まる中、ECB（欧州中央銀行）は債券購入による量的緩和政策の実施を決定しました。債券市場では需給環境の引締まりが意識され、2015年4月中旬にかけて金利低下基調となりました。しかしその後、商品市況に底打ちの兆しが見え始めるとデフレ懸念が後退し、4月下旬以降に金利は上昇に転じました。また米国において早期利上げ観測が強まってきたこともあり、金利は6月上旬にかけて上昇圧力が強まりました。しかし、ギリシャ支援問題の先行き不透明感が強まった7月にかけては、金利は上昇幅を縮める動きとなりました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、総じて下落（円高）しました。商品市況の下落などを受けてデフレ圧力が強まる中、ECBが量的緩和政策の実施を決定したことから、ユーロ円は2015年4月中旬にかけて軟調な推移となりました。しかし、原油価格が底打ちしデフレ懸念が後退したことやユーロ圏の国債金利が急騰したことを背景として、4月中旬以降ユーロ円は上昇に転じました。ただし6月中旬以降は、ギリシャ支援問題への先行き不透明感からユーロ円の上値は抑えられました。ユーロ以外の通貨については、産油国通貨であるノルウェー・クローネや経済が好調に推移しているポーランド・ズロチは対ユーロで見ると上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3～7（年）程度の範囲で対応する方針です。

クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から7（年）程度の範囲内で運用しました。欧州地域においては、デフレ圧力は目先ではやや後退しているものの構造調整圧力は引き続き強く、金融緩和環境の長期化を見込んだことから、ポートフォリオの修正デュレーションについては基本的に長期化した状態を維持しつつ、経済動向や市場環境等を考慮して国別構成を変化させるなどの対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3～7（年）程度の範囲で対応する方針です。

クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年1月6日から2015年7月6日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	デンマーク	国 債 証 券	千デンマーク・クローネ 615,152	千デンマーク・クローネ 919,139 (－)
	ノルウェー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 106,834	千ノルウェー・クローネ － (－)
		特 殊 債 券	48,850	－ (150,000)
		社 債 券	49,982	－ (－)
国	スウェーデン	国 債 証 券	千スウェーデン・クローネ 208,430	千スウェーデン・クローネ 249,801 (－)
		特 殊 債 券	343,695	－ (－)
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 133,340	千ポーランド・ズロチ 161,388 (－)
	ユ ー ロ (アイルランド)	国 債 証 券	千ユーロ 5,776	千ユーロ 4,405 (－)
	ユ ー ロ (フランス)	国 債 証 券	千ユーロ 74,187	千ユーロ 92,205 (－)
	ユ ー ロ (ドイツ)	国 債 証 券	千ユーロ 38,482	千ユーロ 26,990 (－)
	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	国 債 証 券	千ユーロ 118,446	千ユーロ 123,601 (－)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年1月6日から2015年7月6日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債 券 先 物 取 引	百万円 －	百万円 －	百万円 27,771	百万円 19,759

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年1月6日から2015年7月6日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4% 2018/4/25	6,123,202	DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 4% 2017/11/15	8,781,408
DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 3% 2021/11/15	4,479,796	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.75% 2024/11/25	7,274,016
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2021/10/25	4,009,648	DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 3% 2021/11/15	4,406,146
DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 1.5% 2023/11/15	3,908,147	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2024/2/15	3,703,906
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2024/2/15	3,710,899	Poland Government Bond (ポーランド) 3.25% 2025/7/25	3,475,547
Poland Government Bond (ポーランド) 5.25% 2017/10/25	3,549,723	DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 4% 2019/11/15	3,226,731
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 1.25% 2025/5/12	2,873,789	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	2,604,768
DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 7% 2024/11/10	2,596,758	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.25% 2018/10/25	2,571,601
SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 2.5% 2025/5/12	2,140,707	Poland Government Bond (ポーランド) 4% 2023/10/25	1,835,361
Kommuninvest i Sverige AB (スウェーデン) 2.5% 2020/12/1	2,065,980	SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 4.25% 2019/3/12	1,674,144

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下 組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5年以上	2年以上	2年未満
			千円	%	%	%	%	%
デンマーク	千デンマーク・クローネ	570,000	725,657	13,127,142	12.7	－	12.7	－
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ	818,000	869,168	13,237,431	12.8	－	6.1	5.1
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ	1,165,000	1,306,960	18,807,164	18.2	－	18.2	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ	400,000	440,789	14,162,563	13.7	－	4.8	8.9
ユ ー ロ (アイルランド)	千ユーロ	60,000	67,047	9,046,014	8.7	－	8.7	－
ユ ー ロ (オランダ)	千ユーロ	20,000	20,830	2,810,464	2.7	－	－	2.7
ユ ー ロ (ベルギー)	千ユーロ	79,000	92,243	12,445,443	12.0	－	8.3	3.7
ユ ー ロ (フランス)	千ユーロ	105,000	118,509	15,989,280	15.4	－	5.5	10.0
ユ ー ロ (ドイツ)	千ユーロ	10,000	11,142	1,503,346	1.5	－	1.5	－
ユ ー ロ (小 計)		274,000	309,772	41,794,548	40.3	－	23.9	16.4
合 計		－	－	101,128,850	97.6	－	65.7	30.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	千円	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.0000	210,000	326,848	5,912,683	2024/11/10
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	160,000	186,451	3,372,902	2021/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	200,000	212,358	3,841,556	2023/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			570,000	725,657	13,127,142	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	30,000	34,062	518,777	2019/05/22
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	102,000	115,869	1,764,699	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	185,000	204,121	3,108,771	2024/03/14
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	50,000	49,727	757,349	2025/03/13
		BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特 殊 債 券	3.5000	41,000	42,977	654,552	2017/10/30
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	2.5000	50,000	51,704	787,451	2018/01/17
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	3.0000	60,000	63,893	973,096	2020/02/04
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.5000	50,000	48,545	739,340	2022/05/12
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	4.0000	100,000	105,153	1,601,480	2017/05/11
		RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	1.5000	50,000	49,404	752,422	2020/01/20
		RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	2.6250	100,000	103,709	1,579,488	2019/09/02
通貨小計	銘 柄 数 金 額	11銘柄			818,000	869,168	13,237,431	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	110,000	146,839	2,113,013	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	200,000	241,038	3,468,536	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	200,000	212,760	3,061,616	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	75,000	86,511	1,244,893	2025/05/12
		Kommuninvest I Sverige AB	特 殊 債 券	2.5000	230,000	247,834	3,566,334	2020/12/01
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	5.0000	100,000	122,088	1,756,846	2020/12/01
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	3.5000	50,000	57,072	821,273	2021/01/14
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.2500	200,000	192,818	2,774,651	2025/05/12
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄			1,165,000	1,306,960	18,807,164	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	199,000	213,966	6,874,752	2017/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	41,000	46,067	1,480,151	2019/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	75,000	84,570	2,717,234	2020/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	60,000	70,080	2,251,670	2021/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	3.7500	25,000	26,105	838,753	2018/04/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			400,000	440,789	14,162,563	
ユーロ（アイルランド）		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.9000	10,000	11,985	1,617,016	2023/03/20
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	25,000	29,037	3,917,672	2024/03/18
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	2.4000	25,000	26,025	3,511,326	2030/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			60,000	67,047	9,046,014	
ユーロ（オランダ）		RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	1.7500	20,000	20,830	2,810,464	2019/01/22
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			20,000	20,830	2,810,464	
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.0000	25,000	28,686	3,870,416	2019/03/28
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	54,000	63,556	8,575,026	2020/09/28
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			79,000	92,243	12,445,443	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	40,000	44,598	6,017,162	2018/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	28,000	31,953	4,311,179	2018/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	25,000	29,138	3,931,400	2021/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	11,000	11,718	1,581,107	2023/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	1,000	1,100	148,430	2024/05/25
国小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			105,000	118,509	15,989,280	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	10,000	11,142	1,503,346	2023/08/15
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			10,000	11,142	1,503,346	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	12銘柄			274,000	309,772	41,794,548	
合 計	銘 柄 数 金 額	39銘柄					101,128,850	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 BUND(10YR)（ドイツ）	百万円 －	百万円 8,192

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	101,128,850	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,522,230	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	103,651,080	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月6日における邦貨換算レートは、1 デンマーク・クローネ=18.09円、1 ノルウェー・クローネ=15.23円、1 スウェーデン・クローネ=14.39円、1 ポーランド・ズロチ=32.13円、1 ユーロ=134.92円です。

（注3）当期末における外貨建純資産（103,333,820千円）の投資信託財産総額（103,651,080千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月6日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	103,647,611,992円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	△ 258,174,661
公 社 債(評価額)	101,128,850,500
未 収 入 金	821,409,979
未 収 利 息	1,322,676,909
前 払 費 用	287,699,234
差 入 委 託 証 拠 金	345,150,031
(B) 負 債	57,549,402
未 払 金	12,392,402
未 払 解 約 金	45,157,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	103,590,062,590
元 本	62,347,580,229
次 期 繰 越 損 益 金	41,242,482,361
(D) 受 益 権 総 口 数	62,347,580,229口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	16,615円

＊期首における元本額は64,097,479,529円、当期中における追加設定元本額は3,683,466,470円、同解約元本額は5,433,365,770円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）380,097,905円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）108,817,969円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）10,231,259,297円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）183,174,220円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）13,325,217円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）51,430,905,621円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,615円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月6日 至2015年7月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,502,922,771円
受 取 利 息	1,503,549,735
支 払 利 息	△ 626,964
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,883,695,202
売 買 益	174,948,755
売 買 損	△ 9,058,643,957
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 247,124,869
取 引 益	11,504,628
取 引 損	△ 258,629,497
(D) そ の 他 費 用	△ 35,164,421
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	△ 7,663,061,721
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	50,103,349,782
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,794,639,230
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,596,833,530
(I) 合 計(E＋F＋G＋H)	41,242,482,361
次 期 繰 越 損 益 金(I)	41,242,482,361

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年 8月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用) ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月の5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日により、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額の水準等を勘案し分配を行います。

運用報告書 (全体版)

第16作成期 決算日

第91期	2015年 3月 5日
第92期	2015年 4月 6日
第93期	2015年 5月 7日
第94期	2015年 6月 5日
第95期	2015年 7月 6日
第96期	2015年 8月 5日

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」は、上記の通り決算を行いました。
ここに、第16作成期 (第91期～第96期) の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 分 配 金	期 中 騰 落 率	ベンチマーク 期 中 騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	円	%	%	%	%	百万円
第67期(2013年3月5日)	8,532	35	1.7	1.5	93.1	—	3,064
第68期(2013年4月5日)	8,836	35	4.0	4.0	94.0	—	3,218
第69期(2013年5月7日)	9,178	35	4.3	4.5	93.3	—	3,396
第70期(2013年6月5日)	8,929	35	△2.3	△3.1	95.8	—	3,335
第71期(2013年7月5日)	8,606	35	△3.2	△3.8	92.4	—	3,172
第72期(2013年8月5日)	8,485	35	△1.0	△0.8	94.0	—	4,297
第73期(2013年9月5日)	8,274	35	△2.1	△2.3	93.9	—	4,319
第74期(2013年10月7日)	8,264	35	0.3	0.9	92.2	—	4,412
第75期(2013年11月5日)	8,442	35	2.6	3.2	91.6	—	4,564
第76期(2013年12月5日)	8,543	35	1.6	1.9	91.7	—	4,701
第77期(2014年1月6日)	8,821	35	3.7	3.5	93.7	—	4,839
第78期(2014年2月5日)	8,528	35	△2.9	△3.2	96.5	—	5,824
第79期(2014年3月5日)	8,738	35	2.9	3.1	91.8	—	6,040
第80期(2014年4月7日)	8,933	35	2.6	3.0	93.5	—	4,683
第81期(2014年5月7日)	8,870	35	△0.3	△0.3	90.3	—	4,692
第82期(2014年6月5日)	9,103	35	3.0	3.1	97.7	—	3,986
第83期(2014年7月7日)	9,110	35	0.5	0.2	107.4	—	2,617
第84期(2014年8月5日)	9,105	35	0.3	0.4	94.6	—	2,671
第85期(2014年9月5日)	9,439	35	4.1	4.2	94.5	—	2,807
第86期(2014年10月6日)	9,539	35	1.4	2.2	92.7	—	2,885
第87期(2014年11月5日)	9,984	35	5.0	5.0	95.2	—	3,116
第88期(2014年12月5日)	10,392	35	4.4	5.3	91.7	—	3,227
第89期(2015年1月5日)	10,197	35	△1.5	△1.4	92.5	—	3,210
第90期(2015年2月5日)	9,964	35	△1.9	△1.3	91.1	—	3,310
第91期(2015年3月5日)	10,225	35	3.0	2.5	89.5	—	3,478
第92期(2015年4月6日)	10,197	35	0.1	0.6	92.7	—	3,686
第93期(2015年5月7日)	10,330	35	1.6	0.6	91.7	—	3,744
第94期(2015年6月5日)	10,611	35	3.1	3.4	94.9	—	3,873
第95期(2015年7月6日)	10,376	35	△1.9	△2.0	93.7	—	3,945
第96期(2015年8月5日)	10,430	35	0.9	1.5	94.8	—	6,587

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	ベンチマーク 騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 組 入 比 率
第91期	(期 首)2015年 2月 5日	9,964 円	— %	— %	91.1 %
	2 月末	10,236 2.7	— %	2.2 %	90.0 %
第92期	(期 末)2015年 3月 5日	10,260 3.0	2.5 %	89.5 %	— %
	(期 首)2015年 3月 5日	10,225 —	— %	89.5 %	— %
第93期	3 月末	10,251 0.3	0.7 %	92.6 %	— %
	(期 末)2015年 4月 6日	10,232 0.1	0.6 %	92.7 %	— %
第94期	(期 首)2015年 4月 6日	10,197 —	— %	92.7 %	— %
	4 月末	10,381 1.8	0.9 %	91.3 %	— %
第95期	(期 末)2015年 5月 7日	10,365 1.6	0.6 %	91.7 %	— %
	(期 首)2015年 5月 7日	10,330 —	— %	91.7 %	— %
第96期	5 月末	10,673 3.3	3.7 %	91.0 %	— %
	(期 末)2015年 6月 5日	10,646 3.1	3.4 %	94.9 %	— %
第97期	(期 首)2015年 6月 5日	10,611 —	— %	94.9 %	— %
	6 月末	10,357 △2.4	△2.5 %	91.2 %	— %
第98期	(期 末)2015年 7月 6日	10,411 △1.9	△2.0 %	93.7 %	— %
	(期 首)2015年 7月 6日	10,376 —	— %	93.7 %	— %
第99期	7 月末	10,437 0.6	1.2 %	91.1 %	— %
	(期 末)2015年 8月 5日	10,465 0.9	1.5 %	94.8 %	— %

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

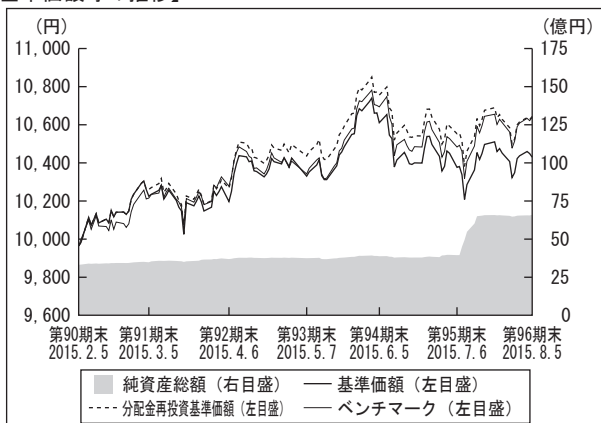
*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。
 *JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。
 *JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。
 *分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。
 *分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第91期首： 9,964円

第96期末：10,430円（作成対象期間における期中分配金合計額 210円）

騰落率： +6.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、新興国債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

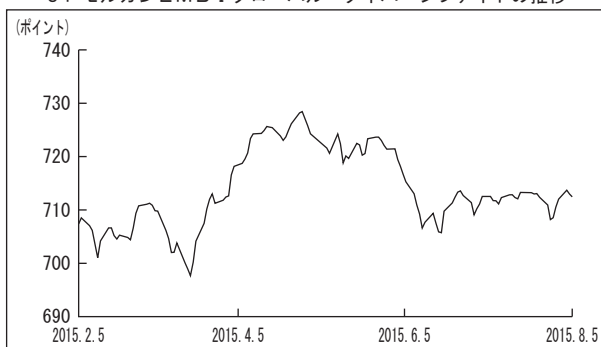
原油価格の動向が落ち着いたことを受けて、ベネズエラ、ロシア、カザフスタンを保有していたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米ドル建てのメキシコ長期国債が、米国債利回りが上昇した局面で米国債よりも出遅れたことや、メキシコペソ建てメキシコ国債が低調なパフォーマンスだったことが下落要因となりました。また、需給悪化懸念を背景に下落が目立ったインドネシアの長期国債を保有していたこと、財政状況の改善に苦戦しているコロンビアのパフォーマンスが低調だったこともマイナスに作用しました。

【投資環境】

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの推移



当作成期の新興国債券市場は上昇しました。作成期初には、原油などの商品の価格が安定し、中には反騰する品目すら見られたため、新興国のうち資源国の債券は下げに一段落が出ました。しかし、世界の経済成長に対する懸念や、地政学リスクに対する警戒が続きました。また、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ開始時期が不透明だったことなどを背景に市場のボラティリティは一段と高まりました。作成期末にかけては、原油やその他の商品の価格が下落し、直近の上昇分が帳消しとなり、市場のセンチメントが悪化しました。

新興国債券の国別パフォーマンスに影響を与えたのは、原油価格の動向でした。原油価格は2014年の年末にかけて急落に見舞われましたが、作成期のほとんどの期間に原油価格は安定して推移しました。このため、ベネズエラやロシアなど石油輸出に対する依存度の高い国の債券価格は下支えされました。ただし、作成期末にかけて原油価格が再び大きく下落したため、石油輸出国の債券は軟調となりました。ベネズエラについては、石油輸出への経済の依存度が高いことに加え、国内の経済でもさまざまな問題を抱えており、長期対外債務の返済能力に対する懸念が高まりました。

【ポートフォリオ】

■T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを、作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は94.8%としました。

■新興国債券マザーファンド

当作成期の騰落率は、+7.1%となりました。

コロンビアの組入比率をベンチマーク対比でアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。一方、チリについては、財政赤字の水準が低くインフレ率も管理が容易な水準にあるものの、経済成長の余力は小さくなっていると見られることや、債券価格が上昇し相対的な割安感が薄れていると見て、同国の組入比率を引き下げました。セルビアについては、財政再建を目指した支援案への同国の合意について国際通貨基金（IMF）が承認したことを背景にベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていた組入比率をさらに引き上げました。

組入上位銘柄

(2015年8月5日現在)

銘柄名	通貨名	比率
1 REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	アメリカドル	3.0%
2 KAZMUNAIGAZ NATIONAL 7 05/05/20	アメリカドル	2.5%
3 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	2.5%
4 REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	アメリカドル	2.4%
5 REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21	アメリカドル	2.1%
6 MEXICAN FIXED RATE BONDS 10 12/05/24	メキシコペソ	2.1%
7 PETROLEOS DE VENEZUELA S 5.25 04/12/17	アメリカドル	2.0%
8 HUNGARY 4.125 02/19/18	アメリカドル	2.0%
9 IVORY COAST 5.375 07/23/24	アメリカドル	1.9%
10 UNITED MEXICAN STATES 4 10/02/23	アメリカドル	1.6%

(組入銘柄数 173銘柄)

*純資産総額に対する評価額の割合

国別上位国

(2015年8月5日現在)

国名	比率
1 メキシコ	11.6%
2 トルコ	5.7%
3 セルビア	5.4%
4 コロンビア	4.7%
5 アルゼンチン	4.6%
6 南アフリカ	4.6%
7 カザフスタン	4.2%
8 ハンガリー	4.1%
9 インドネシア	3.1%
10 ベネズエラ	3.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+6.8%となり、ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（円換算）の騰落率+6.8%とほぼ同水準となりました。

当ファンドの主要投資対象である新興国債券マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

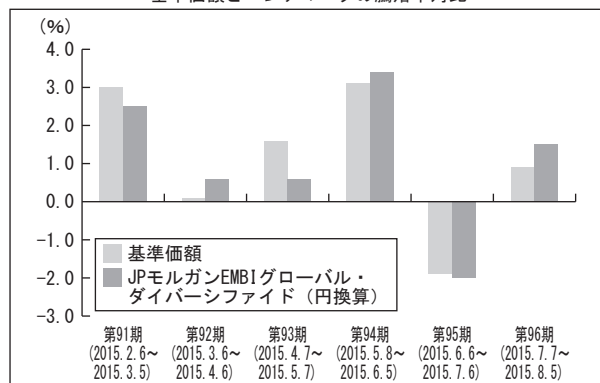
（主なプラス要因）

ベネズエラのオーバーウェイトやウルグアイを保有していなかったこと、ブラジルの銘柄選択が奏功したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

ウクライナおよびロシアのアンダーウェイトや非ベンチマーク銘柄のメキシコペソ建て国債（米ドルヘッジ後）を保有していたことがマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第91期～第96期の各期において35円とさせて頂きました。(1万口当り税込み)
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第91期 2015年2月6日 ～2015年3月5日	第92期 2015年3月6日 ～2015年4月6日	第93期 2015年4月7日 ～2015年5月7日	第94期 2015年5月8日 ～2015年6月5日	第95期 2015年6月6日 ～2015年7月6日	第96期 2015年7月7日 ～2015年8月5日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	0.34	0.34	0.34	0.33	0.34	0.33
当期の収益 (円)	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,889	2,900	2,913	3,129	3,141	3,164

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。
※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■新興国債券マザーファンド

新興国の力強い経済成長の恩恵を受ける有力な手段として、引き続き新興国の社債に注目していきます。社債への投資については、ファンダメンタルズを重視し、銘柄選択などのボトムアップ・アプローチによる資産配分を続ける方針です。とりわけ、成長を続ける中間所得層向け市場での事業展開を目指しているセクターに注目していきます。現地通貨建て新興国債券については、魅力的な投資機会が期待できる銘柄も見出せるようになってきましたが、長期的には米ドルの上昇基調が続くと予想されるため、銘柄選択については慎重に行います。国別では、マレーシア、チリ、パナマなどの相対的に利回りの低い米ドル建て国債のアンダーウェイトを維持する一方、スプレッドの縮小や信用格付けの引き上げなどが期待できる一部の中堅国をより選好していく方針です。

■1万口当りの費用明細

項目	第91期～第96期 2015年2月6日～2015年8月5日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.316%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,389円です。
(投信会社)	(31)	(0.300)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	3	0.030	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.025)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	36	0.346	

※「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
※各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年2月6日から2015年8月5日まで)

決算期	第91期～第96期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	1,541,758	3,241,000	115,146	239,591

■主要な売買銘柄

(2015年2月6日から2015年8月5日まで)
新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

第91期～第96期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
REPUBLIC OF COLOMBIA 4.375 07/12/21	272,452	RUSSIAN FEDERATION FL 03/31/30	224,595
MEXICAN FIXED RATE BONDS 10 12/05/24	272,414	CODELCO INC 3 07/17/22	206,494
HUNGARY 4.125 02/19/18	260,118	GOVT OF BERMUDA 4.854 02/06/24	169,942
UNITED MEXICAN STATES 4 10/02/23	166,250	FED REPUBLIC OF BRAZIL 5 01/27/45	120,433
IVORY COAST 5.375 07/23/24	139,361	POWER SECTOR ASSETS & LI 7.39 12/02/24	113,842
REPUBLIC OF COLOMBIA 4 02/26/24	130,702	REPUBLIC OF ICELAND 4.875 06/16/16	113,648
REPUBLIC OF TURKEY 5.625 03/30/21	128,187	CROATIA 6.375 03/24/21	91,335
FED REPUBLIC OF BRAZIL 2.625 01/05/23	121,510	MEX BONOS DESARR FIX RT 10 11/20/36	88,087
FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.25 01/07/25	119,878	REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	84,843
REPUBLIC OF SERBIA 5.875 12/03/18	117,988	ROMANIA 4.375 08/22/23	72,188

※金額は受渡し代金(経過利子分は含まれていません。)

■利害関係人との取引状況等

(2015年2月6日から2015年8月5日まで)
＜T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)＞

利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

＜新興国債券マザーファンド＞

利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2015年8月5日現在

	第90期末	第96期末		
	口数	口数	評価額	
	千口	千口	千円	
新興国債券マザーファンド	1,665,106	3,091,717	6,612,565	

＜補足情報＞

新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体(6,101,509千口)の内容です。
公社債

A 債券種類別開示
外国(外貨建)公社債

区分	2015年8月5日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額		5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 94,493	千アメリカ・ドル 93,359	千円 11,605,481	% 88.9	% 47.2	% 63.3	% 18.9	% 6.7
メキシコ	千メキシコ・ペソ 80,954	千メキシコ・ペソ 93,408	千円 713,639	5.5	—	4.6	0.9	—
合計	—	—	12,319,120	94.4	47.2	67.9	19.7	6.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
※邦貨換算金額は、2015年8月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄	種 類	2015年8月5日現在				
		利 率	額面金額	評 価		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6250	500	507	63,087	2022/03/15
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.0000	1,600	1,653	205,559	2023/10/02
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	3.6000	900	894	111,151	2025/01/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	600	670	83,349	2021/05/06
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	322	40,089	2044/04/30
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	460	462	57,468	2045/01/27
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	1,305	1,308	162,630	2025/01/27
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	433	53,894	2025/01/30
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	109	13,598	2027/01/18
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	810	770	95,782	2027/01/18
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	850	947	117,814	2025/07/09
BARBADO GOVT OF	国債証券	6.6250	200	184	22,873	2035/12/05
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	800	692	86,022	2023/01/05
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	1,000	933	116,074	2025/01/07
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	459	382	47,501	2045/01/27
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	300	297	37,003	2015/10/03
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	3,315	3,184	395,843	2017/04/17
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	1,500	1,395	173,475	2024/05/07
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,100	1,185	147,338	2041/01/18
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.3750	2,100	2,189	272,145	2021/07/12
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	4.0000	1,050	1,044	129,872	2024/02/26
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0000	200	185	22,997	2045/06/15
REPUBLIC OF ECUADOR	国債証券	10.5000	250	237	29,523	2023/03/24
ORIENTAL REPUBLIC OF URUGUAY	国債証券	4.5000	800	840	104,519	2024/08/14
ROMANIA	国債証券	4.3750	1,186	1,246	154,987	2023/08/22
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	613	625	77,766	2024/11/01
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	2,300	2,606	324,010	2021/09/28
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	1,200	1,249	155,368	2017/11/21
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	1,140	1,206	149,948	2018/12/03
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	505	532	66,229	2024/02/06
REPUBLIC OF LITHUANIA	国債証券	6.1250	200	233	28,964	2021/03/09
HUNGARY	国債証券	4.1250	2,000	2,087	259,497	2018/02/19
HUNGARY	国債証券	5.7500	1,070	1,202	149,463	2023/11/22
HUNGARY	国債証券	5.3750	940	1,033	128,513	2024/03/25
CROATIA	国債証券	6.7500	535	592	73,655	2019/11/05
CROATIA	国債証券	6.6250	865	950	118,173	2020/07/14
CROATIA	国債証券	6.0000	300	317	39,502	2024/01/26
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	7.5000	93	108	13,509	2030/03/31
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.5000	800	769	95,594	2022/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	5.6250	200	182	22,692	2042/04/04
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	4.8750	400	386	48,104	2023/09/16
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	6.6250	1,050	1,189	147,820	2037/02/17
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	671	83,480	2043/04/15
PERUSAHAAN PENERBIT SBSN	国債証券	4.3500	600	594	73,840	2024/09/10
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	6.7500	200	233	29,058	2044/01/15
REPUBLIC OF IRAQ	国債証券	5.8000	561	445	55,399	2028/01/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	208	25,961	2019/04/15
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	1,475	1,515	188,348	2019/12/03
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	213	26,540	2024/04/15
TURKEY REP OF	国債証券	8.0000	987	1,267	157,508	2034/02/14
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	1,050	1,132	140,776	2021/03/30
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	250	262	32,614	2041/01/14
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	800	801	99,591	2024/11/19
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	206	25,670	2020/10/04
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	204	25,421	2021/07/27
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	500	497	61,844	2022/07/25
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	国債証券	5.8750	260	255	31,754	2025/06/11
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	2,498	2,569	319,460	2024/01/17
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	300	282	35,055	2024/12/12
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	186	23,183	2023/08/07
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	8.1250	360	335	41,697	2026/01/18
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,375	1,405	174,772	2022/12/11
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	225	190	23,623	2022/09/20
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	8.9700	305	296	36,822	2027/07/30
REPUBLIC OF SENEGAL	国債証券	6.2500	200	194	24,142	2024/07/30
NAMIBIA INTERNATIONAL BO	国債証券	5.5000	200	215	26,838	2021/11/03
MONGOLIA	国債証券	4.1250	300	282	35,055	2018/01/05
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	369	45,969	2022/12/05
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.8500	250	287	35,708	2023/05/10
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	327	40,677	2024/02/18
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,238	1,342	166,945	2021/11/16
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.8750	200	199	24,737	2045/07/28
COSTA RICA GOVERNMENT	国債証券	5.6250	200	165	20,511	2043/04/30
REPUBLIC OF COSTA RICA	国債証券	7.0000	200	189	23,556	2044/04/04
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	652	81,112	2024/01/16
IVORY COAST	国債証券	5.3750	2,099	1,960	243,770	2024/07/23
IVORY COAST	国債証券	6.3750	200	191	23,839	2028/03/03
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	1,150	1,125	139,918	2024/11/25
REPUBLIC OF KENYA	国債証券	6.8750	500	491	61,042	2024/06/24
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	1,119	1,171	145,682	2041/06/02
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	300	279	34,725	2044/06/27
BANCO NAC DE DESEN ECONO	特殊債券	5.7500	250	248	30,844	2023/09/26
OAO GAZPROM	特殊債券	7.2880	230	218	27,182	2037/08/16
GAZ CAPITAL SA	特殊債券	8.1460	400	430	53,515	2018/04/11
ESKOM HOLDINGS LIMITED	特殊債券	5.7500	875	852	105,943	2021/01/26
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	300	37,339	2023/08/06
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	7.1250	850	857	106,554	2025/02/11
PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	5.6250	150	140	17,471	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	5.6250	100	93	11,621	2046/01/23
PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	3.5000	800	811	100,840	2020/07/23
MAJAPAHIT HOLDING BV	社債証券	7.8750	200	231	28,715	2037/06/29
DP WORLD LTD	社債証券	6.8500	490	546	67,916	2037/07/02
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債証券	7.2500	200	183	22,748	2041/04/05
AGILE PROPERTY HDGS LTD	社債証券	8.8750	150	152	18,951	2017/04/28
FIRST QUANTUM MINERALS L	社債証券	6.7500	130	100	12,524	2020/02/15
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債証券	4.8750	635	586	72,858	2020/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債証券	3.2500	200	194	24,237	2017/03/17
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債証券	6.7500	215	179	22,290	2041/01/27

銘 柄	種 類	2015年 8 月 5 日現在				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.8500	414	328	40,895	2099/06/05
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	500	561	69,781	2022/10/12
CONTROLADORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	281	35,029	2019/10/28
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	215	26,726	2020/02/08
PETRO CO TRIN/TORAGO LTD	社債券	9.7500	800	926	115,111	2019/08/14
BR PROPERTIES SA PERPETUAL	社債券	9.0000	300	285	35,428	— (※)
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	200	189	23,556	2022/02/02
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	235	237	29,490	2023/01/31
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	4,540	2,133	265,252	2017/04/12
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,610	1,070	133,092	2017/11/02
BANCO DEL ESTADO -CHILE	社債券	3.8750	200	205	25,492	2022/02/08
ECOPETROL SA	社債券	7.3750	190	198	24,622	2043/09/18
BANCO DE CREDITO DEL PER	社債券	6.1250	115	123	15,367	2027/04/24
KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	社債券	9.1250	500	566	70,406	2018/07/02
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	2,450	2,628	326,731	2020/05/05
KAZMUNAIGAS NATIONAL CO	社債券	4.4000	1,540	1,386	172,402	2023/04/30
KAZMUNAIGAS NATIONAL CO	社債券	5.7500	250	200	24,977	2043/04/30
LUKOIL INTL FINANCE BV	社債券	3.4160	200	192	23,928	2018/04/24
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	208	25,868	2021/01/28
PCCW CAPITAL N04 LTD	社債券	5.7500	300	325	40,421	2022/04/17
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	7.1250	200	172	21,429	2023/05/31
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	700	687	85,494	2022/02/07
ALROSA FINANCE SA	社債券	7.7500	200	211	26,229	2020/11/03
VIMPELCO (VIP FIN)	社債券	7.7480	200	206	25,632	2021/02/02
BBVA BANCOMER SA TEXAS	社債券	6.5000	325	359	44,743	2021/03/10
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	350	406	50,469	2023/06/21
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	900	1,190	147,959	2024/12/02
SM INVESTMENTS CORP	社債券	4.2500	200	204	25,359	2019/10/17
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	400	354	44,125	2043/05/20
CHINA MERCHANTS FINANCE	社債券	5.0000	200	209	26,092	2022/05/04
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,472	183,088	2023/01/14
TURKIYE GARANTI BANKASI	社債券	6.2500	200	214	26,684	2021/04/20
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	387	48,131	2017/07/19
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	400	353	43,926	2022/11/01
BANK OF GEORGIA	社債券	7.7500	200	209	26,019	2017/07/05
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	202	25,186	2023/01/29
WEST CHINA CEMENT LTD	社債券	6.5000	200	199	24,796	2019/09/11
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	200	214	26,608	2023/03/11
PACIFIC RUBIALES ENERGY	社債券	5.3750	200	141	17,589	2019/01/26
PACIFIC RUBIALES ENERGY	社債券	5.6250	150	94	11,788	2025/01/01
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	206	25,670	2019/01/27
RUWAI POWER CO	社債券	6.0000	200	230	28,637	2036/08/31
BANK OF CEYLON	社債券	6.8750	500	521	64,777	2017/05/03
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	286	35,610	2019/06/19
MARFRIG OVERSEAS LTD	社債券	9.5000	100	101	12,633	2020/05/04
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	300	297	37,025	2022/10/24
SHIMAO PPTY HDNG LTD	社債券	8.3750	200	208	25,970	2022/02/10
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	200	207	25,734	2022/04/30
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	207	25,793	2024/06/18
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	703	87,416	2019/07/03
ABJA INVESTMENT CO	社債券	5.9500	200	196	24,461	2024/07/31
GCX LTD	社債券	7.0000	200	203	25,293	2019/08/01
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	190	192	23,929	2025/02/06
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	195	24,255	2022/02/10
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	212	26,445	2020/05/06
B COMMUNICATIONS LTD	社債券	7.3750	160	172	21,457	2021/02/15
BANCO DE COSTA RICA	社債券	5.2500	275	283	35,210	2018/08/12
PRATAMA AGUNG	社債券	6.2500	200	195	24,244	2020/02/24
BBVA COLOMBIA SA	社債券	4.8750	150	149	18,576	2025/04/21
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	200	189	23,537	2023/04/08
FIRSTRAND BANK LTD	社債券	4.2500	200	202	25,147	2020/04/30
PETRA DIAMONDS US TREAS	社債券	8.2500	400	405	50,345	2020/05/31
GLOBAL LOGISTIC PROP	社債券	3.8750	200	197	24,587	2025/06/04
EMBRAER NETHERLANDS BV	社債券	5.0500	35	34	4,238	2025/06/15
PERUSAHAAN GAS NEGARA	社債券	5.1250	200	201	25,018	2024/05/16
ICTSI TREASURY B.V	社債券	5.8750	200	215	26,750	2025/09/07
MYRIAD INTL HOLDINGS BV	社債券	5.5000	200	201	25,060	2025/07/21
TRAD & DEV BANK MONGOLIA	社債券	9.3750	300	308	38,317	2020/05/19
TERRAFORM GLOBAL OPERATI	社債券	9.7500	175	175	21,754	2028/08/15
通貨小計	—	—	94,493	93,359	11,605,481	—
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
MEXICAN FIXED RATE BONDS	国債証券	10.0000	27,600	35,461	270,928	2024/12/05
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	7,700	8,556	65,373	2018/12/13
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	14,300	14,908	113,903	2022/06/09
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	23,154	26,368	201,453	2042/11/13
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.0000	6,800	6,734	51,449	2019/12/11
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,378	10,530	2024/09/12
通貨小計	—	—	80,954	93,408	713,639	—
合計	—	—	—	—	12,319,120	—

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2015年3月5日)	(2015年4月6日)	(2015年5月7日)	(2015年6月5日)	(2015年7月6日)	(2015年8月5日) 現在
項 目	第 91 期 末	第 92 期 末	第 93 期 末	第 94 期 末	第 95 期 末	第 96 期 末
(A) 資 産	3,492,017,979円	3,716,593,735円	3,759,724,795円	3,889,952,294円	3,960,719,007円	6,612,565,831円
新興国債券マザーファンド(評価額)	3,492,017,979	3,716,593,735	3,759,724,795	3,887,952,294	3,960,719,007	6,612,565,831
未 収 入 金	—	—	—	2,000,000	—	—
(B) 負 債	13,603,207	29,721,982	14,817,357	16,820,191	15,548,137	25,521,534
未 払 収 益 分 配 金	11,906,438	12,655,076	12,688,408	12,774,907	13,308,154	22,105,102
未 払 解 約 金	—	14,999,999	—	2,000,000	—	—
未 払 信 託 報 酬	1,668,504	2,004,679	2,032,289	1,916,157	2,075,692	3,197,954
そ の 他 未 払 費 用	28,265	62,228	96,660	129,127	164,291	218,478
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	3,478,414,772	3,686,871,753	3,744,907,438	3,873,132,103	3,945,170,870	6,587,044,297
元 本	3,401,839,484	3,615,736,257	3,625,259,577	3,649,973,700	3,802,329,895	6,315,743,622
次 期 繰 越 損 益 金	76,575,288	71,135,496	119,647,861	223,158,403	142,840,975	271,300,675
(D) 受 益 権 総 口 数	3,401,839,484口	3,615,736,257口	3,625,259,577口	3,649,973,700口	3,802,329,895口	6,315,743,622口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,225円	10,197円	10,330円	10,611円	10,376円	10,430円

*元本状況

期首元本額	3,322,523,900円	3,401,839,484円	3,615,736,257円	3,625,259,577円	3,649,973,700円	3,802,329,895円
期中追加設定元本額	79,315,584円	284,758,596円	21,090,979円	82,313,543円	159,905,776円	2,514,373,604円
期中一部解約元本額	0円	70,861,823円	11,567,659円	57,599,420円	7,549,581円	959,877円

■損益の状況

	自2015年2月6日 至2015年3月5日	自2015年3月6日 至2015年4月6日	自2015年4月7日 至2015年5月7日	自2015年5月8日 至2015年6月5日	自2015年6月6日 至2015年7月6日	自2015年7月7日 至2015年8月5日
項 目	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期	第 96 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	101,527,650円	4,608,323円	62,587,368円	116,449,130円	△ 71,531,103円	73,224,405円
売 買 益	101,527,651	4,880,846	62,790,816	116,949,676	37,949	73,230,667
売 買 損	△ 1	△ 272,523	△ 203,448	△ 500,546	△ 71,569,052	△ 6,262
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,696,769	△ 2,038,642	△ 2,066,721	△ 1,948,624	△ 2,110,856	△ 3,252,141
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	99,830,881	2,569,681	60,520,647	114,500,506	△ 73,641,959	69,972,264
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	436,679,440	514,099,577	502,409,494	541,505,676	641,901,434	554,866,175
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△448,028,595	△432,878,686	△430,593,872	△420,072,872	△412,110,346	△ 331,432,662
(配 当 等 相 当 額)	(403,903,887)	(477,423,722)	(482,569,564)	(498,950,121)	(548,180,541)	(1,338,382,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△851,932,482)	(△910,302,408)	(△913,163,436)	(△919,022,993)	(△960,290,887)	(△1,669,814,989)
(F) 計 (C＋D＋E)	88,481,726	83,790,572	132,336,269	235,933,310	156,149,129	293,405,777
(G) 収 益 分 配 金	△ 11,906,438	△ 12,655,076	△ 12,688,408	△ 12,774,907	△ 13,308,154	△ 22,105,102
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	76,575,288	71,135,496	119,647,861	223,158,403	142,840,975	271,300,675
追 加 信 託 差 損 益 金	△448,028,595	△432,878,686	△430,593,872	△420,072,872	△412,110,346	△ 331,432,662
(配 当 等 相 当 額)	(404,038,717)	(477,990,790)	(482,646,650)	(499,165,253)	(548,721,798)	(1,345,901,391)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△852,067,312)	(△910,869,476)	(△913,240,522)	(△919,238,125)	(△960,832,144)	(△1,677,334,053)
分 配 準 備 積 立 金	578,777,258	570,622,442	573,411,615	643,231,275	645,744,053	652,544,909
繰 越 損 益 金	△ 54,173,375	△ 66,608,260	△ 23,169,882	—	△ 90,792,732	△ 49,811,572

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

*当作成期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は6,834,728円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期	第 96 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	14,162,601円	16,089,296円	17,294,338円	17,090,362円	17,150,773円	29,005,034円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	74,608,124	0	0
(C) 収 益 調 整 金	404,038,717	477,990,790	482,646,650	499,165,253	548,721,798	1,345,901,391
(D) 分 配 準 備 積 立 金	576,521,095	567,188,222	568,805,685	564,307,696	641,901,434	645,644,977
分 配 可 能 額 (A＋B＋C＋D)	994,722,413	1,061,268,308	1,068,746,673	1,155,171,435	1,207,774,005	2,020,551,402
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,924.07)	(2,935.14)	(2,948.06)	(3,164.88)	(3,176.41)	(3,199.23)
収 益 分 配 金	11,906,438	12,655,076	12,688,408	12,774,907	13,308,154	22,105,102
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

■分配金のお知らせ

決 算 期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
1 万口当り分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は一律20.42%(所得税20%および復興特別所得税0.42%)の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用報告書（全体版）

第18期

決算日 2015年5月7日

新興国債券マザーファンド

受益者の皆様へ

「新興国債券マザーファンド」は、去る2015年5月7日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
<http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先 ディスクロージャー部
電話番号 ☎ 0120-286104

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク 期中騰落率	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
第14期(2013年5月7日)	16,830	27.4%	26.7%	92.9%	—	14,671
第15期(2013年11月7日)	15,820	△ 6.0%	△ 6.4%	91.6%	—	13,647
第16期(2014年5月7日)	17,137	8.3%	8.6%	89.9%	—	12,746
第17期(2014年11月7日)	19,934	16.3%	17.1%	94.9%	—	10,998
第18期(2015年5月7日)	20,941	5.1%	5.3%	91.4%	—	10,634

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド（円換算）です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド（円換算）とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

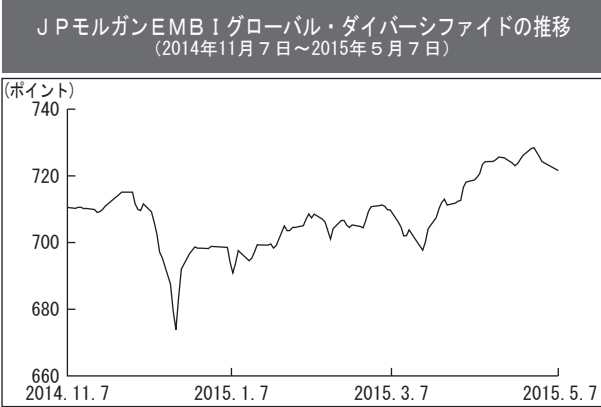
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 騰 落 率	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰 落 率			
(期首)2014年11月7日	19,934	—	—	94.9%	—
11月末	20,577	3.2%	3.4%	95.2%	—
12月末	20,414	2.4%	3.0%	92.0%	—
2015年1月末	20,095	0.8%	1.9%	91.1%	—
2月末	20,519	2.9%	3.7%	89.9%	—
3月末	20,626	3.5%	4.7%	92.6%	—
4月末	20,971	5.2%	5.6%	91.3%	—
(期末)2015年5月7日	20,941	5.1%	5.3%	91.4%	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

投資市場環境（2014年11月8日～2015年5月7日）

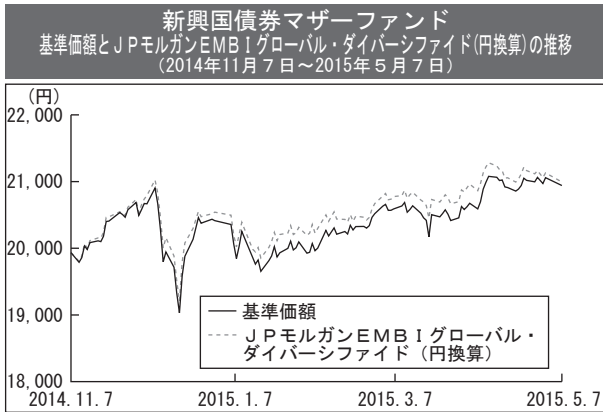


当期の新興国債券市場は堅調に推移しました。当期の前半は、世界的な経済成長の減速懸念や地政学リスク、原油価格の急落、米国での利上げ開始の時期が不透明だったことが相場の重石となりました。しかし、後半には、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和の実施が新興国債券市場にとって流動性の面でプラスになると見られたことや、原油価格の安定などから市場心理が大きく好転しました。

主要新興国のうち、ブラジルでは、ルセフ政権が経済および財政改革に取り組む姿勢を強めたことが当初は好感されましたが、国営石油会社のブラジル石油公社（ペトロブラス）を巡る汚職問題や、原油安が嫌気され同国の通貨や債券が下落しました。期末にかけては、ペトロブラスが監査済み決算を発表したことでブラジルの通貨や債券は急上昇しました。中国では、経済成長の減速が見られたことから、中国人民銀行（PBOC）が2回にわたり預金準備率を引き下げ、景気をこ入れを目指しました。

原油価格の急落は、ベネズエラやロシアなど石油輸出への依存度が高い国の債券の売り圧力となりました。ベネズエラについては、一時、長期債務の返済に対する懸念が強まりましたが、2015年に償還を迎えた債券の支払いが完了したことや、期末にかけて原油価格が安定したことを背景に同国債は力強く上昇しました。経済制裁下にあるロシアも原油急落の影響を受けましたが、2015年2月のロシアとウクライナとの間の停戦合意後には、同国経済に対する懸念がやや弱まりました。

新興国債券マザーファンドの運用経過 (2014年11月8日～2015年5月7日)



* J PモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

[基準価額の推移]

基準価額は、期首19,934円から期末20,941円となり、前期末比5.1%上昇しました。

[基準価額の主な変動要因]

(上昇要因)

- アルゼンチンが上昇したこと
今後の政治改革や2015年の大統領選挙後の政策への期待などを背景に上昇しました。
- インドネシアが上昇したこと
長い間、懸案となっていた燃料向け補助金を削減したため、財政状況の改善が期待されました。
- トルコが上昇したこと
原油安が経常赤字の削減と経済見通しの改善につながると見られたため、同国の国債が上昇しました。

(下落要因)

- ベネズエラが下落したこと
期末にかけては反発しましたが、原油価格の急落の影響を受けました。
- ウクライナが下落したこと
マイナス成長とインフレ率の上昇に苦慮する中、返済能力への懸念が高まり、同国の国債利回りが上昇しました。
- ブラジルが下落したこと
原油安や通貨安、国営石油会社を巡る汚職問題などを背景にパフォーマンスが悪化しました。

[ポートフォリオ]

アルゼンチンのウェイトを引き上げました。アルゼンチンは利回りが高いことに加え、2015年秋の大統領選挙で政権交代が実現すれば、債務不履行(デフォルト)となっている一部の国債についても和解への糸口が見えると期待しています。また、既発債の償還延長やクーポンの引き下げなど債務再編の可能性があると見て、ウクライナの保有をゼロとしました。一方、原油安による恩恵期待から中米の石油輸入国のうち、ドミニカ共和国やエルサルバドルなどの国を厳選してウェイトを引き上げました。ロシアについては、地政学リスクや、低調な経済情勢、経済制裁下にあることなどを考慮し、ウェイトを引き下げました。

[ベンチマークとの比較]

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるJ PモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率+5.3%を0.2%下回りました。

(主なプラス要因)

- ベネズエラでの銘柄選択が奏功したこと
- メキシコで現地通貨建て債券を保有するなど銘柄選択がプラスに寄与したこと
- アルゼンチンをオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- 期初にウクライナをオーバーウェイトとしていたこと
- ベネズエラをオーバーウェイトとしていたこと
- ブラジルで外貨建てソブリン債をアンダーウェイトとし、非ベンチマークの社債を保有していたこと

新興国債券マザーファンドの資産構成 (2015年5月7日現在)

組入上位銘柄				
順位	銘柄名	通貨名	比率	
1	PETROLEOS DE VENEZUELA S 5.25 04/12/17	アメリカドル	3.1%	
2	REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	アメリカドル	3.0%	
3	KAZMUNAIGAZ NATIONAL 7 05/05/20	アメリカドル	2.6%	
4	REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	2.5%	
5	POWER SECTOR ASSETS & LI 7.39 12/02/24	アメリカドル	2.4%	
6	REPUBLIC OF INDONESIA 6.625 02/17/37	アメリカドル	2.2%	
7	GOVT OF BERMUDA 4.854 02/06/24	アメリカドル	2.2%	
8	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA 4.665 01/17/24	アメリカドル	2.1%	
9	REPUBLIC OF COLOMBIA 6.125 01/18/41	アメリカドル	2.1%	
10	MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75 11/13/42	メキシコペソ	2.0%	
				(組入銘柄数 161銘柄)

*純資産総額に対する評価額の割合

国別上位国		
順位	国名	比率
1	メキシコ	6.5%
2	トルコ	5.6%
3	ベネズエラ	4.6%
4	カザフスタン	4.5%
5	セルビア	4.3%
6	アルゼンチン	4.0%
7	南アフリカ	3.9%
8	ブラジル	3.7%
9	インドネシア	3.6%
10	ケイマン諸島	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

米ドルの長期上昇トレンドは続くとしており、現地通貨建て債券への投資は、銘柄ごとに状況を見極めて慎重に行っていく方針です。米ドル建て債券への投資については、マレーシア、チリ、パナマなど相対的に利回りの低い米ドル建てソブリン債のアンダーウェイトを維持する一方、スプレッド (利回り格差) の縮小や格付けの引き上げが見込める中堅国を嗜好します。さらに、ロシアとともにアンダーパフォームしたカザフスタンやジョージア (グルジア) については、ファンダメンタルズもしっかりしており、足元の原油価格の安定が続けば、相対的な価値評価では妙味があると見て注目しています。

市場での流動性に引き続き注目しており、流動性の低下した債券の保有は減らしていく可能性があります。また、米国で利上げが開始され市場が大きく変動した場合に、当ファンドで有望視している社債の銘柄を長期保有を前提で買い増しする予定です。なお、ECBの量的緩和拡大を背景に新興欧州の一部では、割高感が出てきているため、今後は一部売却してより良い投資機会に資金を振り向けていく可能性もあります。

■ 1万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2014年11月8日～2015年5月7日		
	金額	比率	
その他費用	5円	0.026%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.026)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	5	0.026	
期中の平均基準価額は20,534円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

■売買及び取引の状況

(2014年11月8日から2015年5月7日まで)

公社債			買付額		売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	9,861	千アメリカ・ドル	20,933 (521)
		特殊債券		1,721	— (330)	
		社債券		11,847	6,640 (1,165)	
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ	13,583	千メキシコ・ペソ	29,113
国	ユーロ	国債証券	千ユーロ	—	千ユーロ	270
	ギリシャ	国債証券				

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）
*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日から2015年5月7日まで)

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2015年5月7日現在

公社債
A 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 76,559	千アメリカ・ドル 78,114	千円 9,320,663	87.6	% 44.1	% 64.4	% 15.4	% 7.9
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 45,510	千メキシコ・ペソ 50,850	395,105	3.7	—	3.2	0.5	—
合 計	—	—	9,715,768	91.4	44.1	67.6	15.9	7.9

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

銘柄	種類	利率	当期				期末	
			額面金額	評価額		組入比率	償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		千アメリカ・ドル	
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル		千円			
UNITED MEXICAN STATES	国債証券	4.0000	300	312	37,272	2023/10/02		
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.5000	200	226	26,966	2021/05/06		
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	7.4500	300	336	40,091	2044/04/30		
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	6.8500	460	479	57,219	2045/01/27		
DOMINICAN REPUBLIC	国債証券	5.5000	555	571	68,209	2025/01/27		
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	5.8750	460	460	54,887	2025/01/30		
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	115	117	13,961	2027/01/18		
REPUBLIC OF EL SALVADOR	国債証券	6.3750	850	864	103,196	2027/01/18		
GOVERNMENT OF JAMAICA	国債証券	7.6250	200	223	26,638	2025/07/09		
BARBADO GOVT OF	国債証券	6.6250	200	174	20,761	2035/12/05		
FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.0000	1,359	1,263	150,804	2045/01/27		
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	300	294	35,169	2015/10/03		
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	7.0000	2,815	2,701	322,329	2017/04/17		
REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	8.7500	600	597	71,284	2024/05/07		
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	6.1250	1,600	1,586	221,457	2041/01/18		
REPUBLIC OF ECUADOR	国債証券	10.5000	250	274	32,738	2020/03/24		
REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	4.8750	900	934	111,537	2016/06/16		
ROMANIA	国債証券	4.3750	666	700	83,639	2023/08/22		
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	6.7500	613	625	74,687	2024/11/01		
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	7.2500	1,900	2,189	261,260	2021/09/28		
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.2500	700	725	86,572	2017/11/21		
REPUBLIC OF SERBIA	国債証券	5.8750	240	254	30,346	2018/12/03		
GOVT OF BERMUDA	国債証券	4.8540	1,805	1,953	233,140	2024/02/06		
REPUBLIC OF LITHUANIA	国債証券	6.1250	200	235	28,148	2021/03/09		
HUNGARY	国債証券	5.7500	1,070	1,221	145,738	2023/11/22		
HUNGARY	国債証券	5.3750	940	1,043	124,498	2024/03/25		
RUSSIAN FEDERATION	国債証券	7.5000	937	1,099	131,158	2030/03/31		
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	6.6250	1,650	1,959	233,792	2037/02/17		
REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.6250	740	697	83,219	2043/04/15		
REPUBLIC OF IRAQ	国債証券	5.8000	561	486	58,069	2028/01/15		
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	7.2500	200	211	25,240	2019/04/15		
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	6.7500	875	905	108,068	2019/12/03		
ISLAMIC REP OF PAKISTAN	国債証券	8.2500	200	218	26,041	2024/04/15		
TURKEY REP OF	国債証券	8.0000	1,325	1,765	210,666	2034/02/14		
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	5.6250	100	109	13,026	2021/03/30		
REPUBLIC OF TURKEY	国債証券	6.0000	250	274	32,812	2041/01/14		

銘柄	種類	利率	額面金額	期末			
				評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
SOCIALIST REP OF VIETNAM	国債証券	4.8000	800	832	99,274	2024/11/19	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	207	24,699	2020/10/04	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	6.2500	200	207	24,758	2021/07/27	
REPUBLIC OF SRI LANKA	国債証券	5.8750	500	512	61,196	2022/07/25	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	127	149	17,871	2041/03/08	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	4.6650	1,798	1,879	224,251	2024/01/17	
GABONESE REPUBLIC	国債証券	6.3750	300	306	36,601	2024/12/12	
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	7.8750	200	194	23,249	2023/08/07	
REPUBLIC OF GHANA	国債証券	8.1250	600	583	69,623	2026/01/18	
KINGDOM OF MOROCCO	国債証券	4.2500	1,375	1,414	168,740	2022/12/11	
REPUBLIC OF ZAMBIA	国債証券	5.3750	525	489	58,414	2022/09/20	
REPUBLIC OF SENEGAL	国債証券	6.2500	200	198	23,645	2024/07/30	
NAMIBIA INTERNATIONAL BO	国債証券	5.5000	600	663	79,198	2021/11/03	
MONGOLIA	国債証券	4.1250	300	285	34,006	2018/01/05	
MONGOLIA INTL BOND	国債証券	5.1250	430	384	45,920	2022/12/05	
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.8500	250	293	34,980	2023/05/10	
REPUBLIC OF SLOVENIA	国債証券	5.2500	295	335	40,074	2024/02/18	
JAMAICA GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	1,333	1,447	172,714	2021/11/16	
COSTA RICA GOVERNMENT	国債証券	5.6250	200	173	20,731	2043/04/30	
REPUBLIC OF COSTA RICA	国債証券	7.0000	200	199	23,834	2044/04/04	
COMMONWEALTH OF BAHAMAS	国債証券	5.7500	600	654	78,035	2024/01/16	
IVORY COAST	国債証券	5.3750	920	879	104,971	2024/07/23	
IVORY COAST	国債証券	6.3750	200	200	23,923	2028/03/03	
REPUBLIC OF PARAGUAY	国債証券	6.1000	200	215	25,653	2044/08/11	
KINGDOM OF BAHRAIN	国債証券	6.0000	200	195	23,297	2044/09/19	
HAZINE MUSTESARLIGI VARL	国債証券	4.4890	200	199	23,834	2041/11/25	
REPUBLIC OF KENYA	国債証券	6.8750	500	527	62,946	2024/06/24	
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	6.5000	819	899	107,299	2041/06/02	
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	5.5000	300	292	34,856	2044/06/27	
BANCO NAC DE DESEN ECONO	特殊債券	6.3690	200	215	25,743	2018/06/16	
BANCO NAC DE DESEN ECONO	特殊債券	5.7500	450	471	56,244	2023/09/26	
GAZ CAPITAL SA	特殊債券	8.1460	400	425	50,780	2018/04/11	
ESKOM HOLDINGS LIMITED	特殊債券	5.7500	500	495	59,149	2021/01/26	
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	6.7500	300	308	36,816	2023/08/06	
ESKOM HOLDINGS SOC LTD	特殊債券	7.1250	450	466	55,684	2025/02/11	
MILLICOM INTL CELLULAR	社債券	6.6250	200	213	25,466	2021/10/15	
PETROLEOS MEXICANOS	社債券	6.6250	150	148	17,686	2046/01/23	
MAJAPAHT HOLDING BV	社債券	7.8750	200	253	30,277	2037/06/29	
DP WORLD LTD	社債券	6.8500	150	167	19,950	2037/07/02	
ODEBRECHT FINANCE LTD	社債券	7.1250	400	346	41,284	2042/06/26	
VOTORANTIM CIMENTOS SA	社債券	7.2500	200	207	24,699	2041/04/05	
AGILE PROPERTY HLDGS LTD	社債券	8.8750	150	154	18,390	2017/04/28	
FIRST QUANTUM MINERALS L	社債券	6.7500	170	161	19,320	2020/02/15	
PETROBRAS INTL FIN CO	社債券	7.8750	225	243	29,087	2019/03/15	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	3.0000	100	93	11,140	2019/01/15	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	4.8750	635	616	73,507	2020/03/17	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	7.2500	55	54	6,468	2044/03/17	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	3.2500	200	196	23,498	2017/03/17	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	社債券	6.7500	215	201	24,000	2041/01/27	
CEMEX FINANCE LLC	社債券	9.3750	300	343	40,948	2022/10/12	
CONTROLADORA MABE SA CV	社債券	7.8750	250	285	34,043	2019/10/28	
GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	社債券	8.1250	200	217	25,952	2020/02/08	
PETRO CO TRIN/TOBAGO LTD	社債券	9.7500	800	954	113,831	2019/08/14	
BR PROPERTIES SA PERPETUAL	社債券	9.0000	500	497	59,361	— (※)	
BANCO EST RIO GRANDE SUL	社債券	7.3750	400	399	47,608	2022/02/02	
BRF – BRASIL FOODS SA	社債券	5.8750	200	220	26,341	2022/06/06	
MINERVA LUXEMBOURG SA	社債券	7.7500	235	239	28,565	2021/01/31	
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	5.2500	4,540	2,735	326,381	2017/04/12	
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	8.5000	1,610	1,283	153,203	2017/11/02	
PETROLEOS DE VENEZUELA S	社債券	9.7500	200	102	12,230	2035/05/17	
CODELCO INC	社債券	3.0000	1,050	1,033	123,311	2022/07/17	
BANCO DEL ESTADO -CHILE	社債券	3.8750	200	208	24,889	2022/02/08	
ECOPETROL SA	社債券	7.3750	130	145	17,334	2043/09/18	
BANCO DE CREDITO DEL PER	社債券	6.1250	115	126	15,059	2027/04/24	
KAZMUNAIGAZ NATIONAL	社債券	7.0000	2,100	2,293	273,637	2020/05/05	
KAZMUNAIGAZ NATIONAL CO	社債券	4.4000	1,450	1,361	162,416	2023/04/30	
KAZMUNAIGAZ NATIONAL CO	社債券	5.7500	200	178	21,250	2043/04/30	
LUKOIL INTL FINANCE BV	社債券	3.4160	200	189	22,662	2018/04/24	
HALYK SAVINGS BANK-KAZAK	社債券	7.2500	200	205	24,572	2021/01/28	
PCCW CAPITAL N04 LTD	社債券	5.7500	300	328	39,142	2022/04/17	
VEDANTA RESOURCES PLC	社債券	7.1250	400	369	44,064	2023/05/31	
SBERBANK (SB CAP SA)	社債券	6.1250	700	686	81,853	2022/02/07	
ALTICE FINCO SA	社債券	8.1250	200	207	24,758	2024/01/15	
VIMPELCOM (VIP FIN)	社債券	7.7480	200	202	24,131	2021/02/02	
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	6.8750	550	650	77,668	2023/06/21	
ISRAEL ELECTRIC CORP LTD	社債券	7.8750	250	318	37,958	2026/12/15	
POWER SECTOR ASSETS & LI	社債券	7.3900	1,600	2,151	256,757	2024/12/02	
SM INVESTMENTS CORP	社債券	4.2500	200	203	24,315	2019/10/17	

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

銘 柄	当 期 末				
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
					償還年月日
(アメリカ・ドル…アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
PERTAMINA PERSERO PT	社債券	5.6250	400	377	45,007 2043/05/20
RELiance HOLDINGS USA	社債券	5.4000	250	274	32,701 2022/02/14
EXPORT-IMPORT BK INDIA	社債券	4.0000	1,450	1,482	176,853 2023/01/14
NTPC LTD	社債券	4.3750	320	331	39,530 2024/11/26
TURKIYE GARANTI BANKASI	社債券	6.2500	250	267	31,962 2021/04/20
TURKIYE HALK BANKASI	社債券	4.8750	375	386	46,087 2017/07/19
ANADOLU EFES	社債券	3.3750	200	177	21,184 2022/11/01
BANK OF GEORGIA	社債券	7.7500	200	210	25,144 2017/07/05
LONGFOR PROPERTIES	社債券	6.7500	200	200	23,921 2023/01/29
WEST CHINA CEMENT LTD	社債券	6.5000	200	201	24,038 2019/09/11
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	社債券	5.1250	400	431	51,434 2023/03/11
PACIFIC RUBIALES ENERGY	社債券	5.3750	200	180	21,537 2019/01/26
PACIFIC RUBIALES ENERGY	社債券	5.6250	150	127	15,235 2025/01/19
ARCELIC AS	社債券	5.0000	350	335	40,043 2023/04/03
CIFI HOLDINGS GROUP CO	社債券	8.8750	200	207	24,700 2019/01/27
RUWAIS POWER CO	社債券	6.0000	200	237	28,278 2036/08/31
FRESNILLO PLC	社債券	5.5000	200	214	25,564 2023/11/13
JAFZ SUKUK LTD	社債券	7.0000	250	287	34,267 2019/06/19
TURKIYE IS BANKASI A.S	社債券	6.0000	300	298	35,617 2022/10/24
SHIMAO PPTY HLDNG LTD	社債券	8.3750	200	207	24,711 2022/02/10
ICICI BANK LIMITED	社債券	6.3750	300	314	37,496 2022/04/30
MERSIN ULUS LIMAN	社債券	5.8750	280	299	35,697 2020/08/12
EMG SUKUK LTD	社債券	4.5640	200	210	25,122 2024/06/18
TC ZIRAAT BANKASI AS	社債券	4.2500	700	698	83,290 2019/07/03
ABJA INVESTMENT CO	社債券	5.9500	200	205	24,556 2024/07/31
GCX LTD	社債券	7.0000	200	204	24,355 2019/08/01
GEELY AUTOMOBILE	社債券	5.2500	200	208	24,878 2019/10/06
EMIRATES AIRLINES	社債券	4.5000	190	191	22,898 2025/02/06
TBG GLOBAL PTE LTD	社債券	5.2500	200	200	23,866 2022/02/10
YASAR HOLDINGS	社債券	8.8750	200	212	25,295 2020/05/06
AL SHINDAGHA SUKUK LTD	社債券	3.7760	200	202	24,145 2019/11/26
ELEMENTIA SA	社債券	5.5000	200	202	24,102 2025/01/15
B COMMUNICATIONS LTD	社債券	7.3750	160	170	20,355 2021/02/15
BANCO DE COSTA RICA	社債券	5.2500	275	280	33,482 2018/08/12
CAR INC	社債券	6.1250	200	208	24,921 2020/02/04
PRATAMA AGUNG	社債券	6.2500	200	198	23,681 2020/02/24
BBVA COLOMBIA SA	社債券	4.8750	150	151	18,059 2025/04/21
SMARTONE FINANCE LTD	社債券	3.8750	200	189	22,653 2023/04/08
FIRSTSTRAND BANK LTD	社債券	4.2500	200	203	24,281 2020/04/30
PT PELABUHAN INDO II	社債券	4.2500	220	211	25,266 2025/05/05
JB Y CO SA DE CV	社債券	3.7500	150	148	17,719 2025/05/13
通貨小計	—	—	76,559	78,114	9,320,663 —
(メキシコ・ペソ…メキシコ)		%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	10.0000	3,656	5,031	39,092 2036/11/20
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	4,500	5,438	42,254 2038/11/18
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	6.5000	4,500	4,665	36,249 2022/06/09
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	24,654	27,650	214,843 2042/11/13
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.0000	6,800	6,699	52,058 2019/12/11
PETROLEOS MEXICANOS	特殊債券	7.1900	1,400	1,365	10,606 2024/09/12
通貨小計	—	—	45,510	50,850	395,105 —
合計	—	—	—	—	9,715,768 —

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2015年5月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 9,715,768	% 90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,006,110	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,721,879	100.0

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル＝119.32円、1 メキシコ・ペソ＝7.77円
* 当期末における外貨建資産 (10,436,003千円) の投資信託財産総額 (10,721,879千円) に対する比率 97.3%

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

- ◆デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。(2014年12月1日付)
- ◆運用報告書の交付に関する所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日および2014年12月26日付)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,060,212,932円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	829,498,558
公 社 債 (評価額)	9,715,768,729
未 収 入 金	1,378,191,841
未 収 利 息	127,528,476
前 払 費 用	9,225,328
(B) 負 債	1,425,586,577
未 払 金	1,375,704,085
未 払 解 約 金	49,882,492
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	10,634,626,355
元 本	5,078,476,835
次 期 繰 越 損 益 金	5,556,149,520
(D) 受 益 権 総 口 数	5,078,476,835口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	20,941円

* 元本状況
期首元本額 5,517,578,435円
期中追加設定元本額 347,242,585円
期中一部解約元本額 786,344,185円
* 元本の内訳
グローバル資産分散オープン 751,485,028円
大和住銀／T. ロウ・プライスF0Fs用新興国債券ファンド (適格機関投資家専用) 2,531,602,477円
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用) 1,795,389,330円

■損益の状況

自2014年11月8日
至2015年5月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	296,902,304円
受 取 利 息	296,865,016
そ の 他 収 益 金	37,288
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	243,080,408
売 買 益	702,822,508
売 買 損	△ 459,742,100
(C) そ の 他 費 用	△ 2,780,438
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	537,202,274
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,481,388,420
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 820,198,589
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	357,757,415
(H) 計 (D+E+F+G)	5,556,149,520
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,556,149,520

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券	
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券	
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第16期（決算日）	2015年6月8日
第17期（決算日）	2015年7月8日
第18期（決算日）	2015年8月10日
第19期（決算日）	2015年9月8日
第20期（決算日）	2015年10月8日
第21期（決算日）	2015年11月9日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、第16期～第21期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2144>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算）（参考指数）	期中騰落率	公社債組入比率	純資産総額
	（分配前）	税込み分配金	期中騰落率				
1 期末(2014年3月10日)	10,199	50	2.5	10,251	2.5	96.5	815
2 期末(2014年4月8日)	10,313	50	1.6	10,458	2.0	95.6	2,298
3 期末(2014年5月8日)	10,412	50	1.4	10,630	1.6	98.1	2,320
4 期末(2014年6月9日)	10,680	50	3.1	10,952	3.0	86.8	3,125
5 期末(2014年7月8日)	10,493	50	△1.3	10,873	△0.7	96.7	3,891
6 期末(2014年8月8日)	10,350	50	△0.9	10,773	△0.9	97.1	4,614
7 期末(2014年9月8日)	10,772	50	4.6	11,260	4.5	97.7	4,964
8 期末(2014年10月8日)	10,821	50	0.9	11,354	0.8	96.6	5,297
9 期末(2014年11月10日)	11,398	50	5.8	12,067	6.3	97.8	5,746
10 期末(2014年12月8日)	12,046	50	6.1	12,780	5.9	97.4	6,413
11 期末(2015年1月8日)	11,533	50	△3.8	12,297	△3.8	97.3	6,385
12 期末(2015年2月9日)	11,641	50	1.4	12,437	1.1	97.9	6,894
13 期末(2015年3月9日)	11,640	50	0.4	12,557	1.0	97.3	7,301
14 期末(2015年4月8日)	11,860	50	2.3	12,857	2.4	98.3	7,653
15 期末(2015年5月8日)	11,721	50	△0.8	12,780	△0.6	98.3	7,635
16 期末(2015年6月8日)	12,008	50	2.9	13,163	3.0	97.9	8,079
17 期末(2015年7月8日)	11,651	50	△2.6	12,822	△2.6	90.4	6,806
18 期末(2015年8月10日)	11,758	50	1.3	13,018	1.5	97.8	6,098
19 期末(2015年9月8日)	11,222	50	△4.1	12,484	△4.1	98.1	6,015
20 期末(2015年10月8日)	11,401	50	2.0	12,748	2.1	96.1	6,016
21 期末(2015年11月9日)	11,704	50	3.1	13,169	3.3	96.0	6,225

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算）は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014 J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

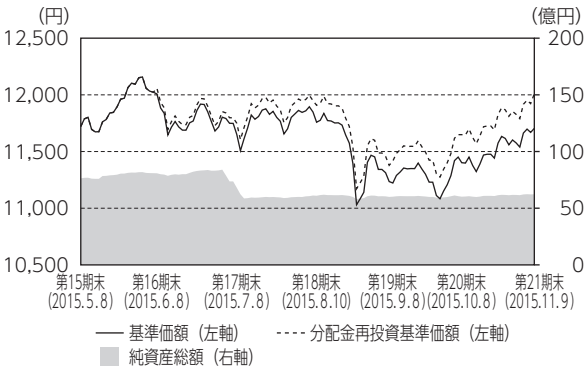
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第16期首：11,721円

第21期末：11,704円（既払分配金300円）

騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

債券価格は値下がりしたものの、投資している債券の利息収入に加えて、為替相場が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がりにつながりました。

	年 月 日	基 準 価 額		騰 落 率		公 社 債 入 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率	%
第16期	(期首)2015年 5 月 8 日	11,721	—	12,780	—	98.3
	5 月末	12,094	3.2	13,184	3.2	97.3
	(期末)2015年 6 月 8 日	12,058	2.9	13,163	3.0	97.9
第17期	(期首)2015年 6 月 8 日	12,008	—	13,163	—	97.9
	6 月末	11,681	△2.7	12,786	△2.9	96.6
	(期末)2015年 7 月 8 日	11,701	△2.6	12,822	△2.6	90.4
第18期	(期首)2015年 7 月 8 日	11,651	—	12,822	—	90.4
	7 月末	11,831	1.5	13,022	1.6	98.2
	(期末)2015年 8 月10日	11,808	1.3	13,018	1.5	97.8
第19期	(期首)2015年 8 月10日	11,758	—	13,018	—	97.8
	8 月末	11,467	△2.5	12,693	△2.5	97.1
	(期末)2015年 9 月 8 日	11,272	△4.1	12,484	△4.1	98.1
第20期	(期首)2015年 9 月 8 日	11,222	—	12,484	—	98.1
	9 月末	11,083	△1.2	12,341	△1.1	97.8
	(期末)2015年10月 8 日	11,451	2.0	12,748	2.1	96.1
第21期	(期首)2015年10月 8 日	11,401	—	12,748	—	96.1
	10 月末	11,576	1.5	12,980	1.8	95.2
	(期末)2015年11月 9 日	11,754	3.1	13,169	3.3	96.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

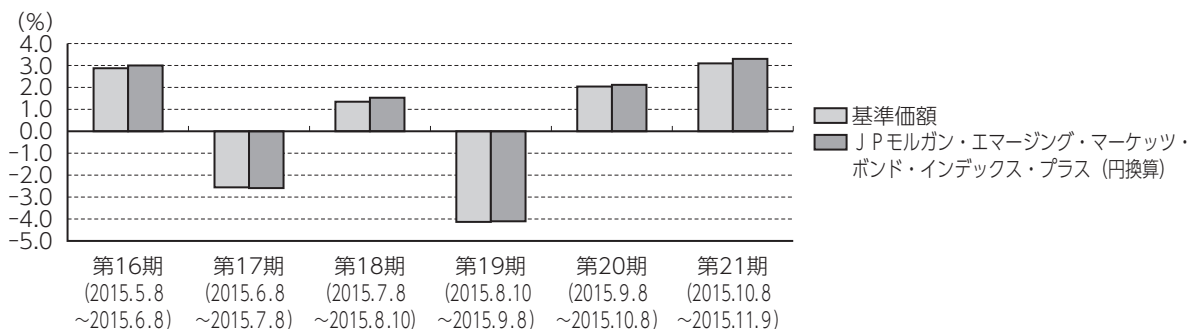
投資環境について

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、雇用統計などの米国の経済指標や金融政策をめぐる思惑に加えて、中国経済への懸念に端を発する新興国経済の先行きに対する警戒感の高まりや資源価格の下落による投資家心理の悪化に左右さ

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第16期から第21期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ50円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第16期 2015年5月9日 ~2015年6月8日	第17期 2015年6月9日 ~2015年7月8日	第18期 2015年7月9日 ~2015年8月10日	第19期 2015年8月11日 ~2015年9月8日	第20期 2015年9月9日 ~2015年10月8日	第21期 2015年10月9日 ~2015年11月9日
当期分配金(税込み)(円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率(%)	0.41	0.43	0.42	0.44	0.44	0.43
当期の収益(円)	50	50	50	50	48	50
当期の収益以外(円)	—	—	—	—	1	—
翌期繰越分配対象額(円)	2,150	2,163	2,180	2,185	2,184	2,195

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	61.71円	60.10円	66.27円	54.30円	48.94円	60.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	861.11	933.99	972.71	1,016.65	1,022.18	1,034.20
(d) 分配準備金	1,262.49	1,219.17	1,191.34	1,164.94	1,163.79	1,151.13
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,200.35	2,213.27	2,230.33	2,235.90	2,234.92	2,245.57
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,150.35	2,163.27	2,180.33	2,185.90	2,184.92	2,195.57

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

れ、金利が上昇しました。国別では、民間債権者との債務再編の合意が好感されたウクライナで大幅に金利が低下した一方、原油安が経済に与える影響が嫌気されたベネズエラや財政問題をめぐって政治的不透明感が高まったブラジルで金利が上昇しました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、2015年5月には米国の利上げ開始が意識され米ドル高円安が進行しました。その後は、ギリシャ支援問題や中国経済への懸念から円高が進む局面もありましたが、11月に発表された米国の雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて米ドル高が進み、当期間を通してみると米ドルは対円で上昇する展開となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

《今後の運用方針》

- 当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- 新興国債券マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第21期		項 目 の 概 要
	(2015.5.9～2015.11.9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	19円	0.163%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,631円です。
(投信会社)	(17)	(0.147)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	21	0.183	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年5月9日から2015年11月9日まで)

決 算 期	第 16 期 ～ 第 21 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	873,537	1,111,000	2,147,837	2,724,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第16期～第21期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 15 期 末	第 21 期 末	評 価 額
	□ 数	□ 数	
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	6,075,988	4,801,688	6,222,988

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月9日現在

項 目	第 21 期 末	評 価 額	比 率
	千円		%
新興国債券マザーファンド	6,222,988		99.3
コール・ローン等、その他	42,809		0.7
投資信託財産総額	6,265,797		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.31円です。
 (注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、第21期末における外貨建純資産(6,398,098千円)の投資信託財産総額(6,414,666千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年6月8日)、(2015年7月8日)、(2015年8月10日)、(2015年9月8日)、(2015年10月8日)、(2015年11月9日)現在

項 目	第 16 期 末	第 17 期 末	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末
(A) 資産	8,115,806,236円	7,337,985,842円	6,126,184,706円	6,048,904,639円	6,142,126,691円	6,265,797,545円
コール・ローン等	2,010,418	1,196,546	37,843,920	39,158,362	29,798,107	30,809,213
新興国債券マザーファンド(評価額)	8,113,795,818	6,836,789,296	6,088,340,786	6,009,746,277	6,014,328,584	6,222,988,332
未収入金	—	500,000,000	—	—	98,000,000	12,000,000
(B) 負債	35,868,172	531,460,604	27,837,533	33,551,161	125,219,731	40,599,350
未払収益分配金	33,642,882	29,210,043	25,932,016	26,802,032	26,387,698	26,593,627
未払解約金	—	499,999,999	—	4,999,999	96,999,999	11,999,999
未払信託報酬	2,171,029	2,142,748	1,753,871	1,558,535	1,601,415	1,731,826
その他未払費用	54,261	107,814	151,646	190,595	230,619	273,898
(C) 純資産総額(A－B)	8,079,938,064	6,806,525,238	6,098,347,173	6,015,353,478	6,016,906,960	6,225,198,195
元本	6,728,576,423	5,842,008,608	5,186,403,275	5,360,406,424	5,277,539,781	5,318,725,425
次期繰越損益金	1,351,361,641	964,516,630	911,943,898	654,947,054	739,367,179	906,472,770
(D) 受益権総口数	6,728,576,423口	5,842,008,608口	5,186,403,275口	5,360,406,424口	5,277,539,781口	5,318,725,425口
1万口当り基準価額(C／D)	12,008円	11,651円	11,758円	11,222円	11,401円	11,704円

＊第15期末における元本額は6,514,504,508円、当作成期間（第16期～第21期）中における追加設定元本額は1,039,966,475円、同解約元本額は2,235,745,558円です。
 ＊第21期末の計算口数当りの純資産額は11,704円です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

第16期 自2015年5月9日 至2015年6月8日 第19期 自2015年8月11日 至2015年9月8日
 第17期 自2015年6月9日 至2015年7月8日 第20期 自2015年9月9日 至2015年10月8日
 第18期 自2015年7月9日 至2015年8月10日 第21期 自2015年10月9日 至2015年11月9日

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(A) 配当等収益	88円	35円	160円	326円	310円	217円
受取利息	88	35	160	326	310	217
(B) 有価証券売買損益	229,093,454	△169,687,495	79,889,474	△252,934,053	122,629,505	189,376,017
売買益	229,182,761	25,350,774	85,172,576	656,659	124,582,307	189,659,748
売買損	△ 89,307	△195,038,269	△ 5,283,102	△253,590,712	△ 1,952,802	△ 283,731
(C) 信託報酬等	△ 2,225,290	△ 2,196,301	△ 1,797,703	△ 1,597,484	△ 1,641,439	△ 1,775,105
(D) 当期損益金(A + B + C)	226,868,252	△171,883,761	78,091,931	△254,531,211	120,988,376	187,601,129
(E) 前期繰越損益金	674,251,361	712,245,050	439,784,423	490,481,546	204,955,067	298,878,976
(F) 追加信託差損益金	483,884,910	453,365,384	419,999,560	445,798,751	439,811,434	446,586,292
(配当等相当額)	(579,407,716)	(545,640,780)	(504,490,665)	(544,969,739)	(539,460,138)	(550,065,247)
(売買損益相当額)	(△ 95,522,806)	(△ 92,275,396)	(△ 84,491,105)	(△ 99,170,988)	(△ 99,648,704)	(△103,478,955)
(G) 合計(D + E + F)	1,385,004,523	993,726,673	937,875,914	681,749,086	765,754,877	933,066,397
(H) 収益分配金	△ 33,642,882	△ 29,210,043	△ 25,932,016	△ 26,802,032	△ 26,387,698	△ 26,593,627
次期繰越損益金(G + H)	1,351,361,641	964,516,630	911,943,898	654,947,054	739,367,179	906,472,770
追加信託差損益金	483,884,910	453,365,384	419,999,560	445,798,751	439,811,434	446,586,292
(配当等相当額)	(579,407,716)	(545,640,780)	(504,490,665)	(544,969,739)	(539,460,138)	(550,065,247)
(売買損益相当額)	(△ 95,522,806)	(△ 92,275,396)	(△ 84,491,105)	(△ 99,170,988)	(△ 99,648,704)	(△103,478,955)
分配準備積立金	867,476,731	718,146,556	626,320,487	626,764,082	613,641,836	617,699,011
繰越損益金	—	△206,995,310	△134,376,149	△417,615,779	△314,086,091	△157,812,533

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,527,609円	35,111,549円	34,373,409円	29,107,986円	25,831,511円	32,037,168円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,109,787	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	579,407,716	545,640,780	504,490,665	544,969,739	539,460,138	550,065,247
(d) 分配準備積立金	849,482,217	712,245,050	617,879,094	624,458,128	614,198,023	612,255,470
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,480,527,329	1,292,997,379	1,156,743,168	1,198,535,853	1,179,489,672	1,194,357,885
(f) 分配金	33,642,882	29,210,043	25,932,016	26,802,032	26,387,698	26,593,627
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,446,884,447	1,263,787,336	1,130,811,152	1,171,733,821	1,153,101,974	1,167,764,258
(h) 受益権総口数	6,728,576,423口	5,842,008,608口	5,186,403,275口	5,360,406,424口	5,277,539,781口	5,318,725,425口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月8日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額(月末値の平均値)」は11,657円です。」

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年5月8日）

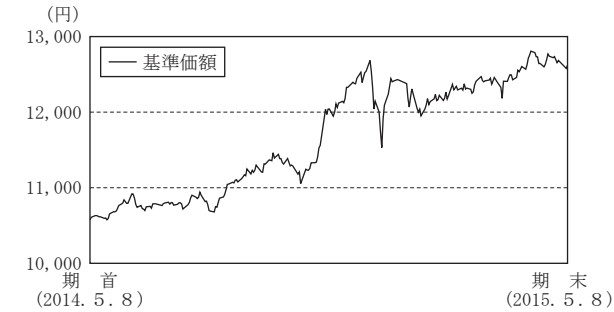
大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		騰 落 率		J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円換算)		公 社 債 入 率		債 先 比		券 率	
	円	%	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%	%	%	%	%	%
(期首) 2014年5月8日	10,576	—	10,808	—	97.7	—	—	—	—	—	—	—
5月末	10,764	1.8	10,972	1.5	97.9	—	—	—	—	—	—	—
6月末	10,774	1.9	11,038	2.1	95.8	—	—	—	—	—	—	—
7月末	10,941	3.5	11,258	4.2	96.9	—	—	—	—	—	—	—
8月末	11,077	4.7	11,336	4.9	97.9	—	—	—	—	—	—	—
9月末	11,386	7.7	11,675	8.0	96.9	—	—	—	—	—	—	—
10月末	11,561	9.3	11,859	9.7	98.2	—	—	—	—	—	—	—
11月末	12,447	17.7	12,768	18.1	96.4	—	—	—	—	—	—	—
12月末	12,424	17.5	12,714	17.6	96.9	—	—	—	—	—	—	—
2015年1月末	12,223	15.6	12,524	15.9	96.4	—	—	—	—	—	—	—
2月末	12,408	17.3	12,729	17.8	96.6	—	—	—	—	—	—	—
3月末	12,554	18.7	12,900	19.4	97.4	—	—	—	—	—	—	—
4月末	12,655	19.7	12,997	20.3	98.0	—	—	—	—	—	—	—
(期末) 2015年5月8日	12,622	19.3	12,993	20.2	97.9	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (円換算) は、J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：10,576円 期末：12,622円 騰落率：19.3%
【基準価額の主な変動要因】
債券は値下がりしたものの、投資している債券の利息収入に加えて、通貨の為替相場が円に対して上昇したことが、基準価額の値上がり寄与しました。
- ◆投資環境について
○新興国債券市況
米ドル建て新興国債券市況は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の低金利政策の長期化観測や欧州での金融緩和観測に加え、資源価格の下落により期待インフレ率の低下が意識されたことを受け、多くの国で金利が低下する展開となりました。しかし、ウクライナやベネズエラなど一部の国の金利上昇幅が大きく、米ドル建て新興国債券インデックスの利回りは上昇しました。ウクライナについては、地政学リスクの高まりや経済ファンダメンタルズの悪化により債務再編の懸念が大きく高まったことが嫌気され、金利は大幅に上昇しました。ベネズエラは原油安が経済に与える影響が嫌気され、金利は大幅に上昇しました。
- 為替相場
2014年9月に、F R Bによる量的金融緩和終了後の早期利上げ観測の高まりを受けて米ドル高が進んだほか、10月には日銀の追加金融緩和が実施されたことにより円安が進行し、米ドルは期を通じて対円で大幅に上昇しました。
- ◆前期における「今後の運用方針」
今後も、J P モ ル ガ ン ・ エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ツ ・ ボ ン ド ・ イ ン デ ッ ク ス ・ プ ラ ス を 参 考 に 新 興 国 の 国 家 機 関 が 発 行 す る 米 ド ル 建 て の 債 券 に 投 資 し、新 興 国 の 債 券 市 場 の 中 長 期 的 な 値 動 き を お お む ね 捉 え る 投 資 成 果 を め ざ し ま す。
- ◆ポートフォリオについて
新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 47,135	千アメリカ・ドル 4,162 (202)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年5月9日から2015年5月8日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31	207,209	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 8.75% 2017/6/2	48,734
Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.75% 2044/3/8	93,307	Croatia Government International Bond (クロアチア) 6.625% 2020/7/14	38,012
Brazilian Government International Bond (ブラジル) 5% 2045/1/27	92,222	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 2.5% 2038/12/31	33,563
Mexico Government International Bond (メキシコ) 5.55% 2045/1/21	84,750	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル) 4.25% 2025/1/7	22,734
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	83,807	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 4.875% 2023/9/16	21,596
Turkey Government International Bond (トルコ) 7.375% 2025/2/5	79,376	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	19,135
Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05% 2040/1/11	78,312	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 7.75% 2038/1/17	15,606
Mexico Government International Bond (メキシコ) 3.6% 2025/1/30	73,534	Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05% 2040/1/11	15,159
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 12.75% 2028/6/24	72,876	Lithuania Government International Bond (リトアニア) 7.375% 2020/2/11	14,648
Lithuania Government International Bond (リトアニア) 7.375% 2020/2/11	65,669	Venezuela Government International Bond (ヴェネズエラ) 5.75% 2016/2/26	14,410

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末											
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評 価 額		償 還 年 月 日
													外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	200	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2045/02/17						
		Hungary Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	200			28,684	2019/03/25						
		Hungary Government International Bond	国 債 証 券	5.3750	370			24,960	2024/03/25						
		Brazilian Government International Bond	国 債 証 券	5.0000	800			48,941	2024/03/25						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.0000	800			89,153	2045/01/27						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	11.3750	4			548	2016/09/15						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	6.0500	712			101,316	2040/01/11						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	8.3000	346			63,124	2031/08/15						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	7.5000	242			40,525	2033/04/08						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	516			80,814	2034/09/27						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	512			65,862	2017/01/15						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.9500	322			43,929	2019/03/19						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	362			48,432	2020/01/15						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	3.6250	590			72,290	2022/03/15						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.7500	974			117,852	2044/03/08						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	800			99,291	2023/10/02						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	3.5000	220			27,285	2021/01/21						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.5500	700			93,737	2045/01/21						
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	3.6000	600			72,473	2025/01/30						
		Panama Government International Bond	国 債 証 券	8.8750	181			31,557	2027/09/30						
		Panama Government International Bond	国 債 証 券	9.3750	204			37,095	2029/04/01						
		Panama Government International Bond	国 債 証 券	6.7000	432			66,002	2036/01/26						
		Panama Government International Bond	国 債 証 券	5.2000	300			39,948	2020/01/30						
		Panama Government International Bond	国 債 証 券	7.1250	200			30,886	2026/01/29						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	8.8750	151			22,572	2019/10/14						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	8.8750	207			33,610	2024/04/15						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	8.7500	233			37,413	2025/02/04						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	10.1250	303			55,370	2027/05/15						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	8.2500	359			56,247	2034/01/20						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	7.1250	439			62,863	2037/01/20						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	11.0000	270			33,260	2040/08/17						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	6.0000	400			51,598	2017/01/17						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	5.8750	300			40,173	2019/01/15						
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	4.8750	500			64,109	2021/01/22						
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	5.6250	500			61,412	2041/01/07							

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	当		期		末	
	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
アメリカ	千アメリカ・ドル 59,641	千アメリカ・ドル 63,753	千円 7,639,547	% 97.9	千円 26.0	% 26.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

当		期		末			
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	2.6250	400	364	43,618	2023/01/05
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	4.2500	800	786	94,258	2025/01/07
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	407	193	23,166	2019/10/13
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	12.7500	505	286	34,341	2022/08/23
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.0000	520	244	29,286	2023/05/07
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	8.2500	455	207	24,807	2024/10/13
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	11.7500	505	265	31,769	2026/10/21
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.2500	355	163	19,568	2028/05/07
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	11.9500	812	426	51,083	2031/08/05
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	6.0000	284	124	14,973	2020/12/09
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	205	86	10,378	2038/03/31
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	204	105	12,589	2018/12/01
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.6500	306	135	16,225	2025/04/21
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.2500	803	405	48,592	2027/09/15
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.3750	350	162	19,502	2034/01/13
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	11.7500	122	168	20,174	2020/02/25
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	8.1250	275	363	43,580	2024/05/21
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	300	330	39,633	2017/01/27
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	400	473	56,679	2019/03/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	400	525	62,970	2037/09/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	6.1250	500	577	69,201	2041/01/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	4.3750	400	423	50,688	2021/07/12
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	2.6250	200	187	22,408	2023/03/15
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	400	408	48,938	2024/02/26
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	400	434	52,066	2044/02/26
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.1250	140	166	19,930	2019/03/30
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	8.7500	453	705	84,545	2033/11/21
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	6.5500	265	348	41,757	2037/03/14
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	480	564	67,584	2050/11/18
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.3500	400	536	64,228	2025/07/21
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	200	95	11,413	2017/11/14
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	400	188	22,528	2020/09/23
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	200	94	11,359	2016/06/17
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	9.2500	400	190	22,827	2017/07/24
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.9500	400	190	22,795	2021/02/23
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.5000	200	97	11,623	2023/04/17
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.8000	400	191	22,887	2022/11/28
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	442	525	62,982	2022/02/07
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	4.3750	388	406	48,706	2023/08/22
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	4.8750	300	324	38,860	2024/01/22
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	6.1250	200	240	28,819	2044/01/22
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	407	462	55,476	2020/01/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	632	730	87,501	2021/03/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	7.6250	242	336	40,322	2041/03/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	4.1250	232	242	29,097	2018/02/19
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	5.3750	374	414	49,723	2023/02/21
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	5.7500	410	465	55,762	2023/11/22
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	300	333	39,903	2019/11/05
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	300	330	39,588	2020/07/14
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	200	212	25,409	2017/04/27
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	400	438	52,576	2021/03/24
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	5.5000	200	210	25,210	2023/04/04
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.0000	400	432	51,838	2024/01/26
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	11.0000	625	767	91,936	2018/07/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	12.7500	550	868	104,104	2028/06/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	7.5000	2,347	2,756	330,354	2030/03/31
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.0000	700	717	85,978	2020/04/29
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	3.2500	400	407	48,859	2017/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	4.5000	400	392	47,035	2022/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.6250	600	579	69,417	2042/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	4.8750	600	595	71,358	2023/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.8750	400	394	47,227	2043/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	3.5000	400	393	47,093	2019/01/16
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	400	484	57,997	2020/02/11
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	400	487	58,456	2022/02/01
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	9.8750	183	235	28,206	2019/01/15

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

当		期			末					
区	分	銘	柄	種	類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	額	償 還 年 月 日
								外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
						%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		10.6250	356	581	69,641	2025/03/16
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		9.5000	378	632	75,813	2030/02/02
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		8.3750	200	251	30,137	2019/06/17
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		6.5000	200	240	28,759	2020/01/20
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		4.0000	300	327	39,229	2021/01/15
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		7.7500	500	744	89,198	2031/01/14
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		6.3750	300	404	48,441	2032/01/15
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		6.3750	600	834	99,938	2034/10/23
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		5.5000	200	243	29,178	2026/03/30
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		5.0000	200	241	28,938	2037/01/13
		Philippine Government International Bond		国 債 証 券		4.2000	200	222	26,692	2024/01/21
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		11.6250	400	533	63,869	2019/03/04
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		6.8750	200	219	26,302	2017/03/09
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		6.8750	400	451	54,103	2018/01/17
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		5.8750	400	453	54,282	2020/03/13
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		8.5000	300	427	51,227	2035/10/12
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		6.6250	300	354	42,509	2037/02/17
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		7.7500	400	533	63,869	2038/01/17
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		4.8750	400	434	52,006	2021/05/05
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		3.7500	400	404	48,471	2022/04/25
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		5.2500	400	411	49,250	2042/01/17
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		3.3750	200	194	23,276	2023/04/15
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		5.3750	200	222	26,602	2023/10/17
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		4.6250	400	378	45,295	2043/04/15
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		5.8750	400	454	54,402	2024/01/15
		Indonesia Government International Bond		国 債 証 券		6.7500	400	490	58,716	2044/01/15
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		7.0000	410	472	56,561	2020/06/05
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		7.3750	712	870	104,259	2025/02/05
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		11.8750	318	550	65,923	2030/01/15
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		8.0000	302	403	48,311	2034/02/14
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		6.8750	536	645	77,395	2036/03/17
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		7.2500	202	254	30,494	2038/03/05
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		7.0000	300	323	38,741	2016/09/26
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		7.5000	400	444	53,245	2017/07/14
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		6.7500	400	442	52,988	2018/04/03
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		7.0000	300	340	40,800	2019/03/11
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		7.5000	300	349	41,884	2019/11/07
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		5.6250	400	436	52,336	2021/03/30
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		6.7500	400	480	57,518	2040/05/30
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		5.1250	200	211	25,284	2022/03/25
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		6.2500	600	675	80,942	2022/09/26
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		6.0000	600	661	79,294	2041/01/14
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		3.2500	400	375	44,960	2023/03/23
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		4.8750	600	572	68,655	2043/04/16
		Turkey Government International Bond		国 債 証 券		5.7500	400	439	52,713	2024/03/22
		South Africa Government International		国 債 証 券		6.8750	400	460	55,237	2019/05/27
		South Africa Government International		国 債 証 券		5.5000	400	439	52,677	2020/03/09
		South Africa Government International		国 債 証 券		5.8750	200	224	26,951	2022/05/30
		South Africa Government International		国 債 証 券		4.6650	300	313	37,566	2024/01/17
		South Africa Government International		国 債 証 券		6.2500	200	235	28,219	2041/03/08
		South Africa Government International		国 債 証 券		5.8750	400	453	54,297	2025/09/16
		South Africa Government International		国 債 証 券		5.3750	200	208	24,990	2044/07/24
合 計	銘 柄 数	152銘柄								
	金 額						59,641	63,753	7,639,547	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,639,547	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	166,646	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,806,194	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.83円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（7,800,949千円）の投資信託財産総額（7,806,194千円）に対する比率は、99.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,840,986,387円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	59,050,781
公 社 債 (評価額)	7,639,547,628
未 収 入 金	34,797,000
未 収 利 息	100,109,739
前 払 費 用	7,481,239
(B) 負 債	34,796,002
未 払 金	34,796,002
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	7,806,190,385
元 本	6,184,508,452
次 期 繰 越 損 益 金	1,621,681,933
(D) 受 益 権 総 口 数	6,184,508,452口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12,622円

＊期首における元本額は2,324,796,099円、当期中における追加設定元本額は4,282,639,691円、同解約元本額は422,927,338円です。
 ＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,700,000円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）6,075,988,796円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）6,399,924円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）72,419,732円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,622円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月9日 至2015年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	361,012,127円
受 取 利 息	361,012,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	600,984,769
売 買 益	1,026,808,314
売 買 損	△ 425,823,545
(C) そ の 他 費 用	△ 1,319,245
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	960,677,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	134,010,884
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 70,295,711
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	597,289,109
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	1,621,681,933
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,621,681,933

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》 ●書面決議手続きの改正について 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。 ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。 ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。 ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。
--

LEGG MASON

GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。		
主要運用対象	当 ファ ン ド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。		
分 配 方 針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。		

当報告書に関するお問い合わせ先：
 レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
 お問合わせ窓口
 電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド （FOF s 用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第1期 決算日 2015年3月16日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）」は、2015年3月16日に第1期の決算を行いましたので、第1期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配率)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	—	21,162

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注5) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
 (注6) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

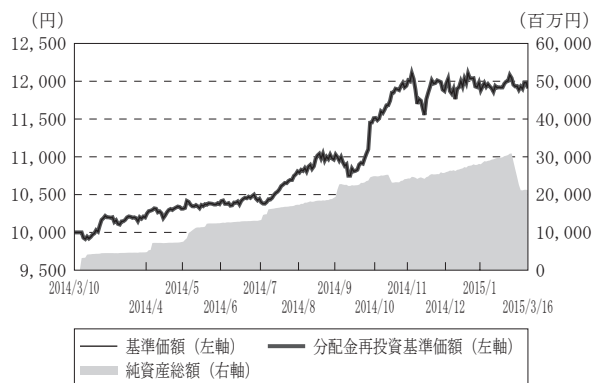
年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,166	1.7	88.7
4月末	10,201	2.0	92.4
5月末	10,329	3.3	87.5
6月末	10,369	3.7	91.7
7月末	10,499	5.0	93.6
8月末	10,694	6.9	93.7
9月末	10,971	9.7	92.6
10月末	11,100	11.0	91.5
11月末	11,938	19.4	90.1
12月末	12,000	20.0	91.2
2015年1月末	12,040	20.4	90.8
2月末	12,003	20.0	84.4
(期 末) 2015年3月16日	11,907	19.1	92.5

- (注1) 騰落率は設定日比です。
 (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年3月10日～2015年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は11,907円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.1%、基準価額は1,907円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債券利回りの低下（価格の上昇）を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

(2014年3月10日～2015年3月16日)

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1～3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の後半は、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る

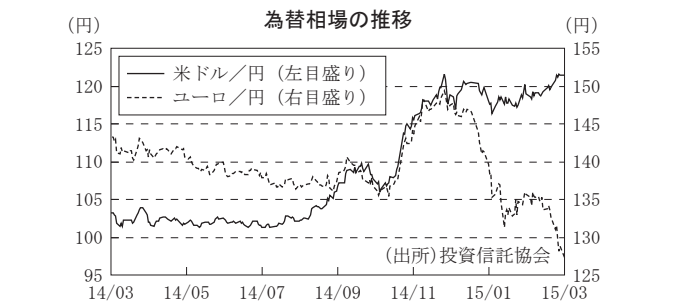
不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、FRBが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、FRBによる利上げが前倒しになるとの観測が広がったことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、IMFが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景況の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、FRBによる利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さら

に、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

新興国債券市場については、ECBによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景気の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ (2014年3月10日～2015年3月16日)

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいります。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 (2014年3月10日～2015年3月16日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

〇分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2014年3月10日～ 2015年3月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,906

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10－12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス2.2%と速報値（プラス2.6%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10－12月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和（QE）の導入を決定し、さらに3月9日にはQEを開始しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

〇1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	46 (41) (2) (3)	0.418 (0.369) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	3 (3) (0) (0)	0.027 (0.023) (0.002) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	49	0.445	
期中の平均基準価額は、11,025円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況					
銘 柄	設 定		解 約		
	口 数	金 額	口 数	金 額	金 額
LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	27,795,898	30,026,790	10,050,779	11,995,476	

(注) 単位未満は切り捨て。

〇利害関係人との取引状況等

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

設 定 時 (元 本)	当 期 設 定 元	当 期 解 約 元	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切り捨て。

〇組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	当 期 末		評 価 額
	口 数	金 額	
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	17,745,118	21,214,289	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

〇投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	21,214,289	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	21,214,289	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（20,754,724千円）の投資信託財産総額（21,349,007千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場の中値により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル＝121.40円、1メキシコペソ＝7.84円、1ブラジルリアル＝37.37円、1ユーロ＝127.41円、1イギリスポンド＝179.13円、1ポーランドズロチ＝30.68円、1オーストラリアドル＝92.62円、1ニュージーランドドル＝89.07円、1マレーシアリンギット＝32.77円、100韓国ウォン＝10.71円、1南アフリカランド＝9.74円です。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,214,289,067
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	21,214,289,067
(B) 負債	51,808,416
未払信託報酬	51,549,089
その他未払費用	259,327
(C) 純資産総額(A－B)	21,162,480,651
元本	17,773,191,720
次期繰越損益金	3,389,288,931
(D) 受益権総口数	17,773,191,720口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,907円

<注記事項>

元本の状況

当初設定元本額

1,000,000円

期中追加設定元本額

27,841,462,241円

期中一部解約元本額

10,069,270,521円

〇損益の状況

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2,015,124,506
売 益	2,984,373,913
売 損	△ 969,249,407
(B) 信託報酬等	△ 71,585,586
(C) 当期損益金(A+B)	1,943,538,920
(D) 追加信託差損益金	1,445,750,011
(売買損益相当額)	(1,445,750,011)
(E) 計(C+D)	3,389,288,931
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	3,389,288,931
追加信託差損益金	1,445,750,011
(配当等相当額)	(68,440,104)
(売買損益相当額)	(1,377,309,907)
分配準備積立金	1,943,538,920

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	541,011,197円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,402,527,723
(C) 収 益 調 整 金	0
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,445,750,011
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	3,389,288,931
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,906)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

〇重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関し、次の変更を行いました。

- ・ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
- ・ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
- ・書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。

〇デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。(変更日：2014年12月1日)

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2015年3月16日

（計算期間：2014年3月10日～2015年3月16日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率		
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2	21,215

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率
	期 騰 落	率	
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	% —	% —
3月末	10,168	1.7	88.7
4月末	10,206	2.1	92.3
5月末	10,338	3.4	87.4
6月末	10,382	3.8	91.7
7月末	10,515	5.2	93.5
8月末	10,714	7.1	93.6
9月末	10,995	10.0	92.5
10月末	11,128	11.3	91.5
11月末	11,972	19.7	90.0
12月末	12,038	20.4	91.0
2015年1月末	12,082	20.8	90.7
2月末	12,049	20.5	84.3
(期 末) 2015年3月16日	11,955	19.6	92.2

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過



○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年3月16日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,955円となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.55%、1,955円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、主要国債券利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなったことや、対米ドルを中心とした円安の進行を受けて為替損益がプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢が緊迫化し、安全資産としての米国債が買われたことなどから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。2014年1－3月期の米GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下を促す要因となりました。期の半ばは、ISM景況感指数などが予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による事実上のゼロ金利政策の解除がこれまでの想定よりも早まるとの見方が広がったことから、利回りは一時上昇しました。しかし、その後は国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを下方修正し、景気の世界的な先行き懸念が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、ギリシャの政局を巡る不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。また、原油相場が下落基調となり、物価押し下げ圧力が強まったとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、米雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、FRBが年央にも利上げに踏み切る可能性が意識されたことから、利回りは上昇しました。

米国10年国債の利回り推移



当期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して政策金利の引き下げを決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。

ドイツ10年債利回りの推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米国の株式相場が上昇傾向となる一方、ウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円でやや方向感に欠ける展開となりました。期の半ばは、FRBによる利上げが前倒しになるとの観測が広がったことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、IMFが世界経済の成長率予測を引き下げ、世界景気の先行き懸念を背景に米国の株式相場が下落したことなどから、米ドルは対円で値を下げました。しかし、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことを受け、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、米大手格付け会社が日本国債の格付けを引き下げたことや、米雇用情勢が改善し、FRBによる利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、原油相場が下落基調となり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となる場面も見られましたが、米景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、概ね底堅く推移しました。

為替相場の推移



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、株価の上昇などを背景にユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して利下げを決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で下落しました。さらに、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進み展開となりました。

新興国債券市場については、ECBによる量的緩和策の導入決定などが好感されたため、東欧諸国を中心に利回りが低下しました。ただし、ブラジルについては、ブラジル中央銀行がインフレ抑制を目的に政策金利の引き上げを継続したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国通貨市場については、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、多くの通貨が対円で上昇しました。中でもインドルピーは、政府による改革加速への期待等から、大きく上昇しました。一方、ブラジルレアルについては、ブラジル景気の低迷や国営石油会社ペトロブラスの汚職問題に絡む政局の混迷等を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用戦略を継続しました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス2.2%と速報値（プラス2.6%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。こうした環境下、景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

金融政策については、FRBは2015年1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。声明では、雇用と物価の安定に向けた改善状態を後押しするために、現行のゼロ金利政策を維持するのが適切であるとの認識を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10-12月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、2015年1月の理事会では量的金融緩和（QE）の導入を決定し、さらに3月9日にはQEを開始しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年3月10日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.023 (0.023)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.023	
期中の平均基準価額は、11,048円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2014年3月10日～2015年3月16日)

公社債				
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 96,552	千米ドル 53,647
		地方債証券	1,462	—
		特殊債証券	10,508	200
		社債 (投資法人債券を含む)	24,222	5,722
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 489,791	千メキシコペソ 145,378
		千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル
	ブラジル	国債証券	30,200	8,218
		千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ユーロ	イタリア国債証券	13,351	7,090
		千イギリスポンド	千イギリスポンド	千イギリスポンド
	イギリス	国債証券	15,430	9,341
		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
	ポーランド	国債証券	29,156	14,648
		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
	オーストラリア	地方債証券	24,587	9,206
		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
	ニュージーランド	国債証券	10,789	3,337
		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット
	マレーシア	国債証券	15,937	4,430
		千韓国ウォン	千韓国ウォン	千韓国ウォン
韓国	国債証券	11,062,286	2,938,961	
		千南アフリカランド	千南アフリカランド	千南アフリカランド
南アフリカ	国債証券	120,581	35,042	

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 14,134

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
アメリカ	国 債 証 券	US TREASURY BOND	2.875	4,840	4,997	606,718	2043/5/15
		US TREASURY BOND	2.5	4,360	4,174	506,787	2045/2/15
		US TREASURY NOTE FRN	0.090001	25,780	25,782	3,129,942	2016/7/31
		US TREASURY NOTE FRN	0.104001	8,910	8,911	1,081,887	2017/1/31
	地 方 債 証 券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,277	155,147	2057/4/1
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	254	30,938	2057/4/1
	特 殊 債 券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	0.8026	2,825	2,838	344,553	2018/1/29
		KOMMUNAL BANKEN FRN	0.6346	2,236	2,251	273,317	2017/3/27
		KOMMUNAL BANKEN FRN	0.4406	2,482	2,490	302,375	2018/2/20
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.5571	2,440	2,452	297,685	2017/1/23
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.4477	280	280	34,079	2017/6/12
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6311	900	907	110,141	2017/11/9
	普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	ABN AMRO BANK NV FRN	1.0561	500	503	61,087	2016/10/28
		BARCLAYS BANK PLC FRN	0.8036	310	310	37,699	2016/12/9
		CITIGROUP INC FRN	0.8046	110	109	13,337	2017/3/10
		DEUTSCHE BANK AG LON FRN	0.8681	3,185	3,193	387,641	2017/2/13
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	1.3571	4,850	4,903	595,231	2018/11/15
		MACQUARIE BANK FRN	0.8861	1,640	1,639	199,054	2017/10/27
		MACQUARIE GROUP LTD FRN	1.2546	340	341	41,506	2017/1/31
		NED WATERSCHAPBK FRN	0.4871	6,505	6,536	793,481	2018/2/14
		小 計					9,002,614
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国 債 証 券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	102,000	121,300	950,995	2029/5/31	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	76,900	92,740	727,086	2038/11/18	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	117,000	131,255	1,029,041	2042/11/13	
小 計					2,707,123		
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
国 債 証 券	BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	15,795	13,411	501,189	2023/1/1	
	BRAZIL-NTN-F 10%	9.76177	8,480	7,014	262,134	2025/1/1	
小 計					763,324		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国 債 証 券	BUONI POLIENNALI	5.0	5,840	9,339	1,189,983	2039/8/1
小 計					1,189,983		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国 債 証 券	UK TREASURY	2.0	5,895	5,976	1,070,522	2016/1/22	
小 計					1,070,522		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国 債 証 券	POLAND GOVT	5.25	10,980	12,786	392,284	2020/10/25	
	POLAND GOVT	4.0	2,690	3,024	92,795	2023/10/25	
小 計					485,080		

○利害関係人との取引状況等 (2014年3月10日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2015年3月16日現在)

外国公社債									
(A)外国（外貨建）公社債 種類別開示									
区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格以下 組入比率	未		
		評 価	額				残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額				5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 73,653	千米ドル 74,156	千円 9,002,614	% 42.4	% —	% 6.1	% 12.5	% 23.8	
メキシコ	千メキシコペソ 295,900	千メキシコペソ 345,296	2,707,123	12.8	—	12.8	—	—	
ブラジル	千ブラジルレアル 24,275	千ブラジルレアル 20,426	763,324	3.6	—	3.6	—	—	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ							
イタリヤ	5,840	9,339	1,189,983	5.6	—	5.6	—	—	
イギリス	千イギリスポンド 5,895	千イギリスポンド 5,976	1,070,522	5.0	—	—	—	5.0	
ポーランド	千ポーランドズロチ 13,670	千ポーランドズロチ 15,810	485,080	2.3	—	2.3	—	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,975	千オーストラリアドル 16,487	1,527,085	7.2	—	4.0	3.2	—	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 6,935	千ニュージーランドドル 7,959	708,971	3.3	—	3.3	—	—	
マレーシア	千マレーシアリンギット 11,955	千マレーシアリンギット 11,623	380,917	1.8	—	1.8	—	—	
韓 国	千韓国ウォン 7,430,000	千韓国ウォン 8,294,617	888,353	4.2	—	1.0	3.2	—	
南アフリカ	千南アフリカランド 100,735	千南アフリカランド 86,570	843,199	4.0	—	4.0	—	—	
合 計	—	—	19,567,176	92.2	—	44.4	18.9	28.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 単位未満は切り捨て。

銘			柄	当 期 末			
				利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	5. 0	5, 110	6, 000	555, 739	2024/ 8 /20
		QUEENSLAND TREASURY	6. 25	6, 335	7, 429	688, 084	2020/ 2 /21
		QUEENSLAND TREASURY	6. 0	2, 530	3, 058	283, 261	2022/ 7 /21
小 計						1, 527, 085	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国 債 証 券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5. 5	6, 935	7, 959	708, 971	2023/ 4 /15
	小 計					708, 971	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット <td></td> <td></td>		
	国 債 証 券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3. 48	11, 955	11, 623	380, 917	2023/ 3 /15
	小 計					380, 917	
韓国				千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国 債 証 券	KOREA TREASURY BOND	5. 75	5, 610, 000	6, 325, 981	677, 512	2018/ 9 /10
		KOREA TREASURY BOND	3. 375	1, 820, 000	1, 968, 635	210, 840	2023/ 9 /10
小 計						888, 353	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国 債 証 券	SOUTH AFRICA GOVT	6. 75	10, 215	9, 817	95, 622	2021/ 3 /31
		SOUTH AFRICA GOVT	6. 5	67, 125	52, 928	515, 525	2041/ 2 /28
		SOUTH AFRICA GOVT	8. 75	23, 395	23, 824	232, 050	2048/ 2 /28
小 計						843, 199	
合 計						19, 567, 176	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

スワップ及び先渡取引残高	
種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
	百万円
直物為替先渡取引	1,494
	2,550

○投資信託財産の構成		(2015年3月16日現在)
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	19,567,176	91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	1,781,831	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	21,349,007	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産（20,754,724千円）の投資信託財産総額（21,349,007千円）に対する比率は97.2%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル＝121.40円、1メキシコペソ＝7.84円、1ブラジルレアル＝37.37円、1ユーロ＝127.41円、1イギリスポンド＝179.13円、1ポーランドズロチ＝30.68円、1オーストラリアドル＝92.62円、1ニュージーランドドル＝89.07円、1マレーシアリンギット＝32.77円、100韓国ウォン＝10.71円、1南アフリカランド＝9.74円。

○特定資産の価格等の調査		(2014年3月10日～2015年3月16日)
当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2014年3月10日から2015年3月16日まで）に該当した取引は、有価証券取引が49件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況		(2015年3月16日現在)
項 目	当 期 末	
		円
(A) 資産	34,114,888,299	
コール・ローン等	1,360,838,257	
公社債(評価額)	19,567,176,535	
未収入金	13,060,131,448	
未収利息	115,666,050	
前払費用	11,076,009	
(B) 負債	12,899,858,146	
未払金	12,899,858,146	
(C) 純資産総額(A－B)	21,215,030,153	
元本	17,745,118,417	
次期繰越損益金	3,469,911,736	
(D) 受益権総口数	17,745,118,417口	
1万口当たり基準価額(C／D)	11,955円	

< 注記事項 >
元本の状況
当初設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 27,794,898,390円
期中一部解約元本額 10,050,779,973円
期末における元本の内訳
LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 17,745,118,417円

○損益の状況		(2014年3月10日～2015年3月16日)
項 目	当 期	
		円
(A) 配当等収益	540,961,963	
受取利息	540,961,963	
(B) 有価証券売買損益	2,746,186,291	
売買益	3,649,818,707	
売買損	△ 903,632,416	
(C) 先物取引等取引損益	△ 99,220,067	
取引益	98,345,011	
取引損	△ 197,565,078	
(D) 保管費用等	△ 4,211,441	
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	3,183,716,746	
(F) 追加信託差損益金	2,230,891,781	
(G) 解約差損益金	△ 1,944,696,791	
(H) 計(E＋F＋G)	3,469,911,736	
次期繰越損益金(H)	3,469,911,736	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

< 主な約款変更に関するお知らせ >

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- 重大な約款変更および繰上償還を行う際に行われる書面決議の手続きに関し、次の変更を行いました。
- ・ ファンドの併合について、受益者の利益に及ぼす影響が軽微であるときは、当該併合に関する書面決議を不要とする変更を行いました。
 - ・ ファンドの併合および約款変更に関する書面決議に係る要件について、受益者数要件を廃止し、「受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」から「受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数」に変更を行いました。
 - ・ 書面決議において反対した受益者の受益権買取請求の規定の適用を除外する変更を行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。
(変更日：2014年12月1日)

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)」の状況は次の通りです。

(注) 2015年11月16日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳 (2014年1月1日から2014年12月31日まで) (単位: 米ドル)

費用	
管理事務報酬	110,321
投資顧問報酬	16,690,189
管理事務代行報酬および保管費用	1,206,876
名義書換事務代行報酬	(2,980)
監査報酬	62,984
投資主サービス報酬	5,835
取締役報酬	27,944
弁護士報酬	23,838
保険費用	6,431
印刷費用	864
その他費用	17,651
費用合計	18,149,953
運用費用合計	18,149,953

■保有有価証券明細

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
社債					
オーストラリアドル					
3,000,000	R&R Ice Cream Plc	8.25%	15/05/2020	2,465,053	0.11
英ポンド					
600,000	Gala Electric Casinos Plc	11.50%	01/06/2019	980,046	0.05
カナダドル					
3,600,000	River Cree Enterprises LP	11.00%	20/01/2021	3,375,530	0.15
ユーロ					
2,450,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	9.00%	15/10/2018	3,009,242	0.14
1,750,000	Ardagh Glass Finance Plc	8.75%	01/02/2020	2,191,768	0.10
4,000,000	Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	5.75%	01/02/2021	5,106,899	0.23
5,000,000	Europcar Groupe SA	11.50%	15/05/2017	6,806,536	0.31
4,000,000	Infor US Inc	10.00%	01/04/2019	5,263,964	0.24
1,000,000	LyondellBasell Industries AF SCA	8.37%	15/08/2015	0	0.00
2,150,000	Matterhorn Financing & CY SCA	9.00%	15/04/2019	2,654,943	0.12
1,292,000	Unify Germany Holdings BV	10.75%	15/11/2015	1,504,759	0.07
				26,538,111	1.21
スイスフラン					
2,750,000	Mobile Challenger Intermediate Group SA	8.75%	15/03/2019	2,797,768	0.13
900,000	Sunrise Communications International SA	5.63%	31/12/2017	930,044	0.04
6,000,000	UPC Holding BV	6.75%	15/03/2023	6,599,366	0.30
				10,327,178	0.47
米ドル					
9,600,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	6.00%	01/04/2022	9,864,000	0.45
5,300,000	21st Century Oncology Inc	9.88%	15/04/2017	4,849,500	0.22
2,150,000	Accudyne Industries Borrower / Accudyne Industries LLC	7.75%	15/12/2020	2,031,750	0.09
10,000,000	ADS Waste Holdings Inc	8.25%	01/10/2020	10,050,000	0.46
3,500,000	Advanced Micro Devices Inc	6.75%	01/03/2019	3,316,250	0.15
2,000,000	AECOM Technology Corp	5.75%	15/10/2022	2,071,591	0.09
2,650,000	AECOM Technology Corp	5.88%	15/10/2024	2,733,026	0.12
8,200,000	Aguila 3 SA	7.88%	31/01/2018	7,964,250	0.36
4,000,000	Ahern Rentals Inc	9.50%	15/06/2018	4,140,000	0.19
2,550,000	Air Canada	6.75%	01/10/2019	2,658,375	0.12
850,000	Air Canada	8.75%	01/04/2020	916,215	0.04
3,692,698	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust	5.38%	15/05/2021	3,785,200	0.17
2,400,000	Aircastle Ltd	4.63%	15/12/2018	2,412,000	0.11
4,000,000	Aircastle Ltd	6.25%	01/12/2019	4,230,000	0.19
7,000,000	AK Steel Corp	7.63%	15/05/2020	6,527,500	0.30
2,000,000	AK Steel Corp	7.63%	01/10/2021	1,845,000	0.08
3,000,000	Alcatel-Lucent USA Inc	8.88%	01/01/2020	3,277,500	0.15
5,600,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.75%	15/11/2020	5,894,000	0.27
3,000,000	Alcatel-Lucent USA Inc	6.45%	15/03/2029	2,895,000	0.13
1,793,000	Alcoa Inc	6.15%	15/08/2020	2,011,522	0.09
4,500,000	Alcoa Inc	5.13%	01/10/2024	4,764,375	0.22
3,750,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	8.50%	15/10/2018	3,656,250	0.17
4,860,000	Algeco Scotsman Global Finance Plc	10.75%	15/10/2019	4,252,500	0.19
5,000,000	Ally Financial Inc	6.25%	01/12/2017	5,425,000	0.25
8,300,000	Ally Financial Inc	8.00%	01/11/2031	10,603,250	0.48

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル					
2,700,000	Alphabet Holding Co Inc	7.75%	01/11/2017	2,295,000	0.10
1,700,000	Altice Financing SA	6.50%	15/01/2022	1,659,625	0.08
1,600,000	Altice Finco SA	9.88%	15/12/2020	1,714,000	0.08
3,000,000	Altice Finco SA	8.13%	15/01/2024	2,932,500	0.13
1,000,000	American Axle & Manufacturing Inc	5.13%	15/02/2019	1,022,500	0.05
3,000,000	American Axle & Manufacturing Inc	6.25%	15/03/2021	3,135,000	0.14
4,000,000	Ancestry.com Inc	11.00%	15/12/2020	4,480,000	0.20
5,000,000	Anna Merger Sub Inc	7.75%	01/10/2022	5,050,000	0.23
4,450,000	Antero Resources Finance Corp	5.38%	01/11/2021	4,338,750	0.20
5,000,000	APX Group Inc	6.38%	01/12/2019	4,787,500	0.22
3,900,000	APX Group Inc	8.75%	01/12/2020	3,344,250	0.15
2,000,000	ArcelorMittal	6.00%	01/03/2021	2,070,000	0.09
4,000,000	ArcelorMittal	6.75%	25/02/2022	4,263,750	0.19
1,200,000	Arch Coal Inc	8.00%	15/01/2019	681,000	0.03
3,100,000	Arch Coal Inc	7.00%	15/06/2019	945,500	0.04
3,000,000	Arch Coal Inc	9.88%	15/06/2019	1,080,000	0.05
4,801,681	Ardagh Finance Holdings SA	8.63%	15/06/2019	4,758,330	0.22
5,350,000	Ardagh Packaging Finance Plc	9.13%	15/10/2020	5,711,125	0.26
1,525,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	6.25%	31/01/2019	1,505,937	0.07
1,650,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	9.13%	15/10/2020	1,753,125	0.08
555,882	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	7.00%	15/11/2020	553,103	0.03
1,300,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	6.00%	30/06/2021	1,254,500	0.06
2,650,000	Asbury Automotive Group Inc	6.00%	15/12/2024	2,716,250	0.12
5,000,000	Ashland Inc	4.75%	15/08/2022	5,025,000	0.23
5,000,000	Ashtead Capital Inc	5.63%	01/10/2024	5,150,000	0.23
200,000	Aspect Software Inc	10.63%	15/05/2017	189,000	0.01
6,000,000	Atrium Windows & Doors Inc	7.75%	01/05/2019	5,070,000	0.23
4,000,000	Atwood Oceanics Inc	6.50%	01/02/2020	3,620,000	0.16
2,000,000	Axalta Coating Systems US Holdings Inc / Axalta Coating Systems Dutch Holding B	7.38%	01/05/2021	2,130,000	0.10
900,000	Ball Corp	5.75%	15/05/2021	947,250	0.04
6,000,000	Ball Corp	5.00%	15/03/2022	6,217,500	0.28
7,350,000	Bank of America Corp	6.25%	29/09/2049	7,313,250	0.33
7,000,000	Bank of America Corp	6.50%	29/10/2049	7,175,000	0.33
3,200,000	Barclays Plc	8.25%	29/12/2049	3,304,000	0.15
2,150,000	Beazer Homes USA Inc	7.50%	15/09/2021	2,171,500	0.10
3,000,000	Beazer Homes USA Inc	7.25%	01/02/2023	2,925,000	0.13
5,000,000	Berry Petroleum Co LLC	6.38%	15/09/2022	3,887,500	0.18
3,150,000	BI-LO LLC / BI-LO Finance Corp	9.25%	15/02/2019	2,882,250	0.13
10,000,000	BMC Software Finance Inc	8.13%	15/07/2021	9,450,000	0.43
3,050,000	Boxer Parent Co Inc	9.00%	15/10/2019	2,584,875	0.12
3,000,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.50%	15/12/2020	3,146,250	0.14
2,750,000	Brookfield Residential Properties Inc / Brookfield Residential US Corp	6.13%	01/07/2022	2,860,550	0.13
4,000,000	Builders FirstSource Inc	7.63%	01/06/2021	4,100,000	0.19
4,330,000	Bumble Bee Holdco SCA	9.63%	15/03/2018	4,568,150	0.21
68,000	Bumble Bee Holdings Inc	9.00%	15/12/2017	71,910	0.00
7,300,000	BWAY Holding Co	9.13%	15/08/2021	7,354,750	0.33
12,650,000	Caesars Entertainment Operating Co Inc	9.00%	15/02/2020	9,487,500	0.43
500,000	Calcpipar SA	6.88%	01/05/2018	505,000	0.02
200,000	Calpine Corp	6.00%	15/01/2022	213,500	0.01
3,364,000	Calpine Corp	5.38%	15/01/2023	3,422,870	0.16
970,000	Calpine Corp	7.88%	15/01/2023	1,074,275	0.05
7,500,000	Casella Waste Systems Inc	7.75%	15/02/2019	7,631,250	0.35
4,000,000	CBRE Services Inc	5.00%	15/03/2023	4,090,000	0.19
2,900,000	CBRE Services Inc	5.25%	15/03/2025	2,972,500	0.14
3,850,000	CBS Outdoor Americas Capital LLC / CBS Outdoor Americas Capital Corp	5.88%	15/03/2025	3,917,375	0.18
3,300,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	7.00%	15/01/2019	3,439,425	0.16
2,500,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	7.38%	01/06/2020	2,662,500	0.12
7,500,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	6.50%	30/04/2021	7,912,500	0.36
3,900,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	6.63%	31/01/2022	4,182,750	0.19
6,200,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.75%	01/09/2023	6,293,000	0.29
12,150,000	CCOH Safari LLC	5.75%	01/12/2024	12,332,250	0.56
3,000,000	Century Communities Inc	6.88%	15/05/2022	2,992,500	0.14
2,000,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	6.38%	15/09/2020	2,090,000	0.10
2,900,000	Cequel Communications Holdings I LLC / Cequel Capital Corp	5.13%	15/12/2021	2,827,500	0.13
5,000,000	Chaparral Energy Inc	9.88%	01/10/2020	3,400,000	0.15
4,000,000	Chaparral Energy Inc	8.25%	01/09/2021	2,760,000	0.13

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)	額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル						米ドル					
1,000,000	Chaparral Energy Inc	7.63%	15/11/2022	662,500	0.03	3,500,000	Gannett Co Inc	5.13%	15/07/2020	3,578,750	0.16
1,950,000	Chesapeake Energy Corp	6.63%	15/08/2020	2,093,812	0.10	17,000,000	Gates Global LLC / Gates Global Co	6.00%	15/07/2022	16,362,500	0.74
500,000	Chesapeake Energy Corp	6.88%	15/11/2020	542,500	0.02	1,000,000	GBC Jefferson Smurfit (Escrow Bonds)	8.25%	01/10/2012	0	0.00
1,650,000	Chesapeake Energy Corp	6.13%	15/02/2021	1,744,875	0.08	1,350,000	Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp	5.75%	15/02/2021	1,275,750	0.06
6,300,000	Chesapeake Energy Corp	5.75%	15/03/2023	6,536,250	0.30	8,000,000	Getty Images Inc	7.00%	15/10/2020	6,280,000	0.29
10,950,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	15/08/2018	11,388,000	0.52	2,370,000	GlaxoSmithKline Inc	6.25%	01/02/2021	2,429,250	0.11
1,500,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	01/08/2021	1,571,250	0.07	8,000,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	4.88%	01/11/2020	8,135,000	0.37
10,000,000	CHS/Community Health Systems Inc	6.88%	01/02/2022	10,700,000	0.49	8,000,000	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	5.38%	01/11/2023	8,255,000	0.38
4,800,000	Churchill Downs Inc	5.38%	15/12/2021	4,752,000	0.22	940,000	Graphic Packaging International Inc	4.88%	15/11/2022	945,875	0.04
6,650,000	CIT Group Inc	5.25%	15/03/2018	6,965,875	0.32	5,000,000	Gulfmark Offshore Inc	6.38%	15/03/2022	3,762,500	0.17
10,600,000	CIT Group Inc	5.50%	15/02/2019	11,249,250	0.51	5,000,000	Halcon Resources Corp	9.75%	15/07/2020	3,825,000	0.17
986,000	CIT Group Inc	5.38%	15/05/2020	1,045,160	0.05	7,100,000	Halcon Resources Corp	8.88%	15/05/2021	5,378,250	0.24
6,500,000	Citigroup Inc	5.90%	29/12/2049	6,418,750	0.29	900,000	Halcon Resources Corp	9.25%	15/02/2022	668,250	0.03
8,350,000	Citigroup Inc	6.30%	29/12/2049	8,287,375	0.38	1,250,000	Halyard Health Inc	6.25%	15/10/2022	1,281,250	0.06
5,550,000	Clearwater Paper Corp	4.50%	01/02/2023	5,397,375	0.25	7,500,000	Harbinger Group Inc	7.88%	15/07/2019	8,006,250	0.36
1,700,000	Clearwater Paper Corp	5.38%	01/02/2025	1,683,000	0.08	4,300,000	Hardwoods Acquisition Inc	7.50%	01/08/2021	4,257,000	0.19
3,000,000	Cleaver-Brooks Inc	8.75%	15/12/2019	3,176,250	0.14	2,500,000	HCA Holdings Inc	6.25%	15/02/2021	2,675,000	0.12
3,850,000	Commercial Metals Co	4.88%	15/05/2023	3,715,250	0.17	1,000,000	HCA Inc	3.75%	15/03/2019	1,007,500	0.05
2,200,000	CommScope Holding Co Inc	6.63%	01/06/2020	2,282,500	0.10	15,000,000	HCA Inc	6.50%	15/02/2020	16,837,500	0.77
2,900,000	CommScope Inc	5.00%	15/06/2021	2,885,500	0.13	10,000,000	HCA Inc	7.50%	15/02/2022	11,475,000	0.52
1,900,000	CommScope Inc	5.50%	15/06/2024	1,881,000	0.09	9,000,000	HCA Inc	4.75%	01/05/2023	9,213,750	0.42
1,000,000	Concho Resources Inc	7.00%	15/01/2021	1,060,000	0.05	8,000,000	HCA Inc	5.00%	15/03/2024	8,290,000	0.38
5,000,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/10/2022	5,050,000	0.23	9,250,000	HCA Inc	5.25%	15/04/2025	9,689,375	0.44
3,750,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/04/2023	3,787,500	0.17	3,750,000	HD Supply Inc	11.00%	15/04/2020	4,265,625	0.19
1,050,000	Constellation Brands Inc	3.75%	01/05/2021	1,050,000	0.05	10,000,000	HD Supply Inc	7.50%	15/07/2020	10,575,000	0.48
2,000,000	Constellation Brands Inc	6.00%	01/05/2022	2,215,000	0.10	12,500,000	HD Supply Inc	11.50%	15/07/2020	14,359,375	0.65
7,000,000	Constellation Brands Inc	4.25%	01/05/2023	6,956,250	0.32	7,850,000	HD Supply Inc	5.25%	15/12/2021	8,046,250	0.37
1,800,000	Constellation Brands Inc	4.75%	15/11/2024	1,822,500	0.08	9,250,000	Hexion US Finance Corp	8.88%	01/02/2018	8,371,250	0.38
3,850,000	Constellation Enterprises LLC	10.63%	01/02/2016	3,031,875	0.14	3,000,000	Hexion US Finance Corp / Hexion Nova Scotia Finance ULC	9.00%	15/11/2020	2,175,000	0.10
5,750,000	Constellation NV	5.75%	15/05/2024	5,002,500	0.23	5,350,000	HSBC Holdings PLC	6.38%	29/12/2049	5,470,375	0.25
5,192,000	Continental Airlines 2012-3 Class C Pass Thru Certificates	6.13%	29/04/2018	5,477,560	0.25	4,150,000	Huntsman International LLC	4.88%	15/11/2020	4,139,625	0.19
5,000,000	CoreLogic Inc	7.25%	01/06/2021	5,250,000	0.24	3,000,000	Huntsman International LLC	8.63%	15/03/2021	3,240,000	0.15
6,000,000	Cott Beverages Inc	5.38%	01/07/2022	5,512,500	0.25	3,450,000	Huntsman International LLC	5.13%	15/11/2022	3,406,875	0.16
7,285,000	Credit Suisse Group AG	7.50%	11/12/2023	7,594,612	0.35	1,350,000	IAC/InterActiveCorp	4.75%	15/12/2021	1,319,625	0.06
5,000,000	Credit Suisse Group AG	6.25%	18/12/2024	4,800,000	0.22	1,900,000	iHeartCommunications Inc	10.00%	15/01/2018	1,638,750	0.07
13,000,000	Crimson Merger Sub Inc	6.63%	15/05/2022	11,700,000	0.53	10,000,000	iHeartCommunications Inc	9.00%	15/12/2019	9,937,500	0.45
11,050,000	Crown Castle International Corp	5.25%	15/01/2023	11,298,625	0.51	2,500,000	iHeartCommunications Inc	14.00%	01/02/2021	2,050,000	0.09
7,500,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.13%	15/04/2021	7,068,750	0.32	3,550,000	IHS Inc	5.00%	01/11/2022	3,523,375	0.16
1,100,000	CSC Holdings LLC	7.88%	15/02/2018	1,237,500	0.06	2,500,000	Inmarsat Finance Plc	4.88%	15/05/2022	2,487,500	0.11
3,000,000	CSC Holdings LLC	8.63%	15/02/2019	3,510,000	0.16	10,000,000	Intelsat Jackson Holdings SA	6.63%	15/12/2022	10,350,000	0.47
4,000,000	CSC Holdings LLC	5.25%	01/06/2024	4,040,000	0.18	1,600,000	Intelsat Luxembourg SA	6.75%	01/06/2018	1,640,000	0.07
4,000,000	CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc	6.50%	01/11/2022	3,820,000	0.17	9,000,000	Intelsat Luxembourg SA	7.75%	01/06/2021	9,157,500	0.42
5,000,000	CyrusOne LP / CyrusOne Finance Corp	6.38%	15/11/2022	5,362,500	0.24	4,900,000	Intelsat Luxembourg SA	8.13%	01/06/2023	4,985,750	0.23
7,000,000	DH Services Luxembourg Sarl	7.75%	15/12/2020	7,385,000	0.34	10,600,000	International Lease Finance Corp	5.88%	01/04/2019	11,395,000	0.52
2,500,000	Diamondback Energy Inc	7.63%	01/10/2021	2,456,250	0.11	5,400,000	International Lease Finance Corp	6.25%	15/05/2019	5,889,375	0.27
7,650,000	Digicel Group Ltd	8.25%	30/09/2020	7,458,750	0.34	2,500,000	iStar Financial Inc	4.00%	01/11/2017	2,437,500	0.11
2,000,000	Digicel Group Ltd	7.13%	01/04/2022	1,895,000	0.09	2,500,000	Jack Cooper Holdings Corp	9.25%	01/06/2020	2,600,000	0.12
3,300,000	Digicel Ltd	7.00%	15/02/2020	3,283,500	0.15	1,000,000	Jefferson Smurfit Corp US	7.50%	01/06/2013	0	0.00
10,000,000	DISH DBS Corp	6.75%	01/06/2021	10,775,000	0.49	5,600,000	Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	7.38%	01/04/2020	5,236,000	0.24
8,050,000	DISH DBS Corp	5.88%	15/11/2024	8,130,500	0.37	1,000,000	Jefferies Finance LLC / JFIN Co-Issuer Corp	6.88%	15/04/2022	922,500	0.04
3,750,000	DJO Finance LLC / DJO Finance Corp	9.88%	15/04/2018	3,862,500	0.18	4,000,000	Jefferies LoanCore LLC / JLC Finance Corp	6.88%	01/06/2020	3,680,000	0.17
7,000,000	Downstream Development Authority of the Quapaw Tribe of Oklahoma	10.50%	01/07/2019	6,545,000	0.30	3,576,000	Jo-Anne Stores LLC	8.13%	15/03/2019	3,352,500	0.15
3,000,000	DR Horton Inc	3.75%	01/03/2019	2,966,250	0.14	7,000,000	JPMorgan Chase & Co	6.10%	29/10/2049	7,043,750	0.32
1,000,000	DR Horton Inc	4.75%	15/02/2023	1,002,500	0.05	3,000,000	JPMorgan Chase & Co	5.00%	29/12/2049	2,947,500	0.13
7,000,000	DuPont Fabros Technology LP	5.88%	15/09/2021	7,157,500	0.33	5,200,000	Jurassic Holdings III Inc	6.88%	15/02/2021	4,914,000	0.22
3,230,000	Dynacast International LLC / Dynacast Finance Inc	9.25%	15/07/2019	3,480,325	0.16	7,000,000	Kodiak Oil & Gas Corp	8.13%	01/12/2019	7,192,500	0.33
5,000,000	Eagle Spinco Inc	4.63%	15/02/2021	4,762,500	0.22	1,500,000	L Brands Inc	7.00%	01/05/2020	1,710,000	0.08
3,950,000	Emeco Pty Ltd	9.88%	15/03/2019	3,026,490	0.14	5,000,000	L Brands Inc	6.63%	01/04/2021	5,643,750	0.26
2,600,000	EnPro Industries Inc	5.88%	15/09/2022	2,622,750	0.12	4,425,000	Laredo Petroleum Inc	9.50%	15/02/2019	4,425,000	0.20
5,000,000	Entercom Radio LLC	10.50%	01/12/2019	5,475,000	0.25	1,950,000	Laredo Petroleum Inc	5.63%	15/01/2022	1,720,875	0.08
4,200,000	Equinix Inc	4.88%	01/04/2020	4,200,000	0.19	4,576,000	Laredo Petroleum Inc	7.38%	01/05/2022	4,301,440	0.20
3,100,000	Equinix Inc	5.38%	01/01/2022	3,123,250	0.14	3,000,000	Lennar Corp	4.75%	15/11/2022	2,902,500	0.13
6,350,000	Equinix Inc	5.38%	01/04/2023	6,381,750	0.29	6,500,000	Level 3 Financing Inc	8.13%	01/07/2019	6,938,750	0.32
4,000,000	Equinix Inc	5.75%	01/01/2025	4,060,000	0.18	2,050,000	Level 3 Financing Inc	6.13%	15/01/2021	2,132,000	0.10
3,450,000	Felcor Lodging LP	5.63%	01/03/2023	3,467,250	0.16	10,000,000	LifePoint Hospitals Inc	5.50%	01/12/2021	10,325,000	0.47
1,100,000	Fidelity & Guaranty Life Holdings Inc	6.38%	01/04/2021	1,160,500	0.05	6,000,000	Linn Energy LLC / Linn Energy Finance Corp	6.25%	01/11/2019	5,040,000	0.23
7,830,000	First Data Corp	6.75%	01/11/2020	8,417,250	0.38	5,000,000	Lloyds Banking Group Plc	7.50%	30/04/2049	5,100,000	0.23
5,426,000	First Data Corp	11.25%	15/01/2021	6,158,510	0.28	1,750,000	Lundin Mining Corp	7.88%	01/11/2022	1,770,037	0.08
13,000,000	First Data Corp	8.75%	15/01/2022	14,023,750	0.64	3,000,000	Magnetar LLC / Mag Finance Corp	11.00%	15/05/2018	2,085,000	0.09
1,100,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd	6.00%	01/04/2017	1,050,500	0.05	15,665,000	Magnum Hunter Resources Corp	9.75%	15/05/2020	12,414,512	0.57
955,556	FMG Resources August 2006 Pty Ltd	6.88%	01/02/2018	874,333	0.04	2,000,000	Marina District Finance Co Inc	9.88%	15/08/2018	2,110,000	0.10
1,800,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd	8.25%	01/11/2019	1,653,750	0.08	3,000,000	McGraw-Hill Global Education Holdings LLC / McGraw-Hill Global Education Finance	9.75%	01/04/2021	3,337,500	0.15
4,900,000	Freescale Semiconductor Inc	6.00%	15/01/2022	5,132,750	0.23	2,198,000	Micron Finance Sub LLC / Micron Finance Corp	8.38%	15/05/2019	2,340,870	0.11
6,500,000	Fresenius Medical Care US Finance II Inc	5.63%	31/07/2019	6,971,250	0.32	4,750,000	MEG Energy Corp	6.50%	15/03/2021	4,393,750	0.20
2,000,000	Fresenius Medical Care US Finance Inc	5.75%	15/02/2021	2,160,000	0.10	10,000,000	MEG Energy Corp	6.38%	30/01/2023	8,975,000	0.41
650,000	Frontier Communications Corp	8.13%	01/10/2018	737,750	0.03	2,500,000	MEG Energy Corp	7.00%	31/03/2024	2,306,250	0.10
14,000,000	Frontier Communications Corp	8.50%	15/04/2020	15,645,000	0.71	9,750,000	Memorial Production Partners LP / Memorial Production Finance Corp	7.63%	01/05/2021	7,897,500	0.36
3,000,000	Frontier Communications Corp	9.25%	01/07/2021	3,487,500	0.16	1,100,000	Memorial Production Partners LP / Memorial Production Finance Corp	6.88%	01/08/2022	838,750	0.04
5,750,000	Frontier Communications Corp	6.25%	15/09/2021	5,836,250	0.27	2,100,000	Mercer International Inc	7.00%	01/12/2019	2,128,875	0.10
3,800,000	FTS International Inc	6.25%	01/05/2022	2,750,250	0.13	4,483,000	Mercer International Inc	7.75%	01/12/2022	4,572,660	0.21
3,900,000	GameStop Corp	5.50%	01/10/2019	3,934,005	0.18						

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)	額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル						米ドル					
3,000,000	Meritage Homes Corp	7.00%	01/04/2022	3,195,000	0.15	2,650,000	Safway Group Holding LLC / Safway Finance Corp	7.00%	15/05/2018	2,530,750	0.12
14,650,000	MGM Resorts International	6.75%	01/10/2020	15,492,375	0.71	350,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	6.88%	15/11/2019	373,188	0.02
10,000,000	MGM Resorts International	6.63%	15/12/2021	10,550,000	0.48	9,950,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.75%	01/06/2022	10,584,313	0.48
10,000,000	MGM Resorts International	7.75%	15/03/2022	11,125,000	0.51	400,000	Sally Holdings LLC / Sally Capital Inc	5.50%	01/11/2023	422,000	0.02
6,000,000	MGM Resorts International	6.00%	15/03/2023	6,090,000	0.28	11,500,000	Samson Investment Co	9.75%	15/02/2020	4,945,000	0.23
4,000,000	Midcontinent Communications & Midcontinent Finance Corp	6.25%	01/08/2021	4,060,000	0.18	5,700,000	SBA Communications Corp	4.88%	15/07/2022	5,529,000	0.25
5,975,000	Milacron LLC / Mtron Finance Corp	7.75%	15/02/2021	6,124,375	0.28	5,000,000	SBA Telecommunications Inc	5.75%	15/07/2020	5,137,500	0.23
7,000,000	Momentive Performance Materials Inc	8.88%	15/10/2020	0	0.00	5,550,000	Schaeffler Finance BV	4.25%	15/05/2021	5,508,375	0.25
7,000,000	Momentive Performance Materials Inc	3.88%	24/10/2021	5,915,000	0.27	3,100,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.88%	15/08/2018	3,274,375	0.15
5,500,000	Moog Inc	5.25%	01/12/2022	5,596,250	0.25	5,800,000	Schaeffler Holding Finance BV	6.75%	15/11/2022	6,090,000	0.28
1,000,000	Motors Liquidation Co	7.13%	15/07/2013	0	0.00	2,200,000	Scientific Games International Inc	7.00%	01/01/2022	2,222,000	0.10
5,000,000	Motors Liquidation Co	8.38%	15/07/2023	0	0.00	6,350,000	Scientific Games International Inc	10.00%	01/12/2022	5,873,750	0.27
5,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.88%	01/05/2021	5,360,937	0.24	1,150,000	Sealed Air Corp	4.88%	01/12/2022	1,152,875	0.05
9,000,000	MPT Operating Partnership LP / MPT Finance Corp	6.38%	15/02/2022	9,675,000	0.44	2,350,000	Sealed Air Corp	5.13%	01/12/2024	2,379,375	0.11
1,800,000	MSCI Inc	5.25%	15/11/2024	1,876,500	0.09	6,728,000	Seminole Hard Rock Entertainment Inc / Seminole Hard Rock International LLC	5.88%	15/05/2021	6,694,360	0.30
8,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/08/2018	7,640,000	0.35	4,000,000	Serta Simmons Holdings LLC	8.13%	01/10/2020	4,255,000	0.19
2,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	7.88%	01/10/2020	1,915,000	0.09	4,000,000	Seven Generations Energy Ltd	8.25%	15/05/2020	3,860,000	0.18
5,000,000	Nationstar Mortgage LLC / Nationstar Capital Corp	6.50%	01/07/2021	4,550,000	0.21	6,265,000	Shearer's Foods LLC / Chip Finance Corp	9.00%	01/11/2019	6,891,500	0.31
8,350,000	Navient Corp	5.50%	15/01/2019	8,558,750	0.39	3,100,000	Sirius XM Radio Inc	5.88%	01/10/2020	3,216,250	0.15
5,300,000	Navient Corp	4.88%	17/06/2019	5,326,500	0.24	6,000,000	Sirius XM Radio Inc	5.75%	01/08/2021	6,180,000	0.28
2,550,000	Navient Corp	8.00%	25/03/2020	2,846,438	0.13	3,000,000	Sirius XM Radio Inc	6.00%	15/07/2024	3,082,500	0.14
2,350,000	Navient Corp	5.00%	26/10/2020	2,317,688	0.11	3,000,000	SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.00%	01/08/2017	2,988,750	0.14
6,450,000	Navient Corp	6.13%	25/03/2024	6,377,438	0.29	2,000,000	SITEL LLC / Sitel Finance Corp	11.50%	01/04/2018	1,567,500	0.07
800,000	Navient Corp	5.63%	01/08/2033	606,000	0.03	2,500,000	SM Energy Co	6.50%	15/11/2021	2,425,000	0.11
300,000	NCR Corp	4.63%	15/02/2021	291,000	0.01	2,300,000	SM Energy Co	6.13%	15/11/2022	2,173,500	0.10
3,600,000	NCR Corp	5.00%	15/07/2022	3,528,000	0.16	4,505,000	SM Energy Co	6.50%	01/01/2023	4,324,800	0.20
3,000,000	NCR Corp	6.38%	15/12/2023	3,135,000	0.14	8,000,000	SM Energy Co	5.00%	15/01/2024	6,920,000	0.32
10,000,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.00%	15/10/2021	10,600,000	0.48	2,875,000	Smith Investment	8.00%	15/03/2017	0	0.00
10,000,000	Neiman Marcus Group Ltd LLC	8.75%	15/10/2021	10,650,000	0.48	18,000,000	SoftBank Corp	4.50%	15/04/2020	17,910,000	0.82
3,875,000	Nell Af S Escrow	8.38%	15/08/2015	0	0.00	7,900,000	Southern Graphics Inc	8.38%	15/10/2020	7,959,250	0.36
2,231,785	New Cotal LLC / New Cotal Capital Corp	10.63%	01/05/2019	2,359,211	0.11	2,290,000	SPCM SA	6.00%	15/01/2022	2,393,050	0.11
1,100,000	New Gold Inc	7.00%	15/04/2020	1,108,250	0.05	2,000,000	Spectrum Brands Inc	6.38%	15/11/2020	2,100,000	0.10
3,710,000	New Gold Inc	6.25%	15/11/2022	3,607,975	0.16	2,000,000	Spectrum Brands Inc	6.63%	15/11/2022	2,132,500	0.10
7,400,000	Nexstar Broadcasting Inc	6.88%	15/11/2020	7,714,500	0.35	6,700,000	Speedy Cash Intermediate Holdings Corp	10.75%	15/05/2018	6,649,750	0.30
2,000,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	4.50%	01/10/2020	2,017,500	0.09	2,500,000	SPL Logistics Escrow LLC / SPL Logistics Finance Corp	8.88%	01/08/2020	2,675,000	0.12
4,100,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co	5.00%	15/04/2022	4,130,750	0.19	4,350,000	Springs Industries Inc	6.25%	01/06/2021	4,273,875	0.19
1,500,000	NRG Energy Inc	6.25%	01/05/2024	1,533,750	0.07	2,500,000	Sprint Capital Corp	8.75%	15/03/2032	2,456,250	0.11
6,450,000	NRG Yield Operating LLC	5.38%	15/08/2024	6,579,000	0.30	9,000,000	Sprint Communications Inc	8.38%	15/08/2017	9,765,000	0.44
5,000,000	Nuance Communications Inc	5.38%	15/08/2020	5,050,000	0.23	4,050,000	Sprint Communications Inc	9.00%	15/11/2018	4,627,125	0.21
10,000,000	Numericable-SFR	6.00%	15/05/2022	10,150,000	0.46	9,550,000	Sprint Communications Inc	7.00%	01/03/2020	10,337,875	0.47
900,000	Oasis Petroleum Inc	6.88%	15/03/2022	823,500	0.04	5,800,000	Sprint Communications Inc	7.00%	15/08/2020	5,814,500	0.26
4,034,000	OMNOVA Solutions Inc	7.88%	01/11/2018	4,094,510	0.19	5,000,000	Sprint Communications Inc	11.50%	15/11/2021	6,075,000	0.28
3,250,000	OneMain Financial Holdings Inc	6.75%	15/12/2019	3,331,250	0.15	20,000,000	Sprint Corp	7.25%	15/09/2021	19,950,000	0.91
7,847,000	Park-Ohio Industries Inc	8.13%	01/04/2021	8,337,438	0.38	8,750,000	Sprint Corp	7.88%	15/09/2023	8,662,500	0.39
4,000,000	Peabody Energy Corp	6.00%	15/11/2018	3,650,000	0.17	4,000,000	Standard Pacific Corp	6.25%	15/12/2021	4,120,000	0.19
3,000,000	Peabody Energy Corp	4.75%	15/12/2041	1,587,498	0.07	1,500,000	Steel Dynamics Inc	6.13%	15/08/2019	1,597,500	0.07
10,000,000	Post Holdings Inc	6.75%	01/12/2021	9,850,000	0.45	2,700,000	Steel Dynamics Inc	5.13%	01/10/2021	2,747,250	0.13
5,500,000	Post Holdings Inc	7.38%	15/02/2022	5,582,500	0.25	1,000,000	Steel Dynamics Inc	6.38%	15/08/2022	1,067,500	0.05
4,350,000	Post Holdings Inc	6.00%	15/12/2022	4,089,000	0.19	5,000,000	Steel Dynamics Inc	5.25%	15/04/2023	5,087,500	0.23
3,050,000	Prestige Brands Inc	8.13%	01/02/2020	3,248,250	0.15	2,650,000	Steel Dynamics Inc	5.50%	01/10/2024	2,703,000	0.12
1,550,000	Prestige Brands Inc	5.38%	15/12/2021	1,530,625	0.07	1,500,000	Stone Container Finance Co of Canada II	7.38%	15/07/2014	0	0.00
1,000,000	Quiksilver Inc / QS Wholesale Inc	7.88%	01/08/2018	882,500	0.04	3,750,000	Summit Materials LLC / Summit Materials Finance Corp	10.50%	31/01/2020	4,181,250	0.19
5,000,000	Radio Systems Corp	8.38%	01/11/2019	5,400,000	0.25	8,000,000	Sun Products Corp	7.75%	15/03/2021	6,720,000	0.31
5,000,000	Regal Entertainment Group	5.75%	15/03/2022	4,800,000	0.22	935,000	Synovus Financial Corp	7.88%	15/02/2019	1,044,863	0.05
4,400,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.75%	01/09/2020	4,378,000	0.20	2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.18%	18/06/2019	2,303,017	0.10
2,000,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	6.50%	15/07/2021	2,030,000	0.09	2,000,000	Telecom Italia Capital SA	7.72%	04/06/2038	2,231,929	0.10
4,200,000	Regency Energy Partners LP / Regency Energy Finance Corp	5.00%	01/10/2022	4,011,000	0.18	10,500,000	Telecom Italia SpA	5.30%	30/05/2024	10,613,807	0.48
5,000,000	Resolute Energy Corp	8.50%	01/05/2020	2,525,000	0.11	1,850,000	Tesoro Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp	6.25%	15/10/2022	1,863,875	0.08
15,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.00%	15/04/2019	15,581,250	0.71	10,000,000	Time Inc	5.75%	15/04/2022	9,712,500	0.44
2,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	7.88%	15/08/2019	2,117,500	0.10	1,550,000	T-Mobile USA Inc	6.54%	28/04/2020	1,608,125	0.07
8,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	9.88%	15/08/2019	8,500,000	0.39	7,000,000	T-Mobile USA Inc	6.25%	01/04/2021	7,192,500	0.33
3,800,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	5.75%	15/10/2020	3,914,000	0.18	1,300,000	T-Mobile USA Inc	6.63%	28/04/2021	1,332,500	0.06
1,000,000	Reynolds Group Issuer Inc / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	6.88%	15/02/2021	1,050,000	0.05	4,000,000	T-Mobile USA Inc	6.13%	15/01/2022	4,080,000	0.19
10,000,000	Rialto Holdings LLC / Rialto Corp	7.00%	01/12/2018	10,200,000	0.46	5,350,000	T-Mobile USA Inc	6.73%	28/04/2022	5,543,938	0.25
3,500,000	Rite Aid Corp	8.00%	15/08/2020	3,745,000	0.17	3,800,000	Toll Brothers Finance Corp	5.88%	15/02/2022	4,075,500	0.19
1,400,000	Rite Aid Corp	6.75%	15/06/2021	1,442,000	0.07	2,000,000	Toll Brothers Finance Corp	4.38%	15/04/2023	1,965,000	0.09
5,650,000	RJS Power Holdings LLC	5.13%	15/07/2019	5,593,500	0.25	1,650,000	Transfield Services Ltd	8.38%	15/05/2020	1,753,125	0.08
7,000,000	Rosetta Resources Inc	5.63%	01/05/2021	6,440,000	0.29	3,400,000	TRI Pointe Holdings Inc	4.38%	15/06/2019	3,374,500	0.15
3,500,000	Royal Bank of Scotland Group Plc	6.10%	10/06/2023	3,806,427	0.17	2,900,000	TRI Pointe Holdings Inc	5.88%	15/06/2024	2,910,875	0.13
3,500,000	Royal Bank of Scotland Plc	9.50%	16/03/2022	4,007,500	0.18	4,050,000	Trinidad Drilling Ltd	7.88%	15/01/2019	3,793,500	0.17
3,250,000	RSP Permian Inc	6.63%	01/10/2022	3,038,750	0.14	2,500,000	Twitter Inc	1.00%	15/09/2021	2,184,400	0.10
2,000,000	Ryland Group Inc	0.25%	01/06/2019	1,855,308	0.08	3,000,000	Univision Communications Inc	6.88%	15/05/2019	3,135,000	0.14
3,000,000	Ryland Group Inc	5.38%	01/10/2022	2,955,000	0.13	9,050,000	Univision Communications Inc	6.75%	15/09/2022	9,706,125	0.44
6,000,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	6.25%	15/03/2022	6,135,000	0.28	3,000,000	UPCB Finance VI Ltd	6.88%	15/01/2022	3,292,500	0.15
6,150,000	Sabine Pass Liquefaction LLC	5.75%	15/05/2024	6,088,500	0.28	11,000,000	Valeant Pharmaceuticals International	6.38%	15/10/2020	11,577,500	0.53
						4,000,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	6.75%	15/08/2018	4,260,000	0.19
						250,000	Valeant Pharmaceuticals International Inc	5.63%	01/12/2021	254,688	0.01
						8,000,000	Vanguard Natural Resources LLC / VNR Finance Corp	7.88%	01/04/2020	6,960,000	0.32
						4,950,000	Vector Group Ltd	7.75%	15/02/2021	5,234,625	0.24
						3,000,000	Videotron Ltd	5.00%	15/07/2022	3,067,500	0.14
						4,800,000	Videotron Ltd	5.38%	15/06/2024	4,968,000	0.23
						6,200,000	Viking Cruises Ltd	8.50%	15/10/2022	6,758,000	0.31

ゴールドマン・サックス・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ (FOFs用)

額面	名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル					
2,000,000	Virgin Media Finance Plc	6.38%	15/04/2023	2,105,000	0.10
9,000,000	Virgin Media Secured Finance Plc	5.38%	15/04/2021	9,405,000	0.43
1,585,000	Visant Corp	10.00%	01/10/2017	1,386,875	0.06
6,200,000	VTR Finance BV	6.88%	15/01/2024	6,401,500	0.29
2,400,000	Waterjet Holdings Inc	7.63%	01/02/2020	2,475,000	0.11
4,846,000	Wells Enterprises Inc	6.75%	01/02/2020	5,003,495	0.23
4,000,000	WESCO Distribution Inc	5.38%	15/12/2021	4,045,000	0.18
5,350,000	WEX Inc	4.75%	01/02/2023	5,189,500	0.24
1,750,000	WhiteWave Foods Co	5.38%	01/10/2022	1,806,875	0.08
1,200,000	Whiting Petroleum Corp	6.50%	01/10/2018	1,188,000	0.05
1,200,000	Whiting Petroleum Corp	5.00%	15/03/2019	1,128,000	0.05
8,100,000	Whiting Petroleum Corp	5.75%	15/03/2021	7,492,500	0.34
3,877,000	William Carter Co	5.25%	15/08/2021	4,012,695	0.18
4,000,000	William Lyon Homes Inc	8.50%	15/11/2020	4,330,000	0.20
2,850,000	William Lyon Homes Inc	7.00%	15/08/2022	2,878,500	0.13
3,800,000	Wind Acquisition Finance SA	4.75%	15/07/2020	3,614,750	0.16
18,000,000	Wind Acquisition Finance SA	7.38%	23/04/2021	17,010,000	0.77
2,200,000	Windstream Corp	7.75%	15/10/2020	2,282,500	0.10
3,250,000	Windstream Corp	7.75%	01/10/2021	3,339,375	0.15
75,000	Windstream Corp	7.50%	01/06/2022	75,938	0.00
3,000,000	WMG Acquisition Corp	6.75%	15/04/2022	2,647,500	0.12
2,200,000	Woodside Homes Co LLC / Woodside Homes Finance Inc	6.75%	15/12/2021	2,194,500	0.10
1,700,000	WR Grace & Co-Conn	5.13%	01/10/2021	1,748,875	0.08
1,300,000	WR Grace & Co-Conn	5.63%	01/10/2024	1,361,750	0.06
2,700,000	Wynn Macau Ltd	5.25%	15/10/2021	2,578,500	0.12
5,000,000	Zachry Holdings Inc	7.50%	01/02/2020	5,037,500	0.23
				1,977,919,904	90.05
社債合計				2,021,605,822	92.04

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式			
米ドル			
848	Atrium	0	0.00
40,000	Axiall Corp	1,697,200	0.08
22	Dawn Holdings USD Npv	0	0.00
50,413	General Motors Co	1,776,050	0.08
204,706	HMM Holdings	4,311,108	0.20
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00
50,000	Huntsman Corp	1,151,500	0.05
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	114,863	0.00
6	New Cotai LLC USD Npv (Placing)	0	0.00
40,000	Toll Brothers Inc	1,346,800	0.06
	普通株式合計	10,397,521	0.47
優先株式			
米ドル			
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	1,167,806	0.05
	優先株式合計	1,167,806	0.05
新株予約権証券			
ユーロ			
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00
米ドル			
24,010	General Motors Co 10/07/2016	609,374	0.03
24,010	General Motors Co 10/07/2019	412,252	0.02
6,495	Masonite International Corp 09/06/2016	90,653	0.00
		1,112,279	0.05
	新株予約権証券合計	1,112,279	0.05

額面	銘柄名称	利回り	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
投資信託証券				
94,779,124	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund -X Class 0.205%		94,779,124	4.32
	投資信託証券合計		94,779,124	4.32
	投資資産合計		2,129,062,552	96.93

先物取引					
枚数	名称		未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)	
162	90 Day Euro\$ Future June 2015	買建	7,598	0.00	
156	U.S. Long Bond (CBT) March 2015	買建	412,809	0.02	
136	U.S. Ultra Bond (CBT) March 2015	買建	798,177	0.04	
81	90 Day Euro\$ Future September 2015	買建	8,954	0.00	
	先物取引未実現利益		1,227,538	0.06	

枚数	名称	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
1,809	U.S. 5 Year Note (CBT) March 2015	買建 (430,016)	(0.02)
145	U.S. 2 Year Note (CBT) March 2015	買建 (55,844)	(0.00)
(58)	U.S. 10 Year Note (CBT) March 2015	売建 (8,282)	(0.00)
(586)	90 Day Euro\$ Future June 2017	売建 (350,208)	(0.02)
	先物取引未実現損失	(844,350)	(0.04)

外国為替予約取引					
満期日		元本(買)	元本(売)	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
07/01/2015	US\$	38,125,082	EUR 30,571,996	1,128,469	0.05
07/01/2015	US\$	3,430,830	CAD 3,910,219	55,378	0.01
07/01/2015	US\$	16,684,191	CHF 16,088,015	491,425	0.02
	外国為替予約取引未実現利益			1,675,272	0.08

満期日		元本(買)	元本(売)	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
07/01/2015	CHF	2,400,975	US\$ 2,480,936	(64,327)	(0.01)
07/01/2015	EUR	773,312	US\$ 957,430	(21,609)	(0.00)
	外国為替予約取引未実現損失			(85,936)	(0.01)

現地通貨建 想定元本額	スワップ契約	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
金利スワップ			
97,200,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 0.75%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2016)	264,792	0.01
15,975,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 3.25%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2024)	1,349,795	0.06
	金利スワップ未実現利益	1,614,587	0.07

現地通貨建 想定元本額	スワップ契約	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
金利スワップ			
18,280,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.50%) (18/03/2018)	(171,297)	(0.01)
77,900,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.25%) (18/03/2020)	(1,323,529)	(0.06)
203,000,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating USD LIBOR 3 Month; and pays Fixed 2.50%) (18/03/2022)	(4,769,343)	(0.21)
	金利スワップ未実現損失	(6,264,169)	(0.28)

現地通貨建 想定元本額	スワップ契約	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
クレジット・デフォルト・スワップ			
(75,000,000)	Credit Default Swap (Barclays Bank Plc) (Fund provides default protection on CDX.NA.HY.23-V1; and receives Fixed 5.00%) 20/12/2019	4,604,617	0.21
	クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益	4,604,617	0.21

投資合計	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
社債	2,021,605,822	92.04
普通株式	10,397,521	0.47
優先株式	1,167,806	0.05
新株予約権証券	1,112,279	0.05
投資信託証券	94,779,124	4.32
先物取引未実現利益	1,227,538	0.06
先物取引未実現損失	(844,350)	(0.04)
外国為替予約取引未実現利益	1,675,272	0.08
外国為替予約取引未実現損失	(85,936)	(0.01)
金利スワップ未実現利益	1,614,587	0.07
金利スワップ未実現損失	(6,264,169)	(0.28)
クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益	4,604,617	0.21
その他資産・負債	65,493,850	2.98

純資産	2,196,483,961	100.00
-----	---------------	--------

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年11月10日）

（計算期間 2015年5月12日～2015年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

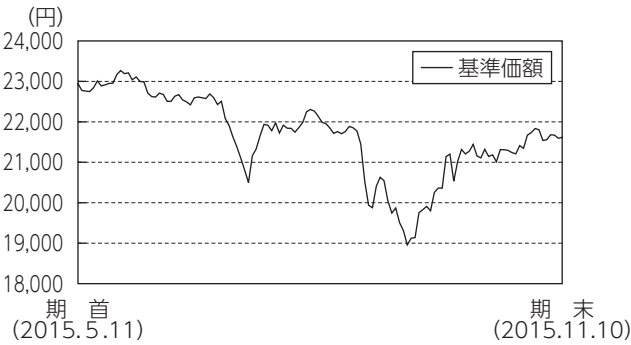
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2015年5月11日	円 22,945	% -	3,247.69	% -	% 97.2	
5月末	23,040	0.4	3,257.97	0.3	96.7	
6月末	22,427	△ 2.3	3,157.69	△ 2.8	97.3	
7月末	21,980	△ 4.2	3,100.40	△ 4.5	97.7	
8月末	20,545	△ 10.5	2,881.06	△ 11.3	97.4	
9月末	21,020	△ 8.4	2,964.58	△ 8.7	97.6	
10月末	21,805	△ 5.0	3,061.58	△ 5.7	97.8	
(期末)2015年11月10日	21,617	△ 5.8	3,029.91	△ 6.7	97.8	

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,945円 期末：21,617円 騰落率：△5.8%

【基準価額の主な変動要因】

オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向は好感されたものの、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感や、米国の利上げに対する警戒感などを背景にJリート市況が軟調に推移したため、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投資）市況

Jリート市況は、期首より、おおむね横ばい圏の動きで始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、Jリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などをを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、Jリート市況は期末にかけて戻り基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、MCUBS MidCity、ジャパン・ホテル・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本リートファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったフロンティア不動産や積水ハウス・SⅠレジデンシャルのアンダーウエートなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったヘルスケア&メディカルやケネディクス商業リートのオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 (9)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	9

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	111.226	17,049,984	38.045 (－)	7,162,672 (－)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本リートファンド	8	1,796,886	224,610	森ヒルズリート	5	727,970	145,594
NMF 投資法人	8	1,167,099	145,887	森トラスト総合リート	2.9	639,960	220,676
日本賃貸住宅投資法人	13	1,015,551	78,119	日本プライムリアルティ	1.5	580,441	386,960
いちごオフィスリート投資法人	11	917,051	83,368	日本リートファンド	2	478,283	239,141
アドバンス・レジデンス	3.5	913,451	260,986	いちごオフィスリート投資法人	5	408,330	81,666
野村不動産オフィスF	1.7	892,367	524,922	日本ビルファンド	0.702	385,780	549,544
野村不レジデンシャル	1.3	850,664	654,357	S I A不動産投資	0.9	371,617	412,907
グローバル・ワン不動産投資法人	2	809,674	404,837	ヒューリックリート投資法	2	320,428	160,214
ジャパンリアルエステイト	1.3	721,580	555,061	産業ファンド	0.6	314,570	524,283
ユナイテッド・アーバン投資法人	4	676,085	169,021	プレミアム投資法人	0.5	310,457	620,914

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,261,500	1.7
MCUBS MidCity投資法人	5	1,765,000	2.4
森ヒルズリート	10	1,485,000	2.0
産業ファンド	3	1,647,000	2.2
大和ハウスリート	2	983,000	1.3
アドバンス・レジデンス	8	2,136,000	2.9
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,049,300	1.4
A P I 投資法人	4.6	2,288,500	3.1
G L P 投資法人	20	2,374,000	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	3	689,700	0.9
日本プロロジスリート	9	1,971,900	2.7
星野リゾート・リート	0.605	719,345	1.0
S I A不動産投資	0.1	46,950	0.1
イオンリート投資	4	573,600	0.8
ヒューリックリート投資法	5	809,500	1.1
日本リート投資法人	4	1,150,000	1.6
インベスコ・オフィス・Jリート	20	1,948,000	2.6
積水ハウス・リート投資	9	1,134,000	1.5
トーセイ・リート投資法人	4.5	512,100	0.7
ケネディクス商業リート	4.2	975,240	1.3
ヘルスケア&メディカル投資	3	334,200	0.5
サムティ・レジデンシャル	1	86,800	0.1
ジャパン・シニアリビング	1	152,300	0.2
野村不動産マスターF	31.095	4,801,068	6.5
日本ビルファンド	6.6	3,649,800	4.9
ジャパンリアルエステイト	8.8	4,734,400	6.4

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
日本リートファンド	17	3,911,700	5.3
オリックス不動産投資	14	2,234,400	3.0
日本プライムリアルティ	6	2,349,000	3.2
プレミアム投資法人	9.5	1,101,050	1.5
東急リアル・エステート	2	292,600	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,191,000	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,630,400	3.6
森トラスト総合リート	7	1,486,800	2.0
インヴィンシブル投資法人	34	2,380,000	3.2
フロンティア不動産投資	2	970,000	1.3
平和不動産リート	1	88,700	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,595,300	2.2
福岡リート投資法人	3	584,700	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,599,000	2.2
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	2.5	279,250	0.4
いちごオフィスリート投資法人	13	1,089,400	1.5
大和証券オフィス投資法人	3.2	1,936,000	2.6
阪急リート投資法人	1.5	194,550	0.3
トップリート投資法人	2.8	1,282,400	1.7
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	493,400	0.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,796,800	3.8
日本賃貸住宅投資法人	24	1,934,400	2.6
ジャパンエクセレント投資法人	5	655,500	0.9
合 計	口 数 、 金 額 銘 柄 数 <比 率>	384.5 49銘柄	72,354,553 <97.8%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リートファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミアム投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。)である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	72,354,553	97.4
コール・ローン等、その他	1,932,496	2.6
投資信託財産総額	74,287,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	74,287,049,296円
コール・ローン等	1,293,453,694
投資信託証券(評価額)	72,354,553,000
未収入金	62,064,122
未収配当金	576,978,480
(B) 負債	295,297,842
未払金	283,265,842
未払解約金	12,032,000
(C) 純資産総額(A－B)	73,991,751,454
元本	34,228,198,951
次期繰越損益金	39,763,552,503
(D) 受益権総口数	34,228,198,951口
1万口当り基準価額(C／D)	21,617円

* 期首における元本額は30,357,414,771円、当期中における追加設定元本額は5,491,747,501円、同解約元本額は1,620,963,321円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）29,980,743円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,284,848円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）149,446,393円、6資産バランスファンド（分配型）265,244,531円、6資産バランスファンド（成長型）535,281,033円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）89,010,489円、『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,360,756円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）93,569,209円、成果リレー（ブラジル国債&Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 189,659,371円、成果リレー（ブラジル国債&Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 144,108,589円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）168,337,856円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）223,520,278円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）270,736,177円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド373,826,791円、ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴセレクト30,561,762,111円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）192,047,048円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）54,072,852円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）336,536,562円、ダイワＪリート・ファンド488,524,709円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,617円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月12日 至2015年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,146,915,920円
受取配当金	1,105,895,882
受取利息	457,002
その他収益金	40,563,036
(B) 有価証券売買損益	△ 5,266,032,758
売買益	668,122,080
売買損	△ 5,934,154,838
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 4,119,116,838
(D) 前期繰越損益金	39,297,234,521
(E) 解約差損益金	△ 1,872,809,679
(F) 追加信託差損益金	6,458,244,499
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	39,763,552,503
次期繰越損益金(G)	39,763,552,503

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ海外REIT・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2015年9月15日）

（計算期間 2015年3月17日～2015年9月15日）

ダイワ海外REIT・マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ. 個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

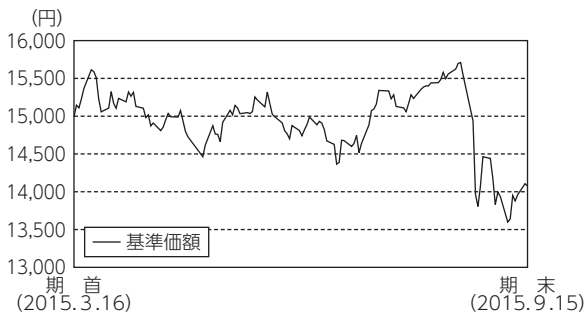
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率	
(期首)2015年3月16日	14,989	—	13,861	—	98.3
3月末	15,325	2.2	14,208	2.5	96.2
4月末	14,796	△1.3	13,684	△1.3	97.5
5月末	15,213	1.5	14,019	1.1	97.4
6月末	14,365	△4.2	13,203	△4.8	98.0
7月末	15,235	1.6	13,884	0.2	97.0
8月末	14,441	△3.7	13,088	△5.6	96.7
(期末)2015年9月15日	14,076	△6.1	12,745	△8.1	97.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）は、S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,989円 期末：14,076円 騰落率：△6.1％

【基準価額の主な変動要因】

主に海外リート市況が下落したことや為替相場において対米ドルで円高が進行したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、米国では、期首より、早期利上げ観測の高まりやドイツを中心とした世界的な長期国債利回りの上昇、ならびに中国などにおける地政学的リスクの高まりが嫌気され、軟調な展開が続きました。2015年6月末以降は、主要リーートの好調な四半期決算発表などを受け反発基調に転じましたが、その後は中国が明確な人民元安政策に乗り出したことなどをを受け市場のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場へも再び売り圧力が高まりました。欧州では、好調な商業用不動産市況を背

景に英国市場は底堅く推移しましたが、ユーロ圏では長期債利回りの上昇や中国経済への懸念が相場の重しとなりました。アジア・オセアニアでも、世界第2位の経済規模である中国経済の先行きに対して慎重な見方が強まるとともに、世界経済に対して与える影響が懸念されて軟調な相場展開となりました。

○為替相場

為替相場は、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きを背景に、対主要通貨で相対的に安全資産とみなされる円を買う動きが強まりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C & Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算））の騰落率は△8.1％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△6.1％となりました。

国・地域別比率は、カナダやシンガポールのアンダーウエートなどがプラス要因となりました。銘柄選択は、米国やオーストラリアのプラス要因が大きくなりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	14

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 (4,979.909 -)	千アメリカ・ドル 160,015 (-)	千口 (3,036.049 -)	千アメリカ・ドル 69,409 (-)
	オーストラリア	千口 (△ 4,908.872 546.199)	千オーストラリア・ドル 11,336 (-)	千口 (660.097 -)	千オーストラリア・ドル 4,127 (-)
	香港	千口 (1,546 -)	千香港ドル 32,760 (-)	千口 (1,887.5 -)	千香港ドル 14,200 (-)
	シンガポール	千口 (- -)	千シンガポール・ドル - (△ - 2)	千口 (5,099.064 -)	千シンガポール・ドル 7,684 (-)
国	イギリス	千口 (151.905 -)	千イギリス・ポンド 2,227 (-)	千口 (813.105 -)	千イギリス・ポンド 7,324 (-)
	ユーロ (オランダ)	千口 (242.251 -)	千ユーロ 4,992 (-)	千口 (26.143 -)	千ユーロ 587 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千口 (15.354 -)	千ユーロ 1,113 (-)	千口 (10.102 -)	千ユーロ 741 (-)
	ユーロ (フランス)	千口 (△ 123.976 36.825)	千ユーロ 7,486 159)	千口 (99.29 -)	千ユーロ 8,983 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 (479.607 -)	千ユーロ 5,877 (△ 154)	千口 (61.591 -)	千ユーロ 795 (-)
	ユーロ (スペイン)	千口 (318.526 43.568)	千ユーロ 3,055 294)	千口 (9.73 -)	千ユーロ 93 (-)
	ユーロ (イタリア)	千口 (3,805.464 -)	千ユーロ 2,714 (-)	千口 (845.705 -)	千ユーロ 618 (-)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 (4,985.178 6.743)	千ユーロ 25,239 299)	千口 (1,052.561 -)	千ユーロ 11,820 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券					(2015年3月17日から2015年9月15日まで)				
当					期				
買 付					売 付				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価		
	千口	千円	円		千口	千円	円		
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	138.05	3,124,658	22,634	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	298.849	742,149	2,483		
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	169.432	1,504,511	8,879	HOME PROPERTIES INC (アメリカ)	76.657	668,855	8,725		
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	525.932	1,303,270	2,478	GECINA SA (フランス)	41.949	662,689	15,797		
DDR CORP (アメリカ)	530.128	1,114,266	2,101	PROLOGIS INC (アメリカ)	114.759	581,147	5,064		
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	220.355	992,517	4,504	HEALTHCARE TRUST OF AIME-CLA (アメリカ)	160.142	511,609	3,194		
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	75.224	937,913	12,468	MACERICH CO/THE (アメリカ)	51.932	495,002	9,531		
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	94.271	871,022	9,239	WEINGARTEN REALTY INVESTORS (アメリカ)	115.498	492,102	4,260		
ALSTRIA OFFICE REIT-AG (ドイツ)	479.607	789,410	1,645	CORPORATE OFFICE PROPERTIES (アメリカ)	138.661	485,659	3,502		
SPIRIT REALTY CAPITAL INC (アメリカ)	557.446	757,494	1,358	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC (アメリカ)	235.919	447,913	1,898		
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	98.151	750,428	7,645	WVP GLIMCHER INC (アメリカ)	251.901	440,079	1,747		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

		当 期 末		比 率
フ ァ ン ド 名		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
不動産ファンド				
(アメリカ)		千口	千アメリカ・ドル	千円
SIMON PROPERTY GROUP INC		213.018	38,117	4,599,250
BIOMED REALTY TRUST INC		345.576	6,565	792,246
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		317.53	11,431	1,379,274
VORNADO REALTY TRUST		175.677	15,547	1,875,951
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I		434.029	4,040	487,564
QTS REALTY TRUST INC-CL A		76.428	3,126	377,263
EQUITY RESIDENTIAL		493.506	34,831	4,202,787
HOST HOTELS & RESORTS INC		761.441	13,462	1,624,358
PHYSICIANS REALTY TRUST		275.907	3,926	473,730
CYRUSONE INC		188.303	6,285	758,414
STARWOOD WAYPOINT RESIDE		127.575	2,929	353,427
AMERICAN ASSETS TRUST INC		75.626	2,936	354,325
PARAMOUNT GROUP INC		0.323	5	633
SPIRIT REALTY CAPITAL INC		557.446	5,111	616,787
SUN COMMUNITIES INC		107.245	6,961	839,947
DDR CORP		804.031	12,181	1,469,767
HEALTH CARE REIT INC		241.188	15,279	1,843,595
KILROY REALTY CORP		122.915	8,081	975,133
PENN REAL ESTATE INVEST TST		237.667	4,556	549,736
PS BUSINESS PARKS INC/CA		68.946	5,102	615,607
REGENCY CENTERS CORP		190.347	11,295	1,362,877
SL GREEN REALTY CORP		133.555	13,985	1,687,536
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS		220.355	7,280	878,468
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I		292.197	4,096	494,295
CUBESMART		535.795	13,518	1,631,094
EXTRA SPACE STORAGE INC		198.856	14,526	1,752,759
EDUCATION REALTY TRUST INC		217.647	6,261	755,537
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO		419.692	4,969	599,578
DCT INDUSTRIAL TRUST INC		157.761	5,124	618,271
RETAIL PROPERTIES OF AME - A		360.2	4,877	588,471
アメリカ・ドル通貨計		口数、金額 銘柄数<比率>	8,350,782 286,413	34,558,693
			30銘柄	<69.1%>
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円
NATIONAL STORAGE REIT		3,559.187	5,285	456,235
SCENTRE GROUP		1,933.622	7,367	635,928
WESTFIELD CORP		1,096.5	10,690	922,836
FEDERATION CENTRES		4,086.274	11,073	955,890
INGENIA COMMUNITIES GROUP		13,246.728	5,629	485,969
オーストラリア・ドル通貨計		口数、金額 銘柄数<比率>	23,922,311 40,047	3,456,859
			5銘柄	< 6.9%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円
FORTUNE REIT		3,174.679	23,556	366,768
LINK REIT		920.576	38,341	596,984
CHAMPION REIT		3,494	13,521	210,534
香港ドル通貨計		口数、金額 銘柄数<比率>	7,589,255 75,419	1,174,287
			3銘柄	< 2.3%>

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	51,012,368,858円
コール・ローン等	1,803,554,796
投資信託証券(評価額)	48,628,518,121
未収入金	532,725,927
未収配当金	47,570,014
(B) 負債	1,006,159,866
未払金	1,006,159,866
(C) 純資産総額(A－B)	50,006,208,992
元本	35,527,016,564
次期繰越損益金	14,479,192,428
(D) 受益権総口数	35,527,016,564口
1万口当り基準価額(C／D)	14,076円

* 期首における元本額は27,387,909,191円、当期中における追加設定元本額は8,184,474,848円、同解約元本額は45,367,475円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ 外国ＲＥＩＴセレクト35,305,519,314円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）173,183,211円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）48,314,039円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,076円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月17日 至2015年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	722,639,056円
受取配当金	721,906,508
受取利息	755,519
支払利息	△ 22,971
(B) 有価証券売買損益	△ 3,893,265,871
売買益	1,380,088,376
売買損	△ 5,273,354,247
(C) その他費用	△ 8,015,800
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 3,178,642,615
(E) 前期繰越損益金	13,664,942,416
(F) 解約差損益金	△ 22,632,525
(G) 追加信託差損益金	4,015,525,152
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	14,479,192,428
次期繰越損益金(H)	14,479,192,428

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円
KEPPEL DC REIT	3,581.003	3,581	308,933
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,015.8	4,414	380,847
シンガポール・ドル 通貨計	□ 数、金額	5,596,803	7,995 689,780
銘柄数<比率>	2銘柄		< 1.4%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円
LAND SECURITIES GROUP PLC	465.665	5,639	1,048,948
HAMMERSON PLC	580.632	3,544	659,360
DERWENT LONDON PLC	122.413	4,390	816,761
BIG YELLOW GROUP PLC	388.894	2,634	490,091
イギリス・ポンド 通貨計	□ 数、金額	1,557.604	16,209 3,015,161
銘柄数<比率>	4銘柄		< 6.0%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円
WERELDHAVE NV	164.008	8,118	1,107,268
NSI NV	611.09	2,144	292,546
国 小 計	□ 数、金額	775.098	10,263 1,399,814
銘柄数<比率>	2銘柄		< 2.8%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円
WAREHOUSES DE PAUW SCA	25.353	1,742	237,626
国 小 計	□ 数、金額	25.353	1,742 237,626
銘柄数<比率>	1銘柄		< 0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円
KLEPIERRE	257.547	9,835	1,341,493
FONCIERE DES REGIONS	78.691	5,827	794,753
国 小 計	□ 数、金額	336.238	15,662 2,136,247
銘柄数<比率>	2銘柄		< 4.3%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	595.001	6,702	914,179
国 小 計	□ 数、金額	595.001	6,702 914,179
銘柄数<比率>	1銘柄		< 1.8%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	233.623	2,090	285,181
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	209.864	2,149	293,103
国 小 計	□ 数、金額	443.487	4,239 578,284
銘柄数<比率>	2銘柄		< 1.2%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円
BENI STABILI SPA	5,202.238	3,428	467,582
国 小 計	□ 数、金額	5,202.238	3,428 467,582
銘柄数<比率>	1銘柄		< 0.9%>
ユーロ 通貨計	□ 数、金額	7,377.415	42,039 5,733,735
銘柄数<比率>	9銘柄		<11.5%>
合 計	□ 数、金額	54,394.17	— 48,628,518
銘柄数<比率>	53銘柄		<97.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	48,628,518	96.1
コール・ローン等、その他	1,953,309	3.9
投資信託財産総額	50,581,827	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.66円、1カナダ・ドル＝91.05円、1オーストラリア・ドル＝86.32円、1香港ドル＝15.57円、1シンガポール・ドル＝86.27円、1イギリス・ポンド＝186.01円、1ユーロ＝136.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（49,805,793千円）の投資信託財産総額（50,581,827千円）に対する比率は、98.5%です。

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年9月15日）

（計算期間 2015年3月17日～2015年9月15日）

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

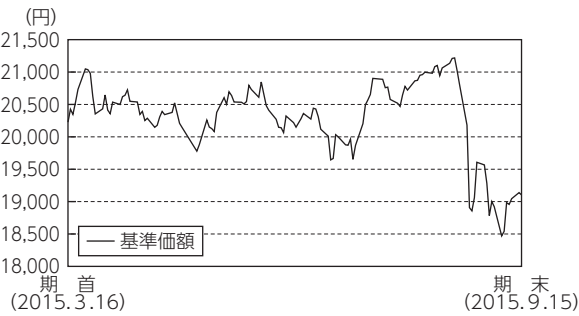
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2015年3月16日	20,227	%	21,170	%	98.5
3月末	20,646	2.1	21,699	2.5	97.3
4月末	20,209	△0.1	20,899	△1.3	98.4
5月末	20,731	2.5	21,411	1.1	98.2
6月末	19,644	△2.9	20,164	△4.8	98.6
7月末	20,722	2.4	21,205	0.2	97.5
8月末	19,566	△3.3	19,989	△5.6	98.1
(期末)2015年9月15日	19,103	△5.6	19,465	△8.1	98.3

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、円換算）は、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,227円 期末：19,103円 騰落率：△5.6％

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となり、当期の基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。

米国リート市況は下落しました。2015年4月下旬に発表された米国の1－3月期GDP（国内総生産）成長率は低調な伸びにとどまったものの、景気減速は冬の寒波の影響による一時的なものとの見方を背景に年内の利上げ観測が徐々に強まり、長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、

4月から6月にかけてリート市況は下落しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）が慎重なペースでの利上げを示唆したことで金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし、8月に入り中国経済の減速に対する懸念が急速に強まり、世界的に株式市況が大幅に下落したため米国リート市況も下落し、期末にかけて軟調な展開となりました。

米国以外の国・地域も総じて下落しました。金融緩和など景気支援策を打ち出しているにもかかわらず中国の景気減速に歯止めがかからないことが、欧州やアジアの景気の先行きに対する警戒を強め、ユーロ圏やアジア・オセアニアは期末にかけて下げ足を速めました。英国については、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リートの業績が堅調なものになったことが支援材料となり、小幅ながら上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨はまちまちの展開となりました。

米ドルは、米国の利上げ観測の強まりを背景に買われ、2015年5月中旬から8月中旬にかけて円安米ドル高基調が続きました。しかしその後は、世界的な株安や景気に対する不透明感の強まりを受けて利上げ観測が後退し、米ドルが売られて円高米ドル安に振れたため、米ドルは上昇分を失いました。ユーロは、ユーロ圏の景気回復期待を背景に買われる展開となりました。加えて、8月以降は新興国経済への慎重な見方を背景に新興国通貨を売ってユーロを買う動きが広まったことも下支え要因となり、円安ユーロ高になりました。英ポンドは、堅調な英国経済を背景に将来の利上げ観測が強まる場面もあったことから買われ、円安英ポンド高になりました。オーストラリア・ドルは、経済的に結び付きの深い中国経済の減速に対する懸念や金属価格の下落を背景に売られ、円高オーストラリア・ドル安になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和を受けて堅調に推移したフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーユート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したロンドンにオフィスを保有するリートや産業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げたほか、オフィス賃料の上昇ペースの鈍化が懸念されたため大手オフィスリートを売却し、シンガポールをア

ンダーウエートに引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まった商業施設大手リートや大手ホテルリートなどを買い増し、米国をニュートラル程度に引上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△5.6%、△8.1%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっておりません。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	17

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 8,489.043 ()	千アメリカ・ドル 269,215 ()	千口 9,706.745 ()	千アメリカ・ドル 268,344 ()
	カナダ	千口 — ()	千カナダ・ドル — ()	千口 209.563 ()	千カナダ・ドル 7,382 ()
	オーストラリア	千口 12,753.912 (△3,813.984)	千オーストラリア・ドル 34,315 ()	千口 5,956.943 ()	千オーストラリア・ドル 39,781 ()
	香港	千口 399 ()	千香港ドル 18,457 ()	千口 6,843.5 ()	千香港ドル 55,147 ()
	シンガポール	千口 2,797.3 ()	千シンガポール・ドル 2,942 (△19)	千口 32,201.994 ()	千シンガポール・ドル 48,037 ()
	イギリス	千口 373.016 ()	千イギリス・ポンド 4,800 ()	千口 5,140.525 ()	千イギリス・ポンド 41,926 ()
	ユーロ (オランダ)	千口 150.252 ()	千ユーロ 7,536 ()	千口 247.874 ()	千ユーロ 871 ()
	ユーロ (ベルギー)	千口 29.156 ()	千ユーロ 2,113 ()	千口 46.16 ()	千ユーロ 3,397 ()
	ユーロ (フランス)	千口 554.097 (△170.475)	千ユーロ 26,905 (738)	千口 505.763 ()	千ユーロ 58,428 ()
	ユーロ (ドイツ)	千口 241.358 ()	千ユーロ 3,137 (△497)	千口 58.505 ()	千ユーロ 733 ()
国	ユーロ (スペイン)	千口 1,292.786 (294.165)	千ユーロ 12,424 (1,988)	千口 — ()	千ユーロ — ()
	ユーロ (イタリア)	千口 8,765.372 ()	千ユーロ 5,940 ()	千口 — ()	千ユーロ — ()
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 11,033.021 (123.69)	千ユーロ 58,058 (2,229)	千口 858.302 ()	千ユーロ 63,430 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年3月17日から2015年9月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	247.673	5,699,172	23,010	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	126.556	4,080,954	32,246
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	1,449.962	3,675,498	2,534	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	1,250.748	3,127,370	2,500
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	312.683	2,904,752	9,289	GOODMAN GROUP (オーストラリア)	4,629.711	2,733,815	590
KLEPIERRE (フランス)	431.742	2,335,579	5,409	GECINA SA (フランス)	158.349	2,508,876	15,843
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	458.896	2,092,907	4,560	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC (アメリカ)	1,161.62	2,320,262	1,997
SCENTRE GROUP (オーストラリア)	5,518.244	1,975,183	357	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	245.618	2,251,378	9,166
DDR CORP (アメリカ)	909.584	1,928,071	2,119	MACERICH CO/THE (アメリカ)	215.919	2,100,605	9,728
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	212.323	1,893,486	8,917	KEPPEL REIT (シンガポール)	19,011.064	2,086,111	109
EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	211.331	1,799,440	8,514	HOME PROPERTIES INC (アメリカ)	222.203	1,950,996	8,780
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I (アメリカ)	989.095	1,584,476	1,601	DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)	546.991	1,940,838	3,548

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	399,022	71,400	8,615,244	5.7
BIOMED REALTY TRUST INC	802,742	15,252	1,840,318	1.2
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	954,954	34,378	4,148,090	2.8
VORNADO REALTY TRUST	388,714	34,401	4,150,847	2.8
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	730,575	6,801	820,687	0.5
QTS REALTY TRUST INC-CL A	245,463	10,041	1,211,654	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	990,815	69,931	8,437,961	5.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,897,583	33,549	4,048,054	2.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	422,28	6,009	725,051	0.5
CYRUSONE INC	396,321	13,229	1,596,234	1.1
AMERICAN ASSETS TRUST INC	247,047	9,592	1,157,471	0.8
PARAMOUNT GROUP INC	1,196	19	2,346	0.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	953,161	8,740	1,054,627	0.7
SUN COMMUNITIES INC	242,968	15,771	1,902,935	1.3
DDR CORP	1,692,407	25,639	3,093,718	2.1
HEALTH CARE REIT INC	515,194	32,637	3,938,045	2.6
KILROY REALTY CORP	287,052	18,873	2,277,296	1.5
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632,715	12,129	1,463,502	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133,042	9,845	1,187,910	0.8
REGENCY CENTERS CORP	379,09	22,495	2,714,270	1.8
SL GREEN REALTY CORP	297,048	31,106	3,753,354	2.5
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	458,896	15,161	1,829,437	1.2
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	819.69	11,492	1,386,631	0.9
CUBESMART	873,055	22,027	2,657,799	1.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	562,291	41,075	4,956,152	3.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	425,867	12,252	1,478,349	1.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,331,161	15,760	1,901,715	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	297,319	9,656	1,165,204	0.8
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	937,271	12,690	1,531,253	1.0
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	18,314,939 29銘柄	621,963 75,046,169	<50.0%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	241,654	8,237	750,068	0.5
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	241,654 1銘柄	8,237 750,068	< 0.5%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	5,270,509	7,826	675,601	0.4
SCENTRE GROUP	14,050,055	53,530	4,620,770	3.1
WESTFIELD CORP	8,552,172	83,383	7,197,678	4.8
GOODMAN GROUP	2,846,861	16,397	1,415,468	0.9
FEDERATION CENTRES	19,508,797	52,868	4,563,638	3.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP	34,250,764	14,556	1,256,523	0.8
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	84,479,158 6銘柄	228,564 19,729,681	<13.1%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,784,07	109,697	1,707,994	1.1
LINK REIT	5,046,92	210,204	3,272,879	2.2
CHAMPION REIT	14,763,376	57,134	889,580	0.6
香港ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	34,594,366 3銘柄	377,036 5,870,454	< 3.9%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	18,142,271	18,142	1,565,133	1.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	11,177.6	24,478	2,111,798	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,938.4	13,182	1,137,293	0.8
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	36,258,271 3銘柄	55,804 4,814,226	< 3.2%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	3,324,289	40,257	7,488,230	5.0
HAMMERSON PLC	4,685,511	28,605	5,320,824	3.5
DERWENT LONDON PLC	453,832	16,278	3,028,048	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC	1,852,718	12,552	2,334,828	1.6
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	10,316,35 4銘柄	97,693 18,171,931	<12.1%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	580,313	28,725	3,917,870	2.6
NSI NV	2,555,002	8,968	1,223,153	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,135,315 2銘柄	37,693 5,141,023	< 3.4%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83,943	5,768	786,774	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	83,943 1銘柄	5,768 786,774	< 0.5%>

フ ァ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,587,659	60,632	8,269,693	5.5
FONCIERE DES REGIONS	299.95	22,211	3,029,398	2.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,887,609 2銘柄	82,843 11,299,092	< 7.5%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	995,916	11,218	1,530,158	1.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	995,916 1銘柄	11,218 1,530,158	< 1.0%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	1,300,222	11,636	1,587,168	1.1
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	875,059	8,960	1,222,136	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,175,281 2銘柄	20,597 2,809,305	< 1.9%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,533,668	12,872	1,755,705	1.2
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	19,533,668 1銘柄	12,872 1,755,705	< 1.2%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	27,811,732 9銘柄	170,995 23,322,059	<15.5%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	212,016.47 55銘柄	— 147,704,591	<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	147,704,591	98.2
コール・ローン等、その他	2,680,970	1.8
投資信託財産総額	150,385,562	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.66円、1カナダ・ドル=91.05円、1オーストラリア・ドル=86.32円、1香港ドル=15.57円、1シンガポール・ドル=86.27円、1ニュージーランド・ドル=76.37円、1イギリス・ポンド=186.01円、1ユーロ=136.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（149,376,853千円）の投資信託財産総額（150,385,562千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	150,570,931,413円
コール・ローン等	2,164,807,835
投資信託証券(評価額)	147,704,591,383
未収入金	494,712,078
未収配当金	206,820,117
(B) 負債	343,369,029
未払金	206,857,029
未払解約金	136,512,000
(C) 純資産総額(A - B)	150,227,562,384
元本	78,638,864,347
次期繰越損益金	71,588,698,037
(D) 受益権総口数	78,638,864,347口
1万口当り基準価額(C / D)	19,103円

* 期首における元本額は86,713,865,485円、当期中における追加設定元本額は324,576,874円、同解約元本額は8,399,578,012円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン（毎月分配型）71,830,957,667円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）58,507,124円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）32,200,443円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）34,872,075円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）165,828,855円、6資産バランスファンド（分配型）288,786,619円、6資産バランスファンド（成長型）571,277,728円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）30,637,811円、リソナ ワールド・リート・ファンド3,042,132,116円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,625,443円、「しがきん」 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）7,468,644円、常陽3分法ファンド453,559,608円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）102,232,516円、ダイワ・海外株式& R E I T ファンド（毎月分配型）33,489,351円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）179,825,825円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）237,289,843円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）284,534,824円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド（ダイワ5MA専用）227,584,555円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）901,557,543円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）22,907,304円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）34,588,453円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,103円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月17日 至2015年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,916,488,205円
受取配当金	2,915,697,794
受取利息	790,411
(B) 有価証券売買損益	△11,690,344,966
売買益	6,019,347,872
売買損	△17,709,692,838
(C) その他費用	△ 28,827,822
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,802,684,583
(E) 前期繰越損益金	88,679,978,419
(F) 解約差損益金	△ 8,621,503,925
(G) 追加信託差損益金	332,908,126
(H) 合計(D + E + F + G)	71,588,698,037
次期繰越損益金(H)	71,588,698,037

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa “RICI” Fund (ダイワ “R I C I” ファンド)

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である「Daiwa “RICI” Fund（ダイワ “R I C I” ファンド）」の状況は次のとおりです。
(注) 2015年11月16日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書

2015年4月30日現在

	米ドル
資産	
現金	8,248,047
証拠金	93,937,580
受取勘定	253
損益通算公正価値金融資産	216,419,743
資産合計	318,605,623
資本	
受益証券元本	353,078,740
剰余金	(43,613,890)
資本合計	309,464,850
負債	
未払証拠金	81,121
支払勘定－1年以内に支払期限が到来するもの	275,825
損益通算公正価値金融負債	8,783,827
負債合計	9,140,773
資本および負債合計	318,605,623

包括利益計算書

2015年4月30日に終了した年度

	米ドル
収入	
利息収入	2,969
損益通算公正価値金融資産および負債による純利益／（損失）	(60,774,369)
純投資利益／（損失）合計	(60,771,400)
費用	
運用会社報酬	1,815,063
管理報酬	329,971
受託会社報酬	22,880
資産保管報酬	32,107
仲介手数料	352,816
監査費用	22,832
その他の費用	8,768
費用合計	2,584,437
当会計年度の営業利益／（損失）	(63,355,837)
金融費用	
支払利息	(10,039)
金融費用合計	(10,039)
包括利益合計	(63,365,876)

組入資産の明細

2015年4月30日現在

	債券	額面	公正価値 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
米国				
US T-Bill 0% YLD 07-May-2015		16,500,000	16,499,889	5.33
US T-Bill 0% YLD 28-May-2015		20,000,000	19,999,041	6.46
US T-Bill 0% YLD 11-Jun-2015		20,000,000	19,997,950	6.46
US T-Bill 0% YLD 09-Jul-2015		19,000,000	18,996,941	6.14
US T-Bill 0% YLD 23-Jul-2015		18,000,000	17,997,178	5.82
US T-Bill 0% YLD 6-Aug-2015		19,500,000	19,496,507	6.30
US T-Bill 0% YLD 20-Aug-2015		21,000,000	20,996,083	6.78
US T-Bill 0% YLD 3-Sep-2015		22,000,000	21,993,489	7.11
US T-Bill 0% YLD 15-Oct-2015		22,000,000	21,988,177	7.11
US T-Bill 0% YLD 12-Nov-2015		23,500,000	23,489,600	7.59
債券合計			201,454,855	65.10

	先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
フランス					
Milling Wheat (EOP) Sep-2015		309	3,272,002	—	(220,678)
Rapeseed (EOP) Aug-2015		156	3,131,653	—	(127,182)
			6,403,655	—	(347,860)
日本					
Rubber (RCM) Oct-2015		332	3,042,095	—	(9,789)
			3,042,095	—	(9,789)
英国					
Brent Crude Oil (ICE) - Jun-2015		224	13,127,880	1,830,840	—
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2015		412	27,606,490	182,910	—
Coffee Robusta (LIF) - Jul-2015		342	6,042,440	86,200	—
Copper Grade A (LME) - May-2015		79	11,667,450	874,788	—
Copper Grade A (LME) - May-2015		(79)	(11,987,975)	—	(554,263)
Copper Grade A (LME) - Jun-2015		77	11,673,088	545,850	—

	先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
Copper Grade A (LME) - Jun-2015		(51)	(7,965,013)	—	(128,050)
Copper Grade A (LME) - Jul-2015		54	8,430,413	131,288	—
Gas Oil (ICE) - Jun-2015		22	1,178,425	139,925	—
Gas Oil (ICE) - Jul-2015		42	2,512,650	9,450	—
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2015		102	3,003,949	138,877	—
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2015		254	11,455,131	700,356	—
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2015		(254)	(11,306,663)	—	(848,825)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2015		262	11,698,144	895,869	—
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2015		(173)	(8,219,094)	—	(96,800)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2015		176	8,391,350	96,250	—
Primary Nickel (LME) - May-2015		33	2,790,009	—	(34,245)
Primary Nickel (LME) - May-2015		(33)	(2,501,235)	—	(254,529)
Primary Nickel (LME) - Jun-2015		37	2,808,345	285,003	—
Primary Nickel (LME) - Jun-2015		(25)	(2,049,072)	—	(41,028)
Primary Nickel (LME) - Jul-2015		26	2,138,100	37,944	—
Special High Grade Zinc (LME) - May-2015		111	5,717,850	814,500	—
Special High Grade Zinc (LME) - May-2015		(111)	(5,811,556)	—	(720,793)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2015		112	5,886,381	711,819	—
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2015		(74)	(4,312,025)	—	(47,500)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2015		72	4,188,900	42,000	—
Standard Lead (LME) - May-2015		(130)	(5,958,538)	—	(933,088)
Standard Lead (LME) - May-2015		130	5,688,394	1,203,231	—
Standard Lead (LME) - Jun-2015		128	5,883,738	901,863	—
Standard Lead (LME) - Jun-2015		(85)	(4,479,188)	—	(26,875)
Standard Lead (LME) - Jul-2015		80	4,207,088	22,913	—
Tin (LME) - May-2015		31	2,780,275	—	(299,655)
Tin (LME) - May-2015		(31)	(2,591,220)	110,600	—
Tin (LME) - Jun-2015		34	2,837,165	—	(113,765)
Tin (LME) - Jun-2015		(23)	(1,827,395)	—	(14,905)
Tin (LME) - Jul-2015		26	2,067,000	16,380	—
White Sugar (LIF) - Aug-2015		166	2,931,340	195,270	—
			97,703,021	9,974,126	(4,114,321)

米国					
Corn (CBT) - Jul-2015		774	15,070,688	—	(896,813)
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2015		392	12,407,750	896,730	—
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2015		100	1,874,453	—	(144,953)
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2015		40	3,069,814	365,954	—
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2015		75	6,346,028	46,267	—
Gold (CMX) - Jun-2015		41	4,928,100	—	(80,260)
Gold (CMX) - Aug-2015		85	10,176,100	—	(117,200)
Heating Oil (NYM) - Jun-2015		24	1,778,881	217,463	—
Heating Oil (NYM) - Jul-2015		46	3,810,387	26,758	—
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2015		184	4,895,550	166,290	—
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2015		399	10,896,840	283,140	—
Lean Hogs (CME) - Jun-2015		33	1,044,860	29,950	—
Lean Hogs (CME) - Aug-2015		64	2,112,770	—	(3,970)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2015		313	16,368,300	2,295,890	—
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2015		566	34,126,410	235,450	—
Live Cattle (CME) - Jun-2015		32	1,885,080	31,080	—
Live Cattle (CME) - Aug-2015		70	4,164,700	—	(17,900)
Lumber (CME) - Jul-2015		108	3,229,303	—	(214,159)
Milk Future (CME) - May-2015		3	93,640	3,680	—
Milk Future (CME) - Jun-2015		6	196,020	60	—
Oat (CBT) - Jul-2015		122	1,608,625	—	(118,700)
Palladium (NYM) - Jun-2015		4	313,895	—	(3,294)
Palladium (NYM) - Sep-2015		8	625,400	—	(3,400)
Platinum (NYM) - Jul-2015		95	5,605,670	—	(188,770)
Rough Rice (CBT) - Jul-2015		109	2,410,880	—	(166,570)
Silver (CMX) - Jul-2015		146	12,250,910	—	(459,220)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2015		72	2,342,030	—	(66,110)
Soybean Oil (CBT) - Jul-2015		327	6,037,704	172,026	—
Soybeans (CBT) - Jul-2015		219	10,742,713	—	(55,513)
Sugar No. 11 World (NYB) - Jul-2015		212	2,909,435	220,024	—
Wheat (CBT) - Jul-2015		596	15,514,350	—	(1,389,150)
Wheat (CBT) - Jul-2015		118	3,329,975	—	(385,875)
			202,167,261	4,990,762	(4,311,857)

先物契約合計	309,316,032	14,964,888	(8,783,827)
--------	-------------	------------	-------------

【注記】
「Daiwa “RICI” Fund」はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、[Rogers International Commodity Index®] および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。